

別記様式第2号（その1の1）

(用紙 日本産業規格A4縦型)

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン ニイガタリヨウガクジン							
大学の名称	新潟医療福祉大学							
大学本部の位置	新潟県新潟市北区島見町1398番地							
大学の目的	教育基本法および学校教育法の精神に基づき、広く保健・医療・福祉に関する専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高潔な倫理性を涵養し、保健・医療・福祉に関する指導的人材の養成を目指し、もって学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することとする。							
新設学部等の目的	心理健康学科は、心理学及び心身の健康に関する専門的知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的知識を用いて課題を発見し、解決する思考力と判断力を養成する。また、人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる態度を涵養する。さらに、豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる能力を育成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	社会福祉学部	年	人	年次人	人		年月 第 年次	
	心理健康学科	4	80	—	320	学士 (心理学)	令和6年4月 第1年次	新潟県新潟市北区 島見町1398番地
計		80		320				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	心理健康学科設置認可後 学部名称変更予定 社会福祉学部→ 心理・福祉学部 新潟食料農業大学大学院食料産業学研究科食料産業学専攻 (D) (2) (令和5年3月認可申請)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	社会福祉学部 心理健康学科	115科目	37科目	5科目	157科目	128 単位		

	学部等の名称	専任教員等						兼任教員等	
		教授	准教授	講師	助教	計	助手		
新設分	社会福祉学部 心理健康学科	人	人	人	人	人	人	人	人
		5	2	1	4	12	0	67	
既設分	計	(5)	(2)	(1)	(4)	(12)	(0)	(20)	
		5	2	1	4	12	0	67	
教員組織の概要	リハビリテーション学部 理学療法学科	12	2	12	10	36	1	46	
		(12)	(2)	(12)	(10)	(35)	(1)	(46)	
既設分	作業療法学科	5	3	2	3	13	0	74	
		(5)	(3)	(2)	(3)	(13)	(0)	(74)	
教員組織の概要	言語聴覚学科	5	4	1	2	12	1	61	
		(5)	(4)	(1)	(2)	(12)	(1)	(61)	
既設分	義肢装具自立支援学科	4	0	5	2	11	0	76	
		(4)	(0)	(5)	(2)	(11)	(0)	(76)	
既設分	鍼灸健康学科	4	2	2	1	9	0	46	
		(4)	(2)	(2)	(1)	(9)	(0)	(46)	
既設分	医療技術学部 臨床技術学科	7	6	4	4	21	3	63	
		(7)	(6)	(4)	(4)	(21)	(3)	(63)	
既設分	視機能科学科	6	0	2	3	11	0	62	
		(6)	(0)	(2)	(3)	(11)	(0)	(62)	
既設分	救急救命学科	4	1	3	3	11	0	55	
		(4)	(1)	(3)	(3)	(11)	(0)	(55)	
既設分	診療放射線学科	5	4	4	4	17	0	50	
		(5)	(4)	(4)	(4)	(17)	(0)	(50)	
既設分	健康科学部 健康栄養学科	6	4	4	3	17	2	64	
		(6)	(4)	(4)	(3)	(17)	(2)	(64)	
既設分	健康スポーツ学科	12	8	15	10	45	1	64	
		(12)	(8)	(15)	(10)	(45)	(1)	(64)	
既設分	看護学部 看護学科	8	4	7	11	30	7	78	
		(8)	(4)	(7)	(11)	(30)	(7)	(78)	
既設分	社会福祉学部 社会福祉学科	8	2	6	5	21	1	56	
		(8)	(2)	(6)	(5)	(21)	(1)	(56)	
既設分	医療経営管理学部 医療情報管理学科	8	3	1	7	19	0	58	
		(8)	(3)	(1)	(7)	(19)	(0)	(58)	
既設分	計	94	43	68	68	273	16	-	
		(94)	(43)	(68)	(68)	(273)	(16)	-	
教員以外の職員の概要	合計	99	45	69	72	285	16	-	
		(99)	(45)	(69)	(72)	(285)	(16)	-	
教員以外の職員の概要	職種	専任		兼任		計			
	事務職員	79人		27人		106人			
	技術職員	0		0		0			
	図書館専門職員	4		2		6			
	その他の職員	0		0		0			
	計	83		29		112			

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	72,947.00m ²	0m ²	0m ²	72,947.00m ²				
	運動場用地	58,612.00m ²	0m ²	0m ²	58,612.00m ²				
	小計	131,559.00m ²	0m ²	0m ²	131,559.00m ²				
	その他	98,365.00m ²	0m ²	0m ²	98,365.00m ²				
	合計	229,924.00m ²	0m ²	0m ²	229,924.00m ²				
校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計					
	57,062.10m ² (57,062.10 m ²)	0m ² (0 m ²)	0m ² (0 m ²)	57,062.10m ² (57,062.10 m ²)					
教室等	講義室 49室	演習室 40室	実験実習室 123室	情報処理学習施設 一室 (補助職員 人)	語学学習施設 一室 (補助職員 人)	大学全体			
	専任教員研究室		新設学部等の名称 社会福祉学部 心理健康学科	室数 9 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用 図書:136,802冊 〔11,180冊〕 学術雑誌:1,472種 (267種) 電子ジャーナル: 7,759種 (6,138 種)		
	社会福祉学部 心理健康学科	430 [70] (215 [28])	66 [2] (44 [1])	0 [42] (0 [28])	14 (7)	588 (588)			
	計	430 [70] (215 [28])	66 [2] (44 [1])	0 [42] (0 [28])	14 (7)	588 (588)			
	図書館	面積 2,083.8m ²	閲覧座席数 394席	収納可能冊数 105,360冊					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		第1体育館 1,709.43m ² 第2体育館 630.00m ² 第3体育館 2,630.51m ² 第4体育館 1,807.38m ²	屋内プール25m×6コース 硬式野球グラウンド1面 テニスコート4面	屋内走路 1棟 屋内野球練習場 1棟 クラブハウス 1棟 屋内投げき練習場 1棟					
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子 ジャーナル・データベースの整備費 (運用コスト含む) 含む。
	教員1人当たり研究費等		400千円	400千円	400千円	400千円	一千円	一千円	
	共同研究費等		2,150千円	3,000千円	4,000千円	5,000千円	一千円	一千円	
	図書購入費	5,000千円	5,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	一千円	一千円	
	設備購入費	160,600千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	一千円	一千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次 1,400千円	第2年次 1,150千円	第3年次 1,150千円	第4年次 1,150千円	第5年次 一千円	第6年次 一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常経費補助金、雑収入 等						

	大学の名称	新潟医療福祉大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	リハビリテーション学部	年	人	年次人	人		倍			
	理学療法学科	4	120	—	480	学士 (理学療法学)	1.10	平成30年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
	作業療法学科	4	50	—	200	学士 (作業療法学)	0.94	平成30年度	同上	
	言語聴覚学科	4	40	—	160	学士 (言語聴覚学)	1.04	平成30年度	同上	
	義肢装具自立支援学科	4	40	—	160	学士 (義肢装具自立支援学)	1.08	平成30年度	同上	
	鍼灸健康学科	4	40	—	40	学士 (鍼灸健康学)	—	令和5年度	同上	
	医療技術学部						0.99			
	理学療法学科	4	—	—		学士 (理学療法学)	—	平成13年度	—	
	臨床技術学科	4	100	—	400	学士 (臨床技術学)	1.01	平成23年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
	視機能科学科	4	50	—	200	学士 (視機能科学)	0.95	平成26年度	同上	
	救急救命学科	4	55	—	220	学士 (救急救命学)	0.98	平成29年度	同上	
	診療放射線学科	4	90	—	360	学士 (診療放射線学)	1.01	平成30年度	同上	
	健康科学部						1.04		—	
	健康栄養学科	4	40	—	160	学士 (健康栄養学)	1.04	平成19年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
	健康スポーツ学科	4	250	3年次5	960	学士 (健康スポーツ学)	1.04	平成19年度	同上	令和3年度入学定員増(50名)
	看護学部						1.02		—	
	看護学科	4	107	3年次3	434	学士 (看護学)	1.02	平成30年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
	社会福祉学部						0.99		—	
	社会福祉学科	4	120	3年次5	490	学士 (社会福祉学)	0.99	平成13年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
	医療経営管理学部						1.10		—	
	医療情報管理学科	4	80	3年次5	330	学士 (医療情報学)	1.10	平成22年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	
	医療福祉学研究科						1.27 1.83		—	
	保健学専攻 (M)	2	30	—	51	修士 (保健学)	1.38	平成17年度	新潟県新潟市北区島見町1398番地	令和5年度入学定員増(9名)
	社会福祉学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (社会福祉学)	0.4	平成17年度	同上	
	健康科学専攻 (M)	2	16	—	26	修士 (健康科学) 修士 (看護学)	1.65	平成19年度	同上	令和5年度入学定員増(6名)
	医療情報・経営管理学専攻 (M)	2	4	—	8	修士 (医療情報・経営管理学)	0.87	平成26年度	同上	
	医療福祉学専攻 (D)	3	20	—	40	博士 (保健学)	1.83	平成19年度	同上	令和5年度入学定員増(10名)

大学の名称		新潟食料農業大学													
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度							
食料産業学部		4	180	—	720	学士 (食料産業学)	0.84	平成30年度	新潟県新潟市北区島見町940番地						
食料産業学科									新潟県胎内市平銀台2417番地						
食料産業学研究科		2	6	—	12	修士 (食料産業学)	0.83	令和4年度	—						
食料産業学専攻 (M)									新潟県胎内市平銀台2417番地						
大学の名称		事業創造大学院大学													
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地						
事業創造研究科		2	80	—	160	経営管理修士 (専門職)	1.08	平成18年度	新潟県新潟市中央区米山3-1-46						
事業創造専攻 (P)															
附属施設の概要		名称：附属鍼灸センター 目的：臨床実習施設、一般診療 所在地：新潟県新潟市北区島見町1398番地 設置年月：令和5年4月 規模等：室面積172.04m ²													

学校法人新潟総合学園 設置認可等に関する組織の移行表

令和5年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
新潟医療福祉大学				新潟医療福祉大学				
リハビリテーション学部				リハビリテーション学部				
理学療法学科	120	480		理学療法学科	120	480		
作業療法学科	50	200		作業療法学科	50	200		
言語聴覚学科	40	160		言語聴覚学科	40	160		
義肢装具自立支援学科	40	160		義肢装具自立支援学科	40	160		
鍼灸健康学科	40	160		鍼灸健康学科	40	160		
医療技術学部				医療技術学部				
臨床技術学科	100	400		臨床技術学科	100	400		
視機能科学科	50	200		視機能科学科	50	200		
救急救命学科	55	220		救急救命学科	55	220		
診療放射線学科	90	360		診療放射線学科	90	360		
健康科学部				健康科学部				
健康栄養学科	40	160		健康栄養学科	40	160		
健康スポーツ学科	250	3年次 5	1010	健康スポーツ学科	250	3年次 5	1010	
看護学部				看護学部				
看護学科	107	3年次 3	434	看護学科	107	3年次 3	434	
社会福祉学部				心理・福祉学部				名称変更予定
社会福祉学科	120	3年次 5	490	社会福祉学科	120	3年次 5	490	
(うち介護福祉コース)	(40)		(160)	(うち介護福祉コース)	(40)		(160)	
医療経営管理学部				心理健康学科	80	320		学科の設置(認可申請)
医療情報管理学科	80	3年次 5	330					
	1,182	3年次 18	4,764		1,262	3年次 18	5,084	
新潟医療福祉大学大学院				新潟医療福祉大学大学院				
医療福祉学研究科				医療福祉学研究科				
保健学専攻(M)	30	60		保健学専攻(M)	30	60		
社会福祉学専攻(M)	5	10		社会福祉学専攻(M)	5	10		
健康科学専攻(M)	16	32		健康科学専攻(M)	16	32		
医療情報・経営管理学専攻(M)	4	8		医療情報・経営管理学専攻(M)	4	8		
医療福祉学専攻(D)	20	60		医療福祉学専攻(D)	20	60		
計	75	170		計	75	170		
新潟食料農業大学				新潟食料農業大学				
食料産業学部				食料産業学部				
食料産業学科	180	720		食料産業学科	180	720		
計	180	720		計	180	720		
新潟食料農業大学大学院				新潟食料農業大学大学院				
食料産業学研究科				食料産業学研究科				
食料産業学専攻(M)	6	12		食料産業学専攻(M)	6	12		
計	6	12		食料産業学専攻(D)	2	6		課程変更(認可申請)
事業創造大学院大学				計	8	18		
事業創造研究科				事業創造大学院大学				
事業創造専攻(P)	80	160		事業創造研究科				
計	80	160		事業創造専攻(P)	80	160		
				計	80	160		

教 育 課 程 等 の 概 要

(社会福祉学部心理健学科等)

教育課程等の概要													
(社会福祉学部心理健康学科等)													
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				
			必修	選択	自由	講義	演習	実習・実習	教授	准教授	講師	助教	助手
保健医療福祉連携科目群	連携基礎ゼミ	2後	1			○			5	2	1	4	
	チームアプローチ入門	1後		1		○							兼1
	保健医療福祉連携学	2・3前		1		○							兼1
	地域連携学	3前		1		○							兼1
	連携総合ゼミ	3後・4前		1			○						兼1
	社会連携実践演習Ⅰ	1・2・3・4前		1			○						兼1
	社会連携実践演習Ⅱ	1・2・3・4後		1			○						兼1
小計(7科目)		—	1	6	0	—			5	2	1	4	0
専門基礎科目群	心理学概論Ⅰ	1前	2			○			2				
	心理学概論Ⅱ	1後	2			○			2				
	臨床心理学概論	2前		2		○			1				
	運動心理学概論	1前		2		○			1				
	心理学研究法Ⅰ	1後		2		○			1				
	心理学研究法Ⅱ	2前		2		○			1				
	心理学統計法Ⅰ	1後		2		○			1				
	心理学統計法Ⅱ	2前		2		○			2				
	心理学基礎実験	2前		2		○		○	2	1		1	
	心理学実験	3前		2		○		○	2	1		1	
	比較認知科学	1前		2		○			1				
	記憶の科学	3後		2		○							兼1
	ストレスと脳	1前		2		○							
	脳とこころ	1後		2		○							
	心理プログラミング	3前		2		○							
	精神医学	2後		2		○							
	メンタルトレーニング	2前		2		○							
	スポーツ心理臨床	2後		2		○							オムニバス
	コーチングの心理	3後		2		○							オムニバス(一部)
	スポーツ心理学	2前		2		○							オムニバス
	競技スポーツの心理学	3前		2		○							メディア集中
	スポーツカウンセリング	2後		2		○							メディア集中
	アダプテッドスポーツ論	2後		2		○							メディア集中
	社会福祉概論	1前		2		○							メディア集中
	精神保健学	2後		2		○							メディア集中
	介護概論	3前		2		○							メディア集中
	高齢者福祉論Ⅰ	2前		2		○							メディア集中
	高齢者福祉論Ⅱ	2後		2		○							メディア集中
	児童家庭福祉論Ⅰ	3前		2		○							メディア集中
	児童家庭福祉論Ⅱ	3後		2		○							メディア集中
	障害者福祉論Ⅰ	3前		2		○							メディア集中
	障害者福祉論Ⅱ	3後		2		○							メディア集中
小計(32科目)		—	8	56	0	—			3	2	0	2	兼10

教育課程等の概要														
(社会福祉学部心理健康学科等)														
科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実習・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門専攻科目群	感觉・知覚心理学	2後	2		○				1	1		1		オムニバス
	認知・言語心理学	2後	2		○				1	1				
	学習心理学	3後	2		○					1				
	感情・人格心理学	2前	2		○					1				オムニバス共同(一部)
	神経心理学	2後	2		○					1				
	進化・生理心理学	3前	2		○					1				
	発達心理学	2前	2		○					1				
	教育・学校心理学	3前	2		○						1			メディアオムニバス共同(一部)
	青年心理学	3後	2		○					1				
	健康・医療心理学	2前	2		○						1			
	福祉・家族心理学	2後	2		○						1			オムニバス共同(一部)
	障害心理学	3前	2		○						1			メディアオムニバス共同(一部)
	社会心理学	2前	2		○					1				
	集団心理学	2前	2		○						1			
	産業・組織心理学	3後	2		○						1			メディア集中
	心理的アセスメント	2前	2		○						1			
	心理学的支援法	2後	2		○							1		
	司法・犯罪心理学	3前	2		○							1		メディア集中
	人体の構造と機能及び疾病	3前	2		○							1		集中
	精神疾患とその治療	2後	2		○							1		集中
	関係行政論	3後	2		○					1				メディア集中オムニバス
	公認心理師の職責	3後	2		○					1				
	認知脳科学概論	3後	2		○						1			メディア集中
	神経生理学	3前	2		○						1			メディア集中
	生態心理学	3前	2		○							1		メディア集中
	心理療法各論A(認知行動療法)	2後	2		○							1		
	心理療法各論B(力動的心理療法)	3前	2		○							1		
	心理療法各論C(自然体験療法)	3後	2		○								1	集中
	司法精神医療	3前	2		○							1		
	ブリーフ・セラピー	3後	2		○							1		
	プロセスワーク	2前	2		○								1	集中
	教育相談論	3前	2		○							1		
	学校臨床心理学	3後	2		○								1	集中
	精神分析学	2後	2		○								1	
	発達と障害児の心理	2前	2		○								1	
	健康・医療におけるコミュニケーション論	2後	2		○								1	
	運動学習論	3後	2		○								1	
	健康運動心理学	2前	2		○								1	オムニバス共同(一部)
	ダンス・セラピー	3後	2		○								1	集中
	ボディワーク	2後	1		○								1	集中
	キャンプ・カウンセリング	2前	1		○								1	集中
	心理健康科学特別講義A	2・3・4前	1		○								1	集中
	心理健康科学特別講義B	2・3・4前	1		○								1	集中
	心理健康科学特別講義C	2・3・4後	1		○								1	集中
	心理演習	3後	1		○							1	1	共同
	心理実習I	4前	1		○							1	1	共同
	心理実習II	4後	1		○							1	1	共同
	インターンシップ実習	3前	1		○							1	1	共同
	心理健康基礎ゼミ	2後	1		○							5	2	4
	専門ゼミI	3前	1		○							5	2	1
	専門ゼミII	3後	1		○							5	2	1
	卒業研究A	4前	3		○							5	2	1
	卒業研究B	4後	3		○							5	2	1
	小計(53科目)	—	9	87	0	—	—	—	5	2	1	4	0	兼20
	合計(157科目)	—	24	208	0	—	—	—	5	2	1	4	0	兼67

教育課程等の概要														
(社会福祉学部心理健康学科等)														
科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置			備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師		助教	助手
学位又は称号	学士(心理学)		学位又は学科の分野			文学関係								
卒業要件及び履修方法												授業期間等		
基礎教養科目群から必修6単位を含め10単位以上、保健医療福祉教養科目群及び保健医療福祉連携科目群から必修1単位を含め14単位以上、専門基礎科目群から必修8単位を含め42単位以上、専門専攻科目群から必修9単位を含め62単位以上、あわせて128単位以上を修得すること。 (履修科目的登録の上限:46単位(年間))												1学年の学期区分 2期		
												1学期の授業期間 15週		
												1时限の授業時間 90分		

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	基礎ゼミ	大学生活への円滑な導入を目標とする。これを実現するためには、少人数のグループに分かれ、演習等を通して、コミュニケーションの基礎能力を身につける。また、それぞれの専門分野を学習するために必要とされる基礎的な技術や知識を習得する。 具体的には、ゼミ別にテーマを設定し、その追究の過程において適切な情報収集の方法（図書館の利用方法を含む）やレポートの書き方等の基礎を学ぶ。また、各専門職におけるキャリアデザインについても取り扱う。	
	情報処理 I	本科目では、情報社会の倫理として情報利用者としてのモラルを含めた総合的な情報リテラシー教育を目的とし、現代社会の情報資源を適切に活用するために基本的な情報処理能力を習得する。本科目で取り扱う学修内容は、本学ポータルサイト、E-mail、学内LANなどの学内情報資源の基本的な使い方とワープロソフト（Word）、表計算ソフト（Excel）、プレゼンテーションソフト（PowerPoint）の基礎的な使い方を学習する。この科目を基礎として「情報処理 II」の学びへとつなげる。	
	情報処理 II	「情報処理 I」に引き続き、情報社会の倫理として情報利用者としてのモラルを含めた総合的な情報リテラシー教育を目的とし、現代社会の情報資源を適切に活用するために基本的な情報処理能力を習得する。本科目で取り扱う学修内容は、各時間に提示する課題に沿ったファイル作成の演習を中心とし、Excelの基本操作、データの分析、グラフ作成、Wordの基本操作、図表の取り込み、体裁のよい読みやすい文書作成、PowerPointを応用するスキルを身につける。	
	情報処理 III	本科目では「情報処理 I・II」の学修をもとに、より発展的な内容を取り扱い、現代社会の情報資源を適切に活用するために基本的な情報処理能力を習得する。 具体的には、Excel検定3級（表計算処理技能認定試験3級）クラスでは、基本的なワークシートの作成、グラフ、データベースの機能を中心に基本的な操作方法を修得する。また、Excel検定2級（表計算処理技能認定試験2級）クラスでは、さらに、その応用的な機能やさまざまな関数の活用ができるることを目標とし、応用的な情報処理能力の修得を目指す。	
	英語 I	QOL (Quality of Life : 生活の質) に意識を向けた英語を実際に使う経験を通じ、現段階の英語の力（主に語彙力、文法力）を伸張させ基本的な英語力を高めながら、保健医療福祉に関する教材を用いて、専門的な語彙や表現に親しむとともに、保健医療福祉の話題に対する関心も高めることを目的とする。本科目はグループでの協働学習やアクティビティが中心となり、英語を使い、考えながら、扱う話題のコンテンツに対する理解や思考を深め、グローバルな医療コミュニケーションへの意識を高める。	
	英語 II	「英語 I」での学習内容を踏まえ、QOL をテーマに英語を実際に使う演習を通じ、現段階の英語の力（主に語彙力、文法力）などの基礎言語力をさらに伸張させる。保健医療福祉に関する教材を通して、専門領域の語彙や表現に親しむとともに、グローバルな視点で保健医療福祉の話題に対する関心も高めることを目的とする。本科目においてもグループでの協働学習やアクティビティを中心とし、内容を発展的に考え、議論するための英語の学び方を修得する。	
	アカデミック英語 I	履修者の専門領域における学びとの連携を意識した内容を扱い、英語を用いて学術分野を学び、またキャリアパスにつなげるための基礎的なスキルを身につける。英語文献の検索方法や批判的な読み方などのリーディングスキル、英文ライティング、各種プレゼンテーションスキル、専門領域でのコミュニケーションスキル、ディスカッション、医療福祉施設等において求められる言語的基礎力、グローバルマインドセット、コミュニケーションスキルの修得などである。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	アカデミック英語II	履修者の専門領域における学びとの連携を意識した内容を扱い、英語を用いて学術分野を学び、またキャリアパスにつなげるための基礎的なスキルを身につける。英語文献の検索方法や批判的な読み方などのリーディングスキル、英文ライティング、各種プレゼンテーションスキル、専門領域でのコミュニケーションスキル、ディスカッション、医療福祉施設等において求められる言語的基礎力、グローバルマインドセット、コミュニケーションスキルの修得などである。	
	アカデミック英語III	履修者の専門領域における学びとの連携を意識し、アカデミック英語I及びIIを発展させたより高度な内容を扱い、英語を用いて学術分野を学ぶためのより高度なスキルを身につける。具体的には、大学院準備を含めた履修者のニーズに合わせ、より多くの英語論文を批判的に読むスキミング、スキヤニング、パラグラフリーディングなどのスキル、また、英文要旨を書くなどの英語運用能力、さらに、国内外の医療福祉健康の事情を学びながら専門分野での英語コミュニケーションのトレーニングを行うなどである。	
	韓国語 I	朝鮮韓国語の文字であるハングルの字体と発音、並びに基本的な文法事項を学ぶことで、基礎的なコミュニケーション（あいさつや自己紹介、簡単な意思表現等）を韓国語で出来るスキルを演習を通して身につける。また、言語知識的側面だけでなく、韓国の地理、歴史、文化、社会、日本との関わりに関心を持ち、理解を深める。本科目では、ハングルの読み書きができること、コミュニケーションや異文化理解にかかる基本的な語彙や文章を理解できることを目標とする。	
	中国語 I	中国語（標準語、普通話）の基本的な文法事項、発音を学び、演習を通して基本的なコミュニケーション（あいさつや自己紹介、簡単な意思表現等）を中国語で出来るスキルを身につける。言語知識だけでなく、中国の地理、歴史、文化、現代事情、中国人の生活ぶり、日本との関わりなど幅広い知識を得ることで、異文化理解を深めることも目的とする。本科目では、簡体字に親しみ、声調とピンインを正しく発音できること、基本文型を身につけ応用することができることを目標とする。	
	スペイン語 I	スペイン語の読み方、基本的な文法事項、発音を学び、基本的なコミュニケーション（あいさつや自己紹介、簡単な意思表示等）のスキルを身につける。言語学的知識にとどまらず、スペイン語が話されている多くの地域について、地理、歴史、社会や文化、日本との関わりへの関心を高め、理解を深めることも目的とする。授業は講師が用意するハンドアウトをもとに、会話表現を中心とした演習を通してスペイン語の言語学的基礎とコミュニケーションスキルを身につける。	
	ドイツ語 I	ドイツ語の発音や正書法を含めた読み方および基本的な文法事項を学び、演習を通してあいさつや自己紹介、簡単な意思表示等のコミュニケーションスキルを身につける。また、ドイツおよびドイツ語圏の歴史、文化、社会や日本との関わりへの関心を高め、理解を深めることを通じて異文化理解につなげることも目的とする。本科目はグループタスクを中心とした演習的授業展開とし、日常生活のさまざまな場面を想定した場面においてドイツ語で表現できるようになることを目標とする。	
	韓国語 II	「韓国語 I」に引き続き、ハングルをより正確に読み、かつ正しく発音する練習から、場面シラバスに基づいた演習を通して、場面ごとに使用される語句表現を学ぶ。基本的な文法を復習しながら発展させ、韓国語で意思疎通ができる力をつけることが目標である。また、韓国の幅広い音楽、映画などを通して、文化や社会などについての関心や理解を高めていく。なお、本科目は「韓国語 I」で学んだ事項をもとに展開されることから、「韓国語 I」を履修済みの学生が受講できる科目である。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
基礎教養科目群	中国語II	「中国語I」を基礎とし、具体的な生活場面を想定した中国語会話表現の演習や、中国、中国語圏の文化や習慣などについてより発展させて学ぶ。中国語会話演習を通じて、言語学的知識にとどまらず、外国語学習から得られる異文化理解や異文化コミュニケーション、日本との関わりへの関心を深めることで、視野をよりグローバルに広げることを目的とする。なお、本科目は「中国語I」で学んだ事項をもとに展開されることから、「中国語I」を履修済みの学生が受講できる科目である。	
	スペイン語II	「スペイン語I」を基礎とし、スペイン語会話演習を通して、語彙、発音、重要表現を学びつつ、学習した言語を応用した会話文を自ら作成しインタラクティブな演習をすることで、言語能力応用力をさらに高めていく。会話の内容は、日常会話、仕事、旅行、留学先での場面であり、実際に活用できる実践的な場面を設定していく。なお、本科目は「スペイン語I」で学んだ事項をもとに展開されることから、「スペイン語I」を履修済みの学生が受講できる科目である。	
	ドイツ語II	「ドイツ語I」で学んだドイツ語の基本的な発音、語句表現等を基礎とし、実際に「聞く」「話す」を中心とした演習を中心としたドイツ語の基礎的な会話の修得を目指す。言語的知識に加えて、現在のドイツ事情や日本と比較した異文化について学ぶことで、ドイツ語を介した日常的コミュニケーションができるすることを目標にする。なお、本科目は「ドイツ語I」で学んだ事項をもとに展開されることから、「ドイツ語I」を履修済みの学生が受講できる科目である。	
	日本語表現法I	高等教育を推し進めていく上で必要とされる「読む」「書く」「発表する」を中心とした日本語の文章作成能力の修得を目標とし、その能力の向上を図る。本科目では、ディクテーション(聞き書き)、口頭発表トレーニング等を行い、それらを通じて一般的に用いられる語彙及び簡単な専門用語を学習し、情報を正確に記載する力や伝える力の向上を目指すとともに、日常会話とは異なる公的な文書について理解し、レポートの書き方について学修する。	
	日本語表現法II	「日本語表現法I」における学修をもとに、「読む」「書く」「話す」「発表する」を中心とした日本語の会話能力、発表能力及び文章記述能力の修得を目標とし、その能力の継続的向上を目指す。本科目では、文章を読み、それを要約する文章読解要約トレーニング、表、図、グラフ等の情報理解トレーニング、簡単な専門用語を読み、書き、説明できるとトレーニング等を行う。また、レポートと論文との違いについて、いっそう理解を深める。	
	スポーツ・健康	本科目は運動・スポーツを通してQOLを支える優れた人材を育成することを理念に掲げ、車椅子バスケットボール等の実践を通して、次の3点の修得を目指すこととする。 1) 自らの身体について正しく理解できるようになるために、健康科学に関する基礎的な知識を理解する。2) 保健・医療・福祉・スポーツ分野の専門職に必要とされる体力を養成できるようになるために、適切な運動方法を身につける。3) 運動・スポーツの文化的価値を認識できるようになるために、多様なスポーツ活動に取り組む。	
	スポーツ・実践	本科目では、「スポーツ・健康」に引き続き、保健・医療・福祉・スポーツ分野の専門職に必要とされる体力を養うために、適切な運動方法や知識（各運動種目の特性、運動・スポーツの意義、運動・スポーツと体力の関係、ルール、マナー、安全管理等含む）を身につける。加えて、生涯にわたり、自身に適した運動・スポーツを継続して楽しめるようになるため、多様な運動・スポーツ種目（球技系スポーツ、アダプティッドスポーツ、レクリエーションスポーツ、野外活動等）を通して、より質の高い実践力を育む。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	哲学	哲学とは、人間（人生）や世界（世の中）について根本的に考える学問である。古代ギリシアで哲学が誕生して以来、人々は人間や世界について考えてきた。特に「存在」「認識」「言葉」が哲学の大きなテーマである。なぜ哲学が生まれ、どのような方法を用いているのか。そして私たち人類にとってどのような役割を果たし、今後どのように役に立つか。哲学philosophyは愛philosと知sophiaからなるギリシア語に由来し、知を愛することである。哲学は専門家に独占される専門知に限らない。これから先行き不透明な時代において、現代社会をどう理解すればよいか、そしてどのように行動すればよいかについて、哲学は役に立つ学問である。授業の後半では具体的な事例から考えていく。	
	倫理学	倫理学とは「よい・わるい」「正しい・誤り」といった「価値」の根拠（理由）について考える学問である。科学技術の進歩は人間の能力を日々拡張していますが、それによって新たな倫理的課題も生じている。遺伝子操作の許される範囲、さらに身体や精神のさまざまな操作など。授業の後半では具体的な事例から考える。たとえば野球において、強打者を5打席連続で敬遠することはフェアプレイに反する「悪い」行為なのか。あるいは勝利を追求した「正しい」戦術なのか。倫理学は、これからの自分と他者（環境も含む）の関係や、世の中をどう考えればよいか、そしてどのように行動すればよいかについて役に立つ学問である。	
	ジェンダー論	前半は「近代」をキーワードに、女性が置かれてきた社会的地位を振り返り、近代社会がどのようなジェンダー構造を歴史的に構築してきたのかを理解する。同時に、女性解放運動（フェミニズム）の主張や成果を概観しながら、未だに解決されない男女の賃金格差や女性リーダーが増えない要因について探り、解決策を考察する力を養うことを目標とする。後半は、「身体」をキーワードに、「男女」を非対称な存在として意味づけ、作り上げていくジェンダー構造について、社会学や哲学の理論を紹介しながら理解することを目指す。総じて、女性学やジェンダー研究によって蓄積された研究視点を用いながら、われわれがどのような制度の中でそれぞれの「性別」として生かされているのかに気づき、どのような社会を目指していくのかについて模索することをテーマとする。	
	科学論	科学とは、さまざまな対象を特定の目的・方法で研究することで、広義には学問と同じである。。東日本大震災の際に各分野の専門家が「想定外」という言葉を使用して批判されたが、経験科学では「想定外」は考慮できない。しかしこれからの先行き不透明で予測困難な時代においては「想定外」を含めた科学が求められる。私たち人類の可能性と限界を考慮した場合、科学的態度である「反証可能性」は今後の私たちがどのように行動すればよいか重要な示唆を与えてくれるものである。	
	情報科学	本授業では、コンピュータやスマートフォン等の機器を利用した情報の収集、整理、分析、伝達といった情報リテラシーだけでなく、人間の情報処理メカニズムに関する基礎的な素養を身につけることが目的である。教養として情報機器を利用する際の基本的なルールを十分に理解し、人間の情報処理特性を踏まえたうえで現実の社会問題を解決できるように「情報」の科学的な理解を目指すことが本授業のねらいである。分野の垣根を越え、学際的に学修する。	
	研究プロジェクト演習Ⅰ	学生は、自分の興味のある分野や特定のテーマを探し求め、自ら指導を受ける教員を選び、相談に行き、教員の合意を得て、見学や模倣などを通して指導教員から実用的なスキルや知識の基礎を学ぶ。「初心者」としてできる範囲内で研究活動を展開し、それを通して研究の意義や楽しさを体得する。これらの一連の主体的な学びを通して、実際の研究活動のステージ進行の概要を理解できるようになる。成果は、期末の発表会での研究についての発表により評価する。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	研究プロジェクト演習Ⅱ	学生は、自分の興味のある分野や特定のテーマをさらに探求し、指導を受ける教員との相談を続け、教員の合意を得て、見学や模倣、部分的な実践などを通して指導教員から実用的なスキルや知識の基礎をさらに学ぶ。研究プロジェクト演習Iを履修していないなくても、この科目から研究活動を開始してもよい。研究活動の展開を通して、研究の意義や価値を実感する。これらの一連の主体的な学びの継続を通して、実際の研究活動のステージ進行をより深く理解できるようになる。成果は、期末の発表会での研究についての発表より評価する。	
	研究プロジェクト演習Ⅲ	学生は、自分の興味のある分野や特定のテーマをさらに追求し、指導を受ける教員との相互関係を維持し、教員の合意を得て、見学や模倣、助言を得ながらの大部分の実践などを通して指導教員から実用的なスキルや知識の応用を学ぶ。研究プロジェクト演習IやIIを履修していないなくても、この科目から研究活動を開始してもよい。研究活動の展開を通して、研究の意義や発展の可能性を納得する。これらの一連の主体的な学びの継続を通して、実際の研究活動のステージ進行を説明できるようになる。成果は、期末の発表会での研究についての発表より評価する。	
	研究プロジェクト演習Ⅳ	学生は、自分の興味のある分野や特定のテーマを確信し、指導を受ける教員との相互関係を発展させ、教員の合意を得て、見学や模倣、一人での大部分の実践などを通して指導教員から実用的なスキルや知識の応用を深く学ぶ。研究プロジェクト演習IやII、IIIを履修していないなくても、この科目から研究活動を開始してもよい。研究活動の展開を通して、研究の意義や発展の可能性を自らの卒業研究のテーマに結びつける。これらの一連の主体的な学びの発展を通して、実際の研究活動のステージ進行についての学びを自らの卒業研究に応用できるようになる。成果は、期末の発表会での研究についての発表より評価する。	
	研究プロジェクト演習Ⅴ	学生は、自分の興味のある分野や特定のテーマを広く認識し、自らの卒業研究のテーマについて研究プロジェクト演習Vの指導教員からも助言を受け、主体的な研究の実践を通して、他の学生とスキルや知識を高め合いながら、深い学びを経験する。研究プロジェクト演習IやII、III、IVを履修していないなくても、この科目から研究活動を開始してもよい。研究の実践を通して、自らの研究のテーマを他の学生に伝えていく。これらの総合的な学びの経験を通して、自らの研究の新規性を多面的に説明できるようになる。成果は、期末の発表会での研究についての発表より評価する。	
	研究プロジェクト演習VI	学生は、自分の興味のある分野や特定のテーマの将来的展望まで想像を広げ、自らの卒業研究の成果について研究プロジェクト演習VIの指導教員からも助言を受け、自らの研究成果の吟味し、指導教員や他の学生との議論を通して内容を深める。研究プロジェクト演習IやII、III、IV、Vを履修していないなくても、この科目から研究活動を開始してもよい。研究の実践を通して、自らの研究の集大成を大学院への進学などの将来の礎とする。ここまで完結した学びの経験を通して、研究者となる素養を身に付ける。成果は、期末の発表会での研究についての発表より評価する。	
	ボランティアの世界	ボランティアの活動者として自己実現や社会貢献の機会となる側面と将来の保健・医療・福祉、スポーツ分野の専門職として連携・協働を図るパートナーとしての側面の両方の立場を理解できるよう、各テーマ（災害の問題、子どもの問題、高齢者の問題、障がい者の問題、環境の問題、福祉教育）における様々な活動事例を通してボランティアの意義と本質、ボランティアとさまざまな領域がつながりを持つことの理解、福祉教育とボランティア活動の関係性を理解する。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	コミュニケーション学入門	コミュニケーションおよびコミュニケーション能力の基礎理論、概念を日常の具体例を用いながら学ぶ。コミュニケーションとは何であるかについて理解を深めていくことで、日常生活や将来就くであろう保健・医療・福祉・スポーツの専門職として遭遇する様々な状況で内省できる素地を作ることを目的とする。日常の些細な出来事やさまざまな現象に対する洞察力を高めるとともに、より良い人間関係の形成のための素養を高め、実践しようとすることを目指す。	
	対人コミュニケーション論	コミュニケーション論の基本的な理論をふまえ、特に医療や福祉の文脈における対人コミュニケーションの実際や多様な問題を多角的な視点から見ようとする力を身につけることを目的とする。特に、普段は意識が向けられることがあまりないマイノリティへのまなざしについて注目し、保健医療福祉スポーツ教育の分野の専門職として持つべき視点を得ようとする意欲を高める。また社会が個人の自己概念に与える影響や対人関係に及ぼす影響についても考えを深め、社会の構成員としてそれぞれができることについて取り組む姿勢を醸成する。	
	心理学の世界	「心理学の過去は長く、歴史は短い」といわれるよう心理学の歴史はギリシャ時代にさかのぼることができるが、ここでは科学的な研究法を用いる心理学の世界を紹介する。心理学は、哲学、言語学、社会学、生物学、神経科学、情報学など様々な視点で研究され、それらの分野との重なりも大きい。本講義では、他の学問分野との関わりから総合的な科学としての心理学の立場を維持して、心理学の世界を客観的に紹介して科学的研究と生活の中での心の世界との関係をわかりやすく講義し、心理学の将来像を考察する。	
	人間を知る	人間として生きるとはどういうことを根源的に探究することは保健医療福祉を志す初学者にとって必須である。人間としての存在意義を哲学的な側面からとらえ、人間とは何かを我一汝の関係から考察し、人として生きる根幹について論じる。人の間の生き方、哲学に人間の本質を置いて学修するとともに、本学の理念とあわせて、自己の生き方の基本を学ぶことにより、人間の尊厳と自立についての考えをいつそう深めることを科目の達成目標とする。	
	命の倫理	医療従事者には、医学・医療の知識や技術のみでなく、倫理的問題への対応能力が要求される。保健医療福祉に携わるものとして、特に基本となる生命および人権の尊重について焦点を当て、自他の命や人権を深く考えられるような態度を育むことを目的とする。保健医療福祉に関する現代のさまざまなおトピックスを挙げ、これらを通して自分が人の命をどのように受け止めているか、また、保健医療福祉における命の倫理に関わる諸問題について説明できることを目標とする。	
	QOLの世界	本学の理念であるQOLについて、その定義や重視されるようになってきた歴史的な背景を学習する。さらに、QOLという用語を活用できるようになるために、事例を通して実証的に理解する。具体的には、ひとの生きがい、人生の幸福・満足感を知るために、社会の発展に貢献したモデル事例の行動や生き方を調査し、QOLとは何かを問う。一方で、本学の学生が目指す医療・福祉・健康領域に関連する健康関連QOLについて、その構成概念や測定方法を社会で汎用されている評価尺度を用いて学習する。	
	子どもの世界	本科目では、子どものトータルな発達について、神経系を中心として身体・心理・遊び等の観点から紹介し、自身の発達の足跡を振り返る。また、近年話題になることが多い発達障がい、児童虐待、いじめ等のトピックについて取り扱い、子どもの世界について考える足掛かりを提供する。授業を通して子どもの神経系・認知・遊びの発達等について理解するとともに、上述のトピックスについて自分なりの考え方を持つことができることを目標とする。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	アスリートの世界	アスリートは各競技会で優秀な成績を修めるために多くの時間を費やしている。その競技に対する姿勢や哲学を学び、より高度なパフォーマンスを支えるための「心・技・体」とは何なのかを学ぶ。また、アスリートを支える環境はどのようにになっているのか等を講義形式の中で検証していく。講義ではトレーニング方法のみならず、幼少期からのスポーツに関わり方や目標設定の仕方等、アスリートについて幅広く学び、その実践方法から自らの生き方に対するヒントを得ることを目標とする。	
	臨床医の世界	保健・医療・福祉の専門職は、プロフェッショナリズム、批判的思考、対人コミュニケーションスキルなどをアウトカムとして修得することも必要である。種々の領域における現役の臨床医(内科医、小児科医、リハビリテーション医、神経内科医、整形外科・スポーツ医、耳鼻科咽喉科医、精神科医)の活動を知ることで、自らが目指す専門職のためにこれらのアウトカムについて知り、修得していく心構えを作ることを目的とする。	
	加齢と身体	人の心身機能は加齢に伴い様々に変化する。身体の構造と機能のうち、骨・関節・筋肉・神経などの運動器、肺などの呼吸器、心臓・血管などの循環器、記憶や判断などの認知機能が衰え、やがて日常生活にも支障をきたす状態になり、周囲のサポートが必要になる。つまり加齢に伴う身体の変化である老化を理解することは、QOLサポートーを目指す本学の学生に共通したテーマである。学生は、人の老化がどのような経過をたどり、どのようなことをきっかけに要介護の状態になるか、要介護を予防するために行われている健康増進の施策、介護予防プログラム、リハビリテーションについて学習する。	
	食を楽しむ	「食」は、私たちにとって生きていく上で栄養を補給するためのものだけでなく、楽しみ・喜びを与えてくれるものもある。本科目では、食に関する様々な情報から、「食」がいかに普段の生活や身心の健康と深く関連しているかを学習する。栄養と健康、食文化、調理科学、食環境問題や食育など身近な食から世界の食まで様々なトピックを知り、自分の食事を振りかえり、食と人や環境とのかかわりを理解することで、自身の「食を楽しむ」ことについて考える。	
	眼の神秘	外界の情報の80%は眼から得ている。眼の不思議な役割を紹介し、眼はコミュニケーションにおいても重要な役割を担っていることを理解するとともに、保健・医療・福祉専門職のケアコミュニケーションに大きく関わることを学ぶ。本科目で取りあげる内容は、眼の構造、見える仕組み、視力の発達、3Dの世界、加齢と眼、コンタクトレンズ・メガネ等であり、五感の中での視覚情報がQOLに大きく関わることを理解する。さらに錯視や視覚認知の実験を体験することで視覚に関連する身近な現象に興味・関心を持つことを目標とする。	
	義肢装具の世界	義肢（義手・義足）とは事故や病気などで手足を失った場合に用いられる人工の手足で、義手には外見に優れた装飾義手や、日常生活での動作を再現する能動義手があり、近年では筋電義手も処方されている。義足には様々な継手部品が用いられており、それらの機能は膝や足首の動きに替わるもので、最新のテクノロジーが詰め込まれている。装具は腕や脚、体幹の機能に問題が生じた場合に処方され、腰用コルセットや膝サポートーなどがある。講義では義肢装具の最新技術や疾患との関連性、支給に関する法制度について紹介する。	
	新潟学	本科目では、新潟県の民俗事例を取りあげ、民俗学の基本的な事項を理解するとともに、その事例の持つ意義について考える。講義内容は、民俗学の特質・方法等について基本的な講義を行った後、新潟県内の年中行事や祭り、生業などにみる具体的な民俗事例を取りあげ解説する。新潟県には海、山、川、平野、湖などがあり、人びとのさまざまな暮らしが展開されている。新潟の歴史や風土、ゆかりのある人物の伝記などを学ぶことによって、本学が立地する新潟という地域のことを深く知り、親近感を持てるようにする。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
保健医療福祉教養科目群	国際保健の世界	今日、世界には保健医療資源の不足、貧困問題、環境問題、教育問題、地域での紛争や国家間の戦争、エネルギー資源問題など、数多くの問題があり、人々の健康に深刻な影響を及ぼしている。本学が国際保健の分野で世界の人々の健康を守る有為な人材を育成していくことは社会的使命であると考えられる。学生は、世界と我が国の国際保健協力の現状と課題、国際保健活動を実施する際の要件、保健医療分野における実際の活動と問題点、などについて学び、国際保健活動を実践するための基本的事項を身につける。	
	国民の生活と健康を支える仕組み	国民の生活を支えている社会保障制度の仕組み、ならびに我が国の社会保障制度（医療保険、高齢者医療等、介護保険、年金保険等）について講義を行う。各学習を通じて、これらを繋ぐ保健・医療・福祉の連携の視点についても考察し、主要な社会保障制度についての理解を図る。日本の社会保障制度について理解するとともに、我々の生活や健康を支える仕組みについて知り、保健・医療・福祉を担う専門職として関心を高めることを目的とする。	
	現代社会と経済	経済学は生活に密着した必須の知識体系である。本科目では、現代における社会・経済問題を理解するための基礎概念について学ぶ。社会の中でお金はどのような役割を持ち、どのように流れているのかを知り、また、我々がそれにどのように関わっているのかを考えることで、社会の仕組みを経済学的な側面から理解する。暮らしに必要なお金・家計支出の動向を具体的に考えることから始め、家計や企業、国家の活動や役割、具体的な産業の動態およびそのグローバルレベルでの繋がりを描くことで、新たな時代における人々の暮らしの展望を考える。	
	法学 I	社会規範としての法の諸特徴を、他の社会規範と比較しつつ明らかにし、社会生活において法の果たしている役割について理解する。日本の国法体系を把握し、その中の憲法の位置・性格について理解し、身近な例を通して日本国憲法の内容の理解を深める。日本国憲法（主として統治機構分野）の基礎知識・考え方について、具体的な事例を踏まえて学習する。本科目では、統治機構分野（国会・内閣・裁判所、財政、地方自治等）および人権分野の一部（人身の自由、参政权、国務請求権）を取り扱う。	
	法学 II	本科目は「法学 I」の学修に続き、法・法律一般に関して概略を説明するとともに、日本国憲法（主として人権分野）の基礎知識・考え方について、具体的な事例を踏まえて学習する。具体的には、基本的人権、包括的基本権と法の下の平等、精神的自由権、経済的自由権、社会権を取り扱う。憲法の基礎知識・考え方を理解し、社会における法的事象への関心を高めること、基礎知識・考え方の理解を前提とした論理的思考力を習得することを目的とする。	
	臨床の哲学	医療・福祉・教育・スポーツは人々の生活や文化のあり方に関係深い領域である。こうした領域においては、多角的な視点で物ごとを捉えてさまざまな解決方法を見出することが求められる。そこで、この講義では、多様性を受け入れるためのグローバルな思考を身につけることを目的とする。現象を洞察し、事象の背後に隠れている事柄に目を向け、物事を掘り下げて考えることのできる力を育む。また、臨床や研究に必要な問いを自らたてることのできる能力も身につける。	
	臨床技術の世界	臨床技術学とは、臨床工学と臨床検査学を融合した学問であり「種々の生体情報から患者状態を的確に把握し、チーム医療の中で適切な治療を実施するための学問」と位置付けていく。本科目では、日々検査や治療技術が進化・高度化していく臨床技術で扱う検体検査、生理学的検査の概要と現状および代表的な治療装置である血液浄化装置、人工呼吸器、人工心肺等の概要を学び新しい学問領域について理解し、医療における臨床技術（臨床工学・臨床検査学）の知識を深める。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	留学の魅力	海外で生活した経験のある教員から、滞在先の国の文化や伝統について学ぶ。留学の意義や魅力について具体的に学ぶとともに海外に対する学生の興味や関心、意欲を高める。将来の留学の可能性について考える契機を設ける。ドイツ、フランスなどのヨーロッパ地域に加えて中東イスラム、中央アジアなどの文化や留学の魅力などについても取り上げ、授業ごとのテーマの国や地域について文献調査を学生に取り組ませる。	
	シティズンシップ教育入門	本授業の目的は、現代社会を生きる上で大切な市民性や地域づくりに関わる基本的な理解を深めることである。具体的には、①これまでとは異なる新たな視点を手に入れ、地域を見ることができるようになること、②自分の身近にある「みんなの問題」に関わりを持とうとする意識や態度を身につけること、③現在、そして将来に自分や周囲が問題に直面した際に、他者と共に主体的に行動し、解決に導くための力を獲得することである。 本授業では、地域についての理解を深め、地域の中にある課題や資源を認識し、それらをとおして地域が抱える課題に対する解決方法を検討していく。また、授業は、教員からの講義、個人とグループで構成し、地域と様々な分野・領域を掛け合わせた形式で展開する。	
	放射線の基礎と人体への影響	放射線とは何か、放射線の種類と性質から始まり、放射線が医療および工業にどのように利用されているのか、人体への影響はどのようなものがあるかなどを科学的な視点で学ぶ。また、福島第一原子力発電所の事故に関連した放射線の影響、特に人体、環境、植物などへの影響についても概説する。さらに、これらを通して放射線に関する科学的な知識を学ぶとともに、放射線が環境中の化学物質と同様に環境問題であることから、報道やその他ニュースなどの情報を利用し適切な判断を導くことを学ぶ。	
	新潟水俣病の理解	新潟水俣病が発生した阿賀野川の流域に位置する本学で学ぶ学生として、また、保健、医療、福祉、スポーツ分野の専門職となるために新潟水俣病のあらましや問題等を学ぶ意義は極めて深い。新潟水俣病の問題に携わってきた当事者や支援者などの関係者、新潟水俣病の学習・研究を行ってきた上級生や教員からの話を聞くことで、水俣病の症状の多様性や差別・偏見の構造などへの理解を深める。また、若い世代がそれを語り継ぐことの意義を理解し、継続して新潟水俣病の問題に关心をよせ、情報発信をする担い手となる意識を高める。	
	統計入門	社会において、また、医療・福祉の現場でも、多くの情報を取り扱っています。情報を正確に読み、伝え、有効に活用するのが統計の目的です。講義では具体的なデータを用いながら、客観的なものの見方、根拠のある説明、議論の方法である統計の基本について知識を修得し、問題解決の手法として理解します。学習は代表値と散布度、相関と回帰、度数分布とヒストグラム、母平均の検定、平均値の差の検定、ノンparametrik検定について、コンピュータを活用しながら理解します。	
	一次救命処置法	一次救命処置は、心肺蘇生、AED(自動体外式除細動器)の使用、気道異物除去法、ファーストエイドで構成されている。一次救命処置は国民全てが行なえることが望ましく、現在では初等教育にも取り入れられている。しかし、その普及は十分とは言い難いのが現実である。医療職を目指す者であれば、専門を問わず一次救命処置についての知識と技術を修得しておくことは、必須事項である。本科目では、保健・医療・福祉・スポーツの専門職に求められる一次救命処置の知識と技術について学修する。	
	東洋医学的養生	養生とは、病気になる前に健康の維持・増進を心がけることであり、東洋医学ではこの「病気になる前」の状態のことを“未病”と言う。古代の医学書でも、この未病の段階で病気にならないようにする「養生」が医療において最も重要なとされている。本科目では、これから時代における養生の重要性と発病には至らないものの軽い症状がある状態で、五臓六腑がつながっているという東洋医学の考え方から、軽いうちに異常を見つけて病気を予防するという養生、未病治について学ぶ。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	自然人類学概論	医療従事者として必要な基礎的な人体構造・機能の理解を深めるため、人類進化の流れをつかみ、どのようにしてヒトは現在ある姿になったのかを概説し、本学学生の持つべき素養の一つとして、基礎医学の基本となる解剖学の一分野として理解を深める。授業内容は、①靈長類とは何か、②ヒトの定義、③初期人類の特徴、④Homo属への進化、⑤Homo sapiensの誕生と拡散について主に解説して、ヒトの成り立ちについて考える。	
	データサイエンス概論	情報通信技術等の発達により、データが溢れるようなビッグデータの時代となった。この新しい技術の進歩により、新たなサービスが生まれ、日々変化している。この中で、データを処理・分析し、データから有用な情報を取り出す方法であるデータサイエンスの需要性が認識されるようになった。そこで、本科目では、統計学と情報学を基礎として、これらの分野を融合的に扱い、データサイエンスのリテラシーレベルの内容を学ぶ。具体的には社会におけるデータ・AIの利活用例、データを読み、説明するデータリテラシー、データ・AI利活用における留意事項を学ぶ。	
	比較認知科学の世界	私たちヒトでは情報を処理する、何かを考える、という「心」のはたらきが存在するよう見えるが、ヒト以外の動物はどうだろうか。ヒトのように考える動物は存在しないのだろうか、あるいは、賢いと思われる動物ならば思考活動を行っているのだろうか。比較認知科学とは、このような疑問に対し、動物間の比較を通して様々な方法を用いて取り組んできた学際的分野を指している。しかし、かつてはヒトとヒト以外の動物を比較することすら、当たり前のことではなかった。本講義では、動物の心や精神活動に対する見方がどのように変遷し、比較の視点をもった研究が成立するようになったか、きっかけとなった事例を基に概観していく。比較認知科学の背景にある考え方を理解し、事例を用いて説明できるようになることを目標とする。	
	アカデミック・ライティング	本学では、卒業研究を必修科目に位置づけている。「アカデミック・ライティング」は、卒業研究の執筆の第一歩の科目である。受講生は、高等学校卒業までの間、小論文や感想文を何度も執筆したことがあるに違いない。しかしながら、卒業研究には、小論文の執筆とは異なる特徴がある。つまり、卒業研究は、どれほど稚拙であっても、課題を具体的に記述して、先行研究を批判的に論じ、課題解決（あるいは、解決の糸口を提起）を論理的に読者に伝えなければならないのである。このとき、卒業研究の執筆には厳格な形式が定められている。「アカデミック・ライティング」では、こういったことを学修することによって、卒業研究の執筆に滑らかな接続を目的としている。なお、この科目は、前の時間の授業内容の学修を前提として、次の時間の授業が展開される。	
	連携基礎ゼミ	1年次前期に履修した「基礎ゼミ」は同一学科内の学生により実施されたが、本科目では、他学科の学生とともに保健医療福祉に関連したテーマを調査する。2年次前期までに学んだ学生各自の専門職について概略説明することを通して、お互いが他職種を学び、日本語のオーラルコミュニケーションの技術向上を図る。加えて、ゼミで研究テーマを決め、これに沿った活動を実践することにより、チームワークの重要性や他職種間と協働することの大切さを実践的に学ぶ。	
	チームアプローチ入門	本学は保健・医療・福祉・スポーツの総合大学として、多様な専門職を養成している。保健・医療・福祉の現場においては、各専門職にはそれぞれが果たすべき役割があるとともに、異なる専門職間の連携が不可欠となっている。このような背景から、本学の連携教育における入門科目と位置づけ、チームアプローチにおける各専門職の役割やその必要性と現状について学ぶ。チームアプローチについての基礎知識を修得し、連携教育を学ぶ土台とする。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
保健医療福祉連携科目群	保健医療福祉連携学	私たちの身近な生活周辺から相互に助け合う連携やその枠組みについて学び、さらに保健、医療、福祉の専門職にあっての連携に関わる知識、技法、制度等について理解を深める。特に、医療現場、小児や高齢者などの福祉現場、地域や保健の現場で行われている専門職連携について、現場の声や事例を通してその実際を学ぶ。他職種とともに対象者の課題解決について討議する中で、自らの専門性を深めることを目的とする。	
	地域連携学	地域完結型の医療への転換が進んでいるという社会背景を受け、実際に施設ではどのように関係機関の連携を構築し、地域連携の実践が行われているかを理解する。将来、保健・医療・福祉の専門職として働く中で、地域内の各施設と連携を図るにあたり、自分がどのような役割を果たしていく必要があるのかを想起できることを目的とする。 また、地域包括ケアシステムの概念を理解し、多職種協働による地域に向けた保健医療福祉専門職の活動について見学やグループワークを通して学ぶ。	
	連携総合ゼミ	本学の理念である「QOLサポーターの育成」へ向けての自覚・役割を踏まえ、対象者を中心として働き合う各職種の専門的連携（チームワーク）のあり方を中心に、全学科学生の混成チーム体制で学修する。本科目では、具体的な対象者の事例を取り扱う。学生が自らの所属学科の専門性を踏まえつつ、他学科の専門性・志向性を十分に理解し、評価・アセスメントから支援計画の立案に至るチームケア、チーム医療を模擬的に体験することで、他の専門職と連携して対象者の支援にあたるための方法や内容を修得することを目的とする。	
	社会連携実践演習 I	本学の理念である保健・医療・福祉・スポーツ分野における優れたQOLサポーターとしての資質を高めるために、地域における様々な活動に参画し、対象者を支援することで社会と連携し、専門職としての基礎的な対象者支援スキルを実践的に身に着けることを学修の目的とする。本科目では、地域における小・中・高等の学修およびスポーツ支援、健康増進支援、環境整備支援、高齢者支援、コミュニティ等のイベント支援等の様々な活動に参画し、社会連携活動に理解を深める。	
	社会連携実践演習 II	本学の理念である保健・医療・福祉・スポーツ分野における優れたQOLサポーターとしての資質を高めるために、地域における様々な活動に参画し、対象者を支援することで社会と連携し、専門職としての基礎的な対象者支援スキルを実践的に身に着けることを学修の目的とする。本科目では、地域における小・中・高等の学修およびスポーツ支援、健康増進支援、環境整備支援、高齢者支援、コミュニティ等のイベント支援等の様々な活動に参画し、社会連携活動に理解を深める。Iとは異なる施設の活動に参画する。	
	心理学概論 I	個人行動から集団レベルにいたるまで、自己と他者を理解するための基礎的な法則とその応用についての知見を学ぶことを目的とする。 (オムニバス方式／全15回) (2 坂田省吾／8回) 「人間とは何か」、「心のしくみ」について基礎的知見を実生活との関連、応用の面から講義する。社会心理学の知見を取り上げて個人行動から集団レベルにいたるまで、人の心的活動の基礎的な法則とその応用についての知見を学ぶことを目的とする。 (4 山崎由美子／7回) 人の発達を通して、人の心や行動のあり方、問題について考えていく。主として、発達心理学、パーソナリティ心理学の知見を取り上げて、人の心的活動の基礎的な法則とその応用についての知見を学ぶことを目的とする。	オムニバス

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	心理学概論 II	<p>個人行動から集団レベルにいたるまで、自己と他者を理解するための基礎的な法則とその応用についての知見を学ぶことを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (2 坂田省吾／8回)</p> <p>「人間とは何か」、「心のしくみ」について基礎的知見を実生活との関連、応用の面から講義する。社会心理学の知見を取り上げて個人行動から集団レベルにいたるまで、人の心的活動の基本的な法則とその応用についての知見を学ぶことを目的とする。</p> <p>(4 山崎由美子／7回)</p> <p>人の発達を通して、人の心や行動のあり方、問題について考えていく。主として、発達心理学、パーソナリティ心理学の知見を取り上げて、人の心的活動の基本的な法則とその応用についての知見を学ぶことを目的とする。</p>	オムニバス
	臨床心理学概論	<p>臨床心理学は、心身の不調や環境への不適応に悩む人々に対して、主として心理学的な知識と方法によって支援し、人々の心の成熟と癒しに役立とうとする実践的な学問であり、臨床現場と深く関わっており、臨床現場からその理論がたえず問い合わせられ発展を遂げてきた。本授業では、臨床心理学の成り立ちと基本概念および代表的な理論について学び、臨床心理学に対する基礎的な理解を深めていく。具体的には、精神分析学と力動的心理療法、行動理論と行動療法、認知理論と認知行動療法、人間性心理学とクライエント中心療法、といった心理療法の諸理論についての基礎的な知識を身につけていく。また、心理的アセスメントの理論と方法と実施にあたっての留意点、ケースフォーミュレーションと心の病理についての認識を深めていく。さらに、心身の不調や環境への不適応に対して、どのような治療や支援があるのかについても必要な知識を身につけていくことを目指す。</p>	
	運動心理学概論	<p>運動心理学とは、人の身体運動を心理学の観点からとらえるものであり、運動の発達や制御・学習からスポーツスキルの獲得、健康のための身体運動やスポーツ参加・継続への動機づけ、スポーツとパーソナリティ形成、競技スポーツにおける心理臨床など、幅広い分野がある。これらの諸分野から、身体や運動を心理学的に理解するとはどういうことかを考えることを目的とする。日常での何気ない動きの仕組みを知り、自らの可能性に気づくことを目指す。</p>	
	心理学研究法 I	<p>心を科学的に研究するための実証的手法を、系統的に紹介する。それぞれの研究方法の成り立ち、意義まで説明し、各研究方法の利点や限界点を理解することを目的とする。研究方法の正しい理解は、研究結果を正しく解釈するためにも、自分で研究するためにも必須の心理学の基礎であり、目的に応じて様々な手法を使い分けて、実際の研究に応用できるようになることを目指す。心理学における研究倫理問題も取り上げる。心理学研究法Iでは心を評価するための測定法の発達や変遷についての歴史的経緯を知り、基本的な考え方について学ぶ。</p>	
	心理学研究法 II	<p>心を科学的に研究するための実証的手法を、系統的に紹介する。それぞれの研究方法の成り立ち、意義まで説明し、各研究方法の利点や限界点を理解することを目的とする。研究方法の正しい理解は、研究結果を正しく解釈するためにも、自分で研究するためにも必須の心理学の基礎であり、目的に応じて様々な手法を使い分けて、実際の研究に応用できるようになることを目指す。心理学における研究倫理問題も取り上げる。心理学研究法IIでは、各研究分野で用いられる実験、観察、調査、検査、面接などの方法について、実際の事例を通して理解し、実践できるようになることを目指す。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(7 橋本照男／7回) 実験法、調査法を理解し、実践できるようになる。</p> <p>(10 領家 梨恵／8回) 観察法、検査法、面接法に加え、介入研究やメタ分析、研究倫理について学ぶ。</p>	オムニバス

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	心理学統計法 I	心理学は「心」という目で見ることのできないもの構成概念を仮定して、科学的にアプローチする学問である。そのために行うのが心理測定、つまり一定のルールに従って心にかかる様々な構成概念を数値化する手続きが必要となる。データの記述と可視化、因果関係と相関、推測、推測に基づく判断など基本的な事項について、高校数学での「データの分析」、「統計的な推測」を発展させた形で学習する。受講者自身が心理学的データを分析できるようになることを目指す。	
	心理学統計法 II	<p>心理学的研究で用いる実用的な統計法について、それらの原理や考え方を理解することを重視し、適切な統計解析法を選択して分析ができるようになることを目的とする。特に分散分析を使いこなせるようになることを目指す。また、収集したデータの分析手続きだけでなく、適用上の留意点についても学ぶ。因子分析、重回帰分析、共分散構造分析（構造方程式モデリング）、多変量解析についても概観し、テスト理論とメタ分析についても解説を行う。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(10 領家 梨恵／7回) 1要因と2要因の分散分析、その結果の下位検定、多重比較についても理解し、それらを正しく適用して解析結果を算出し、表記できるようにする。χ^2二乗検定、順位検定も理解して、使用できるようにする。</p> <p>(7 橋本照男／8回) 心理学研究で用いられる多変量解析について学び、それらを使用する目的を理解し、どのようなデータにどの解析を適応すべきなのかを修得する。</p>	オムニバス
	心理学基礎実験	人間行動を理解するための実験的方法、データ収集の方法、及びデータをもとにした科学的論述方法について基本となるところを実習する。実験者および参加者として実験へ参加することにより体験的に学習する。ミュラー・リヤー錯視を用いた精神物理学的測定法や、語の記録を用いた記憶の実験、ストループ課題や心的回転課題を用いた認知の実験等を体験しレポートにまとめる力をつける。個別学問体系に関する多様な情報源から必要な文献資料やデータを収集・解析する能力・技能を訓練し、課題の考察のために必要な理論・方法を特定する能力・技能を身に付けることを目指す。自らの研究成果をレポートや論文にまとめ、ゼミや研究会等で発表し、質問などにも回答できる能力・技能を獲得するようにする。	共同
	心理学実験	人間行動を実験的に解明するための実験的手法や技術について、実習する。また、人間行動を実証的に解明するための調査的手法や技術を学ぶ。グループ単位で具体的に研究テーマを決めて質問紙調査を実施することによって、質問紙調査を用いた研究の立案から研究成果のプレゼンテーションに至る一連の過程も学ぶ。個別学問体系に関する多様な情報源から必要な文献資料やデータを収集・解析する能力・技能を訓練して課題の考察のために必要な理論・方法を特定する能力・技能を養う。また、自らの研究成果をレポートや論文にまとめ、ゼミや研究会等で発表し、質問などにも回答できる能力・技能の獲得を目標とする。	共同
	比較認知科学	自然科学の枠組みを踏み外さずに、動物たちの認知の世界を探すことによって、人間の心のより深い理解をめざすことがこの講義の狙いである。生物行動の基本原理である古典的条件づけとオペラント条件づけを学び、軟体動物からヒトまでの神経系、脳と行動の視点から人間行動の理解を深めることを目的とする。実験から得られた結果に基づいて組み上げられた生物心理学について講義する。動物の学習を通して人間を考える目を養う。ヒトのものの見方、考え方が理解できるようになる。自分と他人のものの見方が比較できるようになることを目指す。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目群	記憶の科学	人間にとって記憶と学習はとても重要な機能である。この授業では神経科学の入門的な内容とともに、主に記憶や視覚認知をテーマにしたトピックスを通して、記憶のメカニズムについて神経科学からの見方を含めて講義する。記憶の分類から記憶障害、記憶に重要な記録メカニズムのみならず、幼児健忘、前向健忘、逆向健忘等の忘却との関連でも講義をする。忘れる事のできない記憶は時にはPTSDも引き起こす。記憶について現在までにわかっている大きな枠組みから、研究を通して想定されている脳内メカニズムまで広く講義をする。	
	ストレスと脳	初学者向けに、日常的に使われる「ストレス」という言葉の歴史と定義から解説を行い、ストレスと脳の関係について概観する。動物を用いた研究から人の基礎的研究について講義を行う。心と体の仕組みを理解し、ストレスの生物学的メカニズムを学ぶことを目的とする。そして、それらの知見から得られたストレス関連疾患の治疗方法と治療機序を概観する。講義にビデオ等のマルチメディアを用いたり、ストレス反応を調整する手法を実際に行ったりすることで講義内容の理解を深める。	
	脳とこころ	これまでの認知神経科学(Cognitive Neuroscience)の知見をわかりやすく紹介する。認知神経科学とは、脳がどのように心を有効に働かせているか研究する、比較的新しい研究分野で、行動、思考、感情などと脳との関係を理解することを目的とする。脳の解剖の脳機能の計測法から、発達、可塑性と学習、視覚的注意、感覚・知覚、運動と行為、記憶、言語と思考、社会性、情動、などが脳機能計測によって明らかにされてきた例を紹介する。	
	心理プログラミング	心理学では、実験や調査などで大量の数値データを扱うことが多い。そのため、数値データの処理を行う際に、プログラミングができることが望ましい。授業では、Excelで扱えるVisual Basicでプログラミングの基礎を学ぶ。さらに、さまざまな統計処理とグラフを書くことができるR言語のプログラミングについてRStudio Cloudを用いて学ぶ。受講者自身のデータを分析できるようになることを目的とする。なお、受講者自身のPCでプログラミングを行うため。自身のPCが必須となる。	
	精神医学	代表的な精神疾患やその治療法を基礎知識とした上で、精神科の医療および福祉の現場において、具体的にどのような治療や支援が求められ、実践されているのかについて紹介する。特にアディクションや児童思春期、医療観察法による医療など、専門性が高く敷居が高いと思われる領域について取り上げる。また、精神医学の歴史と社会・文化との関係についてや、精神医学の立場から日常生活上のさまざまな事象を考察するなど、医療・福祉の枠をこえて精神医学を理解できるような講義を行う。	
	メンタルトレーニング	スポーツ選手が練習に意欲的に取り組んだり、試合場面で実力を発揮するために行っているのがメンタルトレーニングである。メンタルトレーニングの目的は、自己への気づきを高め、自らが自分自身の心をコントロールできるようになることである。そのため、心理検査や毎日の振り返りによって気づきを高め、呼吸法や自律訓練法、認知の再構成などで自分自身をコントロールする方法を習得することを目的とする。理論的背景に関する講義だけでなく、実習形式の授業も含め、受講者自身が実践できることを目指す。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	スポーツ心理臨床	<p>スポーツ心理臨床が、心理学の歴史のなかでどのように位置付けられ、どのように発展してきたかを明らかにする。そのうえで、スポーツ心理学との違いを検討する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (11 千葉陽子/8回)</p> <p>スポーツ心理臨床の全体像を把握し、その対象および諸理論を理解するとともに、アスリートの心の特徴を検討する。また、カレッジスポーツの課題を通して、これからのカレッジスポーツのあり方、アスリートのキャリアトラジションを検討する。グループ箱庭の理論と実践を通して、チームビルディングについて体験的に理解する。</p> <p>(51 山崎史恵/4回)</p> <p>メンタルトレーニングの心理臨床的なアプローチ、メンタルトレーニングとカウンセリングの連携、アスリートのパフォーマンスにみる内的課題、ジュニア期のアスリートの課題と対応について検討する。</p> <p>(11 千葉陽子、51 山崎史恵/3回) (共同)</p> <p>スポーツカウンセリングの相談事例について理解するとともに、個人・チームにおいてアスリートを取り巻く関係者（指導者、トレーナー、保護者等）との関わりを検討する。</p>	オムニバス 共同（一部）
	コーチングの心理	<p>コーチングは実践応用領域として捉えることができる。コーチングにかかる心理的要因、その技法、効果的な指導法について検討する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (11 千葉陽子/10回)</p> <p>コーチに求められる基本的態度、コーチングスキル、コーチングの種々のモデル、ソクラテス質問とSMARTゴール、コーチングにおけるアセスメントの必要性とその具体的方法、背景理論や技法を理解し、発達段階、性別に応じたコーチングを検討する。また、体罰問題や医療場面、教育場面、キャリア支援場面におけるコーチングの応用を検討する。</p> <p>(1 山本裕二/5回)</p> <p>動機づけの構成要素、動機づけを高める方法を理解し、情報処理としての運動制御、運動における感覚・知覚・注意の役割の視点から効果的な指導法、運動の効果的な示範とフィードバック、ダイナミクスの視点から対人・集団運動の効果的な指導法について検討する。</p>	オムニバス
	スポーツ心理学	人の身体活動全般、例えば運動遊び、学校体育・競技スポーツ・レジャー・健康スポーツなど、幅広い年代において実践される運動・スポーツ活動についての心理学的な基礎知識および理論を学ぶ。授業では、運動・スポーツが人々の心身に及ぼす影響、指導の際の留意点、心の働きと運動パフォーマンスとの関係など、運動・スポーツを取り巻く身近な経験を心理学的な枠組みから捉えなおすことを目指す。本授業はメディア授業（オンデマンド型）を中心に一部対面にて実施する。	
	競技スポーツの心理学	競技レベルが上がるにつれ、アスリートの体力や技術面の違いは僅差となり、勝敗やパフォーマンス発揮の優劣は心理的要因によって左右される場面が増える。本授業では、競技力向上や実力発揮のための心理的アセスメント、心理的スキル（スポーツメンタルトレーニング）、心理的コンディショニングに関連した理論と実践法を学ぶ。また、指導者のメンタルマネジメントの重要性に触れ、指導に伴うストレスの認識およびその対処法についても理解を深める。これにより、競技スポーツ関係者のストレスや心理的課題に対して、適切なマネジメントあるいは教育的な支援ができるようになることを目指す。	
	スポーツカウンセリング	アスリートの相談に応じるための基本的な知識や心構えを学ぶとともに、スポーツカウンセリングの意義と独自性を理解する。授業では、スポーツカウンセリングに特徴的かつ頻発しやすいテーマ・トピック・事例等を取り上げ、実際のアスリートとの面接をイメージできる資料やトランскript（会話のやり取り）を紹介しながら、具体的・実践的な理解を目指す。また、振り返りやディスカッションの時間を設けて、スポーツ領域におけるカウンセリングのあり方や心理的変容の様子を考察し、相談対応の力量を高める。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	アダプテッドスポーツ論	心身に障害をもつ人や、高齢者・子供などが参加・競技でできるように、ルールや用具などを適合させたアダプテッドスポーツの役割を学習する。「障害とは何か」を多面的に捉え、わが国の障害者スポーツの黎明期から現在のパラスポーツまでの歴史を概観し、障害者とスポーツの歩みを理解する。また、高齢者・子供などが参加・競技できるように、ルールや用具などを適合する方法を事例を通して学ぶ。多様なスポーツ実践を支援・普及できるようになることを目指す。	
	社会福祉概論	社会福祉の実践や政策を支える思想が、歴史的にどのように形成されて今日に至っているかを理解するために、国内外の先人たちの取り組みや足跡をたどりながら、それぞれの先駆性とその当時の社会的背景を学ぶ。そして、国内外の社会福祉分野のパイオニアが取り組んだ事業や活動の特徴と社会的背景を学び、社会福祉の実践や政策を支える思想が、歴史的にどのように形成されて今日に至ったかを説明できるようになることを授業の目的とする。	
	精神保健学	精神面での保健（こころの健康）を体系的にとらえ、精神保健の基礎となる概念や理論を学ぶとともに、現代の日本社会で起きているこころの健康をめぐる様々な問題やそれについての対策、予防策などを幅広く学ぶ。昨今の社会経済情勢の著しい変化や少子高齢社会を背景として日本社会が大きく転換していくなかで、精神の健康に関する様々な問題が生じてきている。心理や福祉の専門職をめざす者にとって、現代人が抱えるこころの問題を避けて通ることはできない。本授業では、福祉現場で働く際に必要な精神保健に関する基礎的知識の習得に加え、精神保健の視点から物事を捉える力量を育み、心理や福祉の専門職としての実践力の向上を図ることを授業の目的とする。	
	介護概論	少子高齢社会を迎えていける日本において、多方面から介護の重要性、必要性がいわれている。また一方で、介護を担う人材が不足していることも事実である。現在の社会情勢の中で、介護支援の質と量のが求められている。このような背景を踏まえて、「介護」とは何かを考える。それぞれが介護の意義を見出し価値を模索しつつ、介護福祉の知識・技術・倫理を理解する。授業は、介護問題の歴史と現状の理解、保健・医療・福祉の連携の中で介護福祉の担う役割を知る。また介護支援に必要な基本的知識を学び、人間の尊厳を支える介護、その人らしさや自立を支援する介護について理解する。学習目標は、(1)社会の動向とともに、現代社会の介護についての理解ができる、(2)介護を必要とする人を理解する、(3)基礎的な介護支援を習得し自立を支援する介護への理解を深める、(4)多職種連携（チームケア）の重要性が理解の4つである。	
	高齢者福祉論 I	老化に伴う変化と影響を理解した上で、高齢者の生活課題と高齢者福祉の沿革を多方面から学ぶ。また、人間の成長と発達の過程における身体的・心理的・社会的变化及び老化が生活に及ぼす影響の理解を踏まえて、高齢者の生活課題について理解する。これらの学びをとおして、高齢者の身体機能面・精神心理面・社会環境面を総合的に理解するとともに、高齢者福祉の概要を把握する。具体的な学習の内容としては、高齢者の定義と特性、高齢者の生活実態とこれを取り巻く社会環境、人間の成長と発達の基礎的理理解、高齢者の身体的理理解（身体機能の変化と特徴的な疾患）・心理的理理解（精神機能の変化と認知症）・社会的理理解（家族関係、社会関係、社会参加、生きがい）、高齢者福祉の歴史、高齢者の介護・福祉需要、などである。これらの学習から、高齢者支援の総合的な理解をより深める。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	高齢者福祉論 II	高齢者に関する福祉制度等を理解するとともに、高齢者福祉関係法制度を基盤とした高齢者支援の具体的な内容を学ぶ。また、高齢者の特徴に応じた生活の支援に関する知識を習得する。これらをとおして、高齢者に関するさまざまな制度と併せて、高齢者支援の実践的な知識・技術を理解する。具体的な内容としては、高齢者に対する法制度（介護保険法、老人福祉法、高齢者の医療に関する法律、高齢者虐待防止法など）、介護の概念と範囲及び対象、介護予防と自立支援、高齢者と家族等の支援における関係機関と専門職の役割、高齢者虐待の対応、認知症ケア、終末期ケアなどである。最終的には、専門職として習得すべき高齢者支援と家族等に対する支援の実際にに関する本質的理解を深める。	
	児童家庭福祉論 I	グローバリゼーションとICT化に揉まれつつ、わが国では少子高齢化及び低経済成長率の長期化並びに労働市場の二極化が進んだ。社会の変化は子どもと子育て家庭にも及び、児童虐待等の問題として表出した。しかし、子どもは「その人格の完全なかつ調和のとれた発達のため、家庭環境の下で幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で成長すべきである」（子どもの権利条約前文）。改めて、子どもは大人とは異なる、特有の人権及び権利の主体であることを認識しなければならない。さらに、社会福祉士は子どもと家庭について十分な知識を持ち、支援対象者の背景としての家族を理解する必要がある。児童家庭福祉論 I では、子どもに関する概念を整理した上で、児童家庭福祉の理念及び歴史並びに現代の子どもと家庭を取り巻く社会状況及び児童家庭福祉サービスにおけるニーズについて理解を深める。加えて、児童福祉法と関連する政策の動向について学ぶ。	
	児童家庭福祉論 II	児童家庭福祉論 I で学んだ子どもの人権及び権利保障と社会情勢及び国の政策動向に関する知識を基礎として、児童福祉関連法令を精緻に読みながら、具体的な支援制度と関連するサービスについて体系的に学ぶ。環境や地域社会とのつながりを視野に入れた子ども・子育て支援サービス及び青少年の健全育成の実態、義務教育及び高等学校教育におけるいじめや不登校の実態とスクールソーシャルワーカーによる支援、子どもの貧困とひとり親世帯の現状と支援、配偶者からの暴力の実態と防止策及び被害者支援の、児童虐待の実態と児童相談所による介入及び支援並びに市町村を含めた虐待予防の取り組み等を具体的に学ぶ。事例検討により、表層的な制度理解にとどまらず、援助の実際を知り、将来を担うすべての子どもの健やかな成長を支える視点を内在化する。	
	障害者福祉論 I	障害者を取り巻く現状と課題、障害者福祉に関する法制度等について学び、障害者保健福祉施策を体系的に理解することを学習目標とする。具体的には、障害者福祉の歴史的展開と基本理念の変遷を学習し、今日的な障害（者）の概念及び障害者の生活実態と家族等への支援の方策を学ぶとともに、障害に関連する諸分野（福祉、医療、教育、国際社会等）の制度や支援策等についても学び、社会福祉専門職としての視野を広げる。本授業では、これらの観点から問題解決のための実践的知識の習得を目指し、幅広い視点から物事を捉えることのできる社会福祉及び介護福祉の専門職の育成を目的とする。	
	障害者福祉論 II	障害者を支援する専門職の役割と連携のあり方を学ぶとともに、障害者の就労の実態と就労支援施策の現状等について体系的・総合的に理解することを学習目標とする。具体的には、障害者の就労支援の歴史的変遷を学習し、障害者の就労実態と支援の方策について学ぶとともに、障害者の就労に関連する法制度や多職種専門職の役割等についても学び、障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るために必要な支援内容について幅広く学習する。本授業では、多職種間の連携や就労支援分野との協働のあり方等に関して幅広い視点から学び、実践的な支援を行う社会福祉及び介護福祉の専門職の育成を目的とする。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	感覚・知覚心理学	<p>心の基本的メカニズムを理解するための基礎的な心理学科目である。感覚機能および知覚能力についての基礎的な理論と実験的な研究手法について学び、人間が環境からどのように情報を取り入れ、処理しているかを科学的に理解することを目的とする。一つ目に、視覚・聴覚・触覚・嗅覚・味覚について学び、心理物理学関連である閾値と順応について学ぶ。これにより人の感覚の機序を概説できるようにする。二つ目に、錯視、音声コミュニケーション、共感覚・多感覚統合・クロスモーダル知覚、注意・意識、物体知覚・時間知覚について学ぶことで、人の知覚の機序について概説できるようになる。三つ目に、感覚や知覚の障害とそのアセスメントについて学ぶ。加えて感覚補助代行の方法論を概説する。これにより、感覚・知覚及びその障害に関する知見を公認心理師の実践に関連づけられるようになる。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (2 坂田省吾/8回)</p> <p>感覚・知覚心理学における感覚モダリティ、錯視、注意と意識、物体または顔の認知、時間知覚について講義する。 (10 領家梨恵/7回)</p> <p>感覚・知覚心理学における心理物理、体性感覚、音声コミュニケーション、多感覚といった基礎と感覚・知覚の障害に関連する臨床領域について講義する。</p>	オムニバス
	認知・言語心理学	<p>この講義の目標は、認知心理学、言語心理学に関する基本的な知識を獲得させること、及び教授・学習過程や言語の獲得・使用の理解の基礎となる知識を獲得することを目的とする。心の仕組みや働きに関する標準的知識を身につけることを目指す。また、人を人たらしめているものとして言語の使用がある。人はどのように言語を獲得し使用するのか、言語の獲得については、一般の学習とは異なるメカニズムが関与している可能性がある。言語学習のメカニズムについて理解することは、教育方法や学習方法の改善、読字・書字障害や学習障害の支援に役立つ。言葉に固有の学習過程についても解説する。</p>	
	学習心理学	<p>心理学で「学習」とは、机の上で勉強することにより知識を得る過程だけでなく、日常における経験によってさまざまに変化した行動のことを指す。この講義の中では、心理学における学習の定義から始めて、様々な行動を分類・記述する方法と枠組みおよび経験を通して人の行動が変化する過程について学ぶ。そうして学習と行動に関する知見と現実の行動の問題を関連づけて考える力をつける。学習に関する知識を習得するために、講義形式の授業を中心としつつ、映像資料等を用いて学習心理学に関する実験内容や結果について紹介していく。人間や動物の学習行動を規定している基本的な原理、行動が変化する過程と法則性を理解することを目的とする。</p>	
	感情・人格心理学	<p>感情がどのように生起するのか、人格がどのように形成されるかを理解することが本講義の目的となる。感情に関する理論と感情喚起の機序、感情が行動に及ぼす影響、人格の概念とその形成過程、人格の類型と特性、を説明できるようになることを目指す。感情と人格の研究について、それぞれの歴史と流れを概観し、用語の区別と理解、様々な理論とそれらの論争、認知や社会・文化との関係、個人差、測定方法、そして感情と人格の関連などを学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (7 橋本照男・72 那須里絵/4回) (共同)</p> <p>感情と人格の両方に共通する点、相互に影響、関連がある点について学ぶ。</p> <p>(7 橋本照男/4回) 感情の機能や神経基盤について学ぶ。 (72 那須里絵/7回) 人格、パーソナリティについて、その理論や測定法を、実際に検査を実施、体験しながら理解し、修得する。</p>	オムニバス 共同 (一部)

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	神経心理学	神経心理学とは、脳に損傷や疾患が生じた後の高次機能の状態に関する学問であり、人の思考や行動の問題（症状）を、脳の機能やその障害に起因させて説明する分野である。脳の損傷によって示される様々な症状を知り、それらの原因を理解することを目的とする。損傷された脳領域の機能低下だけでなく、その損傷を代償しようとする働きや、損傷領域からの影響を受けていた別の領域の働きなど、脳全体の機能変化を捉える。特に、脳血管障害や外傷性脳損傷による高次脳機能の障害と必要な支援、リハビリテーションについて学ぶ。	
	進化・生理心理学	心理学は行動の科学であり、あらゆる行動には生理学的・神経学的变化が伴う。それゆえに、心理学を学ぶ上で行動の生理的基盤を理解することは必須と言える。また、それぞれの種の行動は、身体の構造と同様に、独自の進化の中で獲得されてきた。本講義では、行動に関係ある基礎的な神経科学的知识を身に着けた後、ヒトおよびヒト以外の動物の両方を対象として見いだされた、心理学的現象の生理学的基盤についての様々な知見について学ぶ。それらの現象が種の進化という長期的視野に立って見た時、どのような意味を持つのかについて学ぶ。	
	発達心理学	発達心理学に関する専門知識を、具体的な行動と体系的に関連づけて、俯瞰的に理解することが、この科目の目的である。この目的に達するために「発達とはなにか」「発達の生物的な基礎づけ（初期経験）」「発達の生理的な基礎づけ」「発達心理学の理論（フロイトの発達理論、〔道徳性の発達を含む〕認知発達理論、徹底的行動主義と社会的学習理論、生涯発達の理論）」あるいは、具体的なテーマとして「感情と動機づけの発達」「気質と性格の発達」「愛着の発達」「社会性の発達」「自己の形成」といったテーマを検討する。また、「青年期、成人期、老年期といった発達段階における心の働きと課題」を生涯発達から検討する。なお、この科目は公認心理師になるために学部で納めるべき科目で、公認心理師法第7条別表1の「認知機能の発達及び感情・社会性の発達」「自己と他者の関係のあり方と心理的発達」「誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達」「高齢者の心理」を含んでいる。	
	教育・学校心理学	教育・学校領域を対象とした臨床心理学的支援の実際について講義を行う。 (オムニバス方式/全15回) (8 小林なぎさ/9回) 教育現場における心理社会的課題と必要な支援として、学習障害、スクールカウンセリング、教育関係者へのコンサルテーションや学校におけるアセスメント、チーム学校、学生相談、教育評価について解説する。 (63 浅井継悟/4回) 教育現場において生じる問題とその背景として、動機づけ、自己効力感、原因帰属、適性処遇交互作用、学習性無力感、不登校、いじめ、非行・暴力行為、教師一生徒関係、プログラム学習、発見学習進路指導・キャリアガイダンスについて解説する。 (8 小林なぎさ・63 浅井継悟/2回) (共同) 学校現場における公認心理師やスクールカウンセラーの役割について事例を交えて概説する。	オムニバス 共同(一部)
	青年心理学	青年期は生涯発達において重要な役割を持つ時期である。本講義では、これまでに蓄積してきた心理学とその周辺分野の研究知見をもとに、青年期の心理と青年期の経験がその後の発達に及ぼす影響について取りあげる。具体的には、青年心理学という学問について説明したうえで、青年期の発達とアイデンティティ、認知的発達、ジェンダー、友人関係、家族関係、臨床的問題など、青年期に関連した幅広いテーマを取りあげる。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	健康・医療心理学	<p>公認心理師が最も働いている領域は保健医療分野であり、心理職として、多様なニーズへの対応、より明確な貢献が求められるようになっている。また、保健医療分野に限らず、健康心理学や医療心理学について理解しておくことはクライエントのみならず、クライエントを取り巻く支援者、そして自分自身のメンタルヘルスにおいても重要である。本講義では、ストレスと心身の疾病や医療現場における心理社会的課題と支援、保健活動が行われている現場における心理社会的課題および必要な支援を中心に理解を深める。また、医療を中心に健康に関するシステムや制度や動向についても理解を深める。加えて、心身の健康の維持増進に関する理論と支援技法を理解し、医療・保健分野における活用の実際を学ぶ。更には、災害時における心理・社会的支援、問題と介入についても学ぶ。</p>	
	福祉・家族心理学	<p>福祉領域や、家族を対象とした臨床心理学的支援の実際について講義を行う。 (オムニバス方式/全15回) (12 木村能成/5回) 児童福祉分野や教育現場における、家族を対象とした実務経験をもとに、家族の発達や、現代の家族を取り巻くさまざまな臨床心理学的な問題について学ぶ。 (72 那須里絵/9回) 講師の実務経験をもとに、家族を対象とした心理学的支援に必要な知識・技術について学ぶ。また、児童虐待、子育て支援、引きこもり、高齢者、精神障害者に関する現状と心理学的理解について学び、それぞれに対する心理支援を概観する。福祉対象者の家族や福祉施設職員に対する心理支援についても検討する。他職種連携についても学び、それぞれの専門職の役割や、公認心理師の役割について理解する。さらに、社会福祉に関する制度や法律、倫理についても学ぶ。 (12 木村能成・72 那須里絵/1回) (共同) 家族に対する支援や、さまざまな福祉対象者への支援について、授業で学んだことを振り返り、より深く探究する。</p>	オムニバス 共同(一部)
	障害心理学	<p>障害のある人がバリアーを感じることなく、社会に参加するには、私たち一人ひとりが障害についての正しい理解と認識をもつ必要がある。この授業ではまず、障害概念、障害のとらえ方の歴史的変遷について学ぶ。また、様々な障害についての基本的な知識を概説する。それを踏まえ、医療、教育、福祉等、各分野の支援の制度や、保護者やきょうだい児への支援、就労支援、地域での支援等の心理社会的課題について学ぶ。 (オムニバス方式/全15回) (9 溝江 唯/8回) 身体障害（視覚障害・聴覚障害、運動障害等）、知的障害、言語・コミュニケーション障害、発達障害（自閉スペクトラム症、注意欠陥多動性障害、限局性学習症）、高次脳機能障害等様々な障害についての基本的な知識を概説する。また、保護者やきょうだい児への支援、就労支援、地域での支援等、実際の支援のありがたについて取り上げ、個人・家族・地域等への必要な支援について考えを深める。 (9 溝江 唯・62 竹尾 勇太/7回) (共同) 障害概念、障害のとらえ方の歴史的変遷について学ぶ。また、発達障害と併存する精神障害の理解と支援や、障害特性と合理的配慮、障害のある人をさせる制度や家族支援の実際について学ぶ。また、授業の後半には、事例を取り上げ障害特性や利用できる制度について理解を深めていく。</p>	オムニバス 共同(一部)

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	社会心理学	社会心理学に関する専門知識を、社会的な状況における具体的な行動と関連づけて、個々の事例を越えて俯瞰的に理解することが、この科目的目的ある。この目的に到達するためには「自己の社会的構成」「社会的行動：向社会的行動と攻撃行動」「対人関係」「社会的認知」「偏見とステレオタイプ」「感情の機能」「説得と態度変化」「受容と排斥」「社会的影響：同調と服従」「集団間の関係」「リーダーシップ」といったテーマを検討する。これらに加えて、「文化」が、レディメイドの押しつけではなく、人々の心の働きとの相互構成であることを理解する。なお、この科目は公認心理師になるために学部で納めるべき科目で、公認心理師法第7条別表1の「対人関係並びに集団における人の意識及び行動についての心の過程」「人の態度及び行動」「家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響」を含んでいる。	
	集団心理学	人間の集団（グループ）の心理学的特性、グループ・ダイナミクスに関する基本的な理論について学び、グループを用いた心理学的支援（グループセラピー）の歴史やその意義、理論を概観する。その上で、臨床場面における治療的グループ、心理教育的グループの意義について事例を用いて学習するとともに、体験的に理解を深める。その中で傾聴といった技法を学ぶと共に、グループの中で自身や他者の感情を理解したり、グループの中で他者から理解されるということの心理治療的意味を探求する。	
	産業・組織心理学	産業・組織心理学は、人が働くことを通じて経験する現象について心理学的視点から明らかにしようとする心理学の領域である。本授業では、労働環境における人間関係と意思決定、組織における人の行動、リーダーシップ、職場のストレスなどを扱う。また、ストレスに対する対処方法として適切なものもあればアルコールの過剰な摂取など、健康問題にとどまらず、労働の生産性を下げることにつながるような不適切な対処などについても扱う。これらに関して、社会心理学など、様々な心理学の領域における研究成果に基づき、産業活動における諸現象について学ぶことを目的とする。	
	心理的アセスメント	心理的アセスメントとは、公認心理師が心理学的支援を適切に行うための根拠となる心理査定のことである。心理査定の基本は、心理検査、行動観察、面接法であるため、本講義ではそれらの特徴や手法について概説する。また、心理検査の一部については、実際に体験し、結果の解釈まで行う。加えて、心理査定は、心理検査の実施や結果の解釈に留まらず、報告書にまとめて被検査者や関係者にフィードバックする必要があるため、心理査定報告書のまとめ方や伝え方の要点についても解説する。	
	心理学的支援法	医療、福祉、教育、司法、産業の現場において、心理学的支援法は幅広く用いられ、QOL向上に寄与している。このため、一学派の心理学的支援法では、クライエントの問題解決が困難である。この科目では、心理学的支援法の主要理論と方法に重点を置く、第10回までは「来談者中心療法」「心理力動論（精神分析）」「交流分析」「行動療法と認知行動療法」といった多様な理論を、また、第11回以降では「系統的脱感作、シェイピング、生活分析的カウンセリング」「サイコドラマとSST」「ロール・プレイングとロール・レタリング」「内観法」といった技法を体験する。さらに「社会的責任と倫理」「心の健康教育」について学修する。この科目は公認心理師になるために学部で納めるべき科目で、公認心理師法第7条別表1の「代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界」「良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法」「プライバシーへの配慮」「心の健康教育」を含んでいる。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	司法・犯罪心理学	司法・犯罪領域における研究・実務に関して、公認心理師をめざす上で必須となる司法・犯罪心理学の基礎知識や、犯罪・非行の今日的な問題について理解を深めることを目指す。刑事施設・保護観察所で実施される加害者臨床プログラムにも関わる教員による実証的な知見の紹介や心理職の役割について考えていく。犯罪・非行の加害者や被害者の心理と彼らへの心理支援の方法、介入プログラムに関する具体的な手法、配慮すべき事項、公認心理師として司法・犯罪領域以外にも応用できる実践方法等についての理解の深められる内容を扱う。	
	人体の構造と機能及び疾病	本授業では、心身機能、身体構造、心理的支援が必要な主な疾病と障害について概説する。また、心身機能、身体構造、心理的支援が必要な主な疾病と障害に対する考え方をまとめる。人体の身体は、非常に複雑な構造を有しており、同時に全体が相互に有機的に関係しあいながら、総合的なまとめを持って機能している。そのような人体の構造と各部位の機能の特徴を整理し、互いの関連を明らかにしていく。また、身体が疾病や障害をとり上げながら概説する。さらに、心理的支援が必要ながんやその他の難病などの疾病についてもとり上げて検討していく。	
	精神疾患とその治療	精神疾患にはどのようなものがあり、それぞれどのような特徴をもっているか、疾患をどのように診断し治療するのか、治療法にはどのようなものがあるか。向精神薬をはじめとする薬剤により心身がどのように変化していくのか。精神医学の診断や治療の基本的な考え方を展望し、代表的な精神疾患の症状・経過・治療などについて解説するとともに関連法規や社会制度の概略を紹介する。そして、精神疾患の当事者をとりまく社会制度や援助のための社会資源はどのような現状にあるかなど、基本的な知識・理解の獲得を目的とする。昨今の当事者活動の盛りあがりや、多職種連携の必要性についても十分理解したい。	
	関係行政論	<p>公認心理師などの心理専門職が心理的支援を行う場合に知っておくべき法律と行政的な施策、必要となる倫理について、この授業で議論する。心理的支援は、①保健医療分野、②福祉分野、③教育分野、④司法・犯罪分野、⑤産業・労働分野の5分野に大きく分けることができる。また、これらの分野をまたいで横断的に対応する必要がある心理的支援もある。これらの心理的支援を行う上で、どのような法律が関係するのか、法律も含めてどのような施策や制度が作られ展開しているのかを学んでいくこの授業では、心理的支援を行うものが必ずといっておくべき法律と行政的な仕組みについて学習する。また支援を行う上での倫理についても取り上げる。具体的な事例についてディスカッションする機会も設け理解を深める。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (64 村山雄亮/4回) 日本の法制度および公認心理師法の心理業務を行うための法制度を理解する。 (5 野村照幸/3回)</p> <p>保健医療分野の専門家と施設、法律と政策についてを学び、保健医療分野に関する制度を理解する (65 小野昇平/2回)</p> <p>福祉分野の専門家と施設、法律と政策についてを学び、福祉分野に関する制度を理解する (65 小野昇平/2回)</p> <p>教育分野の専門家と施設、法律と政策についてを学び、教育分野に関する制度を理解する (58 東本愛香/2回)</p> <p>司法・犯罪分野の専門家と施設、法律と政策についてを学び、司法・犯罪分野に関する制度を理解する (59 新田千枝/2回)</p> <p>産業・労働分野の専門家と施設、法律と政策について学び、産業・労働分野に関する制度を理解する。</p>	オムニバス

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
専門専攻科目群	公認心理師の職責	臨床心理士かつ、公認心理師の資格を有し、病院の臨床現場で長く臨床実践や研究を行ってきた教員のもとで、公認心理師とはどのようなものか、どのような法的な知識が必要であり、どのような職責なのかについて具体的に学ぶ。内容としては公認心理師の役割や公認心理師の法的義務及び倫理はもとより、心理に関する支援を要する者等の安全の確保、情報の適切な取扱い、保健医療、福祉、教育その他の分野における公認心理師の具体的な業務、自己課題発見・解決能力、生涯学習への準備、多職種連携及び地域連携等を含む。また、公認心理師法も定義されていないが、研究も重要な取り組みと考え、研究的視点の重要性についても扱う。なお、生きた知識とするために、臨床現場で出会うジレンマや葛藤が生じる事案について具体的な事例を通じて理解を深める。	
	認知脳科学概論	生体の知覚、認知、行動は脳を含む神経系によって実現されている。そのため、心理現象を理解するためには、その神経メカニズムを理解する必要がある。本授業では、ハードプロブレムとしての心脳問題を入口としてその理解のために必要な基礎知識を順に講義していく。様々なトピックスを取り上げて脳と心の関係を学習していく。心脳問題から意識的なプロセスと無意識的なプロセスの違い、クオリア、脳研究の歴史、ニューロンの働き、脳の進化、脳の発達、脳の障害といった観点から学習することで、脳と心の関係について説明できるようになることを目的とする。	
	神経生理学	神経系における情報処理の基盤となる神経細胞の機能について、細胞の電位発生機構や細胞間の情報伝達機構を中心に講義する。静止電位、活動電位と興奮の伝導、電位依存性イオンチャネル、細胞間情報伝達、化学伝達物質の放出機構、リガンド作動性イオンチャネル、受容体と細胞内情報伝達等の基礎的な知識獲得とそこから個体の行動に至るメカニズムを考えることができるようになることを目指す。個体の学習や記憶のメカニズムについて考察する。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	生態心理学	<p>この講義では、ジェームズ・J・ギブソン（1904–1979）による生態心理学のアイディアについて、ギブソン自身やその後継者たちによる研究成果への考察を行いながら概観していく。ギブソン生態心理学では、知覚–行動の循環過程を通じて、人間や動物がそれらを包囲する生活環境との間に相補的関係を形成すること、そして、その様相の変化こそが心理行動学的な進化・発達・学習の本質であること、を主張する。しかし、これらの過程を具体的に支えるものとして提案される「アフォーダンス（affordance）」という「機能的な情報概念」は、伝統的な理論的枠組みの延長において解釈することが難しい。そこで、本講義では、「アフォーダンス」というアイディアの背景となる、「刺激と情報」、「不変項」、「知覚システム」、「直接知覚」といったギブソン生態心理学の骨格を構成するキーワードについて詳しく解説する。</p>	
	心理療法各論A(認知行動療法)	<p>認知行動療法は、医療領域においては、医療保険点数を請求できる日本国内で唯一の心理療法であり、福祉・教育・産業・司法といったあらゆる分野においても認知行動療法に基づく介入が行われるようになってきている。このことから、心理職にとっては基礎的な知識を学習し、実践できることが求められる。具体的には、抑うつや不安や統合失調症、依存症などの精神科領域における援助の他に、心臓疾患や肥満、喫煙、飲酒などの生活習慣に至るまで様々な場面での理解が求められる。本講義では医療分野における認知行動療法の実践を念頭におき、その技法の理論的根拠や歴史的経緯を押さえながらより深く理解することを目指す。ただし、認知行動療法は介入技法ばかりがクローズアップされやすい面もあることから、実施するために必要なアセスメントなどの基礎的知識を適切に身に着け、その上で様々な介入方法についての理解を深めていく。</p>	
	心理療法各論B(力動的心理療法)	<p>力動的心理療法とは、広義には人間を生物・心理・社会的に規定される存在としてとらえようとする全体論的医学の観点に立つ心理療法を指す。狭義には力動的心理療法とは、フロイトが創始した精神分析における心的現象の捉え方の一つである力動的な立場、すなわち、人間の心的現象を心のなかの諸々の力の働きのせめぎあいの現れとして把握しようとする観点に立つ心理療法の一つであり、精神分析療法を修正した精神分析的心理療法と同一である。本授業では、力動的心理療法と精神分析療法の共通点と相違点、力動フォーミュレーション、力動的心理療法の過程における重要な内容（治療契約、転移と逆転移、抵抗、解釈と洞察、ワーキングスルー、治療の終結）についての理解を深める。さらに、力動的心理療法における支持的および精神分析的な聴き方についての模擬的な実践や討議を通して、力動的心理療法の技法についての体験的な知識を身につけることを目指す。</p>	
	心理療法各論C(自然体験療法)	<p>都市化・情報化が進む現代社会において、人と自然とのつながりは減少している。実際に先進国の成人では、1日の93%を屋内で過ごしているというデータもある。このような自然と人との断絶は、不安や肥満など心身の問題の増加と関連していると言われている。一方で自然の中で過ごすことは、うつ症状の軽減や精神的な疲労からの回復など、人の心身の健康やwell-beingに貢献することが明らかになっている。本授業では、自然環境での野外活動を利用した治療的効果を目的とする取り組みを自然体験療法（Outdoor experiential therapy）と総称し、まず各セラピーの基盤となる体験的なカウンセリングやエコサイコロジー等の理論について学習する。次に、ウィルダネス・セラピー、アドベンチャー・セラピー、ホース・セラピー、園芸療法、森林療法など各種の実践を取り上げ、その概念や方法、ケースについて理解を深める。</p>	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	司法精神医療	精神保健医療福祉における法制度や体制の変化の歴史は精神障害を抱えた人物による事件の歴史といつても過言ではない。本講義では2001年に池田小事件を契機に成立した「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（医療観察法）」に基づく医療を中心に扱い、医師・看護師・公認心理師・作業療法士・精神保健福祉士の5職種が最先端の精神医療を実践について理解を深める。本講義では医療観察法の概要、医療観察法入院医療における多職種チーム（Multi-Disciplinary Team : MDT）の役割と業務、公認心理師の役割と業務、リスクアセスメントとリスクマネジメント、権利擁護、医療観察法通院医療におけるMDTの役割と業務といった内容を扱う。また、周辺領域として精神鑑定や医療刑務所における実践などについても扱い、これらの知識や実践の理解を深めることによって、公認心理師が関わる様々な領域や業務に活かせるようになることを目指す。	
	ブリーフ・セラピー	ブリーフセラピーとは、問題の原因を個人病理に求めるではなく、問題は他者との相互作用のなかで維持されるという見方のもと、コミュニケーションの変化を促して問題を解決することを目指す心理療法で、近年、教育や医療に留まらず幅広い領域で用いられている。本講義では、システム論やコミュニケーション論に基づく「MRIアプローチ」及び問題が起きていないとき（例外）に着目する「解決志向アプローチ」、またそれらを折衷した「ダブルディスクリプションモデル」について、事例を交えて解説する。	
	プロセスワーク	プロセスワークとは、元々物理学者でのちにユング心理学を学んだアーノルド・ミンデルが、夢分析、量子力学、老莊思想、シャーマニズムなどを援用する形で創始し、今なお発展させ続けている心理療法、自己成長、関係性への取り組み、社会運動などに統一的に対応している体系である。ミンデルは「物事の自然な変化の流れ」を「プロセス」と呼び、「問題」を「プロセスの停滞」と考えた。このためプロセスワークでは「問題を解決する」ことよりも、「問題の中で周辺化されている側面に気づき、全体性を体感することで、問題が変容する」ことを志向する。この科目では、自己理解・他者援助力を高めるために、「夢」「身体症状」「関係性」「変性意識状態」などについての講義や演習を通して、プロセスワークの知識やスキルを身につけること、プロセスワークの知識やスキルを使い自身や他者の周辺化された側面に気づく力を養うこと、以上2点を目指す。	
	教育相談論	教育相談論は、相談という観点からみた心理学的支援法の応用と位置づけられる。学校現場における、児童・生徒の抱える教育上のさまざまな問題の解決に関心をもち、問題解決に向けて取り組み、社会の調和的発展に寄与することをことが、この科目的目的である。この目的に達するために、第1回目から第10回目においては「教育相談の基礎知識」「価値観の多様性」「来談者中心療法と聴くスキル」「感情をコントロールするスキル」「自己理解を深める」「児童・生徒のSOSサイン」「キャリア形成とキャリア教育」といった現実的なテーマを検討する。また、第11回目以降では「ロール・プレイング」を用いて「不登校」と「いじめ」について、児童・生徒の心理の理解と対応について検討する。	
	学校臨床心理学	学校臨床心理学は、学校教育領域における臨床心理学を基盤とした学問である。本講義では、学校臨床心理学の理論的枠組みについて説明したうえで、実際の臨床実践への適用について検討する。具体的には、教育学や発達心理学、教育心理学など学校臨床心理学の近接領域との関連や、様々な学校教育領域における学校臨床心理学の活用、学校臨床心理学の実際（問題解決的支援、予防的支援、開発的支援）などのテーマを取りあげる。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	精神分析学	精神分析とは、人間の言葉、行為、記憶、夢、空想、症状など、心的現象の無意識的意味作用を明らかにしようとするジークムント・フロイトが創始した探究方法であり、精神分析学とは、精神分析的な探究方法と治療方法によって得られる経験的素材よって体系化された理論に基づく学問である。本授業では、フロイトからはじまる精神分析について、様々な学派の理論や主張について比較しながら精神分析理論の概要について理解を深めていく。具体的には、意識と無意識、心の構造論モデル、自我の防衛機制、夢の解釈、精神性的発達論、精神分析療法の基盤となる内容（転移と逆転移など）と治療の実際など、精神分析学の基礎的な知識を身につけていく。さらに、アンナ・フロイト、クライン、ビオン、ウイニコット、ラカンなど、ジークムント・フロイト以降の精神分析学のその後の展開についても認識を深めていくことを目指す。	
	発達と障害児の心理	この授業では、主に発達障害（自閉スペクトラム症、注意欠陥多動性障害、限局性学習症）、言語・コミュニケーション発達の遅れ、知的障害等を取り上げ、定義や特徴について学ぶ。また、これらの障害に関する認知発達、言語発達、社会性の発達等、発達の基礎的な知識について学び、両者の関連について理解を深められるようにする。その上で、実際の臨床場面（乳幼児健康診査の場・保育所・幼稚園・学校教育・療育施設等）における事例を取り上げながら、支援方法や対応上の工夫について考察していく。これらの内容を通して、インクルーシブの考え方について理解を深める。	
	健康・医療におけるコミュニケーション論	心理学の知見は、健康な人から精神的不調や困難を抱えた人に至るまで、様々な対象に適用されている。本講義では、臨床心理学の視点から、健康・医療におけるコミュニケーションについて、その問題や新たな展開を含め、理解を深めることを目指す。具体的には、健康領域における心理学の役割、ストレスの成立とストレスマネジメント、アサーション、リラクセーション、医療領域における心理学の適用などのテーマを取りあげる。	
	運動学習論	人の身体運動の制御・学習を中心に、コンピュータ類例に基づく情報処理論的アプローチとギブソンの生態学的知覚論、あるいは複雑系科学などの力学系理論からのアプローチについて学ぶ。自らが体験しながら、身体運動の制御や学習の理論について学ぶことを目的とする。さらに、こうした運動制御・学習理論に基づき、日常生活における運動やスポーツスキルの獲得に関する学ぶこととなる。身体の動きがいかに心、あるいは人の理解につながっているかに気づくことを目指す。	
	健康運動心理学	<p>運動が心身の健康に及ぼす影響について、最新の研究結果を踏まえて健康に関する心理的要因について検討する。 (オムニバス方式/全15回) (1 山本裕二/4回)</p> <p>健康心理学と健康運動心理学の相違、我が国の健康の実態及び求められる健康スポーツの心理学的意義、心理発達に及ぼす身体活動の影響、身体運動への参加・継続を高める方法について検討する。 (11 千葉陽子/4回)</p> <p>身体運動の抗うつ・抗不安効果、セルフエスティームおよびストレスに与える効果、競技スポーツにおけるメンタルヘルスについて検討し、自身の健康増進のための運動処方を作成する。 (53 越智元太/5回)</p> <p>脳科学の視点から疲労を理解し、ストレス状態の評価を通じたコンディショニング法およびトレーニング方法、身体運動の認知機能への効果、認知機能を高める身体運動の方法、認知障害に対する運動療法の可能性について検討する。 (1 山本裕二、11 千葉陽子/2回) (共同)</p> <p>身体運動の効果のメカニズム、学修した理論の実践例について理解を深める。</p>	オムニバス 共同 (一部)

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	ダンス・セラピー	ダンスセラピーはダンスや動作で健康を維持・増進・回復し、心身の不調を改善するメソッドである。アメリカダンスセラピー協会では、ダンス/ムーブメントセラピーと称して、これを「個人の感情的、社会的、認知的、身体的統合を促進する一過程としてムーブメントを心理療法的に用いることである」と定義している。本科目では多様な身体における表現の創造を軸に、ダンスセラピー的な要素が心身に与える影響を究明していく。特に、重症心身障害児・者や身体障害児・者の車いすダンスの基礎を実践から学び、個々の身体の可能性とこころの関係性を探っていく。これらの学びは多様な身体の心身の可能性を拓く方法の1つとして、医療福祉現場でのボランティア活動等にも積極的に活かせることを目標とする。	
	ボディワーク	「からだに働きかける」という意味のボディワークは、身体やこころの不調を、マッサージなどの受動的な方法での働きだけではなく、身体とこころをつなげるための気づきを自らがおこなう、身体調整法（ボディワーク）です。本授業はそのボディワークの一つとしてあげられる、呼吸法を取り入れたボディコントロールのエクササイズを通して、日常生活でのボディコンディショニングづくりに役立てる方法を学び、身体構造を理解し、からだの探求・調整を通して自分のイメージ通りに動かすことのできる身体づくりを目指す	
	キャンプ・カウンセリング	キャンプ・セラピー（Camping therapy）とは、日常生活から離れた豊かな自然環境の中で、クライエントとカウンセラーとの生活を含む野外活動などの直接体験から生ずる出来事やその課題に取り組みながら、クライエントの身体的、心理的、社会的なリハビリテーション、発達、成長を援助する方法である。本授業では、キャンプ・セラピーの場におけるカウンセリングを体験的に学習することを目的としている。心身と自然とのつながりについての見立てを実施し、野外活動の各プログラムのファシリテーション、キャンプにおけるクライエントとカウンセラーとの治療的関係、適切な介入方法、野外におけるサイコロジカル・ファーストエイドなど、キャンプ・カウンセリングを実施する上で必要な技能の習得を目指す。	
	心理健康科学特別講義A	基礎心理分野において先駆的・精力的な研究を行っている研究者に、その領域の最新の研究成果を紹介してもらい、受講生が最新の知見を得ることを目的とする授業である。また、その研究者の取り組み方にも言及していただき、受講生が心理学研究の楽しさ、面白さなどを実感できる「本物に触れる」授業を目指す。	
	心理健康科学特別講義B	臨床心理分野において先駆的・精力的な研究を行っている研究者に、その領域の最新の研究成果を紹介してもらい、受講生が最新の知見を得ることを目的とする授業である。また、その研究者の取り組み方にも言及していただき、受講生が心理学研究の楽しさ、面白さなどを実感できる「本物に触れる」授業を目指す。	
	心理健康科学特別講義C	運動心理分野において先駆的・精力的な研究を行っている研究者に、その領域の最新の研究成果を紹介してもらい、受講生が最新の知見を得ることを目的とする授業である。また、その研究者の取り組み方にも言及していただき、受講生が心理学研究の楽しさ、面白さなどを実感できる「本物に触れる」授業を目指す。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	心理演習	<p>心理に関する支援を要する人々への心理的支援を実践するために不可欠とされる基本的な知識及び技能の修得を目標とする。</p> <p>上記の目標を達成するため、以下の事項について事例検討やロールプレイングを行う。</p> <p>(ア) 心理に関する支援を要する人々に関する以下の知識及び技能の修得</p> <p>(1) コミュニケーション (2) 心理検査 (3) 心理面接 (4) 地域支援 等</p> <p>(イ) 心理に関する支援を要する人々の理解とニーズの把握及び支援計画の作成</p> <p>(ウ) 心理に関する支援を要する人々の現実生活を視野に入れたチームアプローチ</p> <p>(エ) 多職種連携及び地域連携</p> <p>(オ) 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解</p>	共同
	心理実習 I	保健医療分野、教育分野、福祉分野、司法・犯罪分野の臨床現場に赴き、実習を行う。また、実習に伴う事前事後学習も大学内で実施する。加えて、公認心理師の有資格者で、臨床経験をもつ教員による指導も行われる。具体的に心理実習Iでは、心理の専門家が働く保健医療分野と教育分野における施設において見学による実習をすることで、クライエントやユーザーに対する支援、他の職種との連携及びチームアプローチ、地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務について理解を深めていく。	共同
	心理実習 II	保健医療分野、教育分野、福祉分野、司法・犯罪分野の臨床現場に赴き、実習を行う。また、実習に伴う事前事後学習も大学内で実施する。加えて、公認心理師の有資格者で、臨床経験をもつ教員による指導も行われる。具体的には、心理実習IIでは、心理の専門家が働く保健医療分野、教育分野、福祉分野、司法・犯罪分野における施設において見学による実習をすることで、クライエントやユーザーに対する支援、他の職種との連携及びチームアプローチ、地域連携、公認心理師としての職業倫理及び法的義務について理解を深めていく。	共同
	インターンシップ実習	様々な業界の民間企業等に赴き実務実習を行う。実習に望むに当たっての事前準備として自己分析や業界・企業分析、必要なビジネスマナーなどコミュニケーションについても学ぶ。そのうえで、民間企業等において、5日程度の実務実習を行い就労体験を行い「働くこと」への理解を深め、自らの卒業後のキャリアについて考える。実習後はレポートを作成し、内容やそこから得られた経験・学びについて個別面談にて担当教員に明確に説明できるようにする。	
	心理健康基礎ゼミ	少人数のセミナー形式で、心理学及び心身の健康に関する様々な分野についての基本的な知識を得るために、受講者の興味・関心に基づき自主的・主体的にテーマを設定し、学習できるようにする。また、受講者同士の建設的な議論を通じて、それぞれのテーマの理解を深めるとともに、他者の意見を理解する対人コミュニケーション能力の獲得を目指す。さらに、将来の研究テーマを見つけることのできるような自立的学習能力を身につけることを目的とする。教員の研究分野に応じて多様なテーマを用意する。	
	専門ゼミ I	少人数のセミナー形式で、心理学及び心身の健康に関する様々な分野について、より専門的な知識・技能を得るために、受講者の興味・関心に基づき自主的・主体的にテーマを設定し、学習できるようにする。受講者自らが問題を発見し、その問題の解決方法を探るための方法論を習得することを目指す。また、受講者同士の建設的な議論を通じて、それぞれのテーマの理解を深めるとともに、他者の意見を理解する対人コミュニケーション能力の獲得を目指す卒業研究につながるようなテーマの発見ができるよう、教員の研究分野に応じて多様なテーマを用意する。さらに、研究を実施するにあたっての個人情報保護や研究倫理に関する知識を各セミナーで共通授業として学生が学ぶようにする。	

授業科目の概要			
(社会福祉学部心理健康学科等)			
科目区分	授業科目的名称	講義等の内容	備考
	専門ゼミⅡ	少人数のセミナー形式で、心理学及び心身の健康に関する様々な分野について、より専門的な知識・技能を得るために、受講者の興味・関心に基づき自主的・主体的にテーマを設定し、学習できるようにする。受講者自らが問題を発見し、その問題の解決方法を探るための方法論の習得とプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を養成することを目指す。卒業研究につながるようなテーマの発見ができるよう、教員の研究分野に応じて多様なテーマを用意する。	
	卒業研究A	「ヒト」「人」「人間」をめぐるさまざまな問題を明らかにするための、心理学及び心身の健康に関する専門的知識および調査・分析方法を学び、研究遂行能力を習得することを目的とする。「卒業研究」は、心理健康学科の学生が、心理学及び心身の健康に関する4年間の学修の最終段階として作成する最も重要な課題である。卒業研究Aでは、心理学一般の学習成果を各自の関心において再構成し、指導教員の研究指導に従って各自の研究テーマを設定、展開する。	
	卒業研究B	「ヒト」「人」「人間」をめぐるさまざまな問題を明らかにするための、心理学及び心身の健康に関する専門的知識および調査・分析方法を学び、研究遂行能力を習得することを目的とする。「卒業研究」は、心理健康学科の学生が、心理学及び心身の健康に関する4年間の学修の最終段階として作成する最も重要な課題である。各自の関心において設定したテーマに沿って、指導教員の研究指導に従って卒業論文として仕上げる。	

(1) 都道府県内における位置関係の図面



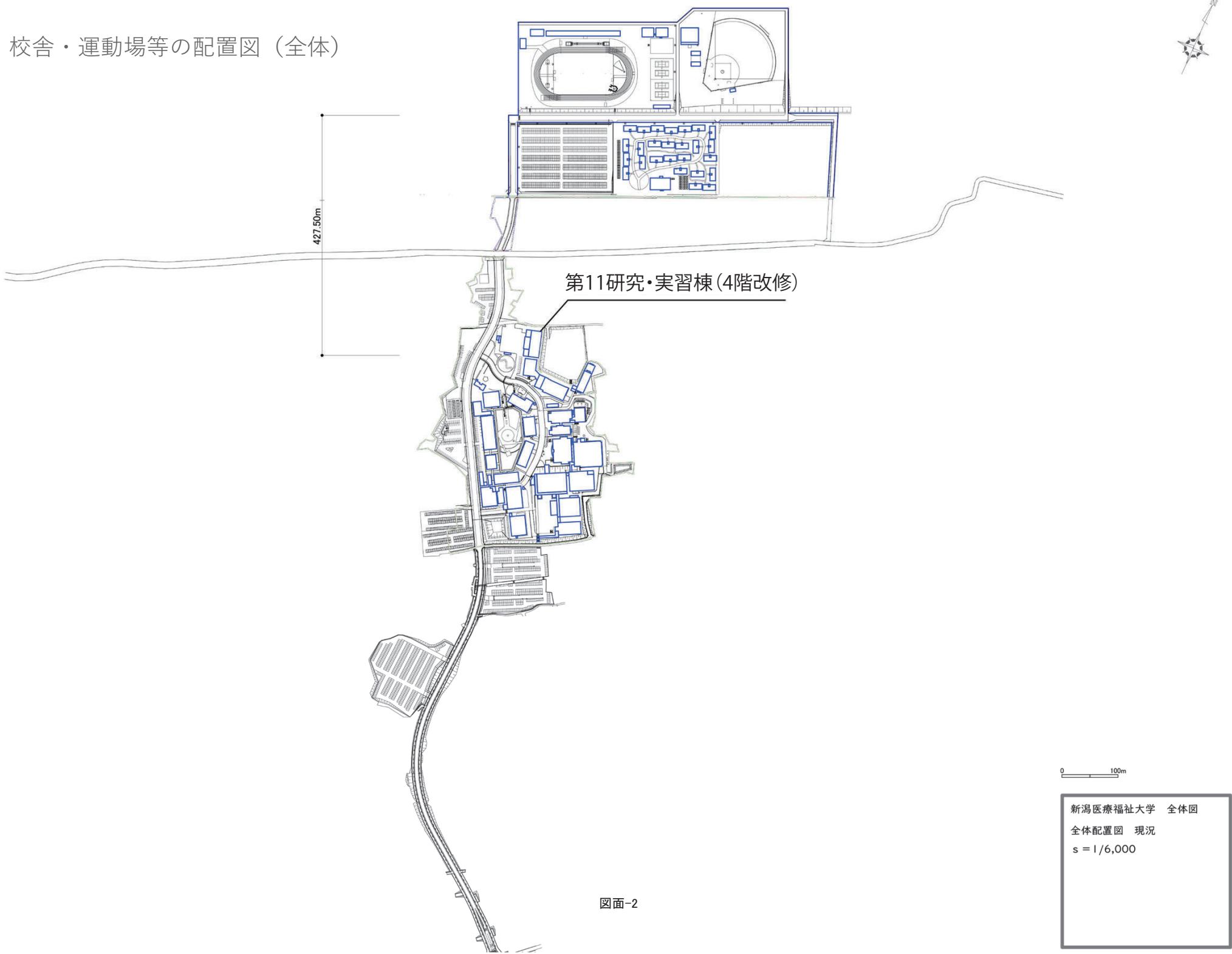
(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



<主な交通手段>

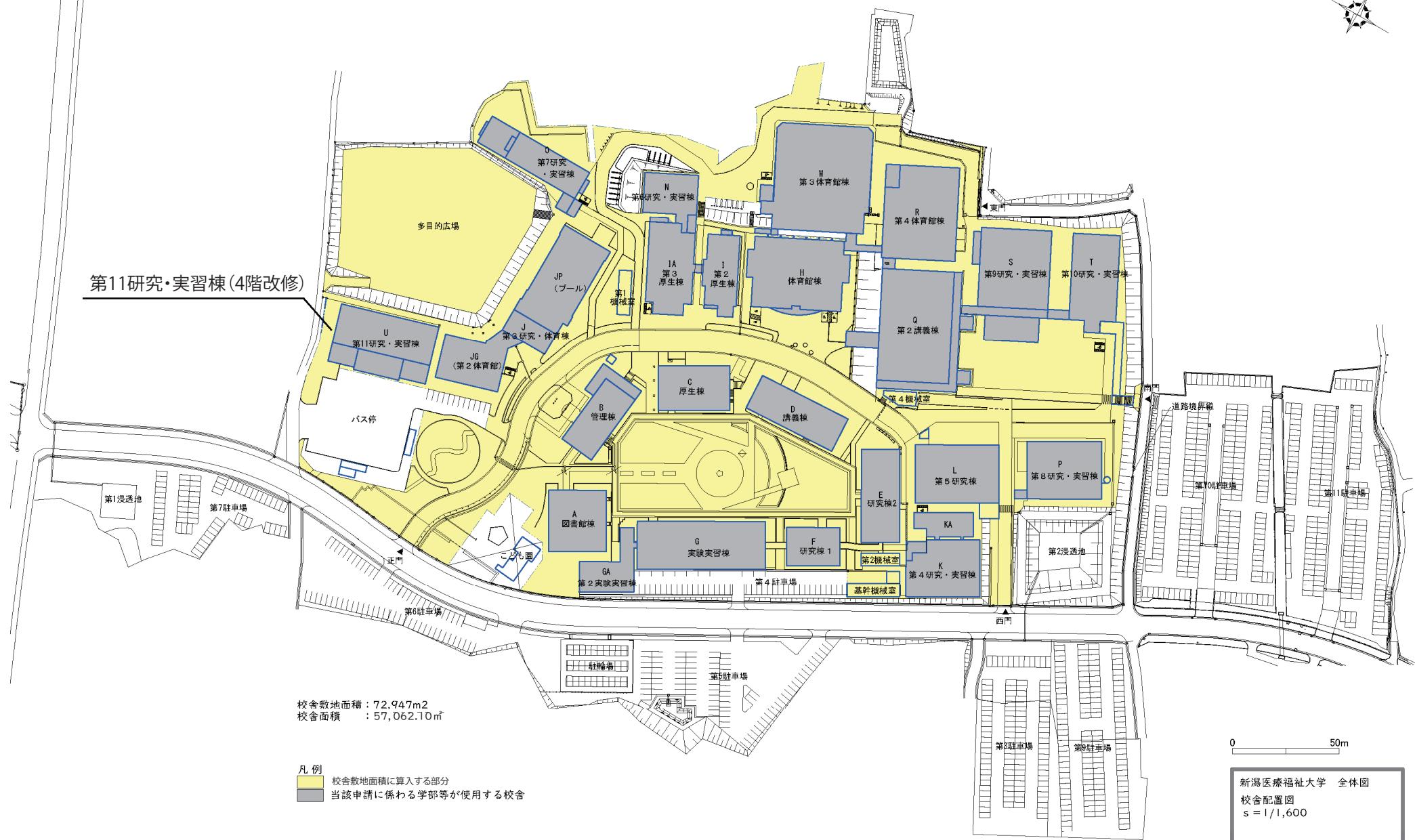
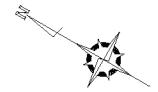
- ・JR豊栄駅北口よりスクールバス乗車 約20分
- ・新潟駅より新潟交通路線バス「新潟医療福祉大学行き」乗車、「新潟医療福祉大学前」下車。または「太郎代浜行き」乗車、「新潟医療福祉大学入口」下車、徒歩2分。

校舎・運動場等の配置図（全体）



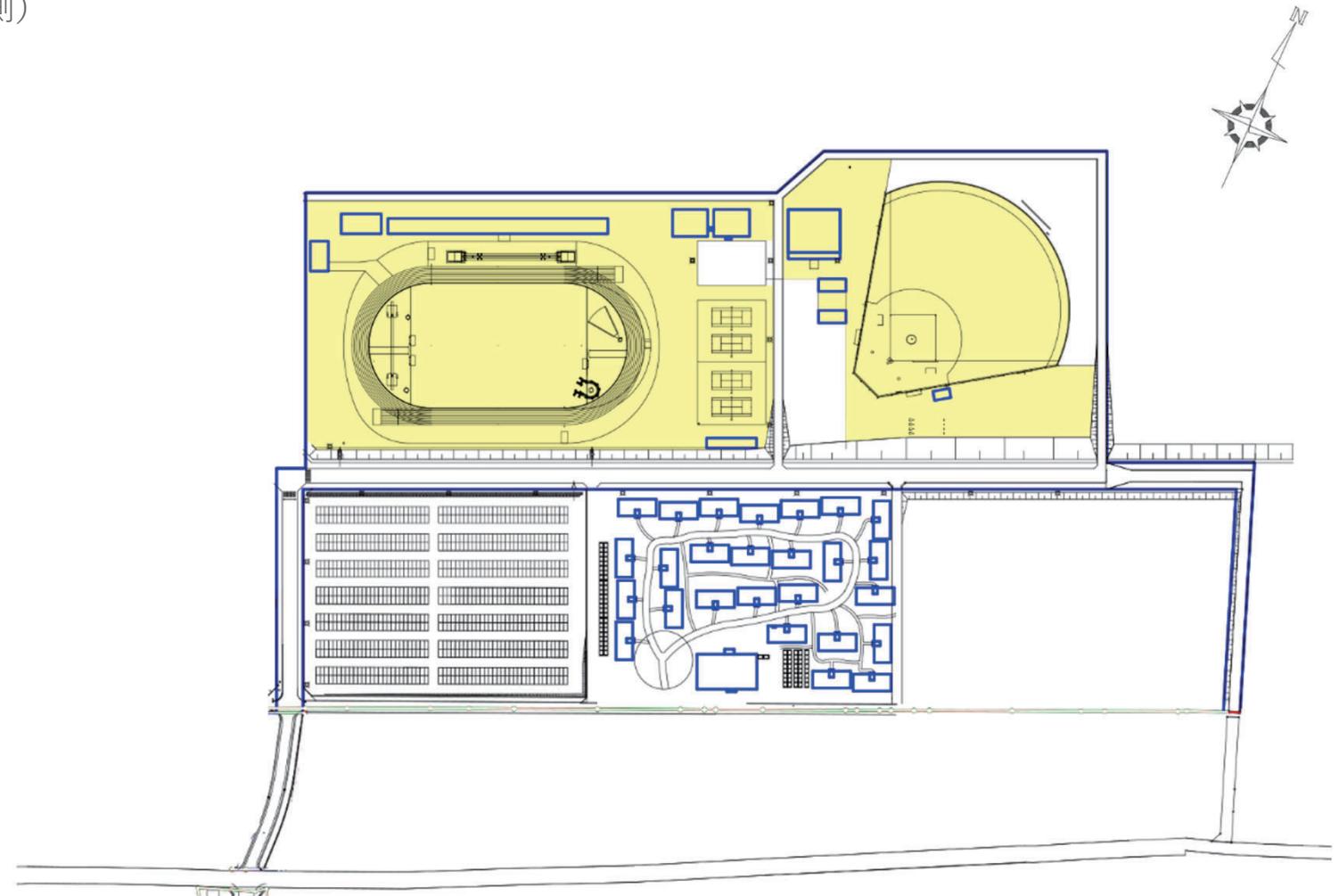
図面-2

校舎・運動場等の配置図（南側）



図面-3

校舎・運動場等の配置図（北側）



凡例



校地面積に算入する部分

運動用地面積：58,612m²

新潟医療福祉大学学則(案)

第1章 総 則

第1節 目 的

(目的)

第1条 本学は、教育基本法および学校教育法の精神に基づき、広く保健・医療・福祉に関する専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高潔な倫理性を涵養し、保健・医療・福祉に関する指導的人材の養成を目指し、もって学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することを目的とする。

(名称)

第2条 本学は新潟医療福祉大学と称する。

(所在地)

第3条 本学は新潟県新潟市北区島見町1398番地に置く。

(自己点検・評価)

第4条 本学は、その教育研究の向上を図り、第1条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検および評価の結果については本学の職員以外の者による検証を行う。

3 前2項の点検および評価並びに検証に関する事項は、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第5条 本学は、本学の教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知できる方法により、積極的に外部に対して情報を提供する。

第2節 組 識

(学部)

第6条 本学に次の学部を置く。

リハビリテーション学部、医療技術学部、健康科学部、看護学部、社会福祉学部、医療経営管理学部

2 前項の各学部に置く学科およびその収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
リハビリテーション学部	理学療法学科	120人	—	480人
	作業療法学科	50人	—	200人
	言語聴覚学科	40人	—	160人
	義肢装具自立支援学科	40人	—	160人
	鍼灸健康学科	40人	—	160人
医療技術学部	臨床技術学科	100人	—	400人
	視機能科学科	50人	—	200人
	救急救命学科	55人	—	220人
	診療放射線学科	90人	—	360人
健康科学部	健康栄養学科	40人	—	160人
	健康スポーツ学科	250人	5人	1010人
看護学部	看護学科	107人	3人	434人
社会福祉学部	社会福祉学科	120人	5人	490人
	心理健康学科	80人	—	320人
医療経営管理学部	医療情報管理学科	80人	5人	330人

3 学部および学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別表のとおりとする。

(大学院)

第6条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する規則は、別に定める。

(研究所等)

第6条の3 本学に専門学術研究の振興および学内実習の実施等を目的とし、研究所等を置くことができる。

2 研究所等に関する規程は、別に定める。

第3節 職員組織

(職 員)

第7条 本学に次の教職員を置く。

学長、副学長、研究科長、学部長、図書館長、専攻長、学科長、分野長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員、その他必要な職員

2 本学に名誉教授、客員教授、臨床教授および非常勤講師を置くことができる。

3 学長は、本学の校務についての最終決定権を有する。

4 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

5 職員組織に関する事項は、別に定める。

(事務局)

第8条 本学に、事務局を置く。

2 事務局に関する規程は、別に定める。

第4節 総務会および教授会

(総務会)

第9条 本学に、総務会を置く。

2 総務会は、全学的な重要事項についての審議機関であり、学長、副学長、研究科長、学部長、学科長、事務局長および法人を代表する職員をもって組織する。ただし、必要があるときは、その他の教職員を加えることができる。

3 総務会は、次に掲げる全学的な重要事項について審議する。

- (1) 教育研究環境の整備に関すること
- (2) 学則その他重要な規程の制定・改廃に関すること
- (3) 教育職員人事に関すること
- (4) 学生の定員に関すること
- (5) 学生の生活、身分に関する重要な事項について
- (6) 理事会が諮問する事項について
- (7) 学長が諮問する事項について
- (8) 教育研究に関する全学的な重要事項について
- (9) 各学部・学科間の調整事項について
- (10) その他大学運営に関する重要な事項について

4 その他必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第10条 本学に、教授会を置く。

2 教授会は、全学部の専任の教授をもって構成する。ただし、必要があるときは、その他の教職員を加えることができる。

3 教授会は、学長が次に掲げる重要事項について決定を行うに当たり、審議した結果を学長に意見として述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業に関すること
- (2) 学位の授与に関すること
- (3) 教育・研究の基本方針に関すること
- (4) 教育課程および履修方式に関すること
- (5) 学生の指導、賞罰および除籍に関すること

4 教授会は、第10条第3項に規定するもののほか、学長およびその他の教授会が置かれる組織の長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議する。

5 教授会は、前項で審議した事項について、学長等の求めがあった場合、その結果を学長等に意見として述べることができる。

6 その他必要な事項は、別に定める。

第5節 学年、学期および休業日

(学 年)

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

- 第12条** 学年を次の2学期に分ける。
前学期 4月1日から9月30日まで
後学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

- 第13条** 休業日は次のとおりとする。

- (1) 日曜日および土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める日
- (3) 本学の創立記念日 6月17日
- (4) 夏季休業 7月22日から9月1日まで
- (5) 冬季休業 12月24日から翌年1月13日まで
- (6) 春季休業 3月25日から4月7日まで

2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

3 学長は、特に必要があると認めるときは、休業日においても臨時の授業日を設けることができる。

第2章 学部通則

第1節 修業年限および在学年限

(修業年限)

- 第14条** 学部の修業年限は、4年とする。

(最長在学年限)

- 第15条** 学生は8年を超えて在学することができない。ただし、編入学、転入学、および再入学した学生は、その者の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第2節 入 学

(入学の時期)

- 第16条** 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、学長が教育上支障がないと認めるときは学年の途中においても、学期の始めとすることができる。

2 転入学および再入学については、学期の始めとすることができます。

(入学資格)

- 第17条** 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

- 第18条** 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の検定料および別に定める書類を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

- 第19条** 入学者の選考は学力試験、その他の方法によりこれを行う。

(入学手続きおよび入学許可)

第20条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、誓約書、身元保証書その他所定の書類を提出するとともに、所定の入学金を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(3 年次編入学)

第20条の2 第6条第2項に定める本学の3年次に編入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学において、2年以上在学し、62単位以上の授業科目を修得した者
- (3) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (4) 短期大学、高等専門学校、国立工業教員養成所または国立養護教諭養成所を卒業した者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時間数が1,700時間以上であるものに限る）を修了した者

2 前項の規定による入学を志願する者に対する選考その他に関する事項については、別に定める。

(編入学・転入学・再入学)

第21条 前条に定めるもののほか、次の各号の一に該当する者で、本学への入学を志願する者があるときは、欠員がある場合に限り、選考のうえ、教授会の議を経て学長は相当年次への入学を許可することができる。

- (1) 大学を卒業した者又は退学した者
- (2) 短期大学、高等専門学校、国立工業教員養成所または国立養護教諭養成所を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者
- (4) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者

2 前項の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目および単位数の取扱い、並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

第21条の2 社会福祉学部社会福祉学科に係る社会福祉士及び介護福祉士法、および同法施行規則に定める介護福祉士養成課程については、第20条の2および第21条の規定は適用しない。

第3節 教育課程および履修方法等

(授業科目)

第22条 本学の授業科目の区分は、基礎教養科目群、教養科目群、保健医療福祉基礎科目群、専門基礎科目群、専門専攻科目群とする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第23条 本学は、授業の内容および方法の改善を図るために研修および研究を行う。

2 前項の研修および研究は学長が主管し、適切な組織をもって行う。

3 研修および研究に関する詳細は、別に定める。

(単位計算方法・メディアを利用した授業)

第24条 授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間をもって1単位とする。
- (2) 演習については、30時間をもって1単位とする。
- (3) 実験・実習および実技については、45時間をもって1単位とする。
- (4) 教育上必要があるときは、講義については30時間の講義、演習については15時間の演習、実習については30時間の実習をもって1単位とすることができる。
- (5) 卒業論文、卒業研究等の科目は単位を授与することが適切と認められる場合には、単位数を定めることができる。

2 前項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行なう教室等以外の場所で履修させることができる。

(単位の授与)

第25条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

2 試験に関する規程は、別に定める。

(履修科目的登録の上限)

第26条 卒業の要件として履修する科目について、学生が1年間に登録することができる単位数の上限は学科ごとに定め、教授会の議を経て学長が決定する。

2 前項の上限を定める際は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修することができるよう配慮するものとする。

(他大学等における授業科目的履修等)

第27条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について修得した単位については、教授会の議を経て学長は60単位を限度として卒業要件単位として認めることができる。

(大学等以外の教育施設における学修)

第28条 教育上有益と認めるときは、高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目的履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせ60単位を超えないものとする。

(第1年次入学者の入学前の既修得単位等の認定)

第29条 教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修により習得した単位を含む）を、教授会の議を経て学長は本学における授業科目的履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目的履修とみなし、教授会の議を経て学長は単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

(本学以外での履修の許可)

第30条 本学学生にして、第27条および第28条に定める本学以外の教育施設での授業科目的履修を希望する者は、教授会の議を経て学長の許可を得なければならない。

(本学以外で履修した科目および単位の取り扱い)

第31条 本学以外で修得した科目および単位の取り扱いに関する詳細は、別に定める。

(成績)

第32条 授業科目的試験の成績は、A+・A・B・C・Dの5種の評語をもって表し、C以上を合格とする。

(その他)

第33条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類・単位数および履修方法等の詳細については、別に定める。

第4節 休学・転学・留学および退学

(休学)

第34条 疾病その他特別の理由により2ヵ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第35条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、学長の許可を得て1年を限度として休学期間を延長することができる。

2 休学期間は、通算して3年を超えることができない。

3 休学期間は、第14条の在学期間に算入しない。

4 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第36条 他の大学への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(転 部)

第37条 本学に学籍を有する者で、本学の他学部に転部を志望する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て学長が許可することがある。

2 その他必要な事項は、別に定める。

(転 科)

第38条 本学に学籍を有する者で、所属学部内の他学科へ転科を志望する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て学長が許可することがある。

2 その他必要な事項は、別に定める。

(留 学)

第39条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第14条に定める在学期間に含めることができる。

3 第27条に定める他大学における授業科目の履修等の規定は、外国の大学又は短期大学へ留学する場合に準用する。

(退 学)

第40条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(除 籍)

第41条 次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。

(1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 第15条に定める在学年限を超えた者

(3) 第35条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者

(4) 死亡又は長期間にわたり行方不明の者

第5節 卒業および学位

(卒 業)

第42条 本学に在学すべき年数以上在学し以下に定める所定の単位数を修得した者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。

リハビリテーション学部

理学療法学科	基礎教養科目群 7 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 7 単位以上 専門基礎科目群 4 2 単位以上 専門専攻科目群 7 2 単位以上 合計 1 2 8 単位以上
--------	--

作業療法学科	基礎教養科目群 7 单位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 7 单位以上 専門基礎科目群 3 8 单位以上 専門専攻科目群 7 7 单位以上 合計 1 2 9 单位以上
--------	--

言語聴覚学科	基礎教養科目群 7 单位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 7 单位以上 専門基礎科目群 4 6 单位以上 専門専攻科目群 6 4 单位以上 合計 1 2 4 单位以上
--------	--

義肢装具自立支援学科	基礎教養科目群 7 单位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 7 单位以上 専門基礎科目群 4 2 单位以上 専門専攻科目群 7 3 单位以上 合計 1 2 9 单位以上
------------	--

鍼灸健康学科	基礎教養科目群 6 单位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 单位以上 専門基礎科目群 4 4 单位以上 専門専攻科目群 6 6 单位以上 合計 1 2 4 单位以上
--------	---

医療技術学部

臨床技術学科	基礎教養科目群 6 单位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 单位以上 専門基礎科目群 3 8 单位以上 専門専攻科目群 7 7 单位以上
--------	---

視機能科学科	合計 129 単位以上 基礎教養科目群 6 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 単位以上 専門基礎科目群 35 単位以上 専門専攻科目群 75 単位以上 合計 124 単位以上
救急救命学科	基礎教養科目群 6 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 単位以上 専門基礎科目群 43 単位以上 専門専攻科目群 69 単位以上 合計 126 単位以上
診療放射線学科	基礎教養科目群 6 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 単位以上 専門基礎科目群 37 単位以上 専門専攻科目群 77 単位以上 合計 128 単位以上
健康科学部	
健康栄養学科	基礎教養科目群 6 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 単位以上 専門基礎科目群 47 単位以上 専門専攻科目群 63 単位以上 合計 124 単位以上
健康スポーツ学科	基礎教養科目群 7 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 7 单位以上 専門基礎科目群 25 単位以上 専門専攻科目群および教職科目 86 単位以上 合計 125 単位以上
看護学部	
看護学科	基礎教養科目群 6 単位 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 単位 専門基礎科目群 27 単位 専門専攻科目群 76 単位 上記の条件に加え、全ての科目群の選択科目から 7 単位以上（上記保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群の卒業要件として履修した選択科目を除く。） 合計 124 単位以上
社会福祉学部	
社会福祉学科	基礎教養科目群 6 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 8 単位以上 専門基礎科目群 60 単位以上 専門専攻科目群 51 単位以上 合計 125 単位以上
心理健康学科	基礎教養科目群 10 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 14 単位以上 専門基礎科目群 42 単位以上 専門専攻科目群 62 単位以上 合計 128 単位以上
医療経営管理学部	
医療情報管理学科	基礎教養科目群 7 単位以上 保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 7 単位以上 専門基礎科目群 65 単位以上 専門専攻科目群 45 単位以上 合計 124 単位以上
2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書を授与する。	
(学位)	
第43条	卒業した者は、次の区分に従い、学士の学位を授与する。
リハビリテーション学部	学士（理学療法学）、学士（作業療法学）、学士（言語聴覚学）、 学士（義肢装具自立支援学）、学士（鍼灸健康学）
医療技術学部	学士（臨床技術学）、学士（視機能科学）、学士（救急救命学）

2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(学 位)

第43条 卒業した者は、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

リハビリテーション学部 学士（理学療法学）、学士（作業療法学）、学士（言語聴覚学）、

学士(義肢装具自立支援学)、学士(鍼灸健康学)

医療技術学部 学士(臨床技術学)、学士(視機能科学)、学士(救急救命学)

	学士（診療放射線学）
健康科学部	学士（健康栄養学）、学士（健康スポーツ学）
看護学部	学士（看護学）
社会福祉学部	学士（社会福祉学）、学士（心理学）
医療経営管理学部 (資格の取得)	学士（医療情報学）

第44条 本学において取得することができる国家試験受験資格および免許の種類は、別表のとおりとする。

第6節 賞 罰

(表 彰)

第45条 学生として表彰に値する行為があった者は、教授会の議を経て学長が表彰することができる。
(懲 戒)

第46条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の議を経て学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学および訓告とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがない者
 - (2) 正当な理由がなくて出席が常でない者
 - (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7節 厚生施設

(厚生施設)

第47条 本学に厚生施設を置く。

- 2 前項の厚生施設の運営等に関する規則は、別に定める。

第8節 研究生、科目等履修生、特別聴講学生および外国人留学生

(研究生)

第48条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、各学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、教授会の議を経て学長が研究生として入学を許可することがある。

- 2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。
- 3 研究期間は、1年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。
(科目等履修生)

第49条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、各学部の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ、教授会の議を経て学長が科目等履修生として入学を許可することがある。

(特別聴講学生)

第50条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他大学との協議に基づき、教授会の議を経て学長が特別聴講学生として入学を許可することができる。
(外国人留学生)

第51条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、教授会の議を経て学長が外国人留学生として入学を許可することができる。

- 2 前項の外国人留学生に対しては、第21条に掲げるもののほか、日本語科目および日本事情に関する科目を置くことができる。
(規 定)

第52条 研究生、科目等履修生、特別聴講学生および外国人留学生に関する規則は、別に定める。

第9節 検定料、入学金、授業料他

(検定料、入学金、授業料他)

第53条 検定料、入学金、および授業料の額は、別表のとおりとする。

- 2 次年度以降在学中はスライド制の適用により改訂することができる。スライド制を適用するときの変動率は原則として次のものを基準とする。

授業料については、人事院による「国家公務員の給与に関する勧告」よって示された国家公務員給与の対前年度アップ率に同じく定期昇給のアップ率分を加算したものによる。

施設設備金については消費者物価指数（総務省統計局全国総合）の対前年度アップ率による。
(授業料の納付)

第54条 授業料は、年額の2分の1ずつを次の2期に分けて納付しなければならない。

区分	納期
前期（4月から9月まで）	4月末日まで
後期（10月から翌年3月まで）	10月末日まで

(復学等の場合の授業料)

第55条 前期又は後期の中途において、復学又は入学した者は、復学又は入学した月から当該期末までの授業料を復学又は入学した月に納付しなければならない。

(学年の途中で卒業する場合の授業料)

第56条 学年の途中で卒業する見込みの者は卒業する見込みの月までの授業料を納付するものとする。

(退学および停学の場合の授業料)

第57条 前期又は後期の中途で退学し又は除籍された者の該当期分の授業料は徴収する。

2 停学期間中の授業料は徴収する。

(休学の場合の授業料)

第58条 休学を許可され又は命ぜられた者については、休学した月の翌月(休学する日が月の初日からのときは、その月)から復学した月の前月までの授業料の3分の2を免除する。

(授業料の免除および徴収の猶予)

第59条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認める場合又はその他やむを得ない事情があると認められる場合は、授業料の全部もしくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。

2 授業料の免除および徴収の猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(研究生および科目履修生等の授業料等)

第60条 研究生、科目等履修生および特別聴講学生の検定料および授業料については、別に定める。

(納付した授業料等)

第61条 納付した検定料、入学金および授業料は返還しない。

第10節 奨学制度

(奨学制度)

第62条 奨学のため、諸種制度を設けることができる。

2 制度に関する詳細は、総務会の議を経て理事会が定める。

第11節 公開講座

(公開講座)

第63条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

第12節 施設利用

(施設利用)

第64条 本学の施設は、本学の学生および教職員が使用できる。ただし、一般市民に開放することもできる。

2 施設の使用、利用および管理に関する規程は、別に定める。

第3章 改正および細則

(改正)

第65条 本学則の改正は、総務会の議を経て学長が決定する。ただし、理事会に留保されている事項の改正は、総務会の議を経て理事会が決定する。

2 改正後の学則および規程等は、法令が定めるところにより個別の同意の如何にかかわらず効力を生じる。

3 本学則の改正は、総務会の議を経て学長が決定する。ただし、理事会に留保されている事項の改正は、総務会の議を経て理事会が決定する。

(学部細則その他)

第66条 各学部規程ほか、本学則施行についての細則その他必要な事項は、別に定める。

附 則

1. この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

1. この学則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、第32条、第42条、別表（第33条関係）および別表（第44条関係）については平成17年度以降の入学者に適用し、平成16年度以前の入学者については従前どおりとする。

附 則

1. この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

1. この学則は、平成19年4月1日から施行する。ただし、第6条第2項、第42条、第43条、別表（第33条関係）、別表（第44条）および別表（第53条）については平成19年度以降の入学者に適用し、平成18年度以前の入学者については従前どおりとする。

附 則

1. この学則は、平成21年4月1日から施行する。
2. 平成20年度以前に入学した者（以下「旧学則適用学生」という。）の教育課程および履修方法等並びに卒業の要件は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。
3. 前項の場合において、旧学則適用学生が履修しようとする授業科目が当該年度に開講されないときは、当該学生は、別に定めるところにより、改正後の学則に規定する授業科目を履修できるものとし、修得した単位は、改正前の学則に定める授業科目の単位とみなす。

附 則

1. この学則は、平成22年4月1日から施行する。
2. 平成21年度以前に入学した者（健康科学部に限る）の教育課程および履修方法等は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1. この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

1. この学則は、平成24年4月1日から施行する。
2. 平成23年度以前に入学した者（健康科学部看護学科、社会福祉学部社会福祉学科に限る）の教育課程および履修方法は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1. この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

1. この学則は、平成26年4月1日から施行する。
2. 平成25年度以前に入学した者の教育課程および履修方法等は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1. この学則は、平成26年7月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 平成27年度以前に入学した者（医療技術学部理学療法学科に限る）の教育課程および履修方法は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 平成26年度以降に入学した者（医療技術学部臨床技術学科に限る）の教育課程および履修方法は、この学則の改正後の学則の規定に従う。

附 則

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 平成29年度以前に入学した者の教育課程および履修方法等は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 健康科学部看護学科の3年次編入学定員は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、平成31年度まで継続し実施する。

附 則

- この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 平成30年度以前に入学した者の教育課程および履修方法等は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和元年8月1日から施行する。

附 則

- この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 平成31年度以前に入学した者の教育課程および履修方法等は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 令和2年度以前に入学した者（社会福祉学部社会福祉学科に限る）の教育課程および履修方法は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 令和3年度以前に入学した者の教育課程および履修方法は、この学則による改正後の学則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 令和3年度以前に入学した者の教育課程（基礎教養科目群、保健医療福祉連携科目群に限る）はこの改正後の学則に従う。
- 令和3年度以前に入学した者の履修方法等並びに卒業の要件は、この学則による改正後の学則の規程にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第6条関係）

学部および学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

学部・学科	教育研究上の目的
リハビリテーション学部	リハビリテーション学部は、幅広い教養科目とリハビリテーションに関連する専門基礎科目や専門専攻科目を通して、リハビリテーションの基盤を形成する理学療法学、作業療法学、言語聴覚療法学および義肢装具自立支援学に関する知識・技能や、科学的思考力、医療従事者としての倫理観と責任感、および人間性を涵養する。さらに、様々な問題点を発見し、論理的に解決する力を養うとともに、変化する社会のニーズや科学の進歩に关心をもち続け、生涯を通じて探求心を礎に自らを高めることができる精神を醸成する。これにより、保健・医療・福祉を主とした多職種間で調和のとれたコミュニケーションを図ることができる「優れたQOLサポーター」を育成する。
理学療法学科	理学療法学科は、時代が求める「優れたQOLサポーター」の一翼を担う理学療法士を育成し、社会に貢献することを使命としている。医療、福祉、健康・スポーツなどの領域で高い倫理観、向上心、探求心をもって臨床・研究活動に貢献し、それぞれの領域にて中心的・指導的な役割を果たし、対象者の問題解決に寄与できる人材の育成を図る。さらに、学内外の実習や国際交流等様々な活動を通してこれらの態度、意欲を涵養し、実践的行動力を醸成する。
作業療法学科	作業療法学科は、作業療法士に必要な幅広い教養と専門的知識・技能を有し、作業の意味や価値を人間の生活、心身機能、文化・社会と結びつけて総合的に解釈することにより作業が健康に及ぼす影響を論理的に考察できる能力を育成する。また、医療専門職として人間の尊厳を尊重できる豊かな人間性をもって対象者と良好な関係性を構築し、多職種との連携を深めることができる素養を育む。さらに、生涯を通じて科学や社会の発展に关心をもち続け、作業療法を主体的に探求しようとする使命感や責任感を涵養する。
言語聴覚学科	言語聴覚学科は、言語聴覚障害ならびに摂食嚥下障害のある人をとりまく諸問題を解決するため必要な幅広い教養と専門知識・技能を有する言語聴覚士を育成する。科学的な評価と分析的観察から得られた情報を総合的に解釈し、他の職種との連携を通して適切に判断し行動できる能力を涵養する。また、言語聴覚障害学とその関連領域の進歩に关心をもち自己研鑽を続ける意欲を有し、社会に貢献できる「優れたQOLサポーター」としての人材を養成する。
義肢装具自立支援学科	義肢装具自立支援学科は、義肢装具士に必要な幅広い教養と専門的知識・技能を習得し、義肢装具と福祉用具・機器の役割や必要性を対象者の心身の状態、生活と社会の環境に基づいて解釈し、対象者のQOLに及ぼす影響を論理的に考察でき、具体的に説明できる能力と基本的な製作・調整・適合ができる技術を育成する。さらに、義肢装具と福祉用具・機器の発展に关心をもち続け、探究心と自己研鑽によって社会貢献し続ける使命感と責任感を涵養する。
鍼灸健康学科	鍼灸健康学科は、現代医学の知識を修得し、実習を通じて鍼灸の技術を身に付け、病院、福祉、スポーツ、美容などの医療と健康分野で他の従事者と調和を持って活躍できる優れた鍼師・灸師を育成する。また、鍼灸治療の適否を的確に判断し、適切な対応をとるとともに治療効果を適切な指標を用いて評価し、客観的なデータで記録できる高い倫理観と豊かな感性を具有した臨床的、実証的、理論的、体系的思考力を修得した鍼灸医学の科学的解明に貢献できる人材を育成する。さらに、疾患の治癒や症状の緩和を目指すだけでなく、疾患・障害の予防やアンチエイジングなど人々が健康に生活できる心身の健全な状態を維持、獲得するための鍼灸の知恵と技術を生かせる人材を育成する。
医療技術学部	医療技術学部は、多くの学問領域から構成されている特徴を生かした連携教育や工夫されたカリキュラムなどを通じて、科学的思考力とともに専門的な知識・技術、幅広い教養を育み、高い倫理観や豊かな人間性を養うとともに、変化する社会のニーズや科学の進歩に关心をもち続け、生涯を通じて探求心を礎に自らを高めることができるよう支援する。これにより、保健・医療・福祉を主とした多職種間で調和のとれたコミュニケーションを図ることができる「優れたQOLサポーター」を育成する。
臨床技術学科	臨床技術学科は、臨床工学技士と臨床検査技師の二つの国家資格を有し、これまでより踏み込んだ形で幅広い医療業務に携わり、時代とともに進歩する先端医療にも対応しうる臨床技術者を育成する。この実現には、保健・医療・福祉に強い関心を持続させ、修得した確かな知識・技能をもとに論理的な思考や記述ができ、コミュニケーションを重視して、同僚および他の専門職との連携医療を担える能力を育成する。
視機能科学科	視機能科学科は、視能訓練士に必要とされる視覚機能に関する高度な専門知識・技術を習得し、視覚機能に関し論理的に思考し、科学的根拠に基づく的確な判断ができる能力を育む。生涯を通じて専門分野の動向、社会情勢に关心をもち続け、医療の進歩に貢献できるよう自己を高める意欲を培う。さらに、深い学識および豊かな人間性を育み、関連職種との円滑な連携が構築できる人材の育成を図る。

救急救命学科	救急救命学科は、病院前救急救命医療に係る専門的知識・技能を基盤とした科学的考察に基づく総合的な問題解決能力を有する救急救命士を育成する。救急救命士として、健全な人間性と倫理観、強い使命感と奉仕の精神をもち、他の専門職と協働して病院前救急救命医療および災害・防災の分野で地域社会における住民の保健に貢献できる人材を養成する。
診療放射線学科	診療放射線学科は、診療放射線技師に必要とされる高度な専門知識と技術を習得し、常に進歩する診療放射線技術や医療技術に対応しうる能力を育成する。また、チーム医療の一翼を担う医療専門職として、健全な人間性と倫理観、常に専門性を追求する意欲をもち、他の専門職と協働して地域医療や救急医療に貢献する能力を涵養する。さらに、医療サービス対象者と良好な関係を構築するためのコミュニケーション力、論理的思考力、判断力を身に付け、科学的考察に基づく総合的な問題解決能力を有する人材を養成する。
健康科学部	健康科学部は、幅広い教養と豊かな人間性を育み、専門分野の深い理解をもとに健康課題についての的確な判断力と問題解決能力を醸成する。また、高い技能とコミュニケーション能力とともに、専門的職業人としての使命感と責任感を培い、社会や科学の発展に関心をもち、生涯を通じて探求心を礎に主体的に学習する人材を育成する。これらにより、人の健康づくりを担う「優れたQOLサポーター」の育成を目指す。
健康栄養学科	健康栄養学科は、健康の保持・増進、疾病の治療・重症化予防、虚弱・介護予防等の対象者に、医療行為である栄養の指導（生体機能に影響を及ぼす食事の内容・タイミング・回数、栄養補給法等を調節し、対象者の栄養代謝や身体機能を制御する）を科学的根拠に基づいて実施できる高度な能力と思いやりの心を有する管理栄養士・栄養士を育成する。さらに、研究心および職業倫理を涵養し、公衆衛生の向上に寄与できる人材の育成を目指す。
健康スポーツ学科	健康スポーツ学科は、スポーツ・運動を通して幅広い教養と専門的知識・技能を習得し、健康やスポーツの意義や価値を人間の生活、心身機能、文化・社会と結びつけて理解し、スポーツ科学や健康科学を論理的に思考でき、かつ基本的なスポーツや健康づくりを指導できる実践的能力を育成する。さらに、生涯を通じて科学や社会の発展に関心をもち続け、スポーツ・運動そして健康に主体的に関わり探求しようとする使命感や責任感を涵養する。
看護学部	看護学部は、人の多様な価値観を尊重し、人権擁護に基づく行動がとれる倫理的能力や看護者として必要な幅広い教養と豊かな人間性を培い、専門的知識と方法論を用いて課題を解決していくための判断力と問題解決能力を育成する。さらに、保健医療福祉における看護の役割を果たし、連携医療を担える能力を育成するとともに、看護の動向や社会の変化に関心をもち続け、地域・国際社会におけるヒューマンケアリングに基づいた看護を探求しようとする使命感と責任感を涵養する。
社会福祉学部	社会福祉学部は、福祉社会の構築に必要な専門的な知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的な知識に根ざした思考力と判断力を養成する。また、福祉社会の構成要素の動向に关心をもち、福祉増進のための課題をとらえる意欲と、人間の多様な生き方や個性、自己表現の方法を多角的に理解し、人権と人格を尊重する態度を涵養する。さらに、社会福祉専門職としての問題解決能力と、対象となる個人や集団と良好な関係を築き、同僚や関連職種・機関と連携できる能力を育成する。
社会福祉学科	社会福祉学科は、福祉社会の構築に必要な専門的な知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的な知識に根ざした思考力と判断力を養成する。また、福祉社会の構成要素の動向に关心をもち、福祉増進のための課題をとらえる意欲と、人間の多様な生き方や個性、自己表現の方法を多角的に理解し、人権と人格を尊重する態度を涵養する。さらに、社会福祉専門職としての問題解決能力と、対象となる個人や集団と良好な関係を築き、同僚や関連職種・機関と連携できる能力を育成する。
心理健康学科	心理健康学科は、心理学及び心身の健康に関する専門的知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的知識を用いて課題を発見し、解決する思考力と判断力を養成する。また、人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる態度を涵養する。さらに、豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる能力を育成する。
医療経営管理学部	医療経営管理学部は、医療・経営・情報に関する専門的知識を有し、医療情報管理分野の専門的知識に根ざした思考力・判断力を涵養する。また、社会の変化、医療情報技術の進歩に关心をもち、生涯を通じて主体的に学び続ける姿勢を養成する。さらに、社会人の一員として、専門的職業人として、礼節・使命感・責任感をもち対象者・同僚・関連職種と良好なコミュニケーションがとれる能力と問題解決能力を有する「優れたQOLサポーター」を育成する。

別表（第44条関係）

取得することができる国家試験受験資格および免許・資格の種類

学部	学科	免許・資格
リハビリテーション学部	理学療法学科	理学療法士国家試験受験資格
	作業療法学科	作業療法士国家試験受験資格
	言語聴覚学科	言語聴覚士国家試験受験資格
	義肢装具自立支援学科	義肢装具士国家試験受験資格
	鍼灸健康学科	はり師国家試験受験資格 きゅう師国家試験受験資格
医療技術学部	臨床技術学科	臨床工学技士国家試験受験資格 臨床検査技師国家試験受験資格
	視機能科学科	視能訓練士国家試験受験資格
	救急救命学科	救急救命士国家試験受験資格
	診療放射線学科	診療放射線技師国家試験受験資格
健康科学部	健康栄養学科	栄養士免許 管理栄養士国家試験受験資格 栄養教諭一種免許
		中学校教諭一種免許（保健体育） 高等学校教諭一種免許（保健体育）
看護学部	看護学科	看護師国家試験受験資格 保健師国家試験受験資格 助産師国家試験受験資格 養護教諭一種免許
社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉士国家試験受験資格 精神保健福祉士国家試験受験資格 介護福祉士国家試験受験資格
	心理健康学科	公認心理師国家試験受験資格

- 1 理学療法士国家試験受験資格、作業療法士国家試験受験資格を得ようとする者は、理学療法士および作業療法士法並びに同法施行令および理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 2 言語聴覚士国家試験受験資格を得ようとする者は、言語聴覚士法および言語聴覚士学校養成所指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 3 栄養士の免許証を得ようとする者は、栄養士法並びに同法施行令および同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。
- 4 管理栄養士国家試験受験資格を得ようとする者は、栄養士法並びに同法施行令および管理栄養士学校指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 5 社会福祉士国家試験受験資格を得ようとする者は、社会福祉士および介護福祉士法並びに同法施行令および文部科学大臣・厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目および単位を修得しなければならない。
- 6 精神保健福祉士国家試験受験資格を得ようとする者は、精神保健福祉士法並びに同法施行規則

および厚生労働大臣の指定する精神障害者の保健および福祉に関する科目および単位を修得しなければならない。

- 7 栄養教諭一種免許、養護教諭一種免許、中学校教諭一種免許および高等学校教諭一種免許を得ようとする者は、教育職員免許法および同法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。
- 8 看護師国家試験受験資格、保健師国家試験受験資格および助産師国家試験受験資格を得ようとする者は、保健師助産師看護師法並びに同法施行令および保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 9 介護福祉士国家試験受験資格を得ようとする者は、社会福祉士および介護福祉士法並びに同法施行規則および社会福祉士介護福祉士学校指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 10 義肢装具士国家試験受験資格を得ようとする者は、義肢装具士法並びに同法施行規則および義肢装具士学校養成所指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 11 臨床工学技士国家試験受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣が指定する科目および単位を修得しなければならない。
- 12 臨床検査技師国家試験受験資格を得ようとする者は、臨床検査技師等に関する法律第2条に規定する検査（生理学的検査を除く）に関する科目で厚生労働大臣が指定する科目および単位を修得しなければならない。
- 13 視能訓練士国家試験受験資格を得ようとする者は、視能訓練士法並びに同法施行規則および視能訓練士学校養成所指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 14 救急救命士国家試験受験資格を得ようとする者は、厚生労働大臣が指定する科目および単位を修得しなければならない。
- 15 診療放射線技師国家試験受験資格を得ようとする者は、診療放射線技師法並びに同法施行令および診療放射線技師学校養成所指定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 16 はり師国家試験受験資格、きゅう師国家試験受験資格を得ようとする者は、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律並びに同法律施行規則およびあん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則に定める単位を修得しなければならない。
- 17 公認心理師国家試験受験資格を得ようとする者は、文部科学大臣および厚生労働大臣指定の科目を修得し卒業後、養成課程のある大学院等を修了しなければならない。

別表（第53条関係）

検定料、入学会員料および授業料

リハビリテーション学部

	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 鍼灸健康学科
入学検定料	35,000 円
入学会員料	350,000 円
授業料	1,000,000 円
施設設備金	350,000 円
実験実習料	150,000 円

医療技術学部

	臨床技術学科 視機能科学科 救急救命学科	診療放射線学科
入学検定料	35,000 円	35,000 円
入学会員料	350,000 円	300,000 円
授業料	1,000,000 円	1,100,000 円
施設設備金	350,000 円	400,000 円
実験実習料	150,000 円	150,000 円

健康科学部

	健康栄養学科	健康スポーツ学科
入学検定料	35,000 円	35,000 円
入学会員料	350,000 円	250,000 円
授業料	1,000,000 円	850,000 円
施設設備金	350,000 円	350,000 円
実験実習料	150,000 円	50,000 円

看護学部

	看護学科
入学検定料	35,000 円
入学会員料	300,000 円
授業料	1,100,000 円
施設設備金	300,000 円

実験実習料	250,000 円
-------	-----------

社会福祉学部

	社会福祉学科 心理健康学科
入学検定料	35,000 円
入学金	250,000 円
授業料	830,000 円
施設設備金	280,000 円
実験実習料	40,000 円

医療経営管理学部

	医療情報管理学科
入学検定料	35,000 円
入学金	280,000 円
授業料	800,000 円
施設設備金	200,000 円
実験実習料	50,000 円

ただし、大学入学共通テスト利用選抜の入学検定料は、20,000 円とする。

社会福祉学部 心理健康学科

授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
		必修	選択	自由	
基礎ゼミ	1	1			Iを履修していること
情報処理 I	1	1			
情報処理 II	1	1			
情報処理 III	2		1		
英語 I	1	1			
英語 II	1	1			
アカデミック英語 I	2・3・4		1		
アカデミック英語 II	2・3・4		1		
アカデミック英語 III	2・3・4		1		
韓国語 I	1・2		1		
中国語 I	1・2		1		
スペイン語 I	1・2		1		
ドイツ語 I	1・2		1		
韓国語 II	2・3		1		
中国語 II	2・3		1		
スペイン語 II	2・3		1		
ドイツ語 II	2・3		1		
日本語表現法 I	1		1		
日本語表現法 II	1		1		
スポーツ・健康	1	1			
スポーツ・実践	2・3・4		1		
哲学	1		1		
倫理学	1		1		
ジェンダー論	1		1		
科学論	1		1		
情報科学	1		1		
研究プロジェクト演習 I	1		1		
研究プロジェクト演習 II	2		1		
研究プロジェクト演習 III	2		1		
研究プロジェクト演習 IV	3		1		
研究プロジェクト演習 V	3		1		
研究プロジェクト演習 VI	4		1		
	小計		6	26	0
					卒業要件：10 単位以上
保健医療福祉教養科目群	ボランティアの世界	1		1	
	コミュニケーション学入門	1		1	
	対人コミュニケーション論	1		1	
	心理学の世界	1		1	
	人間を知る	1		1	
	命の倫理	1		1	
	QOLの世界	1		1	
	子どもの世界	1		1	
	アスリートの世界	1		1	
	臨床医の世界	1		1	
	加齢と身体	1		1	
	食を楽しむ	1		1	
	眼の神秘	1		1	
	義肢装具の世界	1		1	
	新潟学	1		1	
	国際保健の世界	1		1	
	国民の生活と健康を支える仕組み	1		1	
	現代社会と経済	1		1	
	法学 I	1		1	
	法学 II	1		1	
	臨床の哲学	1		1	
	臨床技術の世界	1		1	
	留学の魅力	1		1	
	シティズンシップ教育入門	1		1	
	放射線の基礎と人体への影響	1		1	
	新潟水俣病の理解	1		1	
	統計入門	1		1	
	一次救命処置法	1		1	
	東洋医学的養生	1		1	
	自然人類学概論	1		1	
	データサイエンス概論	1		1	
	比較認知科学の世界	1		1	
	アカデミック・ライティング	1		1	
	小計		0	33	0
保健医療福祉連携科目群	連携基礎ゼミ	2	1		2科目以上選択
	チームアプローチ入門	1		1	
	保健医療福祉連携学	2・3		1	
	地域連携学	3		1	
	連携総合ゼミ	3・4		1	
	社会連携実践演習 I	1・2・3・4		1	
	社会連携実践演習 II	1・2・3・4		1	
	小計		1	6	0
					卒業要件：14 単位以上

社会福祉学部 心理健康学科（つづき）

授業科目的名称	配当年次	単位数			備考
		必修	選択	自由	
専門基礎科目群	心理学概論 I	1	2		
	心理学概論 II	1	2		
	臨床心理学概論	2		2	
	運動心理学概論	1		2	
	心理学研究法 I	1		2	
	心理学研究法 II	2		2	
	心理学統計法 I	1		2	
	心理学統計法 II	2		2	
	心理学基礎実験	2	2		
	心理学実験	3	2		
	比較認知科学	1		2	
	記憶の科学	3		2	
	ストレスと脳	1		2	
	脳とこころ	1		2	
	心理プログラミング	3		2	
	精神医学	2		2	
	メンタルトレーニング	2		2	
	スポーツ心理臨床	2		2	
	コーチングの心理	3		2	
	スポーツ心理学	2		2	
	競技スポーツの心理学	3		2	
	スポーツカウンセリング	2		2	
	アダプテッドスポーツ論	2		2	
	社会福祉概論	1		2	
	精神保健学	2		2	
	介護概論	3		2	
	高齢者福祉論 I	2		2	
	高齢者福祉論 II	2		2	
	児童家庭福祉論 I	3		2	
	児童家庭福祉論 II	3		2	
	障害者福祉論 I	3		2	
	障害者福祉論 II	3		2	
小計		—	8	56	

卒業要件：42 単位以上

社会福祉学部 心理健康学科（つづき）

授業科目的名称	配当年次	単位数			備考	
		必修	選択	自由		
専門専攻科目群	感覺・知覚心理学	2	2			
	認知・言語心理学	2	2			
	学習心理学	3	2			
	感情・人格心理学	2	2			
	神経心理学	2	2			
	進化・生理心理学	3	2			
	発達心理学	2	2			
	教育・学校心理学	3	2			
	青年心理学	3	2			
	健康・医療心理学	2	2			
	福祉・家族心理学	2	2			
	障害心理学	3	2			
	社会心理学	2	2			
	集団心理学	2	2			
	産業・組織心理学	3	2			
	心理的アセスメント	2	2			
	心理学的支援法	2	2			
	司法・犯罪心理学	3	2			
	人体の構造と機能及び疾病	3	2			
	精神疾患とその治療	2	2			
	関係行政論	3	2			
	公認心理師の職責	3	2			
	認知脳科学概論	3	2			
	神経生理学	3	2			
	生態心理学	3	2			
	心理療法各論A(認知行動療法)	2	2			
	心理療法各論B(力動的心理療法)	3	2			
	心理療法各論C(自然体験療法)	3	2			
	司法精神医療	3	2			
	ブリーフ・セラピー	3	2			
	プロセスワーク	2	2			
	教育相談論	3	2			
	学校臨床心理学	3	2			
	精神分析学	2	2			
	発達と障害児の心理	2	2			
	健康・医療におけるコミュニケーション論	2	2			
	運動学習論	3	2			
	健康運動心理学	2	2			
	ダンス・セラピー	3	2			
	ボディワーク	2	1			
	キャンプ・カウンセリング	2	1			
	心理健康科学特別講義A	2・3・4	1			
	心理健康科学特別講義B	2・3・4	1			
	心理健康科学特別講義C	2・3・4	1			
	心理演習	3	1			
	心理実習Ⅰ	4	1			
	心理実習Ⅱ	4	1			
	インターンシップ実習	3	1			
	心理健康基礎ゼミ	2	1			
	専門ゼミⅠ	3	1			
	専門ゼミⅡ	3	1			
	卒業研究A	4	3			
	卒業研究B	4	3			
	小計	—	9	87	0	卒業要件：62単位以上
	合計	—	24	208	0	卒業要件：4年以上在学し、かつ 128単位以上取得

変更事項を記載した書類

変更の事由	変更点
1. 社会福祉学部に心理健康学科を新設するため。	1. 第6条第2項 社会福祉学部心理健康学科の入学定員および収容定員の追加 2. 第42条1項 社会福祉学部心理健康学科の卒業単位数の追加 3. 第43条第1項 社会福祉学部心理健康学科の学士の学位の追加 4. 別表（第6条関係） 社会福祉学部心理健康学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の追加 5. 別表（第33条関係） 社会福祉学部心理健康学科の教育課程を追加 6. 別表（第44条関係） 社会福祉学部心理健康学科の取得することができる国家試験受験資格および免許・資格の種類の追加 7. 別表（第53条関係） 社会福祉学部心理健康学科の検定料、入学金および授業料の追加
2. 施行日を明確にするため。	8. 附則の追加

変更部分の新旧比較対照表

条項	種類	変更前					変更後						
		学部	学科	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員		
第6条第2項	追加	社会福祉学部	社会福祉学科	120人	5人	490人	社会福祉学部	社会福祉学科	120人	5人	490人		
							心理健康学科		80人	二	320人		
第42条 第1項	追加						社会福祉学部 <u>心理健康学科</u> <u>基礎教養科目群 10単位以上</u> <u>保健医療福祉教養科目群および保健医療福祉連携科目群 14単位以上</u> <u>専門基礎科目群 42単位以上</u> <u>専門専攻科目群 62単位以上</u> 合計 128単位以上						
第43条 第1項	追加						社会福祉学部 学土(心理学)						
附則	追加						附則 1. この学則は、令和6年4月1日から施行する。						
別表 (第6条 関係)	変更	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉学部は、福祉社会の構築に必要な専門的な知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的な知識に根ざした思考力と判断力を養成する。また、福祉社会の構成要素の動向に関心をもち、福祉増進のための課題をとらえる意欲と、人間の多様な生き方や個性、自己表現の方法を多角的に理解し、人権と人格を尊重する態度を涵養する。さらに、社会福祉専門職としての問題解決能力と、対象となる個人や集団と良好な関係を築き、同僚や関連職種・機関と連携できる能力を育成する。	社会福祉学部	社会福祉学科	心理健康学科	社会福祉学部は、福祉社会の構築に必要な専門的な知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的な知識に根ざした思考力と判断力を養成する。また、福祉社会の構成要素の動向に関心をもち、福祉増進のための課題をとらえる意欲と、人間の多様な生き方や個性、自己表現の方法を多角的に理解し、人権と人格を尊重する態度を涵養する。さらに、社会福祉専門職としての問題解決能力と、対象となる個人や集団と良好な関係を築き、同僚や関連職種・機関と連携できる能力を育成する。	社会福祉学部	社会福祉学科	心理健康学科	社会福祉学科は、社会福祉専門職としての問題解決能力と、対象となる個人や集団と良好な関係を築き、同僚や関連職種・機関と連携できる能力を育成する。	心理健康学科は、心理学及び心身の健康に関する専門的知識と人間を理解するための幅広い教養、専門的知識を用いて課題を発見し、解決する思考力と判断力を養成する。また、人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる態度を涵養する。さらに、豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる能力を育成する。
別表 (第33 条関係)	追加						(次ページに記載)						
別表 (第44 条関係)	追加						学部	学科	免許・資格				
							社会福祉学部	心理健康学科	公認心理師国家試験受験資格				
							17 公認心理師国家試験受験資格を得ようとする者は、文部科学大臣および厚生労働大臣指定の科目を修得し卒業後、養成課程のある大学院等を修了しなければならない。						
別表 (第53条 関係)	追加						社会福祉学部	社会福祉学科 心理健康学科					
							入学検定料	35,000円					
							入学金	250,000円					
							授業料	830,000円					
							施設設備金	280,000円					
							実験実習料	40,000円					

変更部分の新旧比較対照表

別表（第33条関係）の新旧対照表

変更前		変更後			
(新規)		社会福祉学部 心理健康学科			
	授業科目の名称	配当年次	単位数		備考
			必修	選択	自由
基礎教養科目群	基礎ゼミ	1	1		
	情報処理Ⅰ	1	1		
	情報処理Ⅱ	1	1		
	情報処理Ⅲ	2		1	
	英語Ⅰ	1	1		
	英語Ⅱ	1	1		
	アカデミック英語Ⅰ	2・3・4		1	
	アカデミック英語Ⅱ	2・3・4		1	
	アカデミック英語Ⅲ	2・3・4		1	
	韓国語Ⅰ	1・2		1	
	中国語Ⅰ	1・2		1	
	スペイン語Ⅰ	1・2		1	
	ドイツ語Ⅰ	1・2		1	
	韓国語Ⅱ	2・3		1	
	中国語Ⅱ	2・3		1	
	スペイン語Ⅱ	2・3		1	
	ドイツ語Ⅱ	2・3		1	
	日本語表現法Ⅰ	1		1	
	日本語表現法Ⅱ	1		1	
	スポーツ・健康	1	1		
	スポーツ・実践	2・3・4		1	
	哲学	1		1	
	倫理学	1		1	
	ジェンダー論	1		1	
	科学論	1		1	
	情報科学	1		1	
	研究プロジェクト演習Ⅰ	1		1	
	研究プロジェクト演習Ⅱ	2		1	
	研究プロジェクト演習Ⅲ	2		1	
	研究プロジェクト演習Ⅳ	3		1	
	研究プロジェクト演習Ⅴ	3		1	
	研究プロジェクト演習VI	4		1	
小計		6	26	0	卒業要件：10単位以上
保健医療福祉教養科目群	ボランティアの世界	1		1	
	コミュニケーション学入門	1		1	
	対人コミュニケーション論	1		1	
	心理学の世界	1		1	
	人間を知る	1		1	
	命の倫理	1		1	
	QOLの世界	1		1	
	こどもの世界	1		1	
	アスリートの世界	1		1	
	臨床医の世界	1		1	
	加齢と身体	1		1	
	食を楽しむ	1		1	
	眼の神秘	1		1	
	義肢装具の世界	1		1	
	新潟学	1		1	
	国際保健の世界	1		1	
	国民の生活と健康を支える仕組み	1		1	
	現代社会と経済	1		1	
	法学Ⅰ	1		1	
	法学Ⅱ	1		1	
	臨床の哲学	1		1	
	臨床技術の世界	1		1	
	留学の魅力	1		1	
	シティズンシップ教育入門	1		1	
	放射線の基礎と人体への影響	1		1	
	新潟水俣病の理解	1		1	
	統計入門	1		1	
	一次救命処置法	1		1	
	東洋医学的養生	1		1	
	自然人類学概論	1		1	
	データサイエンス概論	1		1	
	比較認知科学の世界	1		1	
	アカデミック・ライティング	1		1	
小計		0	33	0	
連携医療科目群	連携基礎ゼミ	2	1		
	チームアプローチ入門	1		1	
	保健医療福祉連携学	2・3		1	
	地域連携学	3		1	
	連携総合ゼミ	3・4		1	
社会連携実践演習Ⅰ		1・2・3・4		1	
社会連携実践演習Ⅱ		1・2・3・4		1	
小計		1	6	0	卒業要件：14単位以上

変更前		変更後			
専門基礎科目群	授業科目の名称	配当年次	単位数		備考
			必修	選択	
社会福祉学部 心理健康学科 (つづき)	心理学概論 I	1	2		
	心理学概論 II	1	2		
	臨床心理学概論	2		2	
	運動心理学概論	1		2	
	心理学研究法 I	1		2	
	心理学研究法 II	2		2	
	心理学統計法 I	1		2	
	心理学統計法 II	2		2	
	心理学基礎実験	2	2		
	心理学実験	3	2		
	比較認知科学	1		2	
	記憶の科学	3		2	
	ストレスと脳	1		2	
	脳とこころ	1		2	
	心理プログラミング	3		2	
	精神医学	2		2	
	メンタルトレーニング	2		2	
	スポーツ心理臨床	2		2	
	コーチングの心理	3		2	
	スポーツ心理学	2		2	
	競技スポーツの心理学	3		2	
	スポーツカウンセリング	2		2	
	アダプティッドスポーツ論	2		2	
	社会福祉概論	1		2	
	精神保健学	2		2	
	介護概論	3		2	
	高齢者福祉論 I	2		2	
	高齢者福祉論 II	2		2	
	児童家庭福祉論 I	3		2	
	児童家庭福祉論 II	3		2	
	障害者福祉論 I	3		2	
	障害者福祉論 II	3		2	
			小計	—	8 56 卒業要件：42 単位以上

変更前		変更後			
		社会福祉学部 心理健康学科(つづき)			
専門 専攻 科目 群	授業科目的名称	配当年次	単位数		備考
	感覚・知覚心理学	2	2		
	認知・言語心理学	2	2		
	学習心理学	3	2		
	感情・人格心理学	2	2		
	神経心理学	2	2		
	進化・生理心理学	3	2		
	発達心理学	2	2		
	教育・学校心理学	3	2		
	青年心理学	3	2		
	健康・医療心理学	2	2		
	福祉・家族心理学	2	2		
	障害心理学	3	2		
	社会心理学	2	2		
	集団心理学	2	2		
	産業・組織心理学	3	2		
	心理的アセスメント	2	2		
	心理学的支援法	2	2		
	司法・犯罪心理学	3	2		
	人体の構造と機能及び疾病	3	2		
	精神疾患とその治療	2	2		
	関係行政論	3	2		
	公認心理師の職責	3	2		
	認知脳科学概論	3	2		
	神経生理学	3	2		
	生態心理学	3	2		
	心理療法各論A(認知行動療法)	2	2		
	心理療法各論B(行動的心理療法)	3	2		
	心理療法各論C(自然体験療法)	3	2		
	司法精神医療	3	2		
	ブリーフ・セラピー	3	2		
	プロセスワーク	2	2		
	教育相談論	3	2		
	学校臨床心理学	3	2		
	精神分析学	2	2		
	発達と障害児の心理	2	2		
	健康・医療におけるコミュニケーション論	2	2		
	運動學習論	3	2		
	健康運動心理学	2	2		
	ダンス・セラピー	3	2		
	ボディワーク	2	1		
	キャンプ・カウンセリング	2	1		
	心理健康科学特別講義A	2・3・4	1		
	心理健康科学特別講義B	2・3・4	1		
	心理健康科学特別講義C	2・3・4	1		
	心理演習	3	1		
	心理実習Ⅰ	4	1		
	心理実習Ⅱ	4	1		
	インターンシップ実習	3	1		
	心理健康基礎ゼミ	2	1		
	専門ゼミⅠ	3	1		
	専門ゼミⅡ	3	1		
	卒業研究A	4	3		
	卒業研究B	4	3		
	小計	—	9	87	0 卒業要件：62単位以上
	合計	—	24	208	0 卒業要件：4年以上在学し、かつ128単位以上取得

新潟医療福祉大学教授会規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、新潟医療福祉大学学則（以下「学則」という。）第10条の規定に基づき、新潟医療福祉大学（以下「本学」という。）に置く教授会の組織、運営等について定める。

(設 置)

第2条 学則第10条第1項の規定に基づき、本学に教授会を置く。

(構 成)

第3条 教授会は、学則第10条第2項の規定に基づき、全学部の専任の教授をもって構成する。

- 2 同条同項のただし書きにより、その他の教職員を加える場合にあたっては、准教授及び講師を構成員とする。
- 3 助教及び助手は、準構成員とする。
- 4 前項による取扱いは教授会に諮り、総務会の議を経て学長が決定する。

(審議事項)

第4条 教授会は、学則第10条第3項に定める次の重要事項について、学長が決定を行うに当たり、審議した結果を学長に意見として述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業に関すること
 - (2) 学位の授与に関すること
 - (3) 教育・研究の基本方針に関すること
 - (4) 教育課程及び履修方式に関すること
 - (5) 学生の指導、賞罰及び除籍に関すること
- 2 教授会は、学則第10条第4項の規定に基づき、前項各号に掲げるもののほか、学長及びその他の教授会が置かれる組織の長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議する。
 - 3 教授会は、学則第10条第5項の規定に基づき、前2項で審議した事項について、学長等の求めがあった場合、その結果を学長等に意見として述べることができる。

(会 議)

第5条 教授会に議長を置き、副学長をもって充てる。ただし、やむを得ない事故があるときは、あらかじめ副学長の指名した者がその職務を代行する。

- 2 議長は、教授会を主宰する。
- 3 教授会は、原則として、毎月1回開催するものとする。ただし、議長が必要と認めた場合は、臨時に会議を招集することができる。
- 4 教授会構成員の3分の1以上が開催を要求したときは、議長は教授会を招集しなければならない。

(会議の成立要件)

第6条 教授会は、構成員（授業中、止むを得ない理由による学生指導中、海外出張中及び休職中の者を除く。）の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

(代議員会)

第7条 教授会は、教授会に属する一部の者をもって構成される代議員会を置くことができる。

2 前項の代議員会の組織運営については、教授会に諮り、総務会の議を経て学長が定める。

(委任)

第8条 教授会は、次に掲げる審議事項について、代議員会に委任することができる。

(1) 学生の入学、卒業に関すること

(2) 学位の授与に関すること

2 その他代議員会に委任することができる審議事項については、教授会に諮り、総務会の議を経て学長が定めることができる。

3 教授会は、代議員会に対してその審議結果等の報告を求めるものとする。

(議事の議決)

第9条 議事の議決は、出席者の過半数の賛成をもって決する。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 教授会は、代議員会の議決をもって、教授会の議決とすることができます。

(委員会の設置)

第10条 教授会は、専門の事項について審議する必要があるときは、専門的知見を持った教員から構成される委員会を置くことができる。

2 前項の委員会の組織運営については、教授会の議を経て学長が定める。

(構成員以外の出席)

第11条 議長は、必要があるときは教授会の決定により教授会に加える者以外の者を出席させ、報告又は意見を求めることができる。

(議事の記録)

第12条 教授会の議事の要旨を記録して、次の定例教授会で確認を得るものとする。

(庶務)

第13条 教授会に関する事務並びに議事要旨の作成及び保管は、議長の指示に基づき、事務局総務部総務課が行う。

(改正)

第14条 この規程の改正は、教授会に諮り、総務会の議を経て学長が行う。

(雑則)

第15条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要なことは、別に定める。

附 則

この規程は、平成13年7月4日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年7月21日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	4
1) 新潟医療福祉大学の特色	4
2) 心理健康学科設置の背景	4
(1) 社会的背景.....	5
(2) 地域の要請.....	6
(3) 既存学科との連携教育.....	6
(4) 設置の必要性.....	6
3) 心理健康学科の設置の趣旨	7
(1) 教育研究上の理念及び目的.....	7
(2) 育成する人材像.....	8
(3) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	8
(4) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	9
(5) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	10
2. 心理健康学科の特色	11
3. 学科の名称及び学位の名称	12
1) 学科の名称	12
2) 学位の名称	13
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	13
1) 全学共通科目	14
(1) 基礎教養科目群.....	14
(2) 保健医療福祉教養科目群.....	15
(3) 保健医療福祉連携科目群.....	15
2) 学科専門科目	15
(1) 専門基礎科目群.....	15
(2) 専門専攻科目群.....	16
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件.....	17
1) 教育方法	17
(1) 授業形態・内容に応じたクラスサイズ.....	17
(2) 入学前教育の実施.....	17
(3) 「基礎ゼミ」の実施.....	18
(4) 教育課程を通じた規律性の醸成.....	18
2) 履修指導方法	18
(1) オリエンテーションの実施.....	18
(2) アドバイザー制.....	18
(3) 履修モデルの提示.....	18
(4) オフィス・アワー.....	19
3) 他大学における授業科目の履修についての考え方	19

4) ディプロマ・ポリシー及び卒業要件	19
6. 多様なメディアを高度に利用した、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的 計画	21
1) 実施場所	21
2) 実施方法	21
7. 実習の具体的計画	21
1) 実習方針及び目的	21
2) 実習先の確保の状況	22
3) 実習先との契約内容	22
4) 実習水準の確保の方策	23
5) 実習先との連携体制	23
6) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	23
7) 事前・事後における指導計画	24
8) 教員の配置ならびに巡回指導計画	24
9) 実習指導における指導者の配置計画	24
10) 成績評価体制及び単位認定方法	25
8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画	25
1) 企業インターンシップ	25
(1) 実習の概要	25
(2) 実習先の確保の状況	25
(3) 実習先との連携体制	25
(4) 成績評価体制及び単位認定方法	25
(5) その他	25
9. 取得可能な資格	26
10. 入学者選抜の概要	27
1) アドミッション・ポリシー	27
2) 入学者選抜方法	27
(1) 総合型選抜	28
(2) 学校推薦型選抜	30
(3) 社会人等特別選抜	30
(4) 大学入学共通テスト利用選抜	31
(5) 一般選抜	32
3) 選抜体制	32
11. 教員組織の編成の考え方及び特色	32
1) 心理健康学科の専任教員構成	32
2) 専任教員の年齢構成と定年規定の関係	33
3) 専任教員の教育研究水準の維持向上	33
12. 研究の実施についての考え方、体制、取組	34

1) 研究の実施についての考え方、実施体制、環境整備	34
2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況	35
 1 3 . 施設・設備等の整備計画	35
1) 校地、運動場の整備計画	35
2) 校舎等施設の整備計画	35
3) 図書等の資料及び図書館の整備	36
(1) 図書の整備.....	36
(2) 図書館の機能.....	36
(3) デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画.....	37
(4) 他の大学図書館との協力.....	37
 1 4 . 管理運営及び事務組織	37
1) 総務会・教授会	37
(1) 総務会	37
(2) 教授会	37
(3) 学科会議.....	38
2) 委員会組織	38
3) 事務組織体制	40
(1) 学生の厚生補導.....	40
 1 5 . 自己点検・評価	40
1) 学内における実施	40
(1) 実施方法・体制.....	40
(2) 評価項目.....	41
(3) 結果の活用と公表.....	41
2) 第三者大学評価の実施	41
 1 6 . 情報の公開	42
 1 7 . 教育内容の改善を図るための組織的な研修等.....	45
 1 8 . 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制.....	46
1) 教育課程内の取組について	46
2) 教育課程外の取組について	46
(1) 資格取得支援.....	46
3) 適切な体制の整備について	47
(1) 資格取得支援体制.....	47
(2) 就職支援.....	47
(3) 就職支援体制.....	48

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

1) 新潟医療福祉大学の特色

新潟医療福祉大学（以下、「本学」）は、2001年度（平成13年度）に設立され、現在6学部14学科から構成されている。設立の目的は、学則第1条に示されており、「教育基本法及び学校教育法の精神に基づき、広く保健・医療・福祉に関する専門の学芸を教授研究し、豊かな人間性と高潔な倫理性を涵養し、保健・医療・福祉に関する指導的人材の養成を目指し、もって学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することを目的とする」ことにある。

すなわち、本学は、保健・医療・福祉分野の異なる専門職種間の「連携教育」により、「対象者のQOL（生活と人生の質）向上を考え、QOL向上のため支援を実践する人材（QOL サポーター）を育成」することを目的に、教職員・学生の社会貢献等により地域社会のニーズに応えることを教育理念とし、各専門領域の横断的連携教育と地域社会との協働による教育を特色としている。

当初は医療技術学部と社会福祉学部の2学部5学科でスタートして、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、社会福祉士の育成を行ってきた。その後、2005年度（平成17年度）に健康スポーツ学科を設置し、健康分野の人材育成を開始とともに、2006年度（平成18年度）に専門職の中核をなす看護師等を育成する看護学科を設置した。また、2005年度（平成17年度）に高度専門職の育成と研究の場として、大学院医療福祉学研究科（修士課程）を設置し、2007年度（平成19年度）には博士後期課程（医療福祉学専攻）を設置した。

さらに、2007年度（平成19年度）には医療技術学部を改組し、健康栄養学科、健康スポーツ学科、看護学科から成る健康科学部を設置し、学科としては全国初となる義肢装具自立支援学科を医療技術学部に設置した。2010年度（平成22年度）には医療の質向上に資する診療情報管理を中心とした事務業務を担う人材を育成するために医療経営管理学部を設置した。2011年度（平成23年度）には全国初となる臨床工学技士・臨床検査技師の2つの資格取得を目指す臨床技術学科、2014年度（平成26年度）には視機能科学科、2017年度（平成29年度）には救急救命学科、2018年度（平成30年度）には診療放射線学科を設置した。それに伴い、医療技術学部・健康科学部を改組し、新たにリハビリテーション学部・看護学部を設置した。2023年度（令和5年度）には北海道・東北地方・北信越地方で初となる鍼灸師養成を目的とした鍼灸健康学科が開設予定である。結果現在の6学部14学科となっている。

このように、本学は「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として、保健・医療・福祉の各分野で活躍できる人材を育成することにより、地域社会への貢献に対して各方面から期待されている。

2) 心理健康学科設置の背景

「人」は生まれてから死に至るまでその一生の中で環境に適応し、発達していく。種としての「ヒト」は進化の中で、高度な脳機能を獲得し、文化を育んできた。また我々は「人間」として、社会の中で様々な行動を学習しながら生きていく。心理学は、こうした「ヒト」「人」「人間」の心や行動を、実験や観察、面接や調査など科学的な手法によって、実証的に明らかにしていく学問であり、本学科の研究対象とする中心的な学問分野とする。

(1) 社会的背景

2020年(令和2年)に始まったコロナ禍は我々の生活スタイルを大きく変えることになった。子どもたちは小学1年生からタブレット端末を使って自宅でオンライン授業を受け、親は在宅勤務でオンライン会議によって仕事をする。コロナ禍は、すでに進んでいた情報化社会を一段と加速させることとなった。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)上での誹謗・中傷、フェイクニュースなども大きな社会問題となっており、社会の分断をも生む事態となっている。

学校教育現場では、いじめ、暴力行為も増加し、小・中学校における不登校は令和3年度に244,940人となり、前年度から24.9%増加している(出典:文部科学省「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」)。また発達障害については正確な数を把握できていないが、2017年度時点での診断やカウンセリング等を受けるために医療機関を受診した発達障害者数は23.3万人とされ(出典:厚生労働省資料「発達障害の理解」)、2012年の文部科学省の調査においては通常の学級における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)の可能性のある児童生徒は6.5%程度であったとされている(出典:文部科学省「令和3年度特別支援教育行政の現状について」)。

2016年の厚生労働省の「生活のしづらさなどに関する調査」では、18歳以上の身体障害者が412万人、知的障害者が73万人、また2017年の厚生労働省の「患者調査」では外来を受診した精神障害者が389万人を超えたとしている(出典:厚生労働省「令和3年度版障害者白書」)。こうした実態に対して、障害者だけでなく、障害者の家族も含めた心理的支援が強く求められている。

さらに、2060年(令和42年)には約4割の人が65歳以上になる超高齢化社会では、老老介護や孤独死など様々な社会問題が深刻化しつつある。

また、厚生労働省「令和3年度児童相談所での児童虐待相談対応件数」によると、児童虐待の相談件数は、2019(令和元)年度139,780件、2020(令和2)年度205,044件、2021(令和3)年度207,659件(速報値)と大きく増加傾向である。このような現状を受け、2018(平成30)年に政府より「児童虐待防止体制総合強化プラン」が策定され、公認心理師などが任用される児童福祉司を平成29年度の約3,240人から令和4年度までに2,020人増員し、5,260人へ、また虐待等による心に傷を負った子どもへのカウンセリング等の充実を図るため令和4年度までに心理に関する専門的な知識・技術に基づき指導を行う児童心理司について、児童福祉司2人につき1人配置することとし、2017(平成29)年度の1,360人から2022(令和4)年度までに790人増員し、2,150人へ、2024(令和6)年度までに2,500人に増員する計画が進行中であり、福祉領域においても心理職の需要が高まっている状況である。

こうした社会的背景の中、多様な人々がそれぞれに幸せに生きていくためには、物理的な環境の改善だけでなく、対人関係など人的な環境の整備が喫緊の課題となっている。2017(平成29)年9月には、「公認心理師法」が施行され、国家資格として様々な心理的問題を抱えた人々に対するカウンセリングや心理療法、心理検査や地域支援などに対する需要に対応するため、臨床心理の専門家を育成することとなった。

しかしながら、心理学は心理的問題を抱えた人々に対してのみ貢献するものではない。「ヒト」を生物学的に理解することは、進化の中での人類の役割や可能性、将来の世界を考えることにつながり、また、社会の中での「人間」行動を理解することは、協調や競争のあり方、多様化が進む社会全体の発展にも寄与する。したがって、心理学を学び、心身の健康とともに人間理解を深めることで、心理的問題を抱えた

人々への支援だけでなく、多様化・複雑化していく社会の中で、個の成長や共生社会の発展に寄与できる人的環境を整備できる人材の育成は急務である。

(2) 地域の要請

新潟県の自殺死亡率（人口 10 万人当たり）は 18.9 人と、全国平均の 16.4 人を上回っている（出典：新潟県福祉保健部障害福祉課「新潟県の自殺の現状」）。また、令和 3 年 10 月 1 日現在で新潟県の 65 歳以上人口は 33.4% で、全国の高齢化率 29.4% を 4.3 ポイント上回っている（出典：新潟県庁 HP 「令和 3 年高齢者の現況」）。こうした状況の中で、日本海側最大の規模である人口 222.7 万人の新潟県内にある私立大学で、心理系の学部・学科が設置されている大学は 2 大学のみで、その収容定員も 270 名しかない。これは日本海側では新潟に次いで大きな経済圏を有する石川県が人口 114.1 万人に対し、心理系学部学科を設置する私立大学が 3 大学あり、収容定員 580 名であることと比較しても圧倒的に少ないことがわかる。

しかも、現在新潟県内にある心理関係学科では、臨床心理学科あるいはリハビリテーション学科として設置されているもので、基礎心理から人間行動の心理も含め心理学を幅広く学べる環境はないといえる。日本海側の人口最大都市である新潟市に幅広く心理学を学べる学科の設置は地域の要請に応えるものである。

(3) 既存学科との連携教育

本学の教育理念が、「対象者の QOL（生活と人生の質）向上を考え、QOL 向上ため支援を実践する人材（QOL サポーター）を育成」することは先に述べたとおりである。そのため、保健・医療・福祉分野の異なる専門職種間の「連携教育」を重視してきた。しかしながら、これまで本学には「こころ」にかかわる学科はなかった。「チーム医療」を目指すうえでも、対象は人であり、人間理解に基づいた医療・福祉現場での「こころ」のケアや心理学的知識を有し医療関係の多職種との連携が重要であることは言うまでもない。

さらに、本学は「スポーツ」にも力を入れており、スポーツ現場での選手・スタッフへの心理サポートは、競技力向上のみならず、アスリートの支援プログラムの開発、幼少期のスポーツ活動の在り方など「こころ」の理解は欠くことができない。と同時に「からだ」から「こころ」への働きかけも、重要な観点である。

このように、心理健康学科の設置は、本学における領域横断的な教育研究をさらに発展させ、本学の教育理念を実現するためにも不可欠な学科となり得る。

(4) 設置の必要性

コロナ禍での情報化社会の急激な進展、いじめや不登校などの学校現場での諸問題や超高齢化社会の到来、多様性を認め合う共生社会の実現といった社会的な要請、日本海側における人口最大の新潟県の抱える問題とそれに対応するための人材育成に対する地域の要請、さらには本学の特色をより生かすためにも、心理健康学科の設置は不可欠である。そのために、心理健康学科では「あたま」「こころ」「からだ」のすべてを学ぶことができるよう、基礎心理、臨床心理、運動心理の 3 つの柱で、人間の統合的理解を目指す。これは、進化という観点で「あたま」を理解し、適応・発達という観点で「こころ」を理解し、学習という観点から「からだ」を理解することとなる。

医療・福祉現場だけでなく、一般企業での人事マネジメントやメンタルヘルス、学校教育やスポーツ現場での子どもからアスリートまでの心理サポートを可能にする人材の育成が必要とされており、そのための教育研究拠点を設置する。そして、国・県や市町村といった行政機関、医療・福祉・教育・スポーツなどの様々な現場で、自ら問題を発見し、解決する力を発揮できる人材育成を行うことによって、地域や社会のニーズにこたえていくものである。

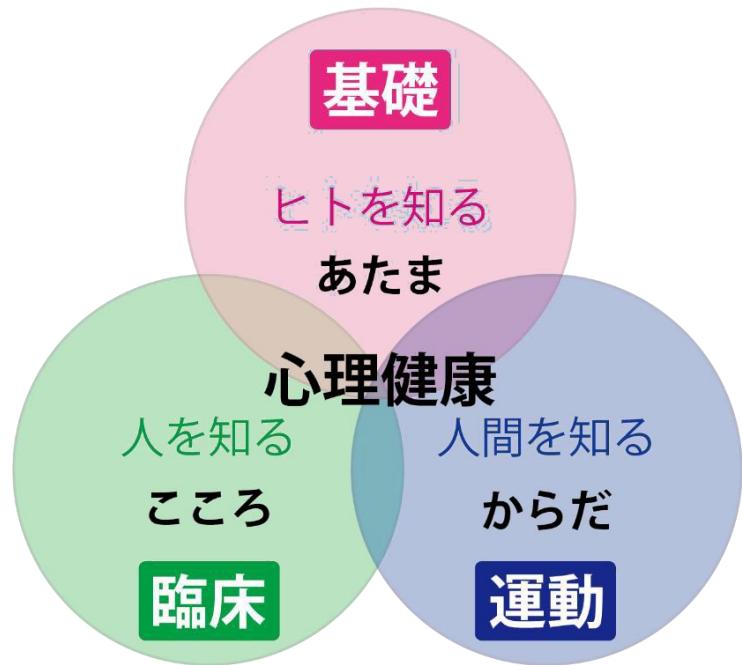


図 心理健康学科イメージ図

3) 心理健康学科の設置の趣旨

(1) 教育研究上の理念及び目的

本学の教育理念は、「対象者の QOL（生活と人生の質）向上を考え、QOL 向上とのため支援を実践する人材（QOL サポーター）を育成」することにある。この教育理念のもと、本学科では、教育基本法の精神にのっとり、人格の完成を目指し、心理学及び心身の健康に関する各分野の知識を授け、深く、かつ総合的に研究するとともに、新しい文化の創造と、平和で民主的な国家及び社会の形成を期し、人類の福祉の向上に寄与することを教育理念とする。

このような教育理念のもと、心理学分野および隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識や技能を修得し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を身につけることによって、人々の QOL の向上を支援し、人々の多様性や個性を尊重し合い、支え合い、多様なあり方を認め合うことのできる共生社会の推進に貢献することを目的とする。

研究に関しては、基礎心理、臨床心理、運動心理の 3 つの柱を中心に、比較認知神経科学、記憶、推論、学習、認知機能障害、ロール・プレイ、スクールカウンセリン

グ、アスリートの心理サポート、自然体験療法、運動学習など様々な領域と医療・福祉も含めた近接領域との領域横断的な研究を行い、統合的な人間理解を目指す新たな心理学の可能性を追求していくことを目的とする。特に、種としての「ヒト」を理解する動物実験に基づく比較認知神経科学、「人」を支援する心理療法に基づく精神保健医療福祉、スポーツを通して「人間」行動を理解するダイナミカル・システムアプローチなどの分野において学界をリードする研究拠点を目指す。また、基礎、臨床、運動の研究者の競創と共に、これまでの心理学の学術体系や方向の更なる発展、強化を先導する研究拠点を目指す。

(2) 育成する人材像

本学科では、以下に示す資質・能力等を備えた人材を育成する。

- ・ 心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理性的習慣を自ら育むことができる。
- ・ 人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- ・ 豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

(3) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学では建学の精神である「優れた QOL サポーターの育成」のもと、これに求められる資質・能力を 5 項目あげ、その英語の頭文字を取って「STEPS」と定義している。本学科のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）においても既設学科同様、「STEPS」に基づいたポリシーを作成しており、その内容は以下のとおりである。

〈本学科のディプロマ・ポリシー〉

Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	心理学に関する専門知識や技能を、人の理解や心身の健康支援に活かすことができる。また、自ら心理学や心身の健康に関する情報を収集・整理でき、論理的・批判的思考に基づく判断ができる。
Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	多様な人々と良好なコミュニケーションをとり、連携を図ることができる。組織や地域社会、または国際社会の一員としての役割を果たすことができる。円滑なコミュニケーション能力と積極的なリーダーシップ及び行動力で問題解決に取り組むことができる。
Empowerment 対象者を支援する力	豊かな人間性と倫理観に基づいて、人々の多様性や個性を尊重できる。また、人々の多様性や個性を尊重する姿勢を人の支援に活かし、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに寄与することができる。

Problem-solving 問題を解決する力	心理学や心身の健康に関する課題に関心を持ち、理論と実践を結び付けながら人間や社会の問題解決に向けて取り組むことができ、自ら問題を発見し解決する発見的理能性ができる。
Self-realization 自己実現意欲	人間や社会の変化にたえず関心を持ち、自ら学び続ける意欲を持ち続け、心理学や心身の健康に関する専門性を活かして、人類と社会の平和に貢献する意欲を持つことができる。

(4) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学科の教育理念及び目的を実現するため、教育課程において、幅広い教養と心理学の高度な専門的知識・技能を授け、既存の知識で解ける問題を見つけて解くのではなく、答えのない問い合わせを新たな知識を自ら獲得しながら解こうとし続ける発見的理能性の育成を目指す。そのためには、自らが「わからなさ」を体験することが肝要で、自分への「気づき」を高めることができるよう、また、すぐに答えの出ない問題を問い合わせ続ける力を有し、統合的な人間理解を可能にする教育課程を編成していく。

特に1年次、2年次では幅広い教養を身につけるために教養科目を充実させるとともに、多職種との連携や様々な現場での体験ができる実習も取り入れ、幅広い教養と心理学に関する基礎的知識を身につけるとともに自らの興味・関心への「気づき」を高める。また2年次、3年次からはより専門的な心理学的知識・技能を身につけるために実験実習を充実させるとともに、学生自らの興味に基づき科目を選択できるように選択科目を充実させる。さらに、自らの興味・関心をさらに深めるために4年次では卒業研究を行うことで、人間理解に向け自らが問題を発見し解決していく力の育成を図る。

本学科の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）は以下の通りとなっている。

〈本学科のカリキュラム・ポリシー〉

Science & Art 科学的知識と技術を活用する力	心理学の学問体系を基盤とし、心身の健康に関して体系的に科目を編成しており、年次進行に沿って基礎的な科目から応用・発展的な科目を学修できるように専門基礎科目群、専門専攻科目群を配置している。また、2年次に心理学基礎実験、3年次に心理学実験を配置し、体験的学習を通して心理学の専門性を高められるように編成している。その成果は、認定心理士認定資格細則が指定する心理学関係科目の成績により評価する。
Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	学生が主体的・能動的に学び、チームワークやコミュニケーション能力を養えるように、保健医療福祉連携科目群として、2年次に連携基礎ゼミを必修科目として配置し、1~3年次にチームアプローチ入門、保健医療福祉連携学、地域連携学と3~4年次連携総合ゼミから2単位必修とする。また、3年次からは、専門専攻科目群として、実習・演習関連科目（インターンシップ実習、心理演習、専門ゼミⅠ・Ⅱ）を配置し、円滑なコミュニケーション能力と積極的なリーダーシップ及び行動力を向上でき

	るよう編成している。その成果は、専門ゼミおよびインターンシップ実習の成績により評価する。
Empowerment 対象者を支援する力	心理専門職に相応しい倫理観を修得し、人々の多様性や個性を尊重する姿勢を養えるように、1年次から基礎教養科目群、専門基礎科目群として哲学、倫理学、ジェンダー論、科学論、情報科学、心理学研究法を配置する。また、3年次からは演習科目（専門ゼミⅠ、Ⅱ）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理実習Ⅰ、Ⅱ）を配置し、人々の多様性を尊重し、人を支援する力を修得できるよう編成している。その成果は、心理学実験、心理実習およびインターンシップ実習の成績により評価する。
Problem-solving 問題を解決する力	地域社会における多様な課題に触れる機会を提供するため、1年次に保健医療福祉教養科目群や哲学、倫理学、ジェンダー論等の広い教養を育む科目を配置する。3年次からは理論と実践を結び付けながら学生自らが問題解決に向けて取り組む力を修得するために演習科目（専門ゼミⅠ、Ⅱ）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理実習Ⅰ、Ⅱ）を配置し、発見的解釈力を活かし、4年次に卒業研究A・Bを実施する。その成果は、卒業研究の成績により評価する。
Self-realization 自己実現意欲	幅広い視野と自律的な学修姿勢を身に付けるため、1年次からゼミ活動を実施する。2年次からは心理学や心身の健康の専門基礎科目群と専門専攻科目群を配置し、3年次からは演習科目（専門ゼミⅠ、Ⅱ）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理演習）を、4年次には卒業研究A・Bを配置し、自らの興味・関心に基づく専門性を活かして社会に貢献する能力を涵養する。その成果は、就職率により評価する。

(5) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学科では、心理学及び心身の健康に関する知見と方法を総合的に学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的解釈の習慣を自ら育むことのでき、人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる人材、さらには、豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる人材の育成を目的としている。

これらの目的から、アドミッション・ポリシーを以下のように規定している。

〈本学科のアドミッション・ポリシー〉

Science & Art 科学的知識と技術を活用する力	基礎的な文章理解力や数的理解力として高等学校卒業相当の英語・国語など、入学者選抜試験にて出題する教科・科目の基礎学力を有する。
Teamwork & Leadership チームワークと	他者と積極的にコミュニケーションを取り、協調する姿勢を有する。

リーダーシップ	
Empowerment 対象者を支援する力	他者の価値観を尊重し、支援したいという意志を有する。
Problem-solving 問題を解決する力	人間の心理や心身の健康に関する課題の解決に向けて取り組む意欲を有する。
Self-realization 自己実現意欲	人間の心理や心身の健康に強い関心を持ち、専門性を活かして社会に貢献する意欲を有する。

〔資料1：教育理念、教育目的、育成する人材像と3ポリシーとの関係の図〕

2. 心理健康学科の特色

本学科は、本学の特徴を活かし、医療福祉諸分野・スポーツ分野と連携し、「こころとからだ」の教育・研究を行う学科である。

本学科の特色は、1)基礎、臨床、運動という3つの異なる視点からの新たな心理学の創成を目指す教育研究拠点の創設、2)その教育研究拠点における「チーム医療」の充実、3)医療・福祉・スポーツ分野との連携による新たな学問領域の構築、4)豊かな人間性とコミュニケーション能力を持つ知識人の育成、5)スポーツ強化を通した地域貢献にある。

① 「あたま」「こころ」「からだ」の三位一体

心理学の目標である人間の統合的理解に向け、本学科では「あたま」「こころ」「からだ」を三位一体として捉える。人類は二足歩行と言語の獲得によって他の靈長類とは一線を画す文明を築いてきた。特に脳（「あたま」）の進化・発達は、人類の発展の礎となった。この社会性も含めた脳機能に関して「ヒト」と他の動物とを比較しながら理解を進めていくために、基礎心理に関する教育研究の充実を図る。また複雑化する現代社会においては、多くの「人」が対人関係に起因する様々な心理的問題（「こころ」）を抱えることになっている。様々な心理的問題の解決に向け、包括的な心理的支援を行う臨床心理の教育研究を充実させ、公認心理師受験資格（学部分）を取得できるようにする。さらに、「こころ」が「からだ」に及ぼす影響だけでなく、「からだ」が「こころ」に及ぼす影響も見逃すことができない。この「からだ」の動きに着目し、「人間」行動の原理を明らかにする運動心理の教育研究も充実し、「あたま」「こころ」「からだ」を三位一体として理解することを目指す。そのため、「あたま」を理解する基礎心理、「こころ」を支援する臨床心理、「からだ」から人間を理解する運動心理の3つを柱とする我が国でも類を見ない教育研究拠点となり、人間を統合的に理解する新たな心理学の創成につながる。

② 「チーム医療」の充実

医療系総合大学のメリットを最大限に活かし、「チーム医療」の一員として、看護師、理学療法士、作業療法士、介護士、鍼灸師等と連携し、患者の抱える「こころ」と「からだ」の問題に心理学の観点で関わることにより、「こころ」と「からだ」を一体としてケアできる専門家を育成できる。このことは「こころ」という新たな観点

を提供することによって、多職種にも影響を与え、「チーム医療」の質の向上が期待できる。

③医療分野、福祉分野、スポーツ分野との連携

今後の超高齢化社会、超情報化社会の中で、医療分野だけにとどまらず、福祉分野、スポーツ分野と「こころ」の学問を融合させることによって、「こころ」からだけでなく「からだ」からのアプローチを行うことによって、多様な人たちの抱える心理的問題の発見とその解決を目指す人材を育成できる。このことは領域横断的な教育研究を発展させることにより、新たな学問領域の創成にも寄与することが期待できる。

④豊かな人間性とコミュニケーション能力を持つ知識人

心理学や心身の健康に関する専門知識・技能だけでなく、幅広い教養を身につけ、最新の知識、柔軟な思考、あくなき探究心、豊かな共感力、円滑なコミュニケーション能力、積極的なリーダーシップと行動力を有する知識人を育成できる。このことは、複雑化する社会において生じる様々な問題を発見し、その問題を解決していくことで、多様な人たちが認め合う共生社会の発展に寄与できる。

⑤スポーツの強化を通した地域貢献

アスリートを多数輩出する本学の強みを活かし、「スポーツ」×「心理学」の組み合わせにより、選手たちの「こころ」のケアのみならず、アスリートの支援等にも活かし、「こころ」と「からだ」との関係を共同研究していく人材を育成できる。

このことは、新潟県に拠点を置き、多数のスポーツクラブを有するアルビレックス新潟関連組織との連携も可能とし、地域社会への貢献にもつながることが期待できる。

〔資料2：学科の特色と開講科目との関連〕

3. 学科の名称及び学位の名称

1) 学科の名称

本学科は、心理学分野および隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識を修得させ、人々のQOLの向上を目指し、人と社会における課題の発見とその解決に向けて取り組む人材を養成することを目的としている。このことを踏まえ、「こころ」だけでなく「からだ」にも着目して、心身の健康という観点から人間を統合的に理解することから学科名称を下記の通り命名した。

学科名称
心理健康学科

2) 学位の名称

学位の名称については、学問領域としては心理学分野を中心として学修することから、既述の学科名称との整合性を考慮し、次のようにした。

学位名称
学士
(心理学)

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

教育課程において、幅広い教養と心理学の高度な専門的知識・技能を授け、既存の知識で解ける問題を見つけて解くのではなく、答えのない問い合わせ新たな知識を自ら獲得しながら解こうとし続ける発見的理窟の育成を目指す。そのためには、自らが「わからなさ」を体験することが肝要で、自分への「気づき」を高めることができるよう、また、すぐに答えの出ない問題を問い合わせ続ける力を有し、統合的な人間理解を可能にする教育課程を編成していく。

特に1年次、2年次では幅広い教養を身につけるために教養科目を充実させるとともに、多職種との連携や様々な現場での体験ができる演習も取り入れ、幅広い教養と心理学に関する基礎的知識を身につけるとともに自らの興味・関心への「気づき」を高める。また2年次、3年次からはより専門的な心理学的知識・技能を身につけるために実験実習を充実させるとともに、学生自らの興味に基づき科目を選択できるように選択科目を充実させる。さらに、自らの興味・関心をさらに深めるために4年次では卒業研究を行うことで、人間理解に向け自らが問題を発見し解決していく力の育成を図る。

本学科の教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)は以下の通りとなっている。

〈本学科のカリキュラム・ポリシー〉

Science & Art 科学的知識と技術を 活用する力	心理学の学問体系を基盤とし、心身の健康に関して体系的に科目を編成しており、年次進行に沿って基礎的な科目から応用・発展的な科目を学修できるように専門基礎科目群、専門専攻科目群を配置している。また、2年次に心理学基礎実験、3年次に心理学実験を配置し、体験的学習を通して心理学の専門性を高められるように編成している。その成果は、認定心理士認定資格細則が指定する心理学関係科目の成績により評価する。
Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	学生が主体的・能動的に学び、チームワークやコミュニケーション能力を養えるように、保健医療福祉連携科目群として、2年次に連携基礎ゼミを必修科目として配置し、1~3年次にチームアプローチ入門、保健医療福祉連携学、地域連携学と3~4年次連携総合ゼミから2単位必修とする。また、3年次からは、専門専攻科目群として、実習・演習関連科目(インターンシップ実習、心理演習、専門ゼミⅠ・Ⅱ)を配置し、円滑なコミュニケーション能力と積極的なリーダーシップ及び行動力を向上でき

	るよう編成している。その成果は、専門ゼミおよびインターンシップ実習の成績により評価する。
Empowerment 対象者を支援する力	心理専門職に相応しい倫理観を修得し、人々の多様性や個性を尊重する姿勢を養えるように、1年次から基礎教養科目群、専門基礎科目群として哲学、倫理学、ジェンダー論、科学論、情報科学、心理学研究法を配置する。また、3年次からは演習科目（専門ゼミ I、II）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理実習 I、II）を配置し、人々の多様性を尊重し、人を支援する力を修得できるよう編成している。その成果は、心理学実験、心理実習およびインターンシップ実習の成績により評価する。
Problem-solving 問題を解決する力	地域社会における多様な課題に触れる機会を提供するため、1年次に保健医療福祉教養科目群や哲学、倫理学、ジェンダー論等の広い教養を育む科目を配置する。3年次からは理論と実践を結び付けながら学生自らが問題解決に向けて取り組む力を修得するために演習科目（専門ゼミ I、II）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理実習 I、II）を配置し、発見的的理解力を活かし、4年次に卒業研究A・Bを実施する。その成果は、卒業研究の成績により評価する。
Self-realization 自己実現意欲	幅広い視野と自律的な学修姿勢を身に付けるため、1年次からゼミ活動を実施する。2年次からは心理学や心身の健康の専門基礎科目群と専門専攻科目群を配置し、3年次からは演習科目（専門ゼミ I、II）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理演習）を、4年次には卒業研究A・Bを配置し、自らの興味・関心に基づく専門性を活かして社会に貢献する能力を涵養する。その成果は、就職率により評価する。

本学の教育課程は、前述のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、全学科が基礎教養科目群、保健医療福祉教養科目群、保健医療福祉連携科目群、専門基礎科目群、専門専攻科目群の5つの科目群から構成されている。そのうち前者3群は全学共通に履修する科目で、後者2群は学科特有の科目であり、後者2群について、本学科の教育課程の編成方針に従った科目が配置されている。

1) 全学共通科目

(1) 基礎教養科目群

基礎教養科目群では、大学人として身に付けるべき必要な情報処理能力、日本語能力、外国語能力、健康体育（スポーツ）に関する科目を配置している。さらに、幅広い教養、倫理観を有するために、「哲学」、「倫理学」、「ジェンダー論」、「科学論」、「情報科学」の5科目を開講する。その他学生の安全に対するセーフティーネットとしても働くように、またアドバイザー教員との関係を築くことができるように「基礎ゼミ」を設けている。

(2) 保健医療福祉教養科目群

保健医療福祉教養科目群は、QOL（生活の質や健康の質など）の基本について考える能力を全学共通科目として学ぶ。関連するカテゴリーでは、ボランティア、コミュニケーション、心理、人間、QOLという本学の特徴として取り揃えてきたテーマを教授することで幅広く豊かな人間形成を図るほか、食、命、加齢などを含み、より臨床などの現場に即した内容を展開していく。さらに、国際、制度や法律のテーマなども取扱い、個々人を取り巻く社会の実際についても知識を深める。

(3) 保健医療福祉連携科目群

保健医療福祉連携科目群は、医療福祉関連専門職者として様々な専門知識を修得する上でベースとなる基礎能力を身につけ、専門職種間の相互理解を促す。また、連携教育を行う上で連続する継続的な教育課程とし、到達目標を明確にすることを心がけている。

2) 学科専門科目

学科専門科目については、心理学及び心身の健康に関する知識や技能について、基礎、臨床、運動を3本柱として学修することを目的としていることから、日本心理学会認定心理士の資格取得に必要な科目、国家資格である公認心理師の受験資格となる学部での資格取得に必要な科目、基礎心理、臨床心理、運動心理に関する科目に加え、専門教養科目群に社会福祉主事任用資格の取得に必要な科目を配置している。

〔資料3：資格取得該当科目〕

(1) 専門基礎科目群

専門基礎科目群は、カリキュラム・ポリシーに基づき、32科目（各2単位）を1年次から3年次までに配置しており、必修科目は1年生の前後期に配置してある「心理学概論Ⅰ」、「心理学概論Ⅱ」と、2年前期に配置してある「心理学基礎実験」、3年前期に配置してある「心理学実験」4科目8単位である。選択科目は1年次に7科目14単位、2年次に12科目24単位、3年次に9科目18単位の計28科目56単位となっている。特に必修科目は基礎的な「科学的知識と技術を活用する力」、「対象者を支援する力」を身につけることをねらいとしており、基礎心理、臨床心理、運動心理に関する「科学的知識と技術を活用する力」は選択科目として配置している。

資格との関連では、認定心理士に必要な基礎科目として、「a. 心理学概論」関係で3科目6単位開講し、「心理学概論Ⅰ」と「心理学概論Ⅱ」を1年次に必修単位として、「臨床心理学概論」を2年次に配置している。また、「b. 心理学研究法」関係として4科目8単位開講し、「心理学研究法Ⅰ」と「心理学統計法Ⅰ」を1年次に、「心理学研究法Ⅱ」と「心理学統計法Ⅱ」を2年次に配置している。「c. 心理学実験実習」関係として3科目6単位開講し、2年次に「心理学基礎実験」、3年次に「心理学実験」を必修単位として配置し、3年次には「心理プログラミング」も配置している。認定心理士基礎科目は、専門教養科目群にすべて含まれており、12単位以上履修できるように配置してある。

それ以外に、基礎系の科目として4科目8単位開講し、「比較認知科学」、「ストレスと脳」、「脳とこころ」を1年次に、「記憶の科学」を3年次に配置している。臨床系の科目として1科目2単位開講し、「精神医学」を2年次に配置している。運動系

の科目として 8 科目 16 単位開講し、「運動心理学概論」を 1 年次に、「メンタルトレーニング」、「スポーツ心理臨床」と健康スポーツ学科で開講している「スポーツ心理学」、「スポーツカウンセリング」、「アダプテッドスポーツ論」を 2 年次に、3 年次には「コーチングの心理」と、健康スポーツ学科で開講している「競技スポーツの心理学」を配置している。

さらに社会福祉主任用資格の取得に必要な社会福祉系の科目として 9 科目 18 単位開講し、「社会福祉概論」を 1 年次に、「高齢者福祉論 I・II」、「精神保健学」を 2 年次に、「介護概論」、「障害者福祉論 I・II」、「児童家庭福祉論 I・II」を 3 年次に配置している。

(2) 専門専攻科目群

専門専攻科目群は、カリキュラム・ポリシーに基づき、53 科目 96 単位を 2 年次から 4 年次までに配置してある。必修科目は 2 年次後期に配置してある「心理健康基礎ゼミ（1 単位）」、3 年生前後期に配置してある「専門ゼミ I（1 単位）」「専門ゼミ II（1 単位）」と、4 年生前後期に配置してある「卒業研究 A（3 単位）」「卒業研究 B（3 単位）」の 5 科目 9 単位である。これらは、カリキュラム・ポリシーの「チームワークとリーダーシップ」、「対象者を支援する力」、「問題を解決する力」、「自己実現意欲」の中核をなす科目である。さらに、一般企業への就職希望者に対し 3 年前期に配置してある「インターンシップ実習」、公認心理師取得を目指す学生のために 3 年後期に配置してある「心理演習」、4 年生前後期に配置してある「心理実習 I」「心理実習 II」は、選択科目であるが、上記カリキュラム・ポリシーと関連が深い選択科目である。

選択科目は、2 年次に 20 科目 38 単位、3 年次に 23 科目 44 単位、4 年次に 2 科目 2 単位と、2~4 年次に選択できる「心理健康科学特別講義 A・B・C」が 3 科目 3 単位の計 48 科目 87 単位である。これらの選択科目によって、基礎心理、臨床心理、運動心理に関する「科学的知識と技術を活用する力」を身につけることができるようになっている。

認定心理士に必要な選択科目の 5 領域として、「d. 知覚心理学・学習心理学」関係として 4 科目 8 単位開講し、「感情・人格心理学」、「感覚・知覚心理学」と「認知・言語心理学」を 2 年次に、「学習心理学」を 3 年次に配置している。「e. 生理心理学・比較心理学」関係として 2 科目 4 単位開講し、「神経心理学」を 2 年次に、「進化・生理心理学」を 3 年次に配置している。「f. 教育心理学・発達心理学」関係として 3 科目 6 単位開講し、「発達心理学」を 2 年次に、「教育・学校心理学」と「青年心理学」を 3 年次に配置している。「g. 臨床心理学・人格心理学」関係として 6 科目 12 単位開講し、「健康・医療心理学」と「福祉・家族心理学」、「心理的アセスメント」、「心理学的支援法」を 2 年次に、「司法・犯罪心理学」と「障害心理学」を 3 年次に配置している。「h. 社会心理学・産業心理学」として 3 科目 6 単位開講し、「社会心理学」と「集団心理学」を 2 年次に、「産業・組織心理学」を 3 年次に配置している。そして「その他 i. 心理学関連科目、卒業論文・卒業研究」として、「卒業研究 A・B」を 4 年次に 6 単位配置している。

これらに加え、公認心理師資格取得のために必要な科目を 7 科目 11 単位開講し、「精神疾患とその治療」を 2 年次に、「人体の構造と機能および疾病」、「関係行政論」、「公認心理師の職責」、「心理演習」を 3 年次に、「心理実習 I、II」を 4 年次に配置している。

また認定心理士、公認心理師関係の科目以外に、人間の統合的理解を目指すための3つの柱である基礎系、臨床系、運動系の選択科目を開講している。基礎系の科目として2科目4単位開講し、「神経生理学」と「認知脳科学概論」を3年次に配置している。臨床系の科目として9科目18単位開講し、「プロセスワーク」、「健康と医療におけるコミュニケーション論」、「精神分析学」、「心理療法各論A(認知行動療法)」を2年次に、「司法精神医療」、「教育相談論」、「学校臨床心理学」、「心理療法各論B(力動的心理療法)」、「ブリーフ・セラピー」を3年次に配置している。運動系の科目として7科目12単位開講し、「健康運動心理学」と「キャンプ・カウンセリング」、「ボディワーク」を2年次に、「生態心理学」と「運動学習論」、「心理療法各論C(自然体験療法)」、「ダンス・セラピー」を3年次に配置している。

さらに、少人数教育の必修科目として、「心理健康基礎ゼミ」を2年次に、「専門ゼミI・II」を3年次に配置し、2年次から学生自らの興味・関心を深めていき、4年次に必修科目として配置してある「卒業研究A・B」につなげていく。

そして、公認心理師を目指さない学生のために、一般企業等への就職を念頭に「インターンシップ実習」(1単位)を3年次に配置している。

その他、心理学やその関連領域の最新の知識を学修するために、2年次から4年次まで選択できる「心理健康科学特別講義A、B、C」(各1単位)を集中講義で配置している。この3科目は、基礎、臨床、運動の3つに対応している。

5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1) 教育方法

本学科の教育課程は、前述のように全学共通科目である基礎教養科目群、保健医療福祉教養科目群、保健医療福祉連携科目群と学科独自の科目である専門基礎科目群、専門専攻科目群から構成されており、各科目群に応じた教育方法を実施する。

(1) 授業形態・内容に応じたクラスサイズ

知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとり、技術や技能の修得を目的とする教育内容については、演習・実習形式の授業形態をとる。

そのため、授業形態に則した教育目的を効果的かつ確実に達成するため、心理実験機器を使用した実習科目については6~8名のグループに分けて実施する。また、基礎ゼミ、心理健康基礎ゼミ、専門ゼミI・II、卒業研究A・Bは8~10名とし、基礎ゼミと心理健康基礎ゼミは本学科の専任教員全員が、また専門ゼミと卒業研究については本学科の講師以上の専任教員が担当し、演習形式で実施する。

(2) 入学前教育の実施

本学では総合型選抜及び推薦入試により合格した入学予定者を対象とし、入学前教育を実施している。対象者には入学手続書類とともに課題を同封し、期限までに提出を義務づける。

具体的な実施内容は、基礎科目強化のための学科指定科目のドリル配布、eラーニングを活用したスタディスキルの修得に加え、スクーリングの実施により入学前の動機づけを図る。また、学習支援センターと連携し、入学前学習セミナー(高等学校

での未履修科目等への対応) や大学講義体験セミナーを実施しており、一部のセミナーは一般入試による入学決定者も対象に受講を募っている。

(3) 「基礎ゼミ」の実施

「基礎ゼミ」(1年次前期)は大学生活のスタートにあたり、担当の専任教員がアドバイザーとなり、様々な相談ができる体制を取っている。「基礎ゼミ」の授業内容は、学生によるゼミ活動が中心となるが、これから専門分野を学習するために必要な基礎的な知識や技術として、コミュニケーションスキルやスタディスキル、レポートの作成法やプレゼンテーション技術、図書館における情報検索のオリエンテーションについて学ぶ。さらに、大学入学時点から心理学及び心身の健康に関する知識や技能を身につけながら、将来の人生設計について考える機会を与える。

(4) 教育課程を通じた規律性の醸成

本学科では、心理学及び心身の健康に関する知識や技能を身につけるだけでなく、幅広い教養を深めることによって、多様な他者を認め、地域社会、医療、福祉、教育現場等において、自らが問題を発見し、その問題を解決していく力の養成を目指している。

したがって、授業の開始・終了時や日常の学生・教員間の挨拶を励行するとともに、演習・実習の授業時において、他者と協同する学修活動を通じ、チームとしての規律性や連帯感の意義を醸成する。

2) 履修指導方法

(1) オリエンテーションの実施

入学時にオリエンテーションを実施し、科目の履修登録方法、シラバスの活用方法、履修モデル、CAP制等について指導する。また、各学年末にも新年度の履修等についてオリエンテーションを実施し、指導する。

〈CAP制の考え方〉

CAP制については、本学科では原則として年間46単位までとする。本学科の教育課程における各科目の配当年次から、実際には1年次に39単位程度、2年次に42単位程度、3年次に41単位程度を履修することとなるが、学生の興味・関心に応じ、全学共通科目を卒業要件以上に履修できる余地を残し、年間の履修上限単位数は46単位までとした。

(2) アドバイザーモデル

基礎ゼミを担当する専任教員がアドバイザーとなり、「大学での学習」、「将来の目標」、「友人や先生との人間関係」等、新入生が抱く様々な不安に対し1年間を通じて相談に応じ、充実した大学生活が送ることができるよう支えていく。本アドバイザーモデルは、すべての学科に共通の支援体制として導入している。

(3) 履修モデルの提示

本学科では心理学や心身の健康に関する専門知識と技能、さらには幅広い教養を有し、様々な分野で活躍できる人材の育成を目指していることから、学生の適性や能

力・興味・関心に応じて履修選択科目に関する助言をきめ細かく行う体制を整備し、学生の履修指導体制を構築する。

1年次当初から入学生全体に対して説明会を開催し、「公認心理師」「社会福祉主事」「スポーツ」「一般企業」の4つの履修モデルを提示することによって、各モデルの特色や卒業後の進路選択等について詳しく説明を行う。また、1年前期にある基礎ゼミの担当教員が個別相談を行い、学生の卒業後のイメージ作りを開始する。

1年次には教養教育を主に行なながら、専門基礎科目群において心理学や心身の健康に関する学問領域の基礎を学び、学生自らの興味・関心を探るとともに、学生同士の人間関係の構築が促進されるようにする。そして1年次後期終了後に、再度学生全体に対して4つの履修モデルに関する説明会を開催し、2年次以降の専門性を高める履修計画を学生が策定できるように指導する。

2年次からは専門基礎科目群だけでなく、専門専攻科目群の履修が始まるが、2年次前期の「心理学基礎実験」を通して、他者との協働、自らの興味・関心の明確化を図る。そして、2年次後期にある心理健康基礎ゼミの担当教員が個別相談を行い、学生の希望を尊重し、卒業後のイメージを創りながら、3年次からの専門性を高めるための科目選択を促す。

3年次前期の「心理学実験」「専門ゼミⅠ」を通して、学生個々の進路を考え、その後の履修計画を作成すると同時に、「インターンシップ実習」等も通して、各自の将来像を明確にしていく。

4年次では、これまでに学習してきた知識や技能と自らの興味・関心のもと、自らが問題を発見し、その問題を解決していく能力を「卒業研究A・B」を通して修得させる。【資料4：履修モデル】

(4) オフィス・アワー

各専任教員は、学生からの学修・進路相談等に応対できるように、週1回以上、オフィス・アワーを設定する。設定されたオフィス・アワーにおいては、学生はいつでも専任教員の研究室を訪問することができる。全学科共通の指導・支援体制として導入している。

3) 他大学における授業科目の履修についての考え方

教育上有益と認められるときは、本学入学前に他の大学（又は短期大学）において履修した授業科目について既に修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。また、同じく教育上有益と認められるときは、他の大学（又は短期大学）との協議に基づき、当該他大学（又は短期大学）の授業科目を履修させることができる。この場合、履修した授業科目について修得した単位については、60単位を限度として卒業要件単位として認める。

4) ディプロマ・ポリシー及び卒業要件

本学では建学の精神である「優れたQOL サポーターの育成」のもと、これに求められる資質、能力を5項目あげ、その英語の頭文字をとって「STEPS」と定義している。本学科のディプロマ・ポリシーにおいても既設学科同様、「STEPS」に基づいたポリシーを作成しており、その内容は以下のとおりである。

〈本学科のディプロマ・ポリシー〉

Science & Art 科学知識と技術を活用する力	心理学に関する専門知識や技能を、人の理解や心身の健康支援に活かすことができる。また、自ら心理学や心身の健康に関する情報を収集・整理でき、論理的・批判的思考に基づく判断ができる。
Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	多様な人々と良好なコミュニケーションをとり、連携を図ることができる。組織や地域社会、または国際社会の一員としての役割を果たすことができる。円滑なコミュニケーション能力と積極的なリーダーシップ及び行動力で問題解決に取り組むことができる。
Empowerment 対象者を支援する力	豊かな人間性と倫理観に基づいて、人々の多様性や個性を尊重できる。また、人々の多様性や個性を尊重する姿勢を人の支援に活かし、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに寄与することができる。
Problem-solving 問題を解決する力	心理学や心身の健康に関する課題に関心を持ち、理論と実践を結び付けながら人間や社会の問題解決に向けて取り組むことができ、自ら問題を発見し解決する発見的理能ができる。
Self-realization 自己実現意欲	人間や社会の変化にたえず関心を持ち、自ら学び続ける意欲を持ち続け、心理学や心身の健康に関する専門性を活かして、人類と社会の平和に貢献する意欲を持つことができる。

卒業要件単位数は 128 単位とする。

所定の単位を修得し、以下に示す卒業要件を満たした者は、上記のディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身に付けているものと判断し、学位「学士（心理学）」を授与する。

〈本学科の卒業要件〉

科目群	履修科目数/単位数
基礎教養科目群	必修 6 科目/6 单位 選択 4 科目/4 单位以上 計 10 科目以上/10 单位以上
保健医療福祉教養科目群	必修 1 科目/1 单位
保健医療福祉連携科目群	選択 13 科目以上/13 单位以上 計 14 科目以上/14 单位以上
専門基礎科目群	必修 4 科目/8 单位 選択 17 科目/34 单位以上 計 21 科目/42 单位
専門専攻科目群	必修 5 科目/9 单位 選択 27 科目以上/53 单位以上 計 32 科目以上/62 单位以上
合計	必修 16 科目/24 单位

	選択 61 科目以上/104 単位以上 計 77 科目以上/128 単位以上
--	---

6. 多様なメディアを高度に利用した、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学科では、本学学則第 24 条第 2 項に定めている、多様なメディアを高度に利用した授業を行う。

1) 実施場所

インターネットを利用したオンライン授業の実施場所は、原則自宅等において授業を履修する。インターネット接続環境に不安がある者、機器の故障等によってオンライン授業の受講が困難な者については、本学図書館及び会議室等学修に適した場所で受講する。

2) 実施方法

オンライン授業は、Microsoft Teams を利用し、配信する。オンライン授業は同時かつ双方向に行う事を主体とするが、オンデマンド型の授業の実施も行う。

学生は随時又は定められた期間にオンライン授業を受講し、学生からの課題提出や質問の受付及び回答、学生間の意見交換についても、インターネット等を通じて行う事とするが、オフィスアワーを利用して、担当教員等に課題の提出や質問等を行える体制を整える。

本学では、入学時に学生全員に本学所定の E-mail アドレスを配布している。本学科でも同様に E-mail アドレスを配布する。学生は E-mail アドレスに紐づけられたアカウントで、オンライン授業への参加、課題提出、質問及び学生間の意見交換を行う。教員は原則出席した学生から授業の理解度の確認のため小レポートやコメントシートの提出を求める。また Microsoft Teams のシステムを利用し、授業に出席した学生をリスト化し厳格に出席管理を行う。

本学科でオンライン授業を実施する授業科目は、39 科目(52 単位)であり、大学設置基準第 32 条第 5 項に定める範囲内である。

7. 実習の具体的計画

1) 実習方針及び目的

将来公認心理師の資格取得を目指す学生は、4 年次において「心理実習 I・II」として、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪の 4 つの分野における施設での見学を主とする実習を行う。実習を通じて、公認心理師に求められる知識と技術を修得し、国民の心の健康の保持増進に寄与するための実践的な能力を身につけることを目的とする。この目的を達成するため、1. 公認心理師としての職責の自覚、2. 問題解決能力と生涯学習、3. 多職種連携・地域連携について学修する。「公認心理師の職責」については、公認心理師の役割の理解や法的義務・倫理の理解、心理に関する支援を要する者等の心身における安全を優先し、守秘義務の重要性の理解と適切な情報の取り扱い、上記 4 つの分野における具体的な業務の説明ができるようになることを目的とする。これはカリキュラム・ポリシーの「科学的知識と技術を活用する力」に対応する。また、「問題解決能力と生涯学習」に関しては課題を発見し、自己学習によってそれを解決するための能力や、社会の変化を捉えながら、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲及び態度を身につけるこ

とを目的とする。これはカリキュラム・ポリシーの「問題を解決する力」に対応する。「多職種連携・地域連携」については多職種連携・地域連携による支援の意義の理解、チームにおける公認心理師の役割の説明、各専門職の役割や業務の理解とチームの一員としての自覚が持てるようになることを目的とする。これはカリキュラム・ポリシーの「チームワークとリーダーシップ」、「対象者を支援する力」に対応する。

実際の臨床現場での実習体験を実質的で効果的なものとするために、「公認心理師モデル」に沿って、まず1年次から2年次にかけて、「心理学概論Ⅰ・Ⅱ」、「心理学研究法Ⅰ・Ⅱ」、「心理学統計法Ⅰ・Ⅱ」において、心理学における主要領域における諸理論と研究方法の基礎を修得する。これは、将来公認心理師として活動する場合において、対象者の心理や行動に関する様々な情報を客観的視点から多面的に理解する力が必要だからである。次に2年次前期の「臨床心理学概論」において臨床諸理論とそれとの技法の概要について学ぶ。そして、2年次の「心理的アセスメント」において、援助対象者の抱える心理的問題の様相を見立てて適切な援助のあり方を判断する力の基礎や、臨床心理学的検査法の実施方法や得られたデータに基づく客観的理義のあり方についての基本を修得する。さらに、「心理学的支援法」では、心理療法を含む臨床心理的援助の実際について学び、「精神疾患とその治療」では、精神疾患に関する精神医学的理解とその治療のあり方について学ぶ。このような臨床心理学の基礎的な知識を身につけた上で、3年次の「心理演習」において、援助の必要な対象に対する臨床場面での接し方やインタークの実施方法、心理的問題のアセスメントと介入方針や治療効果の評価、多機関連携の必要性の判断などを学ぶ。そして、3年次後期の「公認心理師の職責」において、公認心理師がどのような社会的使命と責任を負っているのかを学ぶ。このように基礎から応用、周辺領域の知識を身に着けた上で演習によって実践力を養い、4年次からの「心理実習Ⅰ・Ⅱ」につなげていく。

以上のような学修を通して公認心理師として他者の心の様々な問題に専門家として援助をしていくために必要な自覚を養成し、基本的知識と基礎的技能を身につけていく。こうした学修の過程を踏まえたうえで実際の臨床現場を体験することにより、それまでに修得してきた知識や技能が有機的に結びつき、自律的・主体的に、かつ援助者同士の協働による臨床実践を行っていく資質の基盤を形成することができる。

2) 実習先の確保の状況

「心理実習Ⅰ・Ⅱ」の実習先として、新潟市内を中心に医療機関3施設、福祉施設1施設、教育施設3施設、司法関連施設1施設を確保している。いずれの施設も学生のアクセスしやすさを考慮し、新潟市内を中心に設定し、市外の場合でも本学から公共交通機関を利用して2時間以内の交通圏内にあり、実習施設へ通うことに支障がない。なお、施設の要望により一度の実習における受け入れ人数が小人数の場合は少人数グループを構成し、複数回にわたる実習を実施する。**【資料5：学外実習施設承諾書】****【資料6：実習施設機関一覧】**

3) 実習先との契約内容

「心理実習Ⅰ・Ⅱ」は学外の諸施設における実習であり、学生には、実習に関連して取得した個人情報の保護、法人機密情報の保護の義務と責任について厳密な指導を行い、実習の誠実な履行と個人情報保護法を遵守する旨の「誓約書」を提出させる。また、必要に応じて実習に関する契約書を作成し、施設と取り交わす。さらに、実習中の事故を防止するために、事前指導において、実習中の行動に関する十分な注意を促し、施設利

用者と実習施設に対する慎重な配慮と尊重の姿勢の重要性を自覚させ、誓約書の内容を踏まえた行動をとるよう手引にまとめたものを使用して指導する。【資料 7：学外実習の手引き】【資料 8：個人情報保護に関する誓約書】

4) 実習水準の確保の方策

「心理実習Ⅰ・Ⅱ」を担当する実習担当教員は、実習前、実習中、実習後において実習施設の実習指導者と適宜連絡をとり、実習内容、実習スケジュール等について必要な調整を行い、実習水準の確保を図る。実習においては、担当専任教員は、学生が（ア）各施設において実際にどのような支援が行われているのかについての理解、（イ）他職種とのチームアプローチのあり方についての理解、（ウ）地域との連携のあり方についての理解、（エ）公認心理師としての職業倫理や法的義務についての理解を深められるよう、実習生各自と上記（ア）～（エ）についての目標を設定する。

実習においては実習前に設定した目標をどの程度達成できたのかを適宜、実習生と確認する。なお、実習の目標設定と達成状況については実習指導者と共同的に行う。

実習終了後は、実習担当教員は、実習施設の実習指導者と実習内容、実習スケジュールが適切に実施できたかについて確認し、翌年度以降の実習の調整を行う。

なお、新型コロナウィルスなどの感染症の蔓延により、現地での実習が難しい場合はインターネットを使った遠隔学習による対応も想定している。そのような場合には、本来現地で予定していた内容と同じような形での実習が実施できるように実習指導者と事前に打ち合わせを十分に行う。具体的には実習施設内の画像や動画の使用などを可能な範囲で依頼し、通常の訪問実習に近い状況を設定できるようにし、学生にとって必要な学びの機会を確保する。また、オンライン実習の他にも、大学に実習先の指導者を招聘するなどの方法によって、目標が達成できるよう配慮する。

5) 実習先との連携体制

実習先とは、実習前に本学の実習に対する考え方、目的、指導方針などについて伝達し、理解を得る。実習期間中は本学の実習担当教員が確実に 15 名に 1 名の割合で引率できる体制とし、実習施設側の実習指導者と緊密な連携を図る。

実習中に問題が起きた場合は、実習施設の実習指導者と相談のうえ実習担当教員がすみやかに対応する。学生に急病、事故、忌引きなどの事態が生じ、実習に参加できなくなった場合は、学生は速やかに実習担当教員に連絡し、実習担当教員から実習施設の実習指導者へ連絡をする。いずれの場合も、その状況について実習担当教員から心理健康学科長および心理・福祉学部長に報告する。

6) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

実習に先立ち、学生には、実習先が指定する感染予防のための検査（麻疹・風疹・ムンプス・水痘・新型コロナなど）を受けることを義務付ける。

実習前後の 2 週間および実習中は毎日検温を行い、健康チェックをするよう指導する。

学生は、実習期間中の事故に備えて本学が指定する保険（学生教育研究災害傷害保険、学生教育研究賠償責任保険）に加入する。また、実習生への事前指導の中で、実習を実施するにあたり、先方に失礼が無いよう、また実習を安定的に継続するためにも身につけておくべき基本的態度として、接遇や情報管理、守秘義務を徹底する。特に実習中に

知り得た情報、公の場所における話題、SNS の利用に関する注意については、実習の手引きに記載して指導するとともに、事前指導において周知徹底する。加えて、実習中の遵守事項については十分に周知徹底を行い、誓約書を提出させる。

7) 事前・事後における指導計画

「心理実習Ⅰ・Ⅱ」における事前指導においては、各実習先に関する基本的知識、実習先で行われている心理的支援のあり方、支援対象者の理解、支援におけるチームアプローチのあり方、地域連携の意義、公認心理師としての職責と法的義務について学内で講義を行い、理解の徹底を図るとともに、実習生は各自で実習先について調べ予め疑問点を整理しておくよう指導する。また、学外実習の手引き等をもとに実習中の心構え・態度・マナー、実習中に知り得た施設や対象者に関する情報についての守秘義務について指導を徹底する。

事後指導においては、学生が実習における体験や学んだことを振り返り、疑問点・問題点を整理する。それらを踏まえて各自発表し、ディスカッションすることで、実習施設とそこでの公認心理師としての支援のあり方についての理解の定着を図る。そのうえで「実習終了報告書」を作成し、実習担当教員へ提出する。【資料9：実習終了報告書】

8) 教員の配置ならびに巡回指導計画

実習は心理健康学科の専任教員3名と実習助手3名(助教)が指導にあたる。専任教員と実習助手は、実習生との連絡調整、各実習先との連絡調整、事前・事後指導の補助、各種書類や実習記録の管理・保管、事務処理等を担当する。巡回指導にも専任教員3名と実習助手2名の教員があたり、実習先や実習分野に長けた実習担当教員を割り当て、その実習担当教員が事前指導・事後指導・当日の実習引率や巡回指導を実施する。実習助手は実習担当教員とともに実習現場に同行し、実習担当教員の指示のもと実習を補佐する。また実習助手1名は、大学で管理業務に当たる。なお、各実習先へは公共交通機関を利用して学生が各自で移動することとする。各実習施設へは実習担当教員が15名につき1名の割合で同行する。なお、実習の科目履修者(公認心理師資格取得希望者)は20名程度を想定している。講義期間中に実施する場合は、必ず補講を行うことで講義時間を確保する。

9) 実習指導における指導者の配置計画

心理健康学科の実習担当教員には、公認心理師あるいは臨床心理士の資格を有する者など十分な教授経験のある者を配置している。学生の実習にあたっては、それぞれの実習先の領域に適合した教員が実習担当教員として指導にあたり、実習助手2名とともに各実習先を担当する。また、実習助手1名を大学に配置し、実習施設との事務的連絡や諸手続き、学生との連絡などをを行い、実習担当教員を補佐する。

なお、実習施設における実習指導者は、公認心理師の資格取得者であり、5年以上の実務経験を有するものが指導にあたる。実習指導者には、事前に実習の実施方針や達成目標等を説明するとともに、実習内容、担当教員の巡回計画等も伝え、十分な理解・協力が得られるように打合せを行う。当該施設に実習指導者がいない場合は、実習担当教員が実習施設に実習生と共に訪問し、実習生に指導を行う。

10) 成績評価体制及び単位認定方法

実習の成績評価は、実習への取り組み姿勢、実習内容、実習指導者からのフィードバック、事後指導におけるディスカッションでの発表状況、「実習終了報告書」の内容などを総合し、実習にどのような姿勢で取り組んだか、実習を通してどのような気づきを得たかなどの観点から評価する。一つの実習につき学内の授業（事前・事後指導）と学外の実習の評価を合わせて1単位を認定し、実習演習に関わる総単位数は心理演習（3年後期・1単位）、心理実習I（4年前期・1単位）、心理実習II（4年後期・1単位）の履修により3単位を認定する。

8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

1) 企業インターンシップ

(1) 実習の概要

本学科では、キャリア開発科目の一つとして「インターンシップ実習」を3年前期に配置しており、学内における事前学習を踏まえ、企業実習を行う。

学内での事前学習においては、インターンシップ実習に参加する目的、業界研究、自己分析、ビジネスマナー講座など企業実習に必要な基本的スキルを身に付けるとともに、実習を通じて修得するべき社会人基礎力の理解の下、自身の強み弱みを把握し、弱みを克服するための目標を設定し、実習に臨む。

企業実習の実施に当たっては、あらかじめ大学との間で受け入れの協定した企業を対象に学生はそれぞれ実習を行い、終了後担当教員と面談を行う。

(2) 実習先の確保の状況

実習の科目履修者は60名程度を想定しており、新潟県内の一般企業20社を確保しており、年間の受け入れ可能人数も60名全員を受け入れ可能な実習先数を確保している。【資料10：インターンシップ実習受入先一覧】

(3) 実習先との連携体制

インターンシップ実習は、専任教員が中心となり実習先と連携して行う。インターンシップ期間中は教員が学生の取り組み状況を詳細に確認するとともに、実習先の担当者から直接話を聞く機会を設けるほか、電話やメール等で連絡を密にとり、よりよいインターンシップ実習が可能になるよう努める。

(4) 成績評価体制及び単位認定方法

「インターンシップ実習」の成績評価は、①事前指導の状況、事前レポート(30%)②実習の実施状況、実習先企業の評価、現場実習レポート(40%)③面談、成果報告レポート(30%)を担当教員が総合的に判断して行い、単位を認定する。

(5) その他

学生は、実習期間中の事故に備えて本学が指定する保険（学生教育研究災害傷害保険、学生教育研究賠償責任保険）に加入する。また、実習生への実習前オリエンテー

ションの中で、実習を実施するにあたり、先方に失礼が無いよう、また実習を安定的に継続するためにも身につけておくべき基本的態度として、接遇や情報管理、守秘義務を徹底する。特に実習中に知り得た情報、公の場所における話題、SNSの利用に関する注意については、「新潟医療福祉大学学外実習における個人情報保護に関する規定」およびガイドラインを示し、個人情報の取り扱いについて指導するとともに、実習前オリエンテーションにおいて周知徹底する。

9. 取得可能な資格

本学科で取得できる資格および受験資格の一覧は以下のとおりである。

公認心理師をはじめとした資格の取得条件については、入学時のオリエンテーションにて学生に周知をする。

なお、第1期生が卒業する翌年の2028年4月には本大学の大学院にて公認心理師養成を目的とした心理学に関する専攻を開設する予定である。**【資料11：カリキュラムとの資格取得対比表】**

名称	資格の種類	取得の有無	受験資格取得の要件
公認心理師	国家資格	受験資格取得 (指定施設での実務経験あるいは大学院修了後)	①大学において心理学その他の公認心理師となるために必要な科目として施行規則で定めるものを修めて卒業し、かつ、大学院において必要な科目を修めてその課程を修了した者その他その者に準ずるものとして施行規則で定めるもの ②大学において必要な科目を修め、卒業後施行規則で定める期間以上の実務経験を積んだ者 ③文部科学大臣及び厚生労働大臣が①及び②に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認定した者
認定心理士	公益社団法人日本心理学会が認定する民間資格	資格取得可能	所定の科目を修得し、卒業すると取得の申請を行う
産業カウンセラー	一般社団法人日本産業カウンセラ	受験資格取得	所定の科目を修得し、卒業後試験に合格する

	一協会が認定する民間資格		
社会福祉主事任用	厚生労働省	資格取得可能	所定の科目を修得し、卒業をする

10. 入学者選抜の概要

1) アドミッション・ポリシー

本学科では、教育基本法の精神にのっとり、人格の完成を目指し、心理学及び心身の健康に関する各分野の知識を授け、深く、かつ総合的に研究するとともに、新しい文化の創造と、平和で民主的な国家及び社会の形成を期し、人類の福祉の向上に寄与することを教育理念としている。このような教育理念のもと、心理学分野および隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識や技能を修得し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を身につけることによって、人々の QOL の向上を支援し、人々の多様性や個性を尊重し合い、支え合い、多様なあり方を認め合うことのできる共生社会の推進に貢献することを教育の目的としている。

これら教育研究上の目的から、アドミッション・ポリシーを以下のように規定した。

〈本学科のアドミッション・ポリシー〉

Science & Art 科学的知識と技術を活用する力	基礎的な文章理解力や数的理解力として高等学校卒業相当の英語・国語など、入学者選抜試験にて出題する教科・科目の基礎学力を有する。
Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	他者と積極的にコミュニケーションを図り、協調する姿勢を有する。
Empowerment 対象者を支援する力	他者の価値観を尊重し、支援したいという意志を有する。
Problem-solving 問題を解決する力	人間の心理や心身の健康に関する課題の解決に向けて取り組む意欲を有する。
Self-realization 自己実現意欲	人間の心理や心身の健康に強い関心を持ち、専門性を活かして社会に貢献する意欲を有する。

2) 入学者選抜方法

入学定員は 80 名で、選抜区分別の募集人員は、総合型選抜 21 名、学校推薦型選抜 25 名、社会人等特別選抜 2 名、大学入学共通テスト利用選抜 10 名、一般選抜 22 名を予定している。

アドミッション・ポリシーに則り、大学における専門教育の理解能力は勿論、科学的考察に基づいた問題解決能力を有するとともに、人間を統合的に理解しようとする意欲、積極性、他者とのコミュニケーション能力、協調性などを入学者選抜において重視する。

このような様々な観点から入学者を選抜するための入学者選抜試験を行う。なお、総合型選抜や学校推薦型選抜では、特に面接において、人間や社会の変化に高い関心を有しているか、コミュニケーション能力を有し、人々の多様性や個性を尊重でき、専門性を活かして社会に貢献する意欲を有するかなどを重視することとする。

(1) 総合型選抜

総合型選抜は4区分設けており、全体の募集人員は21名である。

①総合型選抜A方式（主体性重視型）（募集人員：12名）

本学を専願し、次のいずれかの条件を満たし、且つ将来、幅広い教養と心理学及び心身の健康に関する専門的知識や技能で、人々のQOLの向上を支援し、共生社会の推進に貢献しようとする意欲の有する者が対象である。選抜方法は、出願書類評価及び高等学校卒業相当の基礎的な文章理解力や数的理解力を問う基礎教養試験、面接試験の結果を総合して判定するが、特に出願書類評価・面接試験を通じて評価した学生の主体性を重視して合否判定を行う

- (ア) 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）を卒業した者又は当該年度（入学者選抜試験実施年度をいう。以下同じ。）に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は当該年度に修了見込みの者
- (ウ) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者又は当該年度にこれに該当する見込みの者

＜基礎教養試験 出題教科・科目とその範囲＞

「基礎教養試験」は、基礎的な文章理解力や数的理解力を問う筆記試験で、解答方式は、全問マークシート方式とする。出題教科・科目とその範囲は以下の通りとする。

「英語」：コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ
(リスニングを除く)

「国語」：国語総合(古文・漢文を除く)

「数学」：数学Ⅰ、数学A、資料解釈(表やグラフの読み取り)

なお、総合型選抜A方式では、2段階選抜を行い、第1次選抜として基礎教養試験と面接試験（対面型グループ面接）を、その後第1次選抜の合格者を対象に面接試験（WEB個人面接）を行う。

②総合型選抜B方式（基礎教養重視型）（募集人員：4名）

本学を専願し、次のいずれかの条件を満たし、且つ将来、幅広い教養と心理学及び心身の健康に関する専門的知識や技能で、人々のQOLの向上を支援し、共生社会の推進に貢献しようとする意欲の有する者が対象である。選抜方法は、出願書類評価及

び高等学校卒業相当の基礎的な文章理解力や数的理解力を問う基礎教養試験、面接試験の結果を総合して判定するが、特に基礎教養試験の成績を重視して合否判定を行う

- (ア) 高等学校を卒業した者又は当該年度に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者又は当該年度に修了見込みの者
- (ウ) 学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者又は当該年度にこれに該当する見込みの者

<基礎教養試験 出題教科・科目とその範囲>

「基礎教養試験」は、基礎的な文章理解力や数的理解力を問う筆記試験で、解答方式は、全問マークシート方式とする。出題教科・科目とその範囲は以下の通りとする。

「英語」：コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ
(リスニングを除く)

「国語」：国語総合(古文・漢文を除く)

「数学」：数学Ⅰ、数学A、資料解釈(表やグラフの読み取り)

③総合型選抜C方式（スポーツ重視型）（募集人員：1名）

本学を専願し、次のすべての条件を満たし、且つ将来、幅広い教養と心理学及び心身の健康に関する専門的知識や技能で、人々の QOL の向上を支援し、共生社会の推進に貢献しようとする意欲の有する者が対象である。選抜方法は、調査書や志望理由書、活動実績等報告書、スポーツ自己推薦書等の出願書類で高等学校卒業相当の基礎学力を有することを評価し、面接試験の結果と総合して判定する。

- (ア) 高等学校を卒業した者又は当該年度に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 本学強化指定クラブが優れた能力を有すると認めた者
- (ウ) 本学入学後も、その競技を続ける意思のある者

④総合型選抜D方式（基礎学力重視型）（募集人員：4名）

本学を専願し、次のいずれかの条件を満たし、且つ将来、幅広い教養と心理学及び心身の健康に関する専門的知識や技能で、人々の QOL の向上を支援し、共生社会の推進に貢献しようとする意欲の有する者が対象である。選抜方法は、出願書類評価及び高等学校卒業相当の英語・国語の基礎学力を問う基礎学力試験、面接試験の結果を総合して判定する。

- (ア) 高等学校を卒業した者又は当該年度に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者又は当該年度に修了見込みの者
- (ウ) 学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者又は当該年度にこれに該当する見込みの者

<基礎学力試験 出題教科・科目とその範囲>

「基礎学力試験」は、英語・国語における基礎的な知識と理解を問う筆記試験で、解答方式は全問マークシート方式とする。出題教科・科目とその範囲は以下の通りとする。

「英語」：コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、英語表現Ⅰ
(リスニングを除く)

「国語」：国語総合(古文・漢文を除く)

(2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は2区分を設けており、出願条件は下記区分のとおりとし、全体の募集人員25名である。

i. 学校推薦型選抜（公募制）（募集人員：10名）

本学を専願し、次のすべての条件を満たす者が対象である。選抜方法は、出願書類で高等学校卒業相当の基礎学力を有することを評価し、小論文試験及び面接試験の結果を総合して判定する。

- (ア) 前年度（入学者選抜試験実施前年度をいう。以下同じ。）に高等学校を卒業した者又は当該年度に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 高等学校での学習において、全体の学習成績の状況が3.0以上の者
- (ウ) 出身高等学校長が推薦した者

ii. 学校推薦型選抜（指定校制）（募集人員：15名）

本学の指定する高等学校の生徒で、本学を専願し、次のすべての条件を満たす者が対象である。選抜方法は、出願書類で高等学校卒業相当の基礎学力を有することを評価し、面接試験の結果を総合して判定する。

- (ア) 当該年度に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 高等学校での学習において、全体の学習成績の状況が3.3以上の者
- (ウ) 出身高等学校長が推薦した者
- (エ) 本学を卒業後、公認心理師として活躍することを強く希望する者
- (オ) 本学のアドミッション・ポリシーに適う資質を有する者

(3) 社会人等特別選抜（募集人員：2名）

本学を専願し、次のいずれかに該当する者が対象である。選抜方法は、調査書を含む出願書類で高等学校卒業相当の基礎学力を有することを評価し、小論文試験及び面接試験の結果を総合して判定する。なお、入学後は、働きながら学ぶことは想定していない。また、既修得単位に関しては、本学の合同教授会において、60単位を限度として卒業要件単位として認める。

- (ア) 大学入学資格を有し、2年以上の社会経験を有する者
- (イ) 大学を卒業した者又は当該年度に大学を卒業見込みの者

- (ウ) 2年制短期大学又は3年制短期大学を卒業後、1年以上の社会経験を有する者
- (エ) 高等専門学校卒業後、1年以上の社会経験を有する者
- (オ) 専修学校の専門課程（専門学校）を卒業後、1年以上の社会経験を有する者

※「社会経験」とは、職業に従事していた経験（自営業を含む）又は家事に専念した経験を指し、社会経験を通して人間の心理や心身の健康に強い関心を持ち、専門性を活かして社会に貢献しようとする自己実現意欲を有すること。

(4) 大学入学共通テスト利用選抜（募集人員：10名）

次のいずれかの条件に該当する者で、当該年度大学入学共通テストにおいて、指定された下記の科目を受験する者が対象である。大学入学共通テスト利用選抜に応募してくる学生は、自己実現意欲が高く、他者を支援する意志があり、協調性を有し、問題を解決する力があると考えられる。選抜方法は、出願書類及び大学入学共通テストの結果を総合して判定する。

- (ア) 高等学校を卒業した者又は当該年度に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は当該年度に修了見込みの者
- (ウ) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者又は当該年度にこれに該当する見込みの者

<試験科目>

a) 前期日程

- ・ 必須科目：「英語」
- ・ 選択科目：次に掲げる科目から2科目を選択
「国語」「数学I・数学A」「物理基礎・化学基礎・生物基礎から2科目」「物理」「化学」「生物」「世界史B」「日本史B」「地理B」

b) 後期日程

- ・ 必須科目：「英語」
- ・ 選択科目：次に掲げる科目から1科目を選択
「国語」「数学I・数学A」「物理基礎・化学基礎・生物基礎から2科目」「物理」「化学」「生物」「世界史B」「日本史B」「地理B」

なお、アドミッション・ポリシーにある高等学校卒業相当の国語の基礎学力は、必須科目である英語の問題読解力及び日本語訳等の解答によって評価する。

(5) 一般選抜（募集人員：22名）

次の条件のいずれかに該当する者が対象である。一般選抜に応募してくる学生は、自己実現意欲が高く、他者を支援する意志があり、協調性を有し、問題を解決する力があると考えられる。選抜方法は、出願書類及び下記の試験科目の結果を総合して判定する。

- (ア) 高等学校を卒業した者又は当該年度に高等学校を卒業見込みの者
- (イ) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者又は当該年度に修了見込みの者
- (ウ) 学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者又は当該年度にこれに該当する見込みの者

<試験科目>

a) 前期日程

- ・ 必須科目：「英語」「国語総合」
- ・ 選択科目：次に掲げる科目から 1 科目を選択
「数学 I ・ 数学 A」「物理基礎・化学基礎」
「物理基礎・生物基礎」「化学基礎・生物基礎」
「物理」「化学」「生物」
「世界史 B」「日本史 B」「地理 B」

b) 後期日程

- ・ 必須科目：「英語」「国語総合」

※上記科目に加え、任意で「数学 I ・ 数学 A」を別途受験可とする。

3) 選抜体制

入学者選抜試験制度の検討、入学者選抜試験の実施に関わる事項については、全学における入試委員会にて審議・決定し、実施している。総合型選抜 A 方式第 1 次選抜・総合型選抜 B 方式の全学的な試験問題の作成・評価方法の策定は、学長指名により全学から選出された構成員で組織される入試問題作問部会にて実施する。そのほかの選抜区分における筆記試験問題は入試委員会が設置した入試問題検討部会にて、また書類や面接評価等の項目や基準は各学科独自に検討し、決定する。面接試験を課す選抜区分では、学科所属の専任教員（開設初年度は就任予定教員）が評価する。

また合否判定は、学科で第 1 次合否判定会議を行い、その後、学長・副学長、各学部・学科長、各学科入試委員、入試広報部職員により構成された教授会代議員会である第 2 次合否判定会議にて審議し、学長の承認により決定する。

1.1. 教員組織の編成の考え方及び特色

1) 心理健康学科の専任教員構成

本学科では、心理学分野および隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識を修得させ、人々の QOL の向上を目指し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を育成す

るため、演習科目や卒業研究の指導に関しても十分な教育力、指導力を有する教員を配置する。さらに、基礎心理、臨床心理、運動心理の3つの柱を特徴とすることから、それぞれの領域で教育・研究上優れた実績を有する教員を配置する。

専任教員は教授5名、准教授2名、講師1名、助教4名の計12名を配置する。基礎心理領域で4名（教授2名、准教授1名、助教1名）、臨床心理領域で（教授2名、准教授1名、講師1名、助教2名）、運動心理領域で2名（教授1名、助教1名）を配置する。基礎心理領域では、向社会性動物であるマーモセットを始めとする動物実験を専門とする教員が3名、ヒトを対象とした実験を専門とする教員が1名で、いずれも十分な業績を有している。臨床心理領域では、医療、司法、福祉、教育、社会を専門とする教員から構成されており、クライシス・プラン、慢性疼痛のブリーフ・セラピー、子どものグループ・セラピー、発達障害のペアレント・トレーニングなど多様な領域で十分な業績を有する教員をバランスよく配置している。運動心理領域では、運動学習とスポーツ心理臨床を専門とする教員を1名ずつ配置している。この基礎から臨床、さらには運動までというまさに基礎から実践までを専門にする教員の構成が本学科の最大の特色である。

なお、専任教員は全員博士学位を有し、各領域で十分な教育・研究業績を有している。また、公認心理師の取得が可能となる学部教育を行うために、公認心理師の資格を有する教員を6名配置している。就任時期については、専任教員12名全員が、開設時に就任する。

2) 専任教員の年齢構成と定年規定の関係

教員組織の就任時年齢構成は、30～39歳が5名、40～49歳が2名、50～59歳が2名、60～64歳が1名、65～69歳が2名となっており、完成年度では、30～39歳が2名、40～49歳が4名、50～59歳が3名、65～69歳が1名、70歳が2名となっている。本学の規定による定年は65歳であり、2名が該当するが、学校法人側と教員側双方の了解があれば、法人就業規則第20条第1項及び附則3により、定年を超えて勤務することができ、2023年(令和5年)3月10日の理事会において当該の教員が定年を超えて勤務することについて承認済である。定年延長措置により、本学科の完成年度の3月31日時点においても教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障をきたすことはない。**【資料12：学校法人新潟総合学園就業規則(抄)】**

また、本学科の完成年度以降の将来構想としては、教育研究水準を維持するため、当該教員が担当する科目で欠員が生じた場合、相応の教育研究業績を有する人材を補充し、教育研究の継続性を確保する。具体的には以下のようないわゆる人事計画で行っていく。

①既存の専任教員が職位昇進の場合はその者を欠員の後継者に充て、新たに若手教員を採用し、後継者候補とする。

②既存の専任教員に後継者としての該当者がいない場合、直ちに相応の教育研究業績を有する人材を採用し補充を行う。

上述のような人事計画のもと、十分な教育研究水準を維持できるよう計画をしている。

3) 専任教員の教育研究水準の維持向上

本学科の専任教員の研究活動は、それぞれの教員の所属学会を中心に行われており、各領域で国内外の研究を牽引していく。他方、本学科の特徴である基礎、臨床、運動の3領域が、向社会性や対人技能などのテーマで共同研究を推進することによ

って、心理学のあらたな領域を切り拓くことが期待される。さらに、本学他学科の専任教員との共同研究を推奨することによって、「チーム医療」の科学的根拠を提示していくことが可能となる。そのために、学科内だけでなく、本学全体を対象とした研究コロキウムを定期的に開催し、情報交換を行いながら人的つながりを深めていく。

このように、本学科では研究活動を活性化させることにより、専任教員個々の研究実績を積み重ねていくとともに、学科、本学としても研究水準の向上に寄与する。そして、本学の専任教員人事施策のひとつである業績評価（客観的評価）に、個々の業績を反映させることにより、准教授、講師及び助教の教育研究水準の向上を図り、将来的には、学内の基準を満たした者は昇任を積極的に推進していく。また教授は、本学科の専任教員の教育研究水準の向上を支援するとともに、自ら学界でのリーダーシップをとり、新たな学術領域の構築を目指す。時間割上から、教員の研究時間に支障をきたすことはない。【資料 13：専任教員別時間割案（令和 9 年度）】

12. 研究の実施についての考え方、体制、取組

1) 研究の実施についての考え方、実施体制、環境整備

新潟医療福祉大学（本学）は、2001 年度（平成 13 年度）に開学した保健・医療・福祉・スポーツの分野に特化した大学であり、広く保健・医療・福祉に関する専門の学芸を教授研究し、学術文化の発展に寄与し、人類の福祉の向上に貢献することを使命としている（学則 1 章 1 条）。すなわち、この使命を果たすためには、高等教育機関として自大学の特徴を生かした研究の推進は必須であると考えている。

本学の使命を推進するため、開学当初から多職種連携とチーム医療に力を入れ、「新潟連携教育研究センター」を設置するなど多職種連携による教育研究基盤を構築している。また、2010 年度（平成 22 年度）には「保健・医療・福祉・スポーツ領域を核としたアジアに秀でる研究拠点の形成」を将来計画に掲げるとともに、分野横断的な研究所（運動機能医学研究所）を開設している。本研究所では、複数学科が連携して、細胞レベルの基礎研究や、ヒトを対象とした神経生理学的研究、スポーツ傷害予防・治療のための臨床研究、リハビリテーションに関連した治療法の研究開発を行い、多くの研究成果を公表している。その成果もあり、2017 年度（平成 29 年度）に文部科学省の「私立大学研究プランディング事業（テーマ：リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究研究拠点）」に採択され、2020 年度（令和 2 年度）にはスポーツ庁の「女性アスリート支援・育成事業」などに採択されている。さらに、領域別科研費採択件数では「スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連領域（リハビリテーション科学含む）」において全国 4 位に位置しており、リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点を形成しつつある点は大きな特徴の一つである。

この他、アスリートサポート研究センターを中心となり強化部の選手をサポートするとともに、実践的な研究を推進している点や、多職種が連携して高齢者の介護予防・栄養指導に関する研究や社会活動、障がい者スポーツに必要な義肢・装具の開発、言語発達障がい児の支援活動、慢性期脳卒中患者の運動機能の向上に関する支援や研究など、地域住民を対象にした健康増進活動も精力的に行っている点も本学の特徴である。つまり、ワンキャンパス内で、細胞レベルの基礎研究から、ヒトを対象とした応用研究・臨床研究に発展させ、さらにその成果を、多職種連携により対象者（患者、高齢者、競技者）に還元するためのサイクルを確立しつつある点が本学の最大の特徴である。

2) 研究活動をサポートする技術職員や URA の配置状況

本学では事務局総務部に「研究支援課」を設置し、教員の研究支援を行っているが、専門の技術職員は雇用していない。一方、2021年度（令和3年度）から本学に「URA推進室」を設置し、URA制度の取り入れに向けた準備を進めている。現時点では、主に教員が兼務（教員5名、事務局研究支援課職員1名）してURAに関する情報収集や、外部講師を招聘したFD・SDセミナーの企画・実施、若手研究者のマッチングを行うための「ケン活サイト」の設置と調整を行っている。

1.3. 施設・設備等の整備計画

1) 校地、運動場の整備計画

本学は新潟市北区に所在し、周囲は農地等に接する森閑とした地域に229,924m²の校地を有している。キャンパス周辺に商業施設等がないことから、後述のように学内の学修環境の充実を図るとともに、学生の休息利用を含めた空地にも充分な面積を確保している。

運動場用地としては、58,612m²を有しており、運動施設は、体育館4棟(1709.43m²、630.00m²、2630.51m²、1807.38m²)、温水プール(25m×6コース)が整備済みであり、これらを全学科で共用している他、第4種公認の全天候型400mトラック陸上競技グラウンド、硬式野球グラウンド、及び人工芝テニスコート4面、屋内投げ練習場が整備されている。

また、2015年度（平成27年度）に、新校舎を建築した旧グラウンドの代替として、隣接地を多目的運動場(4762.00m²)として整備し、授業及びクラブ・サークル等の学生の厚生活動のために利用している。

2) 校舎等施設の整備計画

大学設置基準に定める必要施設は既存校舎において整備されており、心理健康学科にあたっては、既設の第11研究・実習棟(U棟)の3階の一部と4階全体を心理健康学科の専用となる計画としている。

3階フロアは、1299.13m²を有し、専任教員用研究室8室（個人研究室）、合同研究室1室（4人で使用）を配置する。

4階フロアは、1299.13m²を有し、生理学実習室、心理学実習室、行動観察室、モニタールーム、動物実験室、演習室5室、面接室5室の整備を計画している。公認心理師養成並びに、本学科の教育にとって必要な実践的で効果的な実習教育を実施するための充実した環境を構築することになっており、実験・実習が無理なく実施することが可能である。

教室については、他学科と共同で利用する1階の大講義室1室、2階の中講義室1室、小講義室2室、多目的室1室のほか、第2講義棟(Q棟)等を利用する。第2講義棟(Q棟)には小講義室5室、大講義室6室を設けている。そのため、講義室には余裕があり、施設・設備の使用に支障が出ることはない。なお、教育上必要な機械器具は既に本学で所有しており共用可能な動作解析装置およびMRI検査装置を除き、すべて本学科専用のものを整備することとしている。

【資料14：完成年度の心理健康学科時間割案（令和9年度）】【資料15：教育上必要な機械器具の一覧】

3) 図書等の資料及び図書館の整備

(1) 図書の整備

本学の図書館では 2023 年（令和 5 年）3 月現在、約 136,802 冊の書籍及 1,472 種の学術雑誌を揃えており（蔵書可能数 105,000 冊余）、大学の特質から特に基礎医学系の図書が充実している。そのため、心理学に関する図書を中心に、学科開設時に 116 冊の和書、28 冊の洋書、7 本の DVD、5 タイトルの和雑誌、5 タイトルの洋雑誌（電子ジャーナル）を新規に購入する。購入予定の洋雑誌には、多くの心理系雑誌が購読できる Full APA PsycArticles が含まれている。

紙媒体の学術雑誌についても、本学図書館に基礎医学系の雑誌が充分揃っていること、また本学は OPAC を導入しており、紙媒体の学術雑誌だけでなく、オープンアクセスの電子ジャーナルの検索・閲覧が可能である。ただし、オープンアクセスとなつてない心理学の主要誌である『カウンセリング研究』『家族療法研究』『Interactional mind』『発達障害支援システム学研究』『学校心理学研究』の計 5 誌については新たに定期購入する予定である。洋雑誌に関しては、すでに本学が利用契約を結んでいる 22 タイトルの心理系洋雑誌を電子ジャーナルとして閲覧が可能であることから、本学科の学修に必要な図書・学術雑誌に不足はないと考える。さらに、『医中誌 Web』『CiNii Research』『PubMed』『Scopus』などの学術情報データベースを利用できるよう整備している。

これらの図書や雑誌の閲覧・検索方法に関しては、本学図書館とも連携し、OPAC の利用方法について学生に周知する。また、CiNii Research、Scopus などのデータベースからの文献検索に関する講習会を開催し、電子ジャーナルの利用法や利用に際しての留意事項を指導していく。

〔資料 16：閲覧可能な心理系学術雑誌一覧〕

(2) 図書館の機能

大学全体の収容定員増及び蔵書の増加に伴い、図書館機能を充実させるため、2016 年度（平成 28 年度）に図書館棟（3 階建）の改修を行った。閲覧席は主として 3 階フロアに配置し、館内全体で 225 席から 394 席に拡充された。2 階フロアは主として書架を増設し、配置している。1 階フロアにはラーニングコモンズと学習支援センターの機能を新たに付加し、図書館のさまざまな情報資源を棟内に居ながら活用できる学習環境とし、学生の研究活動等に資する施設・設備を設けている。この改修により、蔵書可能数は従来の 93,000 冊余から 105,000 冊余に増えた。

蔵書はデータベース化されており、OPAC（オンライン蔵書目録）から学内図書及び電子ジャーナル等の検索が可能であるとともに、図書検索用パソコンや学生個人パソコンの使用スペースも確保されている。また、他の図書館が所蔵する図書を取り寄せることも可能である。平日は午前 8 時 45 分から午後 10 時まで、土曜日は午前 9 時から午後 5 時を開館時間としているが、定期試験及び国家試験等の開催時期に合わせ、日曜日・祝祭日も開館している。2016 年度（平成 28 年度）には年間 300 日以上の開館実績を持ち、学生がより利用しやすい学習環境の開放・提供に努めている。

なお、購入する図書の一部については、図書館の蔵書管理下で合同研究室等にも配置することにより、学生の利便を図ることとする。

(3) デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画

インターネット上の各種データベース検索機能の整備、及び医学系の分野で定評のある電子ジャーナル媒体との契約（合計約 5,500 タイトル）により、教員・学生へのニーズに対応している。引き続き、最新情報や論文のフルテキストを取得できる電子ジャーナルの充実に努める。

(4) 他の大学図書館との協力

本学図書館は、全国組織としての日本図書館協会（大学図書館部会）、私立大学図書館協会、JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）に加盟しており、全国の大学を始めとした図書館とネットワークを組んでいる。

14. 管理運営及び事務組織

1) 総務会・教授会

(1) 総務会

総務会は学則第 9 条に規定されており、学長、学部長、学科長、事務局長および法人を代表する職員から構成され、全学的な重要事項を審議する機関となっている。全学に係わる次の事項について、原則として月 1 回開催・審議する。

- ①教育研究環境の整備に関すること
- ②学則その他重要な規程の制定・改廃に関すること
- ③教育職員人事に関すること
- ④学生の定員に関すること
- ⑤学生の生活、身分に関する重要な事項について
- ⑥理事会が諮問する事項について
- ⑦学長が諮問する事項について
- ⑧教育研究に関する全学的な重要事項について
- ⑨各学部・学科間の調整事項について
- ⑩その他大学運営に関する重要な事項について

(2) 教授会

教授会は学則第 10 条及び教授会規程第 3 条に規定されている合同教授会として開催されており、全学の講師以上の専任教員から構成される（助教・助手はオブザーバー出席）。教授会は、学長が次に掲げる重要な事項について決定を行うにあたり、審議した結果を学長に意見として述べる。教授会の開催は、原則として月 1 回としている。

- ①学生の入学、卒業に関すること
- ②学位の授与に関すること
- ③教育・研究の基本方針に関すること
- ④教育課程及び履修方式に関すること
- ⑤学生の指導、賞罰及び除籍に関すること

教授会は、上記の他、学長及びその他の教授会が置かれる組織の長（学長等）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めがあった場合、その結果を学長等に意見として述べることができる。

(3) 学科会議

各学科において学科会議を開催し、以下に掲げる学科に関する事項について審議を行う。なお、学科会議は本学科の助教以上の専任教員で構成され、学科長が会議を運営する。学科会議の開催は、原則として月1回とする。

- ①総務会、学内各種委員会の報告
- ②学科予算に関すること
- ③教務に関すること
- ④入試・広報に関すること
- ⑤学生・就職に関すること
- ⑥研究に関すること
- ⑦教員人事に関すること
- ⑧その他学科で検討すべき事項

2) 委員会組織

本学総務会規程第3条に基づき、必要に応じて個別の議案を審議させるための専門委員会として2021年度(令和3年度)においては、次に掲げる委員会が組織されている。

各役職者及び各学科から選出された委員により、各委員会が所管する事項について計画立案及び審議を行う。

〈新潟医療福祉大学各種委員会〉

管 轄	委 員 会 名
学長直轄	将来計画機構
	学生懲戒諮問委員会
	危機管理委員会
	教員選考委員会（再任審査委員会）
	人権委員会
	個人情報保護委員会
	安全衛生委員会
	自己点検・評価委員会
	外部評価準備委員会
	事業戦略推進部
事業戦略推進部	入試委員会（アドミッション・オフィス）
	広報委員会
	大学院入試広報委員会
	IR戦略委員会

	国際交流推進部	国際交流センター運営委員会
教育・学生支援機構	学生支援推進部	健康管理センター運営委員会
		図書館・学習支援委員会
		就職センター運営委員会
		教職支援センター運営委員会
		学生委員会
		交通安全委員会
	教育開発推進部	教務委員会
		FD・SD 推進委員会
		国家試験・資格試験対策委員会
		新潟連携教育研究センター運営委員会
		高等教育推進センター運営委員会
研究・産官学連携推進機構	研究・産官学連携推進部	科研費対策委員会
		運動機能医科学研究所
		自然人類学研究所
		プロジェクト研究センター運営委員会
	研究・産官学連携支援部	学術委員会
		倫理委員会
		遺伝子組換え実験安全委員会
		動物実験委員会
		毒物・劇物管理委員会
		利益相反マネジメント委員会
		知的財産委員会
	大学院教育研究支援部	URA 推進室
		大学院教務委員会
		大学院教育研究環境委員会
社会連携・同窓会推進機構	社会連携推進部	社会連携推進センター運営委員会
	同窓会・生涯学習推進部	同窓会・生涯学習連携推進委員会
アスレティックデパートメント推進機構	強化指定クラブ運営部	強化指定クラブ運営委員会
	アスレティックデパートメント推進部	アスレティックデパートメント推進委員会

3) 事務組織体制

本学の事務組織は、組織図のとおり、理事会のもとに医療系総合大学として法人事務組織を含めた大学全体での事務組織体制となっている。これらの事務組織は各組織と適切な連携協力関係を保持しながら恒常的な見直し、改善を実施している。【資料17：大学組織図】

(1) 学生の厚生補導

学生たちが安全・安心で充実した学生生活を送ることができるように、学生生活に関する適切な情報の提供や必要に応じた指導等「面倒見のよい大学」として日々支援を行っている。

学生の厚生補導のための組織として学生課、就職センター、大学院・国際交流課を設置し、それぞれ下記の支援業務を行っている。また、学生委員会では学生の全般に関する事項について審議を行っている。

○学生課

①学生相談②休学、退学、復学に関すること③学友会、サークル活動に関すること
④県人会活動に関すること⑤在学証明、通学証明に関すること⑥交通安全指導⑦奨学金に関すること⑧学生寮紹介⑨ボランティア活動に関すること⑩新型コロナウィルス感染予防対策の実施

○就職センター

①就職や進路に関する学生相談②求人開拓③各種求人説明会の開催④ビジネスマナー指導

○大学院・国際交流課

① 学生相談②留学生の各種取次申請に関するサービス業務

15. 自己点検・評価

1) 学内における実施

(1) 実施方法・体制

自己点検・評価について、学則第4条に「本学は、その教育研究の向上を図り、第1条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する」と定めている。

これを実施するために、本学内に「自己点検・自己評価委員会」を組織化し、自己点検・評価の実施方法、体制、結果の活用等の検討・実施、教育の質保証に関する提案等を行っている。委員会の構成員は、自己点検・評価委員長、副学長、研究科長、法人事務局長が指名する法人職員、教育・学生支援機構長が指名する部長・委員長等、大学事務局長が指名する大学職員である。

2010年度（平成22年度）に学長を中心として「新潟医療福祉大学将来計画機構」を設置し、2010年度（平成22年度）から2020年度（令和2年度）までの将来計画を作成し、期間中の2011年度（平成23年度）、2013年度（平成25年度）、2017年度（平成29年度）に将来計画中期計画に対する自己点検評価を実施し、最終年度である2020年度（令和2年度）には将来計画長期計画に対する自己点検評価を実施した。

また、2020年度（令和2年度）に、自己点検評価と並行して将来計画機構において2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）までの将来計画を作成した。

現在は、2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）までの第1期中期目標・中期計画に取組んでいる。

（2）評価項目

2021年度（令和3年度）に策定した「将来計画」においては、以下の10項目のドメインを設定し、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）を第1期中期目標・中期計画、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）を第2期とし、各中期目標・中期計画の2年目に中間評価を実施し、中期目標・中期計画終期に期末評価を実施している。

＜ドメイン＞

- ①大学拡充計画の推進
- ②教育の質保証（CPとDPを含む）
- ③学生支援の充実（APと入試広報を含む）
- ④研究機能の強化（産官学連携の推進を含む）
- ⑤社会連携の強化（同窓会と生涯学習の支援推進を含む）
- ⑥国際交流の推進
- ⑦大学スポーツ振興の推進
- ⑧学生募集の強化
- ⑨組織マネジメント
- ⑩内部質保証

（3）結果の活用と公表

本学科においても、大学全体の実施体制に組み込み、既存学科と同様の実施方法により自己点検・評価を行う。結果は学科理念や目標に照らし合わせ教育研究活動等の課題改善や質の向上を図る。

実施した自己点検・評価は、報告書として冊子体を作成し、大学ホームページに掲載することで学外に広く公表をしている。

2) 第三者大学評価の実施

本学では、財団法人日本高等教育評価機構による第三者大学評価を平成18年度（2006年度）と平成25年度（2013年度）、令和2年度（2020年度）に受審し、いずれも「機構が定める大学評価基準を満たしている」との認定を受けている。

外部評価の実施体制としては、外部評価準備委員長、将来計画機構長、自己点検・評価委員長、学生部長、事務局長から構成される「外部評価準備委員会」が組織されている。

令和2年度（2020年度）における評価項目は、機構が設定する基準1～6（使命・目的等、学生、教育課程、教員・職員、経営・管理と財務、内部質保証）に加え、大学が

独自に設定した基準として「リハビリテーション科学・スポーツ科学領域における先端的研究拠点の基盤形成」「地域社会貢献及び国際交流の推進」を設定し評価を受けた。外部評価結果については、本学ホームページにて自己点検評価書とともに、機構による「調査報告書」を掲載している。

16. 情報の公開

情報の公表に関しては、学則第5条で「本学は、本学の教育研究活動等の状況について、刊行物等への掲載その他、広く周知できる方法により、積極的に外部に対して情報を提供する」と定めている。

学内の教育研究活動等の状況に関する情報については、毎年『年報』として公表している他、ホームページにも情報を公表している。年報に公表している内容は、次のとおりである。

- ①大学の基本理念
- ②沿革
- ③組織(組織図、役職者、教員数)
- ④学年暦
- ⑤管理運営(総務会、大学院委員会、合同教授会、研究科委員会、専門委員会の活動状況)
- ⑥大学の公開と広報(講演会等、広報活動)
- ⑦研究活動(学長及び各学科専任教員の研究題目、著書、論文、研究発表、学会活動、社会活動、その他の教育研究活動)
- ⑧図書館(蔵書数、年間受入冊数、利用状況、データ推移)
- ⑨学生関係(学生定員、入試広報活動、入学者選抜方法、入学選考試験結果、在席学生数、異動学生数、学生生活、国会試験、資格試験結果、就職状況)

一方、本学ホームページに公表している内容は、次のア)～コ)のとおりである。本学はこれらの情報を今後も継続して積極的に公表していく。

(以下のURLは、令和5年3月現在のものであり、今後変更される場合がある。)

ア)大学の教育研究上の目的に関すること

○教育の基本理念 <https://www.nuhw.ac.jp/about/idea.html>

○学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

<http://www.nuhw.ac.jp/about/img/pdf/department.pdf>

イ) 教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.nuhw.ac.jp/about/organization.html>

ウ)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

○各教員が保有する学位及び業績 <https://www.nuhw.ac.jp/about/teacher.html>

○教職員数 <https://www.nuhw.ac.jp/about/staff.html>

- ・【学部】 学科別、職階別、男女別教員数、教員一人あたり学生数及び非常勤教員率
- ・年齢別教員数

エ)入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関するこ

○アドミッション・ポリシー

- ・学部入学者 <https://www.nuhw.ac.jp/applicant/admissions/ap.html>

○学生数・入学者数 <https://www.nuhw.ac.jp/about/number.html>

- ・学生総数

- ・学生状況

○入試形態別志願者、入学者、合格者

https://www.nuhw.ac.jp/applicant/admissions/nyuushi_data.pdf

○卒業・就職状況等 <https://www.nuhw.ac.jp/career/performance.html>

オ)授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業に関するこ

○2022年度(令和4年度)授業概要

https://www.nuhw.ac.jp/about/img/pdf/exp_subject_syllabus_2022.pdf

○学科カリキュラム

- ・理学療法学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/pt/curriculum.html>

- ・作業療法学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/ot/curriculum.html>

- ・言語聴覚学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/st/curriculum.html>

- ・義肢装具自立支援学科

<https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/at/curriculum.html>

- ・臨床技術学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/mt/curriculum.html>

- ・視機能科学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/ort/curriculum.html>

- ・救急救命学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/em/>

- ・診療放射線学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/rt/>

- ・健康栄養学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/hn/curriculum.html>

- ・健康スポーツ学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/hs/curriculum.html>

- ・看護学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/nr/curriculum.html>

- ・社会福祉学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/welfare/sw/curriculum.html>

- ・医療情報管理学科

<https://www.nuhw.ac.jp/faculty/informatics/hi/curriculum.html>

カ)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関するこ

○ディプロマ・ポリシー

- ・大学全体 <https://www.nuhw.ac.jp/about/policy.pdf>

- ・理学療法学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/pt/policy.pdf>

- ・作業療法学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/ot/policy.pdf>

- ・言語聴覚学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/st/policy.pdf>

- ・義肢装具自立支援学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/at/policy.pdf>

- ・臨床技術学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/mt/policy.pdf>

- ・視機能科学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/ort/policy.pdf>
 - ・救急救命学科
<https://www.nuhw.ac.jp/applicant/admissions/diploma/em.html#diploma>
 - ・診療放射線学科
<https://www.nuhw.ac.jp/applicant/admissions/diploma/rt.html#diploma>
 - ・健康栄養学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/hn/policy.pdf>
 - ・健康スポーツ学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/hs/policy.pdf>
 - ・看護学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/nr/policy.pdf>
 - ・社会福祉学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/welfare/sw/policy.pdf>
 - ・医療情報管理学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/informatics/hi/policy.pdf>
 - ・大学院 <https://www.nuhw.ac.jp/grad/about/composition.html>
- 卒業に必要な修得単位数(学部)
- <https://www.nuhw.ac.jp/student/courseguide/courseguide02.pdf>
- 成績評価の基準(学部)
- <https://www.nuhw.ac.jp/about/img/pdf/standard02.pdf>
- 履修規則(修士課程)
- https://www.nuhw.ac.jp/about/img/pdf/risyurule_m_2206.pdf
- 卒業に必要な修得単位数(修士課程)
- https://www.nuhw.ac.jp/about/img/pdf/risyurule_m_2109.pdf
- 成績評価の基準(修士課程)
- https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/grade_d.pdf?2206
- 履修規則(博士後期課程)
- https://www.nuhw.ac.jp/grad/curriculum/doctor/curriculum/risyurule_d.pdf?20220720
- 卒業に必要な修得単位数(博士後期課程)
- https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/risyurule_d_2109.pdf
- 成績評価の基準(博士後期課程)
- https://www.nuhw.ac.jp/about/pdf/grade_d.pdf?2206
- 取得可能な学位
- https://www.nuhw.ac.jp/about/img/pdf/degree_2209.pdf
- キ)校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- キャンパスマップ <https://www.nuhw.ac.jp/about/map.html>
- 学科施設・設備
- ・理学療法学科 <http://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/pt/institution.html>
 - ・作業療法学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/ot/institution.html>
 - ・言語聴覚学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/st/institution.html>
 - ・義肢装具自立支援学科

<https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/at/institution.html>

- ・臨床技術学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/mt/institution.html>
- ・視機能科学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/ort/institution.html>
- ・救急救命学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/em/institution.html>
- ・診療放射線学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/medical/rt/institution.html>
- ・健康栄養学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/hn/institution.html>
- ・健康スポーツ学科 <http://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/hs/institution.html>
- ・看護学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/health/nr/institution.html>
- ・社会福祉学科 <https://www.nuhw.ac.jp/faculty/welfare/sw/institution.html>
- ・医療情報管理学科

<https://www.nuhw.ac.jp/faculty/informatics/hi/institution.html>

○大学図書館 <https://lib.nuhw.ac.jp/#gsc.tab=0>

○交通アクセス <https://www.nuhw.ac.jp/about/access.html>

ク)授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

○学部生の授業料、入学料等の学費

<https://www.nuhw.ac.jp/applicant/admissions/tution.html>

ケ)大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関するこ

○修学支援及び心身の健康等の支援

<https://www.nuhw.ac.jp/applicant/campus/support/>

○進路選択に係る支援 <https://www.nuhw.ac.jp/career/support.html>

コ)その他

○国際交流・社会貢献等の概要

- ・国際交流(協定相手校など) <https://www.nuhw.ac.jp/international/>
- ・社会貢献等の概要
- ・社会貢献活動 <https://www.nuhw.ac.jp/about/socialoutline.html#koken>
- ・大学間連携 <https://www.nuhw.ac.jp/about/socialoutline.html#renkei01>
- ・産官学連携 <https://www.nuhw.ac.jp/about/socialoutline.html#renkei01>

○教職課程に関する情報 https://www.nuhw.ac.jp/about/teacher_training.html

17. 教育内容の改善を図るための組織的な研修等

2021年度（令和3年度）より新将来計画に掲げる中期目標・中期計画を推進するために、各種委員会の組織体制を再編し、FD・SD推進委員会として統合され、大学全体の教育効果の強化と教員と職員の資質の維持向上を図るために活動を行っている。FD・SD推進委員会では次に掲げる取り組みを行い、その結果は全学的に報告され、活用されている。FD・SD推進委員会の令和4年度（2022年度）の実績は、【資料18：2022年度FD・SD推進委員会活動実績】のとおりである。研修の対象者は教職員に限定されており、月1回程度の頻度で開催を行っている。

18. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1) 教育課程内の取組について

本学科では、本学における教育の基本理念である「優れた QOL サポーター育成」のもと、心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理解の習慣を自ら育むことができ、人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組み、豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる人材を育成する。そのために、基礎教養科目群、保健医療福祉教養科目群、保健医療福祉連携科目群の各科目群を編成することで、社会的、職業的自立を図るための基礎的な知識や技能を修得する。特に、「連携基礎ゼミ」、「チームアプローチ入門」、「保健医療福祉連携学」、「地域連携学」、「連携総合ゼミ」では、他の医療専門職との連携やお互いの業務を学ぶほか、社会人として求められる態度やコミュニケーション技術の向上を図り、職業観や勤労観を培い、キャリア教育に繋がる科目と位置づけている。

専門基礎科目群、専門専攻科目群では、2年次前期に配置している「心理学基礎実験」と、3年次前期に配置している「心理学実験」を教育課程内における社会的、職業的自立の中核科目と位置づけ、心理学的知識や技能を修得するだけでなく、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を身につけ、発見的理解で人間と社会の問題解決に取り組むことのできる能力を修得する。

また、専門専攻科目群の3年前期に配置している「インターンシップ実習」、4年次前後期の「心理実習 I・II」において、将来の職種選択につながる経験を積むことを期待している。

さらに、4年次前後期に配置している「卒業研究 A・B」において、自ら課題を発見し、その課題を解決していく経験を積み、社会に出て人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献する職業意識を育成する。

〔資料 19：心理学基礎実験、心理学実験シラバス〕

2) 教育課程外の取組について

(1) 資格取得支援

本学は「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」を標榜しており、各学科とも国家試験をはじめとした各種資格試験対策に重点を置いている。一部の学科を除き、国家試験等の合格が就職内定先の採用条件となることから、学科の専任教員が一丸となり支援を行っている。本学科においても同様の支援を行うこととする。

具体的には、次のような支援を行っている。

○模擬試験の実施

学生の到達度を客観的に判定し、一定の到達度に達していない学生については、個別指導等の支援体制を強化している。

○特別講義の実施

○図書館の開館時間の拡充

原則として、平日は午後 10 時まで開館している。また、年間 300 日以上開館し、学生の学習及び資格取得に向けた支援体制のひとつとしている。

○各種試験対策学習室の割り当て

授業時間以外の学習スペースとして、学生ラウンジの他、各学科に学習室を割り当てるこことにより、学生は授業時間以外の自己学習スペースとして使用できる。

○資格試験対策システム

インターネットを活用した模擬問題を自己学習できる。

○年末年始の教室開放

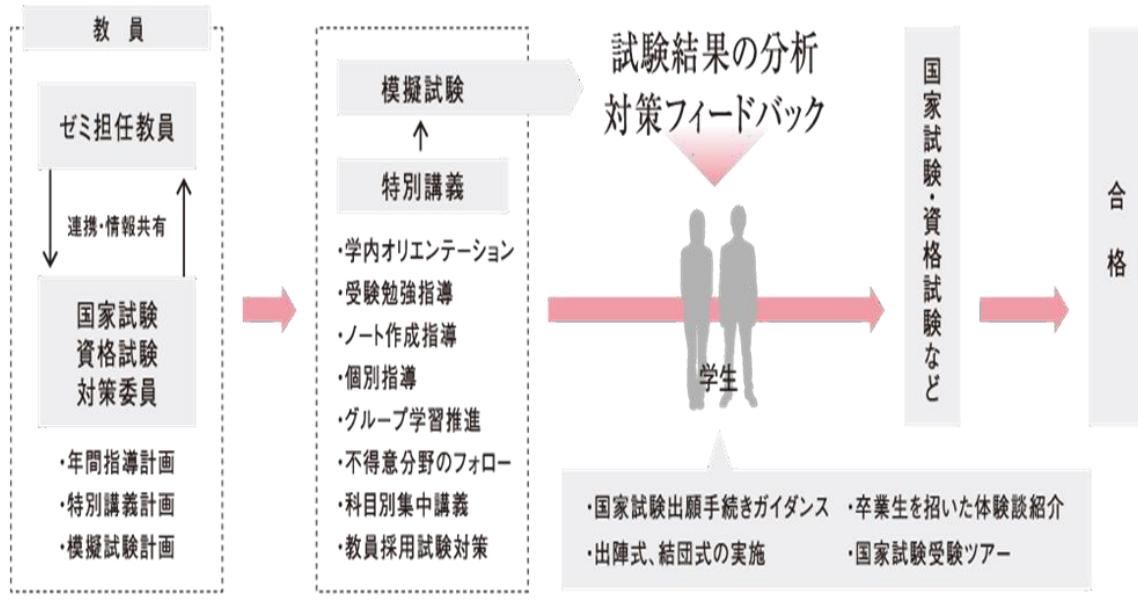
冬季休暇で大学キャンパスが閉講する年末年始の間に、国家試験・資格試験対策の学習スペースとして一部の棟を開放している。

3) 適切な体制の整備について

(1) 資格取得支援体制

本学の国家試験・資格試験支援の体制については、各学科の国家試験・資格試験対策委員が各種資格取得支援の中心的役割を担い、卒業研究ゼミの担当教員と相互に連携し、情報を共有しながら学生の支援にあたっている。

本学では、既述のような資格取得支援について、各学科が資格別に年間の支援計画を策定し、国家試験等の合格者数を目標に掲げるとともに、各月における取り組み及び支援計画の達成状況を総務会において報告している。



充実した学習環境 図書館の開館日・時間の拡充 学習スペースの確保 WEB上の資格試験対策システム 学習支援センター ラーニングコモンズ

(2) 就職支援

本学は医療職等の専門性の高い人材の養成に特化しており、入学時点で卒業後の就職先・業種をある程度見据えている学生が多いと考えられる。一方、職業観が希薄な学生に無職者やフリーターを安易に選択させることのないように、また、ミスマッチによる早期退職を防ぐために、低学年から職業や社会常識に対する意識付け、動機付けの方策を検討することが重要である。そのために、就職に対する意識変化や医療施設・企業・官公庁の採用環境の変化等を的確に把握するとともに、就職指導の重要課題を教員、職員が共通認識し、支援体制を強固なものにしていく。

具体的には、次のような支援を状況や学生の希望により対面及びオンラインで行っている。

○就職ガイダンス

3年次の学生を対象とし、一般企業向け・医療職向けと分けて開催

○公務員試験対策

全学科・学年を対象とした公務員ガイダンス・公務員試験対策講座の実施

○就職セミナー

インターンシップ、エントリーシート・履歴書作成、面接試験対策、筆記試験対策、小論文対策、マナー講座

○業界・職種研究会

3年次の学生を対象とし、一般企業・公的機関等の人事担当者を講師として、業界や職種に関する話を伺い、職業観を拡げ、選択肢の幅を広げている。

○就職センターホームページ

Web上で就職に関する情報収集や求人検索を行うことができる。

○医療福祉施設求人説明会

全国の医療機関のリハビリテーション科の採用担当者から個別に説明を受けることで、学生の希望に沿った施設を選択することができる。

○学内企業就職説明会

一般企業・公的機関等への就職を希望する学生を対象に、様々な業種（職種）からお招きした本学の学生を採用したい企業の採用担当者と面談することで、企業情報・採用情報を得る場とする。

(3) 就職支援体制

本学の就職支援の体制については、【資料 20：就職支援体制】のとおりである。就職センターには、キャリア開発室の専任職員として現在 7 名が常駐している。また、各学科の就職センター運営委員とキャリア開発室が一体で就職支援にあたり、学生一人ひとりの就職活動及び内定状況の情報を共有し、活動が遅れている学生に対しては、就職センター運営委員及び卒業研究ゼミの担当教員が個別に支援している。

開室時間内であれば、学生は専任職員にいつでも相談ができる体制であるが、大学全体の収容定員の増加に伴い、施設・設備が手狭になったことから、平成 28 年（2016 年度）に同一校舎内の別室に移転し、センター機能を拡充した。

また、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、必要に応じて対面での支援に加え、オンラインを活用した支援を充実させ、学生のニーズに伴った相談支援体制を構築した。

設置の趣旨等を記載した書類 添付資料目次

資料 1	教育理念、教育目的、育成する人材像と 3 ポリシーとの関係の図	2
資料 2	学科の特色と開講科目との関連(カリキュラムツリー)	3
資料 3	資格取得該当科目	4
資料 4	履修モデル	5
資料 5	学外実習施設承諾書	9
資料 6	実習施設機関一覧	10
資料 7	学外実習の手引き	11
資料 8	個人情報保護に関する誓約書	22
資料 9	実習終了報告書	23
資料 10	インターンシップ実習受入先一覧	26
資料 11	カリキュラムとの資格取得対比表	27
資料 12	学校法人新潟総合学園就業規則(抄)	28
資料 13	専任教員別時間割案(令和9年度)	30
資料 14	完成年度の心理健康学科時間割案(令和9年度)	35
資料 15	教育上必要な機械器具の一覧	39
資料 16	閲覧可能な心理系学術雑誌一覧	41
資料 17	大学組織図	42
資料 18	2022年度 FD・SD 推進委員会活動実績	43
資料 19	心理学基礎実験、心理学実験 シラバス	48
資料 20	就職支援体制	52

[資料1]

教育理念

教育基本法の精神にのっとり、**人格の完成を目指し、心理学及び心身の健康に関する各分野の知識を授け、深く、かつ総合的に研究するとともに、新しい文化の創造と、平和で民主的な国家及び社会の形成を期し、人類の福祉の向上に寄与すること**

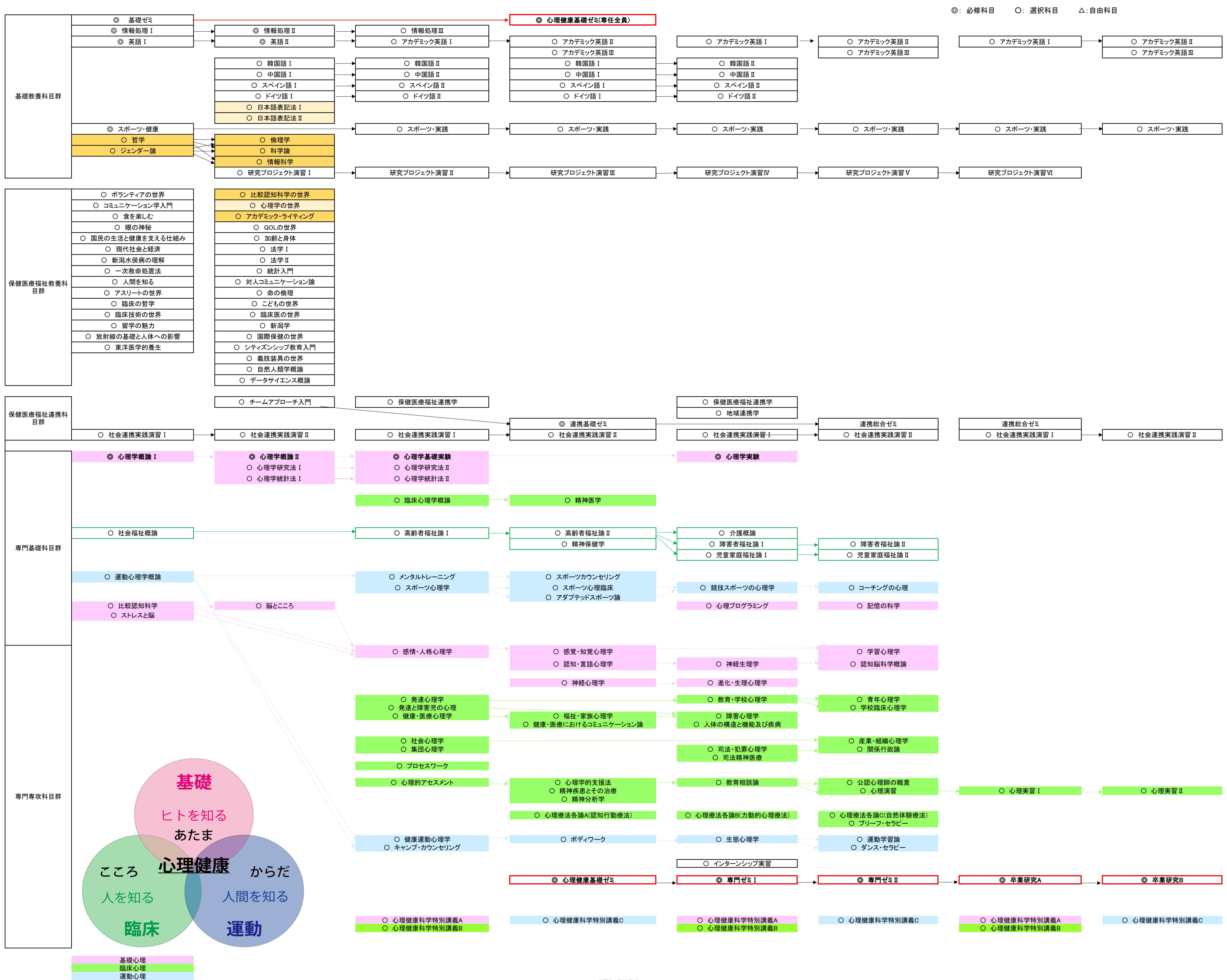
教育目的

心理学分野および隣接分野の教育・研究をおおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識や技能を修得し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を身につけることによって、人々の QOL の向上を支援し、人々の多様性や個性を尊重し合い、支え合い、多様なあり方を認め合うことのできる共生社会の推進に貢献すること

育成する人材像

- 心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理性的な習慣を自ら育むことができる。
- 人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- 豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

	ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション ポリシー
Science & Art 科学知識と技術を 活用する力	心理学に関する専門知識や技能を、人の理解や心身の健康支援に活かすことができる。また、 自ら心理学や心身の健康に関する情報を収集・整理でき、論理的・批判的思考に基づく判断 ができる。	心理学の学問体系を基盤とし、心身の健康に関して体系的に科目を編成しており、年次進行に沿って 基礎的な科目から応用・発展的な科目を学修できる ように専門基礎科目群、専門専攻科目群を配置している。また、2年次に心理学基礎実験、3年次に心理学実験を配置し、体験的学習を通して心理学の専門性を高められるように編成している。その成果は、認定心理士認定資格細則が指定する心理学関係科目の成績により評価する。	基礎的文章理解力や数的理窟として高等學校卒業相当の英語・国語など、入学者選抜試験にて出題する教科・科目的 基礎学力 を有する。
Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	多様な人々と 良好なコミュニケーション を取り囲むことができる。 組織や地域社会、または国際社会の一員としての役割 を果たすことができる。円滑な コミュニケーション能力 と 積極的なリーダーシップ 及び 行動力 で問題解決に取り組むことができる。	学生が主体的、能動的に学び、 チームワーク や コミュニケーション能力 を養えるように、保健医療福祉連携科目群として、2年次に連携基礎ゼミを必修科目として配置し、1～3年次にチームアプローチ入門、保健医療福祉連携学、地域連携学と3～4年次連携総合ゼミから2単位必修とする。また、3年次からは、専門専攻科目群として、実習・演習関連科目（インターンシップ実習、心理演習、専門ゼミⅠ・Ⅱ）を配置し、 円滑なコミュニケーション能力 と 積極的なリーダーシップ 及び 行動力を向上 できるように編成している。その成果は、専門ゼミおよびインターンシップ実習の成績により評価する。	他者と積極的に コミュニケーション を取り、 協調する姿勢 を有する。
Empowerment 対象者を支援する力	豊かな人間性と倫理観に基づいて、 人々の多様性や個性を尊重 できる。また、 人々の多様性や個性を尊重 する姿勢を人の支援に活かし、 人類と社会の調和的発展とウェルビーイング に寄与することができる。	心理専門職に相応しい倫理観を修得し、 人々の多様性や個性を尊重する姿勢を養える ように、1年次から基礎教養科目群、専門基礎科目群として哲学、倫理学、ジェンダー論、科学論、情報科学、心理学研究法を配置する。また、3年次からは演習科目（専門ゼミⅠ、Ⅱ）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理実習Ⅰ・Ⅱ）を配置し、 人々の多様性を尊重し、人を支援する力を修得できる ように編成している。その成果は、心理学実験、心理実習およびインターンシップ実習の成績により評価する。	他者の 価値観 を尊重し、支援したいという意志を有する。
Problem-solving 問題を解決する力	心理学や心身の健康に関する課題に 関心を持ち、理論と実践を結び付けながら人間や社会の問題解決 に向けて取り組むことができ、 自ら問題を発見し解決する発見的理窟 ができる。	地域社会における 多様な課題 に触れる機会を提供するため、1年次に保健医療福祉教養科目群や哲学、倫理学、ジェンダー論等の広い教養を育む科目を配置する。3年次からは理論と実践を結び付ながら 学生自らが問題解決に向けて取り組む力 を修得するため演習科目（専門ゼミⅠ、Ⅱ）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理実習Ⅰ・Ⅱ）を配置し、 発見的理窟 を活かし、4年次に卒業研究 A・B を実施する。その成果は、卒業研究の成績により評価する。	人間の 心理や心身の健康 に関する 課題の解決 に向けて取り組む 意欲 を有する。
Self-realization 自己実現意欲	人間や社会の変化に たえず関心を持ち、自ら学び続ける意欲 を持ち続け、心理学や心身の健康に関する専門性を活かして、 人類と社会の平和に貢献する意欲 を持つことができる。	幅広い視野と自律的な学修姿勢を身に付けるため、1年次からゼミ活動を実施する。2年次からは心理学や心身の健康の専門基礎科目群と専門専攻科目群を配置し、3年次からは演習科目（専門ゼミⅠ、Ⅱ）や実習関連科目（インターンシップ実習、心理実習Ⅰ・Ⅱ）を、4年次に卒業研究 A・B を配置し、 自らの興味・関心に基づく専門性を活かして社会に貢献する能力 を涵養する。その成果は、就職率により評価する。	人間の 心理や心身の健康 に強い 関心を持ち、専門性を活かして社会に貢献する意欲 を有する。



[資料3] 心理健康学科カリキュラムにおける、公認心理師および社会福祉主任用資格取得該当科目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態		資格		専任等区分	備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	公認心理師	社会福祉主任用	
専門基礎科目群	心理学概論Ⅰ	1前	2			○			●	●	専任
	心理学概論Ⅱ	1後	2			○			●	●	専任
	臨床心理学概論	2前		2		○			●	●	専任
	運動心理学概論	1前		2		○					専任
	心理学研究法Ⅰ	1後		2		○			●		専任
	心理学研究法Ⅱ	2前		2		○			●		専任
	心理学統計法Ⅰ	1後		2		○			●		専任
	心理学統計法Ⅱ	2前		2		○			●		専任
	心理学基礎実験	2前	2					○			専任
	心理学実験	3前	2					○	●		専任
	比較認知科学	1前		2		○					専任
	記憶の科学	3後		2							兼任
	ストレスと脳	1前		2		○					専任
	脳とこころ	1後		2							専任
	心理プログラミング	3前		2							専任
	精神医学	2後		2							兼任
	メンタルトレーニング	2前		2		○					専任
	スポーツ心理臨床	2後		2		○					専任
	コーチングの心理	3後		2							専任
	スポーツ心理学	2前		2							兼任
	競技スポーツの心理学	3前		2							兼任
	スポーツカウンセリング	2後		2							兼任
	アダブテッドスポーツ論	2後		2							兼任
	社会福祉概論	1前		2		○				●	兼任
	精神保健学	2後		2		○			●		兼任
	介護概論	3前		2		○					兼任
	高齢者福祉論Ⅰ	2前		2		○					兼任
	高齢者福祉論Ⅱ	2後		2		○					兼任
	児童家庭福祉論Ⅰ	3前		2		○					兼任
	児童家庭福祉論Ⅱ	3後		2		○					兼任
	障害者福祉論Ⅰ	3前		2		○					兼任
	障害者福祉論Ⅱ	3後		2		○					兼任
専門専攻科目群	感覚・知覚心理学	2後		2		○			●		専任
	認知・言語心理学	2後		2		○			●		専任
	学習心理学	3後		2		○			●		専任
	感情・人格心理学	2前		2		○			●		専任
	神経心理学	2後		2		○			●		専任
	進化・生理心理学	3前		2		○			●		専任
	発達心理学	2前		2		○			●		専任
	教育・学校心理学	3前		2		○			●		専任
	青年心理学	3後		2		○					兼任
	健康・医療心理学	2前		2		○			●		専任
	福祉・家族心理学	2後		2		○			●		専任
	障害心理学	3前		2		○			●		専任
	社会心理学	2前		2		○			●		専任
	集団心理学	2前		2		○			●		専任
	産業・組織心理学	3後		2		○			●		兼任
	心理的アセスメント	2前		2		○			●		専任
	心理学的支援法	2後		2		○			●		専任
	司法・犯罪心理学	3前		2		○			●		兼任
	人体の構造と機能及び疾病	3前		2		○			●		兼任
	精神疾患とその治療	2後		2		○			●		兼任
	関係行政論	3後		2		○			●		兼任
	公認心理師の職責	3後		2		○			●		専任
	認知脳科学概論	3後		2		○			●		兼任
	神経生理学	3前		2		○					兼任
	生態心理学	3前		2		○					兼任
	心理療法各論A(認知行動療法)	2後		2		○					専任
	心理療法各論B(力動的心理療法)	3前		2		○					専任
	心理療法各論C(自然体験療法)	3後		2		○					兼任
	司法精神医療	3前		2		○					専任
	ブリーフ・セラピー	3後		2		○					専任
	プロセスワーク	2前		2		○					兼任
	教育相談論	3前		2		○					専任
	学校臨床心理学	3後		2		○					兼任
	精神分析学	2後		2		○					専任
	発達と障害児の心理	2前		2		○					専任
	健康・医療におけるコミュニケーション論	2後		2		○					兼任
	運動学習論	3後		2		○					専任
	健康運動心理学	2前		2		○					専任
	ダンス・セラピー	3後		2		○					兼任
	ボディワーク	2後		1			○				兼任
	キャンプ・カウンセリング	2前		1			○				兼任
	心理健康科学特別講義A	2・3・4前		1		○					兼任
	心理健康科学特別講義B	2・3・4前		1		○					兼任
	心理健康科学特別講義C	2・3・4後		1		○					兼任
	心理演習	3後		1			○		●		専任
	心理実習Ⅰ	4前		1			○		●		専任
	心理実習Ⅱ	4後		1			○		●		専任
	インターンシップ実習	3前		1			○				専任
	心理健康基礎ゼミ	2後		1			○				専任
	専門ゼミⅠ	3前		1			○				専任
	専門ゼミⅡ	3後		1			○				専任
	卒業研究A	4前		3			○				専任
	卒業研究B	4後		3			○				専任

〔資料4〕 履修モデル：公認心理師資格取得を目指し、卒後に養成プログラムのある病院・機関へ就職。もしくは養成大学院へ進学するタイプ

養成する人材像

- ①心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理性的な習慣を自ら育むことができる。
- ②人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- ③豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

◎：必修科目 ○：選択科目 △：自由科目

		1年次				2年次				3年次				4年次				
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
		授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	
基礎 教 養 科 目 群	必修 6単位	◎ 基礎ゼミ ◎ 情報処理Ⅰ ◎ 英語Ⅰ ◎ スポーツ健康 ○ 哲学	②③ ③ ③ ②③ ①③	1◎ 情報処理Ⅱ 1○ 英語Ⅱ 1○ 日本語表現法Ⅰ 1○ 日本語表現法Ⅱ 1○ 哲學	③ ③ ③ ③ ①③	1 1 1 1 1												
保健 医療 福祉 教養 科 目 群	必修 1単位	○ ボランティアの世界 ○ コミュニケーション学入門 ○ 人間を知る ○ 国民の生活と健康を支える仕組み ○ 比較認知科学の世界	② ② ② ② ①②	1○ 対人コミュニケーション論 1○ 心理学の世界 1○ QOLの世界 1○ こどもの世界 1○ 統計入門 ○ アカデミック・ライティング	② ①② ② ② ②	1 1 1 1 1												
保 健 医 療 福 祉 教 養 科 目 群	選択 14単位以上																	
保 健 医 療 福 祉 教 養 科 目 群				○ チームアプローチ入門	②③	1○ 保健医療福祉連携学	②③	1○ 連携基礎ゼミ	②③	1								
専 門 基 礎 科 目 群	必修 8単位	◎ 心理学概論Ⅰ ○ 運動心理学概論 ○ 比較認知科学 ○ ストレスと脳 ○ 社会福祉概論	① ① ①② ①② ②③	2○ 心理学概論Ⅱ 2○ 心理学研究法Ⅰ 2○ 心理学統計法Ⅰ 2○ 脳とこころ 2	① ①② ①② ①②	2○ 臨床心理学概論 2○ 心理学研究法Ⅱ 2○ 心理学統計法Ⅱ 2○ 心理学基礎実験 2○ スポーツ心理学 2○ メンタルトレーニング	① ①② ①② ①② ①②	2○ 精神医学 2○ 精神保健学	①② ①②	2○ 心理学実験 2○ 心理プログラミング	①②③ ①②	2○ 記憶の科学 2○ コーチングの心理	①② ①②	2				
専 門 専 攻 科 目 群	選択 42単位以上																	
専 門 専 攻 科 目 群	必修 9単位	○ 感情・人格心理学 ○ 発達心理学 ○ 健康・医療心理学 ○ 社会心理学 ○ 心理的アセスメント	①② ①② ①② ①② ①②③	2○ 感覚・知覚心理学 2○ 認知・言語心理学 2○ 神経心理学 2○ 心理療法各論A(認知行動療法) 2○ 福祉・家族心理学 ○ 心理学的支援法 ○ 精神疾患とその治療 ○ 精神分析学 ○ 心理健康基礎ゼミ	①② ①② ①② ①② ①②③	2○ 感覚・知覚心理学 2○ 認知・言語心理学 2○ 神経心理学 2○ 心理療法各論A(認知行動療法) 2○ 福祉・家族心理学 ○ 心理学的支援法 ○ 精神疾患とその治療 ○ 精神分析学 ○ 心理健康基礎ゼミ	①② ①② ①② ①② ①②③	2○ 進化・生理心理学 2○ 教育・学校心理学 2○ 障害心理学 2○ 司法・犯罪心理学 2○ 人体の構造と機能及び疾病 2○ 神経科学 2○ 心理療法各論B(行動的心理療法) 2○ 心理健康学特別講義B 1○ 専門ゼミⅠ	①② ①② ①② ①② ①②③	2○ 学習心理学 2○ 青年心理学 2○ 産業・組織心理学 2○ 関係行政論 2○ 公認心理師の職責 2○ 心理演習 2○ 専門ゼミⅡ 1○ 専門ゼミⅠ	①② ①② ①② ①② ①②③	2○ 心理実習Ⅰ 2○ 卒業研究A	①②③ ①②③	1○ 心理実習Ⅱ 3○ 卒業研究B	①②③ ①②③	1 3		

学期修得単位数 計

20

20

23

22

20

16

4

4

<卒業要件>

必修 24単位

選択 104単位

合計 128単位以上

1年次修得単位数 計

40

2年次修得単位数 計

45

3年次修得単位数 計

36

4年次修得単位数 計

8

本モデルの修得単位数 合計

129

(資料4) 履修モデル：社会福祉主任用資格を取得し、相談援助に有効な心理学の知識・技術を備え福祉施設等の就職を目指すタイプ

養成する人材像

- ①心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理の習慣を自ら育むことができる。
- ②人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくまで探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- ③豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

◎：必修科目 ○：選択科目 △：自由科目

		1年次								2年次								3年次							
		前期				後期				前期				後期				前期				後期			
		授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数
基礎教養科目群	必修 6単位 選択 10単位以上	○ 基礎ゼミ ○ 情報処理Ⅰ ○ 英語Ⅰ ○ スポーツ健康 ○ 哲学 ○ ジェンダー学	(2)(3)	1○ 情報処理Ⅱ 1○ 英語Ⅱ 1○ 倫理学 1○ 科学論	(3) (3) (1)(3) (2)(3)	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	1 1 1 1	
保健医療福祉教養科目群	必修 1単位 選択 14単位以上	○ ボランティアの世界 ○ コミュニケーション学入門 ○ 人間を知る ○ 国民の生活と健康を支える仕組み ○ 比較認知科学の世界	(2) (2) (2) (2) (1)(2)	1○ 対人コミュニケーション論 1○ 心理学の世界 1○ QOLの世界 1○ こどもの世界 1○ 加齢と身体 ○ アカデミック・ライティング	(2) (1)(2) (2) (2) (2)	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1		
福祉健康連携医療科目群		○ チームアプローチ入門	(2)(3)	1○ 保健医療福祉連携学	(2)(3)	1 1	1○ 連携基礎ゼミ	(2)(3)	1 1	1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1		
専門基礎科目群	必修 8単位 選択 42単位以上	○ 心理学概論Ⅰ ○ 比較認知科学 ○ 社会福祉概論	(1) (1)(2) (2)(3)	2○ 心理学概論Ⅱ 2○ 心理学研究法Ⅰ 2○ 心理学統計法Ⅰ ○ 脳とこころ	(1) (1)(2) (1)(2) (1)(2)	2 2 2 2	2○ 臨床心理学概論 2○ 精神保健学 2○ 心理学統計法Ⅱ 2○ 高齢者福祉論Ⅱ	(1) (1)(2) (1)(2) (1)(2)	2 2 2 2	2○ アダプティッドスポーツ論 2○ 介護概論 2○ 児童家庭福祉論Ⅰ ○ 高齢者福祉論Ⅰ	(1)(2) (1)(2) (2)(3) (2)(3)	2 2 2 2	2○ 心理学実験 2○ 障害者福祉論Ⅰ	(1)(2)(3) (2)(3) (2)(3) (2)(3)	2 2 2 2	2○ 精神医学 2○ 児童家庭福祉論Ⅱ 2○ 障害者福祉論Ⅱ	(1)(2) (2)(3) (2)(3) (2)(3)	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2	2 2 2 2
専門専攻科目群	必修 9単位 選択 62単位以上	○ 感情・人格心理学 ○ 発達心理学 ○ 社会心理学 ○ 集団心理学 ○ 心理的アセスメント ○ 発達と障害児の心理	(1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2)	2○ 神経心理学 2○ 福祉・家族心理学 2○ 心理学的支援法 2○ 精神疾患とその治療 2○ 心理療法各論A(認知行動療法) 2○ 精神分析学 ○ 健康・医療におけるコミュニケーション論 ○ 心理健康基礎ゼミ	(1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2)	2 2 2 2 2 2	2○ 進化・生理心理学 2○ 青年心理学 2○ 健康・医療心理学 2○ 障害心理学 2○ 人体の構造と機能及び疾病 2○ 心理療法各論B(行動的心理療法) 2○ 教育相談論 1○ 心理健康科学特別講義B ○ インターンシップ実習 ○ 専門ゼミⅠ	(1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2)	2 2 2 2 2 2	2○ 学習心理学 2○ 関係行政論 2○ プリーフ・セラピー 2○ 心理演習 2○ 心理療法各論C(自然体験療法) 2○ 専門ゼミⅡ	(1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2)	2 2 2 2 2 2	2○ 卒業研究A 2○ 卒業研究B 2○ 専門ゼミⅠ	(1)(2)(3) (1)(2)(3) (1)(2)(3) (1)(2)(3) (1)(2)(3) (1)(2)(3)	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2			
学期修得単位数 計		17	1年次修得単位数 計		36	2年次修得単位数 計		45	3年次修得単位数 計		41	4年次修得単位数 計		6	本モデルの修得単位数 合計		128	3	3	3	3				
<卒業要件>																									
必修	24単位																								
選択	104単位																								
合計	128単位以上																								

〔資料4〕 履修モデル：認定心理士を取得し、スポーツ心理学の知識と技術を備えスポーツ施設等でスポーツに関する心理支援に携わるタイプ

養成する人材像

- ①心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理...
解の習慣を自ら育むことができる。
- ②人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- ③豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

◎：必修科目 ○：選択科目 △：自由科目

		1年次						2年次						3年次						4年次					
		前期			後期			前期			後期			前期			後期			前期			後期		
		授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数	授業科目名	養成する人材像	単位数
基礎教養科目群	必修 6単位 選択 10単位以上	○ 基礎ゼミ ○ 情報処理Ⅰ ○ 英語Ⅰ ○ スポーツ健康 ○ 哲学 ○ ジェンダー学	(2)(3) ③ ③ ②(3) ①③ (2)(3)	1 1 1 1 1 1	○ 情報処理Ⅱ ○ 英語Ⅱ ○ 哲學 ○ ルーリズム	③ ③ ①③ 1	1 1 1 1	○ スポーツ・実践		1															
保健医療福祉教養科目群	必修 1単位 選択 14単位以上	○ コミュニケーション学入門 ○ 人間を知る ○ アスリートの世界 ○ 国民の生活と健康を支える仕組み ○ 現代社会と経済	(2) (2) (1)(2) (2) (2)	1 1 1 1 1	○ 対人コミュニケーション論 ○ 心理学の世界 ○ QOLの世界 ○ 加齢と身体 ○ 統計入門 ○ アカデミック・ライティング	② ①② ② ② ② ②	1 1 1 1 1 1																		
科 福 祉 健 康 連 携 医 療 群		○ チームアプローチ入門	(2)(3)	1	○ 保健医療福祉連携学	(2)(3)	1	○ 連携基礎ゼミ	(2)(3)	1															
専門基礎科目群	必修 8単位 選択 42単位以上	○ 心理学概論Ⅰ ○ 比較認知科学 ○ 運動心理学概論 ○ ストレスと脳	(1) (1)(2) (1) (2)(3)	2 2 2 2	○ 心理学概論Ⅱ ○ 心理学研究法Ⅰ ○ 心理学統計法Ⅰ ○ 脳とこころ	① ①② ① ①②	2 2 2 2	○ 心理学研究法Ⅱ ○ メンタルトレーニング ○ スポーツ心理学 ○ 心理学統計法Ⅱ ○ 心理学基礎実験	①② ①② ①② ①② ①②③	2 2 2 2 2	○ 精神医学 ○ スポーツ心理臨床 ○ スポーツカウンセリング ○ アダプテッドスポーツ論	①② ①② ①② ②③	2 2 2 2	○ 心理学実験 ○ 心理プログラミング ○ 競技スポーツの心理学 ○ アダプテッドスポーツ論	①②③ ①② ①② 2	2 2 2 2	○ 記憶の科学 ○ コーチングの心理	①② ①② 2	2						
専門専攻科目群	必修 9単位 選択 62単位以上	○ 発達心理学 ○ 集団心理学 ○ 健康・医療心理学 ○ 健康運動心理学 ○ キャンプカウンセリング	(1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2) (1)(2)	2 2 2 2 1	○ 感覚・知覚心理学 ○ 認知・言語心理学 ○ 神経心理学 ○ 福祉・家族心理学 ○ 心理療法各論A(認知行動療法)	①② ①② ①② ①② ①②	2 2 2 2 1	○ 進化・生理心理学 ○ 生態心理学 ○ 神経生物学 ○ 教育・学校心理学 ○ 障害心理学 ○ ボディワーク ○ 心理健康基礎ゼミ	①② ①② ①② ①② ①② ①② ①②③	2 2 2 2 2 1 1	○ 人体の構造と機能及び疾患 ○ 心理健康学科特別講義A ○ インターンシップ実習 ○ 専門ゼミI	①② ①② ①② ①②③	2 2 2 2 1 1 1	○ 学習心理学 ○ 認知科学概論 ○ 青年心理学 ○ 産業・組織心理学 ○ 学校臨床心理学 ○ 心理療法各論C(自然体験療法) ○ 運動学習論 ○ ダンス・セラピー ○ 専門ゼミII ○ 心理健康学科特別講義C	①② ①② ①② ①② ①② ①② ①② ①② ①②③ ①②③ ①②③ ①②	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1	○ 卒業研究A ①②③ 3 ○ 卒業研究B ①②③ 3								

学期修得单位数

19

21

21

2

3

＜卒業要件＞

必修 24 单位

選択 104単位

合計 128単位以上

1. 会议议程

· 单位数

• 与读者

接待单位

◎ 久遠

修訂單價

八年级物理学案三

6

For more information about the study, please contact Dr. [REDACTED] at [REDACTED].

〔資料4〕 履修モデル：認定心理士を取得し心理学の知識と技術を備えた者として地域の企業、施設、団体等で心理支援に携わるタイプ

養成する人材像

- ①心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理 解の習慣を自ら育むことができる。
- ②人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- ③豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

◎：必修科目 ○：選択科目 △：自由科目

		1年次				2年次				3年次				4年次						
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期				
		授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数	授業科目名	養成する人材像 单位数			
基礎 教養 科目群	必修 6単位 選択 10単位以上	○ 基礎ゼミ ○ 情報処理Ⅰ ○ 英語Ⅰ ○ スポーツ・健康 ○ 哲学	②③ ③ ③ ②③ ①③	1○ 情報処理Ⅱ 1○ 英語Ⅱ 1○ 哲學 1○ 日本語表現法Ⅰ 1○ 日本語表現法Ⅱ	③ ③ ①③ ①② ①②	1 1 1 1 1														
保健 医療 福祉 教養 科目群	必修 1単位 選択 14単位以上	○ コミュニケーション学入門 ○ 人間を知る ○ 国民の生活と健康を支える仕組み ○ 比較認知科学の世界	② ② ② ①②	1○ 対人コミュニケーション論 1○ 心理学の世界 1○ 國際保健の世界 1○ QOLの世界 ○ 新潟学 ○ 統計入門 ○ アカデミック・ライティング	② ①② ② ② ② ② ②	1 1 1 1 1 1 1														
科目群 福祉・健 康・連携・医 療				○ チームアプローチ入門	②③	1○ 保健医療福祉連携学	②③	1○ 連携基礎ゼミ	②③	1										
専門 基礎 科目群	必修 8単位 選択 42単位以上	○ 心理学概論Ⅰ ○ 比較認知科学 ○ ストレスと脳 ○ 社会福祉概論	① ①② ①② ②③	2○ 心理学概論Ⅱ 2○ 心理学研究法Ⅰ 2○ 心理学統計法Ⅰ 2○ 脳とこころ	① ①② ①② ①②	2○ 心理学研究法Ⅱ 2○ 心理学統計法Ⅱ 2○ メンタルトレーニング 2○ スポーツ心理学 ○ 心理学基礎実験	①② ①② ①② ①② ①②③	2○ 精神医学 2○ スポーツ心理臨床 2○ スポーツカウンセリング 2○ アダプテッドスポーツ論 2○ 精神保健学	①② ①② ①② ①② ①②	2○ 心理学実験 2○ 心理プログラミング 2○ 競技スポーツの心理学 2○ 進化・生理心理学 2○ 障害心理学	①②③ ①② ①②	2○ 記憶の科学 2○ コーチングの心理	①② ①②	2						
専門 専攻 科目群	必修 9単位 選択 62単位以上					○ 感情・人格心理学 ○ 発達心理学 ○ 集団心理学 ○ 健康運動心理学 ○ キャンプカウンセリング	①② ①② ①② ①② ①②	2○ 感覚・知覚心理学 2○ 認知・言語心理学 2○ 神経心理学 2○ 心理学的支援法 2○ ボディワーク	①② ①② ①② ①② ①②	2○ 進化・生理心理学 2○ 障害心理学 2○ 神経科学 2○ 生態心理学 1○ 神経生理学 ○ 教育・学校心理学 ○ 心理健康学特別講義A ○ インターンシップ実習	①② ①② ①② ①② ①② ①② ①② ①② ①②③ ①②③	2○ 学習心理学 2○ 認知脳科学概論 2○ 青年心理学 2○ 産業・組織心理学 2○ 学校臨床心理学 2○ 運動学習論 1○ ダンス・セラピー 1○ 専門ゼミⅡ 1○ 心理療法各論C(自然体験療法)	①② ①② ①② ①② ①② ①② ①② ①② ①②③ ①②③ ①②	2 2 2 2 2 2 2 2 1 1	卒業研究A 卒業研究B	①②③ ①②③	3 3	○ 卒業研究B ○ 卒業研究A	①②③ ①②③	3 3

学期修得単位数 計

17

21

21

21

21

21

3

3

<卒業要件>

必修 24単位

選択 104単位

合計 128単位以上

1年次修得単位数 計

38

2年次修得単位数 計

42

3年次修得単位数 計

42

4年次修得単位数 計

6

本モデルの修得単位数 合計

128

■学外実習施設承諾書の写し

[資料5]

1. 医療法人 愛広会 新潟リハビリテーション病院
2. 医療法人 恵生会 南浜病院
3. 医療法人社団 敬成会 白根緑ヶ丘病院
4. 新潟市教育相談センター
5. 学校法人 大彦学園 開志学園高等学校
6. 学校法人 大彦学園 開志国際高等学校
7. 新潟県警察本部 警務部警務課 犯罪被害者支援室
8. 新潟市保健衛生部 新潟市こころの健康センター

〔資料6〕

心理健康学科 見学実習施設一覧

No	領域	実習施設名	所在地	授業科目	受付人数			
1	医療	医療法人 愛広会 新潟リハビリテーション病院	〒950-3304 新潟市北区木崎761番地	心理実習 I	15			
				心理実習 II	15			
2	医療	医療法人 恵生会 南浜病院	〒950-3102 新潟市北区島見町4540番地	心理実習 I	10			
				心理実習 II	0			
3	医療	医療法人社団 敬成会 白根緑ヶ丘病院	〒950-1262 新潟市南区西白根41番地	心理実習 I	5			
				心理実習 II	5			
4	教育	教育委員会 新潟市教育相談センター	〒951-8104 中央区西大畠町458番地1	心理実習 I	20			
				心理実習 II	20			
5	教育	学校法人 大彦学園 開志学園高等学校	〒950-0925 新潟市中央区弁天橋通1丁目4-1	心理実習 I	0			
				心理実習 II	5			
6	教育	学校法人 大彦学園 開志国際高等学校	〒959-2637 新潟県胎内市長橋上439-1	心理実習 I	10			
				心理実習 II	10			
7	司法・犯罪	新潟県警察本部 警務部警務課 犯罪被害者支援室	〒950-0965 新潟市中央区新光町4番地1	心理実習 I	0			
				心理実習 II	10			
8	福祉	新潟市保健衛生部 新潟市こころの健康センター	〒951-8133 新潟市中央区川岸町1丁目57番地1	心理実習 I	0			
				心理実習 II	5			
合計				心理実習 I	60			
				心理実習 II	70			

【学外実習の手引き】

<実習の流れ>

1) 実習開始前

・保険の加入

実習中に起こる可能性のある事故、傷害、物損等に対しては、損害保険に加入することを義務付け、科目責任者は事前にこれを確認します。

・実習概要の作成と確認

実習中に起こる可能性のある事故、傷害、物損等に対しては、損害保険に加入することを義務付け、科目責任者は事前にこれを確認します。

・実習前オリエンテーションの開催

科目責任者は実習期間前にオリエンテーションを開催し、欠席時の連絡方法や緊急時の対処方法や対応について周知します。

・就学環境の確認

実習は、悪天候、公共交通機関の遅延、感染症の蔓延など実習開始に支障が無いかを確認します。抗体価検査や予防接種等の予備的措置の必要性についても掌握します。

2) 実習期間中

・実習前ミーティングの開催

実習日毎に、実習前ミーティングを開催します。実習前ミーティングには、当日の担当教員、実習生および当日の臨床に関わる総ての者が参加し、参加者と担当教員の確認を行います。

・実習中の連絡確認

担当教員は常に連絡や通報の必要性について勘案しながら、実習教育に取り組みます。

・実習後ミーティングの開催

実習担当教員と教員間で開催し、当日の実習の修了を確認します。

・実習担当教員間でのミーティングの開催

実習担当教員は定期的にミーティングを開催し、実習の進捗状況や問題点などについて話し合い、緊急時を含めた連絡体制について改善に努めます。

3) 実習期間終了後

・実習の連絡体制に関する改善案の作成

科目責任者は、実習期間に生じた問題点やヒヤリハット等をまとめて総括し、学科教員に告知するとともに、連絡体制を含めて次期の実習の改善を図るための処置を講じます。

<実習生の心得>

実習は、利用者およびそのご家族、実習先の実習指導者やその他職員のご協力によって成り立っていることを認識し、与えられた貴重な機会を有効に生かすように努力しなければならない。また、公認心理師としての適性を学ぶ場であることを理解し、自覚をもって臨まなければならない。

実習にあたっては、患者や利用者、関係者など、実習で出会うすべての人々に対し、挨拶・言葉遣い等に配慮し、礼儀正しく学生として節度ある態度で接する。具体的には、決められた

時間を守る、自己の生活を整え、健康状態に留意することが挙げられる。

また、実習先の患者や利用者並びに家族からの贈答品は丁寧にお断りすること。

4) 時間を守る

- ・時間厳守とする。
- ・常に 10 分前までに指定された場所に集合すること。
- ・欠席、遅刻、早退の場合は、心理健康学科事務室【〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇】に必ず連絡を入れる。

5) 秘密を守る

実習を通して知り得た患者や利用者、関係者など実習で出会うすべての人々に関する情報は個人情報であり、学生はそれら個人情報を保護する義務をもつ。

実習期間中、本学在学中、さらに卒業後においても、実習を通して知り得た患者や利用者、関係者などに関する個人情報を正当な理由なく第三者に漏らしてはならない。

実習記録（実習に関連した学生個々のメモ書きも含む）の取扱いと保管・管理については実習担当教員、ならびに実習指導者の指示のもと、十分に配慮する。

- ・実習中に知り得た患者や利用者、関係者などの情報は口外しない
- ・特に実習場所以外での実習に関する話題には注意する
- ・実習の行き帰りの公共交通機関などで知りえたことを話さない。

特に SNS やフェイスブック、ツイッター、Instagram 等に写真や文章を絶対に投稿しないこと

- ・実習記録の患者や利用者、関係者などに関する情報は個人が特定できないように工夫して（例として患者名をAさん、○×△など記号化するなど）記すこと。地名、病院名に対しても同様とする
- ・患者や利用者に関する記録物やメモは、実習終了後、シュレッダーにかけて処理すること
- ・実習施設にある記録物は、許可なく閲覧してはならない
- ・実習施設内の記録物の持ち出しが禁止とする

表1「個人情報の保護について」、表2「問題となる事例」、表3「SNSで起こりうるトラブルについて」を熟読しておくこと。

表1 個人情報の保護について

(1)個人情報の定義

個人情報とは、個人に関する情報であって、氏名、住所、電話番号、メールアドレス、自動車運転免許証番号、旅券番号、DNA塩基配列や生体認証で用いられるデータなど、単独又は他の情報との照合により特定の個人を識別できる情報を含むものをいう。

(2)遵守事項

- 1)個人情報を正規の利用目的以外のために不当に入手してはならない。アクセス権限を有する場合であっても、業務上の目的以外の目的で個人情報にアクセスしてはならない。
- 2)患者の氏名・住所・電話番号を、不用意に記載・入力・印刷・複製しない。診療に必要な文書を印刷する場合でも、氏名はイニシャルにするなど可能な限り匿名化し、やむを得ず持ち運ぶ際は、バインダーやファイルに挟むなど紛失防止に細心の注意を払う。
- 3)実習等で知り得た個人情報を漏らしたり、インターネット上に公開したりしない。
- 4)患者の個人情報は絶対に院外に持ち出さない。
- 5)私物パソコン、USBメモリやDVD等の持ち運びが可能なメディア、オンラインストレージ(Google Drive、Dropbox等)に患者の個人情報を保存しない。診療情報をカメラやスマートフォンなどで撮影しない。
- 6)個人情報を取り扱うコンピューターは「個人情報管理区域」で管理し、必ず起動時パスワードを設定する。パスワードは8桁以上で設定し、定期的に変更する。
- 7)診療情報端末のIDとパスワードは、絶対に他人に教えたり使わせたりしない。
- 8)患者の個人情報を含むWord、Excel、PowerPoint等のファイルには、個人情報を匿名化した場合も含め、ファイル読み取りパスワードを設定する。パスワードは8桁以上で設定する。
- 9)ウイルス対策ソフトをパソコンに入れ、常に最新の状態にしておく。
- 10)ファイル共有ソフト(Winny等)は自宅・職場を問わず使用しない。
- 11)院内ファイル共有サービスを使用する。
- 患者の個人情報は電子メール本文に記載しない。個人情報を含む情報を送信する場合は、院内ファイル共有サービスを使用する。
- 12)FAXの誤送信に注意する(外部発信は~~非~~発信)。
- 13)患者の個人情報が入った紙・電子媒体を廃棄する場合は、再現・再利用できないように必ず破碎・溶解処理をする。
- 14)個人情報の紛失、行方不明、流出、盗難の可能性が発生したら、絶対に事態を隠蔽しない。

表2 問題となる事例

- 患者要約等、個人を同定できるものを入れたかばんを電車の網棚に忘れた。
- 患者情報の入ったUSBメモリを落とした。
- カンファで使用した患者一覧を置き忘れた。
- エレベーター内で学生同士が患者情報を話していたところ、ほかの患者に聞かれた。
- 患者情報(画像等を含む)をBlog、Twitter、Facebook、インターネットの掲示板等で紹介した。等

表3 SNSで起こりうるトラブルについて

SNSは上手に利用すれば便利な物ですが、使い方を間違えると事件になるほど大きな問題に発展することもあります。特に実習での情報は注意が必要です。

1. 個人情報流出

個人情報の流出はどのSNSでも起こり得る問題で、無意識のうちに流出してしまう可能性もあります。例えば、投稿した写真に偶然個人情報が書いてある患者カルテが写り込んでしまう、患者自身が写ってしまうようなアングルで写真を撮影してしまうなどはよくあるケースです。実習での患者情報や治療などは決して投稿などしないよう気を付けましょう。

2. 不用意な投稿で炎上

炎上というのは、SNSだと拡散力の強いTwitter上で起こりやすい現象です。例えば、差別や悪口など、不適切な投稿を無意識に行ってしまった場合、悪意のある人たちに拡散されてしまう可能性があります。特定の個人を非難する内容が拡散されて、多くの人に広まった場合は事件になる可能性もあるため、自分の投稿には責任を持って、できるならネガティブな内容よりポジティブな内容の投稿を心がけましょう。

3. 誤った情報(デマ)の拡散

SNS上には正しい情報と誤った情報が入り乱れています。自分で情報発信を行う場合も拡散する場合も最大限の注意を払って、正しい情報を選んでから行動するようにしましょう。

6) 報告・連絡・相談を心がける

- ・実習中に得た情報については、速やかに実習指導者または施設スタッフに確実に報告する。
- ・実習中に事故が発生した場合、速やかに実習指導者、施設スタッフ、実習担当教員に報告する。
- ・実習場所の物品を破損または紛失などした場合は、速やかに実習指導者、施設スタッフ、実習担当教員に報告し、指示を受ける。
- ・体調不良等の自己の事情並びにやむを得ない事情により、実習場所を離れる時は、速やかに実習指導者、施設スタッフ、実習担当教員に報告する。
- ・実習生ではあるが、公認心理師の法律に則った行動をとる。参考までに公認心理師の義務において実習に係る部分を以下に記す。

表4 公認心理師の義務

	義務内容	行政処分	罰則
第40条	信用失墜行為の禁止 「公認心理師は、公認心理師の信用を傷つけるような行為をしてはならない。」	「文部科学大臣及び厚生労働大臣は、…登録を取り消し、又は期間を定めて公認心理師の名称及びその名称中における心理師という文字の使用の停止を命じることができる。」	×
第41条	秘密保持義務 「公認心理師は正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の秘密を漏らしてはならない。公認心理師でなくなった後においても、同様とする。」	「文部科学大臣及び厚生労働大臣は、…登録を取り消し、又は期間を定めて公認心理師の名称及びその名称中における心理師という文字の使用の停止を命じることができる。」	第46条「一年以下の懲役又は三十万円以下の罰金」
第42条	関係者との連携義務		

	「公認心理師は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に対し、保健医療、福祉、教育等が密接な連携の下で総合的かつ適切に提供されるよう、これらを提供する者その他の関係者等との連携を保たねばならない。」	×	×
第42条	<p>主治医の指示を受ける義務</p> <p>「公認心理師は、その業務を行うに当たって心理に関する支援を要する者に当該支援に係る主治の意志があるときは、その指示を受けなければならない。」</p>	「文部科学大臣及び厚生労働大臣は、…登録を取り消し、又は期間を定めて公認心理師の名称及びその名称中における心理師という文字の使用の停止を命じることができる。」	×
第43条	<p>資質向上の責務</p> <p>「公認心理師は国民の心の健康を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に対応するため、(中略)知識及び技術の向上に努めなければならない。」</p>	×	×
第44条	<p>名称の使用制限</p> <p>「公認心理師でない者は、公認心理師という名称を使用してはならない。」「前項に規定するものほか、公認心理師でない者は、その名称中に心理師という文字を用いてはならない。」</p>	×	第49条 「三十万円以下の罰金」

7) 服装・身だしなみについて

実習中は実習生として適切な格好を心がけること。服装は華美なものを避け、周囲の人々から見て、受け入れられやすい容姿となることに留意し、相手に清潔感・爽快感を与えるように心がけること。

表5 身だしなみチェックリスト

項目	判断基準
頭髪	・基本的に地毛の色で、カラーリングは黒または暗めの茶（明るい茶は禁止）にする。 ・かりあげ部分は見えないようにする。髪を過剰に立たせないようにする。 ・前髪は目にかかる長さにする。肩より長い髪は結ぶ（サイドの髪束にも注意）。 ・寝癖は直してくる。 ・整髪料をべたつくほど付けない。
顔	・髭は剃り残しのないようにする。 ・化粧はナチュラルにする（色、ラメ、厚塗り注意）。 ・カラーコンタクト、つけまつげは禁止する。 ・眼鏡の汚れは拭き取っておく。また、フレームのデザインも派手でないものにする。
服装	・派手な色、柄、素材（透けるもの、デニム地）は禁止する。 ・服の汚れや穴、しわがないようにする。 ・肩や膝下部分、下着が露出しない服を着用する。腰パンも禁止する。 ・ベルトや靴下、インナーなど、一見隠れた部分にも気を配る。
足元	・靴下やストッキング、タイツを履く（裸足、ニーハイソックスは禁止）。 ・服装同様、派手な色や柄、素材のものを着用しない。 ・汚れや穴がないようにする。
爪	・長すぎず、自然な形に整える（尖った形は禁止）。 ・マニキュアやつけ爪は禁止する（爪が割れやすい場合は要相談）。 ・汚れがないように清潔にする。
その他	・アクセサリーは禁止する（指輪、ネックレス、ピアス、バングルなど）。 ・派手な腕時計を着用しない。 ・香水、コロンは禁止する。服の柔軟剤や整髪料の香りはきつくないようにする。 ・不快な臭いは事前に消しておく（口臭、体臭、タバコ、ニンニク、アルコールなど）。 対策：喫煙後1時間以内に来室しない・深呼吸する、当日にニンニクを摂取しない等。 ・実習中は実習先の規則やルールに従うこと。

8) 言動や行動全般について

- ・患者や利用者が悩みを持っている人であることを忘れない。
- ・実習場所では禁煙とする。
- ・休憩、更衣室の使用に関しては実習施設の注意事項に従う。
- ・患者や利用者が安心感・信頼感が持てるような言動がとれるように心がける。

- ・正しい敬語を使い、相手に尊敬を持った態度で常に接する。
- ・施設内は走らず、落ち着いた態度で行動する。
- ・実習開始時及び終了時は必ず挨拶をする。
- ・休憩時間をとる場合は、不在になることを実習指導者並びに施設スタッフに報告する。
- ・学生らしい言葉遣いと礼儀正しい態度を心がける。
- ・自己判断並びに学生同士の判断のみで行動しない。
- ・実習中は私語を慎み、足音、話し声、笑い声などにも注意を払う。
- ・施設内では携帯電話、スマートフォンの電源を必ず切り、実習中は持ち歩かない。

9) 更衣室ならびに休憩室について

- ・実習場所の掃除、整理、片付けなどは積極的に行う。
- ・自分の出したゴミは、各自で持ち帰る。
- ・昼食は指定の場所でとること。

10) 保険加入

実習期間中に学生自身に不慮の事故などが発生した場合、学生の不注意等によって利用者に被害を与えた場合、実習施設に器物破損等の損害を与えた等の緊急事態に備え、保険加入をしている。

〈実習中起こり得る事故発生時の対応〉

- ①実習施設利用中に事故や備品等の破損などが生じた場合、学生は速やかに実習担当教員及び実習指導者に報告し、指示を受ける。
- ②患者や利用者あるいは実習関係者の私物を破損した場合、ただちに相手に謝罪し、適切な応急的対応を取ったうえで、実習担当教員や実習指導者に報告する。
- ③実習施設への通学中あるいは施設外での実習中に事故等が発生した場合、適切な応急対応を取った上で、速やかに実習担当教員及び実習指導者に報告し、指示を受ける。
- ④上記①～③のような事故・賠償については原則、補償の対象となる
事故が生じた場合は、実習担当教員に速やかに報告するとともに、大学事務局に報告し、保険請求の手続きを行う。

11) 実習におけるハラスメント

本学において学生生活を送るとともに修学し、教育し、研究し、就労する全ての人には、各人が対等の人格として尊重され、ハラスメントのない環境を享受する権利があります（本学ハラスメントの防止及び対策等に関するガイドラインより）。実習期間中においても、学内における活動と同様、この権利が保障されなければなりません。実習施設において指導する際も、学生の学習環境を保全するべく配慮しなければなりません。実習指導を担当する教職員は、本学ホームページ上に開示しております「ハラスメント防止の取り組み」を確認し、実習にあたるようにしてください。

他学科におけるこれまでの実習においては法的措置を必要とする、あるいは本学人権委員会が調停を行う必要があるという事例は発生しておりません。しかし、教員に寄せられる学生からの相談の中には、年間数件ハラスメントととらえることができるものが含まれているようです。

患者様（クライアント）に接する実習では、相手（患者様）の立場を考えた医療人としての意識をもった思いやりのある行動・対応を指導者および実習学生は心がけましょう。

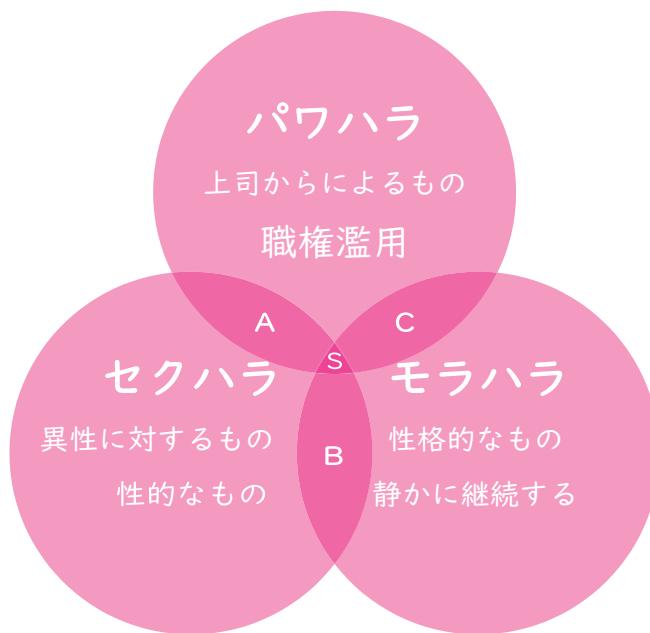


図1 ハラスメントの概念図

表6 ハラスメント事例と対策

種別	事例	対策
A	異性の指導者から2人きりで指導を受けた際「がんばれ」と肩をたたかれた。最初はうれしかったが、指導者からの身体接触が頻繁となり、2人きりになることに不安を感じていたが、断れなかつた。	異性・同性にかかわらず、指導者と学生が密室で2人きりになる状況は避ける。
C	副指導者の指示に従って行動したところ指導者に全職員の前で強く叱責された。親がダメだから...」という発言に強い憤りを覚えたが反論できず、行動を指示した副指導者からのサポートも受けられず、孤立感が高まった。	学生が反論できない立場にあることを理解すること。同年代の相談役、年の離れた相談窓口を設ける。
C	実習開始当初から「とろい」と言われ続けた。学生本人もその傾向があることを自覚していたが、評価総評にも「とろい」と記載されたことで「公認心理師にむいていない」と考えるようになった。	相談窓口を設ける。指導が密室で行われないよう配慮する。

(対策については理学療法スーパーバイズマニュアルより抜粋)

12)緊急時の連絡

実習中に緊急を要する問題が発生した場合、どの教員にご連絡いただいても迅速に対応できるよう体制を組んでいます。

実習中の人身事故・ヒヤリハットなど

実習期間中に事故が発生してしまった場合、事故発生から報告書の提出まで以下の通りの手順を定めています。

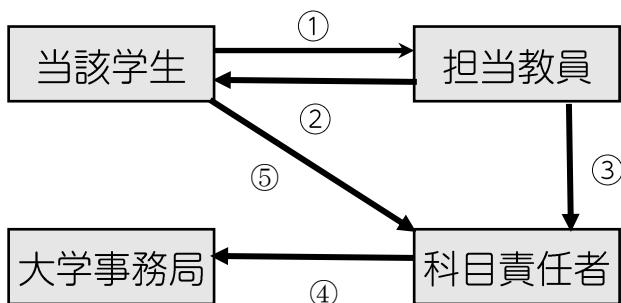


図 2：緊急時連絡網

- ① 事故・ヒヤリハットの報告
- ② 事故・ヒヤリハットへの対処指示
- ③ 事故・ヒヤリハットへの発生と対処、結果の報告および改善策の提示
- ④ 当該事故・ヒヤリハットの総括と今後の対処法の提示
- ⑤ 事故・ヒヤリハット報告書の提出（教員の指導を受けながら）

学生自身に生じた自己、傷害、疾病など

傷害や疾病により実習に参加できない場合には、事前に心理健康学科教員に報告します。

- ・通学中の事故により実習に参加できない場合には、ただちに心理健康学科教員へ連絡し、担当教員および科目責任者に周知させます。
- ・実習中に事故、体調の変化により実習が継続できない場合には、担当教員に申し出て、教員の指示（保護）に基づき、対処します。

13)連絡窓口

平日日中 025-257-●●●● 心理健康学科合同研究室

夜間祝日 080-●●●●●-●●●● (学科長携帯)

e-mail ●●●●@nuhw.ac.jp 心理健康学科合同研究室

合同研究室には学科事務及び複数の教員が在室しております。平日勤務時間帯であればこちらにご連絡いただくのが最も確実です。科目担当教員（実習担当教員）や連絡担当教員（主として当該学生のゼミ担当教員）の研究室に直接ご連絡いただいてもけっこうですが、授業やゼミ等の関係で不在あるいは電話に出られないこともあります。その折にはこちらにご連絡ください。折り返し各担当教員よりご連絡申し上げます。

各実習が開始されると、科目担当教員がそれぞれが1台ずつ実習対応専用携帯電話を携帯しております。夜間や週末、祝日に関しましてはそちらにて対応させていただきます。

学生への個別対応

学生への個別対応は、主として各学生のゼミ指導教員が担当いたします。配属学生のゼミ指導教員名及び連絡先は、実習開始時にお渡しする「学生プロフィール」にてお知らせいたします。

新潟医療福祉大学代表電話番号：025-257-4455

こちらにお電話をいただくと、大学事務局にてご希望の連絡先におつなぎいたします。

14)その他

- ・実習開始時、実習出席表に押印またはサインをする。
- ・実習施設への通学は、公共交通機関の利用とし、自動車、バイクは使用しない。
- ・原則、貴重品は持参しない

〔資料 8〕

【個人情報保護に関する誓約書】

○○○○

○○ ○○ 殿

この度、貴施設での実習・見学にあたり、以下の事項を遵守することを誓約いたします。

- 1.私は、貴施設での実習・見学にあたり、個人情報保護に関する諸規定を遵守し、期間中は貴職員の指示に従います。
- 2.私は、実習・見学中に知り得た患者様および貴施設関係者の個人情報、また取引業者の情報資産などを、実習・見学中はもちろん、実習・見学終了後も第三者に故意または過失によって漏洩したり、無断で使用したりしないこと、およびその結果として貴施設に損害をかけないことを誓約いたします。
- 3.私の故意または過失及び当誓約書に違反し、貴施設に損害を与えた場合は、その責任を負います。

令和 年 月 日

住 所 _____

氏 名 _____ 印

〔資料 9〕

【実習終了報告書】

科目	学年	学籍番号	氏名
() 心理実習 I			
() 心理実習 II			

実習領域・実習先（当てはまる領域の（ ）に○をつけること）

領域	() 保健医療	() 福祉	() 教育	() 司法・犯罪
施設名				

実習日時・時間

実習日時	年	月	日
①実習時間（施設での実習時間）	計	時間	分
②事前学習時間（実習前の実習に関する学習時間）	計	時間	分
③事後学習時間（実習後の実習に関する学習時間）	計	時間	分
総時間 (①+②+③)	総計	時間	分

事前学習の内容（実習先の業務内容の概要、心理職の役割、関連する法律など）

実習内容（実習のタイムスケジュール、実習先で学んだこと、体験したことなど）

事後学習の内容（事前学習との一致や相違、実習後に調べたこと、気づいたことなど）

評価（自分自身の評価）

	観点	自己評価
1	実際にどのような支援が行われているのかを理解できた	
2	他職種とのチームアプローチのあり方について理解できた	
3	地域との連携のあり方について理解できた	
4	公認心理師としての職業倫理や法的義務について理解できた	
5	上記内容を他者に説明することができる	

評価基準

- A：優れている
- B：良好である
- C：やや不十分である
- D：不十分である

実習担当教員からのコメント

実習担当教員：_____

〔資料 10〕新潟医療福祉大学社会福祉学部心理健康学科
インターナンシップ実習受入先一覧

NO.	企業名	所在地	受入可能人数
1	(株)鳥屋野不動産	新潟県新潟市中央区鳥屋野 2 丁目 13-22 鳥屋野不動産ビル	3
2	(株)ITスクエア	新潟県新潟市中央区万代 3 丁目 1-1 メディアシップ 13F	3
3	(株)エム・アイ・ディジャパン	新潟県上越市上島 469-1	3
4	(株)HEAVID	新潟県新潟市東区下場 52 番地 11	2
5	(株)近藤組	新潟県新潟市中央区稻荷町 2525-1	3
6	(株)アヅマテクノクス	新潟県新潟市中央区南笹口 1-9-10	2
7	ミサワホーム北越(株)	新潟県新潟市中央区関新 2 丁目 1-53	2
8	(株)清新ハウス	新潟県新潟市秋葉区福島 167-2	4
9	アレーゼ新潟(株)	新潟県新潟市中央区女池神明 2 丁目 8-10	4
10	オンド(株)	新潟県新潟市中央区天神 2-1-5	3
11	(合)レンズ	新潟県新潟市中央区西堀道 5-857-2 野村ビル 1F	3
12	大成ネット(株)	新潟県新潟市中央区東大通 2 丁目 1-20	2
13	(株)AC15	新潟県新潟市中央区堀之内 50-1	4
14	(株)さがのや	新潟県新潟市西区中権寺 2734-1	2
15	(株)コスマツーリスト	新潟県新潟市西区大学南 2-8-24	5
16	(株)wisdom	新潟県新潟市西区大学南 2-8-22	5
17	(株)ProntoNet	新潟県新潟市西区小新南 2-13-2	3
18	(株)ヘイゼル・トンプソン	新潟県新潟市東区逢谷内 6 丁目 8-3	2
19	プロス新潟	新潟県新潟市中央区女池上山 1-15-23	2
20	(株)たしろ	新潟県新潟市中央区鳥屋野 416-6	3

[資料11] 心理健康学科カリキュラムとの資格対比表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		授業形態		公認心理師法施行規則対応科目	公認心理師法施行規則に定められている科目	認定心理士 対応科目 ※1	産業カウンセラー 対応科目	社会福祉主事任用資格	専任等区分	備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実習・実習					
専門基礎科目群	心理学概論Ⅰ	1前	2		○			●	心理学概論	a領域	●	●	専任
	心理学概論Ⅱ	1後	2		○			●	心理学概論	a領域	●	●	専任
	臨床心理学概論	2前		2	○			●	臨床心理学概論	a領域	●	●	専任
	運動心理学概論	1前		2	○			●					専任
	心理学研究法Ⅰ	1後		2	○			●	心理学研究法	b領域			専任
	心理学研究法Ⅱ	2前		2	○			●	心理学研究法	b領域			専任
	心理学統計法Ⅰ	1後		2	○			●	心理学統計法	b領域			専任
	心理学統計法Ⅱ	2前		2	○			●	心理学統計法	b領域			専任
	心理学基礎実験	2前	2			○			心理学実験	c領域			専任
	心理学実験	3前	2			○		●	心理学実験	c領域			専任
	比較認知科学	1前		2	○								専任
	記憶の科学	3後		2									兼任
	ストレスと脳	1前		2	○								専任
	脳とこころ	1後		2									専任
	心理プログラミング	3前		2									専任
	精神医学	2後		2									兼任
	メンタルトレーニング	2前		2	○								専任
	スポーツ心理臨床	2後		2	○								専任
	コーチングの心理	3後		2									専任
	スポーツ心理学	2前		2									兼任
	競技スポーツの心理学	3前		2									兼任
	スポーツカウンセリング	2後		2									兼任
	アダプティッドスポーツ論	2後		2									兼任
	社会福祉概論	1前		2	○							●	兼任
	精神保健学	2後		2	○							●	兼任
	介護概論	3前		2	○								兼任
	高齢者福祉論Ⅰ	2前		2	○								兼任
	高齢者福祉論Ⅱ	2後		2	○								兼任
	児童家庭福祉論Ⅰ	3前		2	○								兼任
	児童家庭福祉論Ⅱ	3後		2	○								兼任
	障害者福祉論Ⅰ	3前		2	○								兼任
	障害者福祉論Ⅱ	3後		2	○								兼任
専門専攻科目群	感覚・知覚心理学	2後		2	○			●	知覚・認知心理学	d領域			専任
	認知・言語心理学	2後		2	○			●	知覚・認知心理学 学習・言語心理学	d領域	●		専任
	学習心理学	3後		2	○			●	学習・言語心理学	d領域	●		専任
	感情・人格心理学	2前		2	○			●	感情・人格心理学	d領域	●		専任
	神経心理学	2後		2	○			●	神経・生理心理学	e領域	●		専任
	進化・生理心理学	3前		2	○			●	神経・生理心理学	e領域	●		専任
	発達心理学	2前		2	○			●	発達心理学	f領域	●		専任
	教育・学校心理学	3前		2	○			●	教育・学校心理学	f領域			専任
	青年心理学	3後		2	○					f領域			兼任
	健康・医療心理学	2前		2	○			●	健康・医療心理学	g領域	●		専任
	福祉・家族心理学	2後		2	○			●	社会・集団・家族心理学 福祉心理学	g領域			専任
	障害心理学	3前		2	○			●	障害者・障害児心理学	g領域	●		専任
	社会心理学	2前		2	○			●	社会・集団・家族心理学	h領域	●		専任
	集団心理学	2前		2	○					h領域			専任
	産業・組織心理学	3後		2	○			●	産業・組織心理学	h領域	●		兼任
	心理的アセスメント	2前		2	○			●	心理的アセスメント	g領域	●		専任
	心理学的支援法	2後		2	○			●	心理学的支援法	g領域	●		専任
	司法・犯罪心理学	3前		2	○			●	司法・犯罪心理学				兼任
	人体の構造と機能及び疾病	3前		2	○			●	人体の構造と機能及び疾病				兼任
	精神疾患とその治療	2後		2	○			●	精神疾患とその治療				兼任
	関係行政論	3後		2	○			●	関係行政論				兼任
	公認心理師の職責	3後		2	○			●	公認心理師の職責				専任
	認知脳科学概論	3後		2	○					e領域			兼任
	神経生理学	3前		2	○								兼任
	生態心理学	3前		2	○								兼任
	心理療法各論A(認知行動療法)	2後		2	○								専任
	心理療法各論B(力動的心理療法)	3前		2	○								専任
	心理療法各論C(自然体験療法)	3後		2	○								兼任
	司法精神病医療	3前		2	○								専任
	ブリーフ・セラピー	3後		2	○								専任
	プロセスワーク	2前		2	○								兼任
	教育相談論	3前		2	○								専任
	学校臨床心理学	3後		2	○								兼任
	精神分析学	2後		2	○								専任
	発達と障害児の心理	2前		2	○								専任
	健康・医療におけるコミュニケーション論	2後		2	○								兼任
	運動学習論	3後		2	○								専任
	健康運動心理学	2前		2	○								専任
	ダンス・セラピー	3後		2	○								兼任
	ボディワーク	2後		1		○							兼任
	キャンプ・カウンセリング	2前		1		○							兼任
	心理健康科学特別講義A	2・3・4前		1	○								兼任
	心理健康科学特別講義B	2・3・4前		1	○								兼任
	心理健康科学特別講義C	2・3・4後		1	○								兼任
	心理演習	3後		1		○		●	心理演習				専任
	心理実習Ⅰ	4前		1		○		●	心理実習	c領域			専任
	心理実習Ⅱ	4後		1		○		●	心理実習	c領域			専任
	インターンシップ実習	3前		1		○							専任
	心理健康基礎ゼミ	2後		1		○			</td				

[資料 12]

学校法人新潟総合学園就業規則(抄)

(定 年)

第 20 条 教育職員のうち無期雇用契約および途中で有期雇用契約から無期雇用契約に転換した教授、准教授、講師の定年は満 65 歳とし、定年年令に達した年の年度末をもって退職とする。但し、職員、学園双方協議のうえ再雇用して 3 年以内勤務させることができるものとし、当該任期が経過した後の再任は個別に決定する。

2 教育職員のうち、無期雇用契約および途中で有期雇用契約から無期雇用契約に転換した助教・助手の定年は満 60 歳とし、定年年令に達した年の年度末をもって退職とする。但し、定年退職後の再雇用を希望する者で、就業規則第 21 条（解雇）または第 22 条（懲戒解雇）に該当しない者であって、高年齢者雇用安定法一部改正法附則第 3 項に基づきなお効力を有することとされる改正前の高年齢者雇用安定法第 9 条第 2 項に基づく労使協定の定めるところにより、次の（1）～（3）の全て、もしくは（4）に該当する者においては 65 歳に達した年の年度末まで、基準のいずれかを満たさない者については基準の適用年齢の年度末まで、学園の提示した労働条件に合意した者と 1 年単位の再雇用契約を締結する。

- （1）過去 3 年間の定期健康診断の結果、及び日常の本人の心身の状態から従事する業務に支障がないと判断されること
- （2）次の健康状態であること
 - ・過去 3 年間、2 週間以上連續して疾病で休んでいないこと
 - ・慢性的な疾患により、通院治療が必要な病気に罹患していないこと。但し、常用する薬の受け取りが主たる目的である通院を除く
- （3）過去 10 年間に懲戒処分を受けていないこと
- （4）その他前各号を満たさない者でも、学園が特に必要と認めた者

3 前項の場合において、次の表の左欄に掲げる期間における当該基準の適用については、同表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる年齢以上の者を対象に行うこととする。

平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで	61 歳
平成 28 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで	62 歳
平成 31 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで	63 歳
平成 34 年 4 月 1 日から平成 37 年 3 月 31 日まで	64 歳

- 4 第 2 項の規定にかかわらず、学園が特に必要と認めた場合、雇用終了年令を超えて勤務することがある。
- 5 定年を超える期間に対しては退職金を支給しない。

附 則

- 1 (略)
- 2 第 20 条については、次のとおり経過措置を定める。
施行の際既に定年年齢を超えている職員並びに平成 17 年 3 月末日までに定年年齢に達する職員については、採用から 4 年を経過した日をもって定年とする。
- 3 第 20 条に係わらず学部・学科の新增設、大学院の新設など特別の事情があるときは、理事会において定年の延長を個別に措置することができる。

〔資料13〕

専任教員別時間割案(令和9年度)

山本 裕二:前期

	月	火	水	木	金
1限			健康運動心理学		
2限	心理プログ ラミング		メンタルト レーニング		
3限		運動心理学 概論	基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限				卒業研究A	
5限					
6限					

山本 裕二:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限			心理学統計 法 I	運動学習論	
3限				連携基礎ゼ ミ	専門ゼミ II
4限			心理健康基 礎ゼミ		卒業研究B
5限					コーチング の心理
6限					

坂田 省吾:前期

	月	火	水	木	金
1限		心理学基礎 実験	心理学実験		
2限		心理学基礎 実験	心理学実験	比較認知科 学	
3限	心理学概論 I		基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限				卒業研究A	
5限					
6限					

坂田 省吾:後期

	月	火	水	木	金
1限			心理学の世 界	感覚・知覚 心理学	
2限				認知・言語 心理学	
3限	心理学概論 II			連携基礎ゼ ミ	専門ゼミ II
4限			心理健康基 礎ゼミ		卒業研究B
5限					
6限					

廣瀬 清人:前期

	月	火	水	木	金
1限					
2限				社会心理学	
3限	発達心理学		基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限		教育相談論		卒業研究A	
5限					
6限					

廣瀬 清人:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限		心理学的支 援法			
3限			アカデミック・ ライティング	連携基礎ゼ ミ	専門ゼミ II
4限			心理健康基 礎ゼミ		卒業研究B
5限					
6限					

山崎 由美子:前期

	月	火	水	木	金
1限		心理学基礎実験	心理学実験		
2限	比較認知科学の世界	心理学基礎実験	心理学実験	進化・生理心理学	
3限	心理学概論 I		基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限				卒業研究A	
5限					
6限					

山崎 由美子:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限					心理学研究法 I
3限	心理学概論 II			連携基礎ゼミ	専門ゼミ II
4限			心理健康基礎ゼミ		卒業研究B
5限					
6限					

野村 照幸:前期

	月	火	水	木	金
1限					
2限		司法精神医療	心理実習 I		
3限			基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限				卒業研究A	
5限	健康・医療心理学				
6限					

野村 照幸:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限			心理療法各論A (認知行動療法)	心理実習 II	
3限				連携基礎ゼミ	専門ゼミ II
4限	公認心理師の職責		心理健康基礎ゼミ		卒業研究B
5限					
6限					

松本 京介:前期

	月	火	水	木	金
1限					
2限			心理実習 I		
3限	心理療法各論B (力動的心理療法)		基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限	臨床心理学概論			卒業研究A	
5限					
6限					

松本 京介:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限			心理演習	心理実習 II	
3限				連携基礎ゼミ	専門ゼミ II
4限	精神分析学		心理健康基礎ゼミ		卒業研究B
5限					
6限					

橋本 照男:前期

	月	火	水	木	金
1限		心理学基礎実験	心理学実験		
2限		心理学基礎実験	心理学実験		心理学統計法 II
3限			基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限		臨床心理学概論		卒業研究A	心理学研究法 II
5限					感情・人格心理学
6限					

橋本 照男:後期

	月	火	水	木	金
1限			神経心理学	脳とこころ	
2限					
3限			學習心理学	連携基礎ゼミ	専門ゼミ II
4限			心理健康基礎ゼミ		卒業研究B
5限			臨床心理学概論		
6限					

小林 なぎさ:前期

	月	火	水	木	金
1限					
2限			心理実習 I		
3限	■		基礎ゼミ	専門ゼミ I	
4限				卒業研究A	
5限	教育・学校 心理学	心理的アセ スメント			
6限					

小林 なぎさ:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限			心理演習	心理実習 II	
3限			■	連携基礎ゼ ミ	専門ゼミ II
4限			心理健康基 礎ゼミ		卒業研究B
5限			ブリーフ・セ ラピー		
6限					

溝江 唯:前期

	月	火	水	木	金
1限					
2限					
3限		■		基礎ゼミ	
4限	発達と障害 児の心理				
5限		障害心理学			
6限					

溝江 唯:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限					
3限	■			連携基礎ゼ ミ	
4限			心理健康基 礎ゼミ		
5限		日本語表現 法 I・II			
6限					

領家 梨恵:前期

	月	火	水	木	金
1限		心理学基礎実験	心理学実験		
2限		心理学基礎実験	心理学実験		心理学統計法Ⅱ
3限			基礎ゼミ		
4限					心理学研究法Ⅱ
5限		ストレスと脳			
6限					

領家 梨恵:後期

	月	火	水	木	金
1限				感覚・知覚心理学	
2限					
3限				連携基礎ゼミ	
4限			心理健康基礎ゼミ		
5限					
6限					

千葉 陽子:前期

	月	火	水	木	金
1限			健康運動心理学		
2限					
3限			基礎ゼミ		
4限					
5限					
6限					

千葉 陽子:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限					
3限				連携基礎ゼミ	
4限			心理健康基礎ゼミ		
5限			スポーツ心理臨床		コーチングの心理
6限					

木村 能成:前期

	月	火	水	木	金
1限		インターンシップ実習			
2限					
3限			基礎ゼミ		
4限					
5限				集団心理学	
6限					

木村 能成:後期

	月	火	水	木	金
1限					
2限					
3限	福祉・家族心理学			連携基礎ゼミ	
4限			心理健康基礎ゼミ		
5限					
6限					

〔資料14〕完成年度の心理健康学科時間割案（令和9年度 前期）

＜凡例＞・青文字：全学共通科目の必修

・黒文字：全学共通科目の選択科目

・<赤文字>：専門基礎／専門専攻科目群の必修科目

・赤文字：専門基礎／専門専攻科目群の選択科目

・科目名の(a)(b)：講義1単位の科目(8回講義)。(a)が学期の前半開講、(b)が後半開講とする。

…全学共通科目

【月曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限				アカデミック英語 I 韓国語 II 中国語 II スペイン語 II	五十嵐 黄仁祚 斯日古楞 Patoricia Calderon	D301 D302 D303 D305	アカデミック英語 I	五十嵐	D301	アカデミック英語 I	五十嵐	D301
2限	(a)一次救命処置法 (b)二次救命処置法	大松	Q203	情報処理III	寺島	IA401	心理プログラミング	山本	U棟中講義室			
	(a)比較認知科学の世界 (b)比較認知科学の世界	山崎	U棟大講義室									
3限	<心理学概論 I>	坂田、山崎	U棟大講義室	発達心理学	廣瀬	U棟中講義室	心理療法各論B (力動的心理療法)	松本	IA401			
4限				発達と障害児の心理	溝江	U棟中講義室	障害者福祉論 I	佐藤(洋)	Q203			
5限				健康・医療心理学	野村	U棟中講義室	教育・学校心理学	小林、(浅井)	U棟大講義室			
備考												

【火曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限				<心理学基礎実験>	坂田・山崎・ 橋本・領家	生理学実習室	インターンシップ実習	木村	U棟大講義室 各実習施設			
2限	社会福祉概論	(田崎)	U棟中講義室				司法精神医療	野村	Q101			
3限	運動心理学概論	山本	IA401	アカデミック英語 I スポーツ実践	五十嵐 佐藤(敏)	D301 第1体育館	アカデミック英語 I	五十嵐	D301	アカデミック英語 I	五十嵐	D301
4限	スポーツ・健康①	佐藤(敏)	第1体育館	臨床心理学概論	松本	U棟大講義室	教育相談論	廣瀬	U棟中講義室			
5限	ストレスと脳	領家	Q102	心理的アセスメント	小林	U棟大講義室	障害心理学	溝江、(竹尾)	U棟中講義室			
備考												

【水曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限				健康運動心理学	山本、千葉、(越智)	U棟中講義室	<心理学実験>	坂田・山崎・ 橋本・領家	生理学実習室	アカデミック英語 I	五十嵐	D301
2限	英語 I ①	五十嵐	D301									
3限	基礎ゼミ	心理健康学科教員	各研究室	アカデミック英語 I ドイツ語 II	五十嵐 Ebert Roland	D301 D302	アカデミック英語 I	五十嵐	D301	アカデミック英語 I	五十嵐	D301
4限												
5限												
備考												

【木曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限				アカデミック英語 I	五十嵐	Q104	アカデミック英語 I	五十嵐	Q104	アカデミック英語 I	五十嵐	Q104
2限	比較認知科学	坂田	IA402	社会心理学	廣瀬	U棟大講義室	進化・生理心理学	山崎	U棟中講義室			
3限							<専門ゼミ I >	心理健康学科教員 (助教除く)	各研究室			
4限	スポーツ・健康②	佐藤(敏)	第1体育館							<卒業研究A>	心理健康学科教員 (助教除く)	各研究室
5限	(b) 現代社会と経済 (b) 人間を知る	伊藤 斎藤	Q201 Q202	集団心理学	木村	U棟中講義室	介護概論	佐久間	Q203			
備考												

【金曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限	英語 I ②	五十嵐	D301									
2限				心理学統計法 II	橋本、領家	U棟中講義室						
3限	(b) 国民の生活と健康を支える仕組み (b) 東洋医学的養生	河野 粕谷	Q201 Q202	高齢者福祉論 I	渡邊	Q203						
4限				心理学研究法 II	橋本、領家	U棟中講義室	児童家庭福祉論 I	渡辺	Q203			
5限				感情・人格心理学	橋本、(那須)	U棟中講義室						
備考												

※以下の心理保健学科の基礎教養科目はオンデマンド(担当教員からの連絡に注意)となる。

(a) 哲学、(b) 哲学、(a) ジェンダー論、(b) ジェンダー論

※以下の心理保健学科の専門基礎科目および専門専攻科目はオンデマンド(担当教員からの連絡に注意)となる。

スポーツ心理学、競技スポーツの心理学、司法・犯罪心理学、神経生理学、生態心理学

※以下の心理保健学科の専門基礎科目および専門専攻科目は夏季集中(対面)となる。

キャンプ・カウンセリング、プロセスワーク

※以下の科目はオンデマンド(担当教員からの連絡に注意)となる。

コミュニケーション学入門、ボランティアの世界、眼の神秘、アスリートの世界、新潟水俣病の世界、臨床技術の世界、放射線の基礎と人体への影響、食を楽しむ、留学の魅力、臨床の哲学

保健医療福祉連携学、情報処理 I (必修)

※以下の科目は夏季集中(対面)となる。

地域連携学、連携総合ゼミ

※以下の科目は集中講義となる。

スポーツ・実践、研究プロジェクト演習 II、研究プロジェクト演習 IV、研究プロジェクト演習 VI、社会連携実践演習 I、人体の構造と機能及び疾病、心理保健科学特別講義 A、心理保健科学特別講義 B

〔資料14〕完成年度の心理健康学科時間割案（令和9年度 後期）

＜凡例＞・青文字：全学共通科目の必修

・黒文字：全学共通科目的選択科目

・<赤文字>：専門基礎／専門専攻科目群の必修科目

・赤文字：専門基礎／専門専攻科目群の選択科目

・科目名の(a)(b)：講義1単位の科目(8回講義)。(a)が学期の前半開講、(b)が後半開講とする。

…全学共通科目

【月曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年			
	時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限		韓国語 I 中国語 I スペイン語 I ドイツ語 I	黄仁祚 斯日古楞 Patoricia Calderon Ebert Roland	D302 D303 D305 D301	アカデミック英語 II	五十嵐	Q104	アカデミック英語 II	五十嵐	Q104	アカデミック英語 II	五十嵐	Q104
2限		韓国語 I 中国語 I スペイン語 I ドイツ語 I	黄仁祚 斯日古楞 Patoricia Calderon Ebert Roland	D302 D303 D305 D301	心理学の支援法	廣瀬	U棟中講義室	障害者福祉論 II	佐藤(洋)	Q203			
3限		<心理学概論 II>	坂田、山崎	U棟大講義室	福祉・家族心理学	木村、(那須)	U棟中講義室	学校臨床心理学	(那須)	IA402			
4限		(a) 日本語表現法 I (b) 日本語表現法 II	溝江	U棟中講義室	精神分析学	松本	IA402	公認心理師の職責	野村	U棟大講義室			
5限					健康・医療におけるコミュニケーション論	(那須)	U棟中講義室						
備考													

【火曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年			
	時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限		(a) 新潟学 (b) 新潟学	池田	Q203 Q203	神経心理学	橋本	U棟中講義室						
		(a) 心理学の世界 (b) 心理学の世界	坂田	U棟大講義室 U棟大講義室									
2限		心理学統計法 I	山本	U棟大講義室	心理療法各論A (認知行動療法)	野村	U棟中講義室	心理演習	小林、松本	心理学実習室			
3限		(a) こどもの世界 (a) 自然人類学概論	永井奈良	Q203 Q202	高齢者福祉論 II	渡邊	Q203	学習心理学	橋本	U棟中講義室			
		(a) アカデミック・ライティング (b) アカデミック・ライティング	廣瀬	U棟大講義室 U棟大講義室									
4限				<心理健康基礎ゼミ>	心理健康学科教員	各研究室							
5限		(a) シティ즌シップ教育入門 (a) 統計入門 (b) 統計入門 (b) QOLの世界	佐藤(裕) 柴山能登	K201 Q202 Q202 Q203	スポーツ心理臨床	千葉、山崎(史)	U棟中講義室	ブリーフ・セラピー	小林	IA401			
備考													

【水曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限	脳とこころ	橋本	U棟大講義室	感覚・知覚心理学	坂田、領家	U棟中講義室	青年心理学	(那須)	Q101			
2限	英語 II ①	五十嵐	D301	認知・言語心理学	坂田	U棟中講義室	運動学習論	山本	U棟大講義室	心理実習 II	野村・松本・小林	各実習施設
3限	韓国語 I スペイン語 I ドイツ語 I	黄 仁祚 Patricia Calderon Ebert Roland	D302 D305 D301	連携基礎ゼミ	心理健康学科教員	各研究室	(b) 臨床医の世界	今村	IA301			
4限	(b) 義肢装具の世界 韓国語 I ドイツ語 I	須田 黄 仁祚 Ebert Roland	Q201 D302 D301									
5限				アカデミック英語 II	五十嵐	D301	アカデミック英語 II	五十嵐	D301	アカデミック英語 II	五十嵐	D301
備考												

【木曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限				アカデミック英語 II	五十嵐	D301	アカデミック英語 II	五十嵐	D301	アカデミック英語 II	五十嵐	D301
2限	心理学研究法 I	山崎	U棟中講義室	アカデミック英語 II	五十嵐	D301	アカデミック英語 II	五十嵐	D301	アカデミック英語 II	五十嵐	D301
3限				精神保健学	(那須野)	U棟中講義室	<専門ゼミ II >	心理健康学科教員 (助教除く)	各研究室			
4限										<卒業研究B>	心理健康学科教員 (助教除く)	各研究室
5限							コーチングの心理	山本、千葉	Q101			
備考												

【金曜日】

配当年次	1年			2年			3年			4年		
時限	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室	科目名	担当者	教室
1限	英語 II ②	五十嵐	D301									
2限				精神医学	(松崎)	U棟中講義室						
3限	(b) 臨床医の世界	今村	IA301	精神疾患とその治療	(村山(賢))	U棟中講義室						
4限							児童家庭福祉論 II	渡辺	Q203			
5限												
備考												

※以下の心理健康学科の基礎教養科目はオンデマンド(担当教員からの連絡に注意)となる。

(a) 倫理学、(b) 倫理学、(a) 情報科学、(b) 情報科学、(a) 科学論、(b) 科学論

※以下の心理健康学科の専門基礎科目および専門専攻科目はオンデマンド(担当教員からの連絡に注意)となる。

スポーツカウンセリング、アダプティッドスポーツ論、産業・組織心理学、関係行政論、認知脳科学概論、記憶の科学

※以下の科目はオンデマンド(担当教員からの連絡に注意)となる。

チームアプローチ入門、法学 I、法学 II、加齢と身体、命の倫理、対人コミュニケーション論、国際保健の世界、データサイエンス概論

情報処理 II (必修)

※以下の科目は春季集中(対面)となる。

連携総合ゼミ

※以下の科目は土日、特殊な日程、集中開講(春季を除く)となる。

アカデミック英語 III

※以下の科目は集中講義となる。

スポーツ・実践、研究プロジェクト演習 I、研究プロジェクト演習 III、研究プロジェクト演習 V、心理療法各論C(自然体験療法)、ダンス・セラピー、ボディワーク、社会連携実践演習 II、心理健康科学特別講義 C

〔資料15〕

教育上必要な機械・器具等の一覧

No.	建物名	階数	室名(仮称)	機器名称	数量
1	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	テーブル	20
2	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	椅子	60
3	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	モニター	5
4	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	刺激呈示制御用PC・モニター	2
5	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	E-Prime3.0 心理学実験用ソフトウェア	2
6	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	Cedrus RB-844 心理学実験用反応キー	2
7	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	Davinci Resolve 18 画像編集用ソフトウェア	2
8	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	Davinci Resolve Speed Editor 画像編集用キーボード	2
9	U棟:第11研究・実習棟	4F	演習室1～5	Meta Quest 2 一式	2
10	U棟:第11研究・実習棟	4F	モニター室	テーブル	22
11	U棟:第11研究・実習棟	4F	モニター室	椅子	22
12	U棟:第11研究・実習棟	4F	モニター室	ネットワークカメラシステム一式	1
13	U棟:第11研究・実習棟	4F	モニター室	モニター7台	7
14	U棟:第11研究・実習棟	4F	モニター室	ホワイトボード(固定)	2
15	U棟:第11研究・実習棟	4F	モニター室	ホワイトボード(移動)	2
16	U棟:第11研究・実習棟	4F	行動観察室	デスク	4
17	U棟:第11研究・実習棟	4F	行動観察室	ホワイトボード	2
18	U棟:第11研究・実習棟	4F	行動観察室	モニター	1
19	U棟:第11研究・実習棟	4F	行動観察室	映像・音響システム一式	1
20	U棟:第11研究・実習棟	4F	行動観察室	箱庭メルコムスタートセット(173点)	1
21	U棟:第11研究・実習棟	4F	行動観察室	砂箱・砂	4
22	U棟:第11研究・実習棟	4F	行動観察室	置台	2
23	U棟:第11研究・実習棟	4F	面接実習室1～5	テーブル	5
24	U棟:第11研究・実習棟	4F	面接実習室1～5	椅子	20
25	U棟:第11研究・実習棟	4F	面接実習室1～5	プロジェクター	1
26	U棟:第11研究・実習棟	4F	面接実習室1～5	箱庭メルコムスーパーグレイットセット GPM-71	1
27	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	テーブル	16
28	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	椅子	40
29	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	防音電磁波シールドルーム	1
30	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	tobii pro グラス3	1
31	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	タッチモニター	1
32	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	生体信号収録装置 ポリメイトプロ	4
33	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	ウェーブガード スターターキット1	4
34	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	ウェーブガード脳波キャップ電極(S)(M)(L)	12
35	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	呼吸ピックアップ(胸囲用)	4
36	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	脈波センサ	4
37	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	脈波アダプタ	4
38	U棟:第11研究・実習棟	4F	生理学実習室	外部接続コード	4
39	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	デスク	88
40	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	椅子	88
41	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	日本版 KABC-II 基本セット	1
42	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	P-Fスタディ 絵画欲求不満テスト用紙 児童用第Ⅲ版(20部)	1
43	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	P-Fスタディ 絵画欲求不満テスト用紙 用紙 青年用(20部)	1
44	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	P-Fスタディ 絵画欲求不満テスト用紙 用紙 成人用第Ⅲ版(20部)	1
45	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	P-Fスタディ 絵画欲求不満テスト用紙 解説(2020年版)	1
46	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	新版TEG3 東大式エゴグラム	1
47	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	TK式個別学力アセスメントキット 検査用紙(30名分)	1
48	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	TK式個別学力アセスメントキット 新版TEG-3マニュアル	1
49	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SASS-J 自記式社会適応度評価尺度	1
50	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	WAIS-IV知能検査	1
51	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	WPPSI-III知能検査	1
52	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	バウムテスト	1
53	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SRQ-D II	1
54	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	新版構文検査 -小児版-	1
55	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	新版失語症構文検査	1
56	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MMPI ミネソタ多面的人格目録 カード式セット	1
57	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MMPI ミネソタ多面的人格目録 II型採点盤 基礎尺度用(14枚・採点台)	1
58	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MMPI ミネソタ多面的人格目録 II型採点盤 追加尺度用(16枚・採点台)	1
59	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MMPI ミネソタ多面的人格目録 冊子式II型用紙(100部)	1
60	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	K-SCT 構成的文章完成法検査	1
61	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	PVT-R絵画語い発達検査 図版	1
62	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	PVT-R絵画語い発達検査 手引	1
63	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	PVT-R絵画語い発達検査 記録用紙セット(30名分)	1
64	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	田中ビネー知能検査V 用具	1
65	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	田中ビネー知能検査V 検査法	1
66	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	田中ビネー知能検査V 記録用紙20人分	1
67	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	WISC-V 知能検査	3
68	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	WMS-Rウエクスラー記憶検査	1
69	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	心理学実験供覧用器械セット	1
70	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	幼児精神発達検査器セット	1

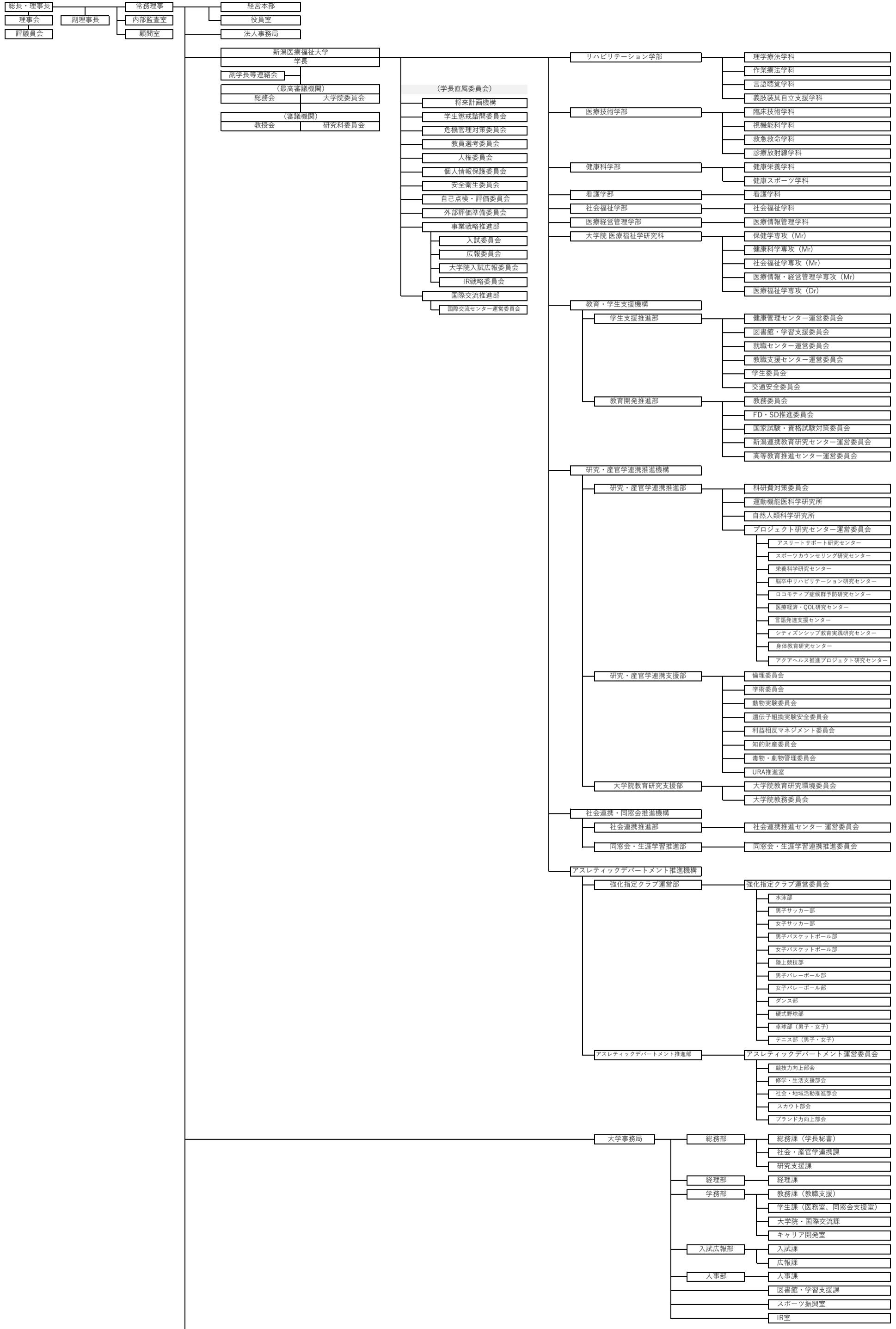
71	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	幼児発達検査器セット	1
72	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	PLM知覚-運動学習教具	1
73	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SDS うつ性自己評価尺度 検査用紙B5	1
74	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	STAI 状態・特性不安検査 サンプルセット	1
75	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MAS 健在生不安尺度	1
76	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	CMI 健康調査表	1
77	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SCT 精研式 文章完成法テスト 小学生用 サンプルセット	1
78	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SCT 精研式 文章完成法テスト 中学生用 サンプルセット	1
79	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SCT 精研式 文章完成法テスト 高校・成人用 サンプルセット	1
80	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MPI モーズレイ性格検査 新・性格検査法-モーズレイ性格検査-	1
81	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MPI モーズレイ性格検査 新・性格検査法-モーズレイ性格検査- 用紙	1
82	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MPI モーズレイ性格検査 新・性格検査法-モーズレイ性格検査- 手引	1
83	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	MPI モーズレイ性格検査 新・性格検査法-モーズレイ性格検査- 採点シート	1
84	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	POMS 2 日本語版	2
85	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	矢田部ギルフォード性格検査	1
86	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	津守式乳幼児精神発達検査	20
87	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	遠城寺式乳幼児分析的発達検査	2
88	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	GHQ 精神健康調査票	1
89	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	新版K式発達検査2022	2
90	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	ADOS-2 日本語版	1
91	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SRS-2 対人応答検査	2
92	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SRS-2 対人応答検査 幼児版検査用紙セット	1
93	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	SRS-2 対人応答検査 自動版検査用具セット	1
94	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	CCC-2子どものコミュニケーションチェックリスト	2
95	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	CCC-2子どものコミュニケーションチェックリスト 採点シート	2
96	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	CCC-2子どものコミュニケーションチェックリスト 検査用紙(30名分)	1
97	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	Vineland-II 適応行動尺度	2
98	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	Vineland-II 適応行動尺度 記録用紙	1
99	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	Vineland-II 適応行動尺度 換算アシスト	1
100	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	PARS®-TR親面接式自閉スペクトラム症評価尺度テキスト改訂版	1
101	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	PARS®-TR親面接式自閉スペクトラム症評価尺度テキスト改訂版 評定	1
102	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	conners3日本語版	1
103	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	conners3日本語版 DSM-5対応教師用用紙(5名分1組)	1
104	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	conners3日本語版 DSM-5対応本人用用紙(5名分1組)	1
105	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	conners3日本語版 マニュアル	2
106	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	conners3日本語版 マニュアル補足ガイド	1
107	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	STRAW-R 改訂版 標準読み書きスクリーニング検査-正確性と流暢性の評定	2
108	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	STRAW-R 改訂版 標準読み書きスクリーニング検査 課題集	2
109	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	STRAW-R 改訂版 標準読み書きスクリーニング検査 記録答案用紙小学校	1
110	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	STRAW-R 改訂版 標準読み書きスクリーニング検査 記録答案用紙中学校	1
111	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	STRAW-R 改訂版 標準読み書きスクリーニング検査 記録答案用紙高校	1
112	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	ポーテージ早期教育プログラム	2
113	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	ポーテージ早期教育プログラム 行動目標達成基準	2
114	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	見る力を育てるヴィジョン・アセスメントWAVES	2
115	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	ビデオカメラ	6
116	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	デジタルカメラ	6
117	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	タッチモニター	1
118	U棟:第11研究・実習棟	4F	心理学実習室	映像・音響システム一式	1

〔資料16〕

閲覧可能な心理系学術雑誌一覧

No.	種別	誌名	出版社	備考
1	和雑誌	カウンセリング研究	日本カウンセリング学会	新規購入
2		家族療法研究	日本家族研究・家族療法学会	新規購入
3		Interactional mind	日本ブリーフセラピー協会	新規購入
4		発達障害支援システム学研究	日本発達障害支援システム学研究	新規購入
5		学校心理学研究	日本学校心理学研究会	新規購入
1		社会心理学研究	日本社会心理学会	
2		発達心理学研究	日本発達心理学会	
3		コミュニケーション障害学	日本コミュニケーション障害学会	
4		音声言語医学	日本音声言語医学会	
5		特殊教育学研究	日本特殊教育学会	
6		心理臨床学研究	日本心理臨床学会	
7		精神療法	金剛出版	
8		臨床心理学	金剛出版	
9		精神医学	医学書院	
10		こころの科学	日本評論社	
11		発達	ミネルヴァ書房	
12		心理学研究	日本心理学会	
13		教育心理学研究	日本教育心理学会	
14		教育心理学年報	日本教育心理学会	
15		認知心理学研究	日本認知心理学会	
16		認知科学	日本認知科学会	
17		感情心理学研究	日本感情心理学会	
18		心理学評論	心理学評論刊行会	
19		性格心理学研究	日本パーソナリティ心理学会	
20		家族心理学研究	日本家族心理学会	
21		青年心理学研究	日本青年心理学会	
22		環境心理学研究	日本環境心理学会	
23		イメージ心理学研究	日本イメージ心理学会	
24		応用心理学研究	日本応用心理学会	
25		交通心理学研究	日本交通心理学会	
26		生態心理学研究	日本生態心理学会	
27		基礎心理学研究	日本基礎心理学会	
28		スポーツ心理学研究	日本スポーツ心理学会	
29		コミュニティ心理学研究	日本コミュニティ心理学会	
30		犯罪心理学研究	日本犯罪心理学会	
31		動物心理学研究	日本動物心理学会	
32		老年臨床心理学研究	日本老年臨床心理学会	
33		学級経営心理学研究	日本学級経営心理学会	
34		産業・組織心理学研究	産業・組織心理学会	
35		教授学習心理学研究	日本教授学習心理学会	
36		応用教育心理学研究	日本応用教育心理学会	
37		リハビリテイション心理学研究	日本リハビリテイション心理学会	
38		教育・社会心理学研究	日本グループ・ダイナミックス学会	
39		トランスパーソナル心理学／精神医学	日本トランスパーソナル心理学／精神医学会	
40		生理心理学と精神生理学	日本生理心理学会	
41		産業カウンセリング研究	日本キャリア・カウンセリング学会	
42		実験社会心理学研究	日本グループ・ダイナミックス学会	
1	洋雑誌	Full APA PsycArticles	American Psychological Association	新規購入
2		Biology Letters	The Royal Society	新規購入
3		Nature	Springer Nature	新規購入
4		Learning & Memory	Cold Spring Harbor Laboratory Press	新規購入
5		Psychoanalytic Electronic Publishing	Psychoanalytic Electronic Publishing, Inc	新規購入
1		Psychonomic Bulletin & Review	SpringerNature	
2		Human Movement Science	Elsevier	
3		Animal Cognition	Springer Nature	
4		American Journal of Primatology	Wiley	
5		Cognition	Elsevier	
6		Science	AAAS	
7		Behavioural Brain Research	Elsevier	
8		Journal of the Experimental Analysis of Behavior	Wiley	
9		Journal of Applied Analysis of Behavior	Wiley	
10		Experimental Brain Research	Springer Nature	
11		Cell	Cell Press	
12		Neuron	Cell Press	
13		Behavioural Processes	Elsevier	
14		Biological Psychology	Elsevier	
15		Neuroscience and Biobehavioral Reviews	Elsevier	
16		Trends in Cognitive Sciences	Cell Press	
17		International Journal of Psychophysiology	Elsevier	
18		European Journal of Neuroscience	Wiley	
19		Learning & Behavior	SpringerNature	
20		Memory & Cognition	SpringerNature	
21		Cognitive, Affective, & Behavioral Neuroscience	SpringerNature	
22		American Journal of Family Therapy	TAYLOR FRAANCIS	

2022年度 学校法人新潟総合学園 新潟医療福祉大学組織図



〔資料 18〕

2 0 2 2 年度 FD・SD 推進委員会活動実績

<委員会構成>

委員：各学科の専任教員および各部課室職員

事務局：教務課職員（委員兼任）

（計 25 名）

<具体的な活動実績>

1. 各種セミナー開催

① 4月4日（月）（FD）

2 0 2 2 年度新任教員セミナー

企画：2 0 2 1 年度 FD・SD 推進委員会

② 4月20日（水）12時20分～13時（FD）

ランチョンセミナー「大学院における複数教員での指導体制と学位審査までのプロセス」

講師：山代 幸哉 准教授（健康スポーツ学科）

能村 友紀 教授（作業療法学科）

佐藤 大輔 教授（健康スポーツ学科）

③ 5月11日（水）12時20分～13時（FD）

ランチョンセミナー「ティーチング・アシスタント FD 研修」

講師：山代 幸哉 准教授（健康スポーツ学科）

山城 昌一朗 助手（健康スポーツ学科）

五十嵐 眞実 （博士後期課程：大学院生）

④ 5月27日（金）12時20分～13時（FD）

ランチョンセミナー「メンタル面に関する合理的配慮」

ファシリテーター：原口 彩子 講師（社会福祉学科）

総合司会：五十嵐 紀子 准教授（作業療法学科）

⑤ 7月14日（木）12時20分～13時（FD）

ランチョンセミナー「本学での英語論文作成支援制度について」

共催：研究・産官学連携推進部 / FD・SD 推進委員会

講師：豊田 典子 准教授（作業療法学科）

⑥8月23日（火）12時20分～13時（FD・SD）

ランチョンセミナー「シェアかふえ」

共催：図書館・学習支援委員会 / メンタルヘルス支援室 / FD・SD 推進委員会 共催

ファシリテーター：五十嵐 紀子 准教授（作業療法学科）

⑦8月31日（水）12時20分～13時（FD・SD）

ランチョンセミナー「NUHWの目指すSDGsについて」

講師：富山 栄子 教授（事業創造大学院大学 地域・国際担当副学長）

⑧9月13日（火）12時20分～13時（FD）

ランチョンセミナー「本学の連携教育の位置づけ～連携基礎ゼミの目的と実例～」

共催：新潟連携教育推進センター運営委員会 / FD・SD 推進委員会

講師：藤井 豊 准教授（臨床技術学科 / 新潟連携教育推進センター運営委員長）

⑨9月29日（木）12時20分～13時（FD）

ランチョンセミナー「社会連携実践演習の現況」

共催：社会連携推進センター運営委員会 / FD・SD 推進委員会 共催

講師：東江 由起夫 教授（義肢装具自立支援学科）

⑩9月30日（金）12時20分～13時（FD・SD）

ランチョンセミナー「オンライン授業のためのオンライン研修会

～PC関連のスキルアップも目指して～」

講師：岩森 大 講師（健康栄養学科）

高林 知也 講師（理学療法学科）

野口 正信 （事務局 総務課）

⑪10月4日（火）12時20分～13時（FD）

ランチョンセミナー「学生の社会貢献活動を支える仕組みづくり～骨髓提供を例に～」

共催：社会連携推進センター運営委員会 / 教務委員会 / FD・SD 推進委員会

講師：鈴木 咲緒 氏（にいがた骨髓バンク応援団 副代表）

⑫10月20日（木）12時20分～13時（FD・SD）

ランチョンセミナー「シェアかふえ」Vol.2

共催：図書館・学習支援委員会 / メンタルヘルス支援室 / FD・SD 推進委員会

ファシリテーター：五十嵐 紀子 准教授（作業療法学科）

⑬ 11月16日(水) 12時20分～13時 (FD・SD)

ランチョンセミナー「“座りすぎ”がもたらす負の連鎖」

講師：田宮 創 助教（理学療法学科）

⑭ 11月22日(火) 12時20分～13時 (FD・SD)

ランチョンセミナー「シェアかふえ」Vol.3

共催：図書館・学習支援委員会 / メンタルヘルス支援室 / FD・SD 推進委員会

ファシリテーター：五十嵐 紀子 准教授（作業療法学科）

⑮ 12月14日(水) 12時20分～13時 (FD・SD)

ランチョンセミナー「2025年度 新課程世代に向けた『学修者本位の入学前教育』とは～イマドキの学生の傾向と入学後の支援に向けて～」

共催：(高等教育推進センター運営委員会 / FD・SD 推進委員会 共催

講師：駒形 高広（事務局 教務課）

⑯ 12月22日(木) 12時20分～13時 (FD・SD)

ランチョンセミナー「シェアかふえ」Vol.4

共催：図書館・学習支援委員会 / メンタルヘルス支援室 / FD・SD 推進委員会

ファシリテーター：五十嵐 紀子 准教授（作業療法学科）

⑰ 1月24日(火) 12時20分～13時 (FD・SD)

ランチョンセミナー「シェアかふえ」Vol.4

共催：図書館・学習支援委員会 / メンタルヘルス支援室 / FD・SD 推進委員会

ファシリテーター：五十嵐 紀子 准教授（作業療法学科）

⑱ 1月30日(月) 12時20分～13時 (FD・SD)

ランチョンセミナー「IR室が描く未来予想図」

講師：佐藤 大輔 教授（健康スポーツ学科 / IR戦略委員会 委員長）

笹川 克己 室長（IR室長）

⑲ 2月15日(水) 予定 12時20分～13時(FD)

内部質保証におけるアセスメントプラン

講師：佐藤 大輔 教授(健康スポーツ学科)

山代 幸哉 准教授(健康スポーツ学科)

寺田 進志 助教(健康スポーツ学科)

2. 職員会開催

①4月21日（木）10時～13時（SD）

新任職員SD研修会

講師：小野哲之 事務局長

中原英伸 事務局次長

内容：新潟医療福祉大学の職員になるということ

新潟医療福祉大学の紹介 / 学部・学科構成や特色について

SD推進委員会の取り組みについて

質疑応答

施設見学ツアーア

②5月13日（金）13時10分～14時45分（SD）

春の職員会

内容：2021年度総括、2022年度事務局目標について

2021年度実績報告、2022年度各部署方針・目標発表

③9月15日（木）13時30分～15時30分（SD）

秋の職員会

内容：アサーティブコミュニケーション研修

講師：川見 敦子 氏（株式会社インソース）

④11月21日（月）14時～16時（SD）

職員交流会～新任職員 施設見学ツアーア

3. その他

①5月20日（金）～6月20日（月）（FD・SD）

第1回 TOEIC IPオンラインテスト実施

②5月30日（月）～6月12日（日）（FD）

前期 前半科目 授業評価

③7月18日（月）～7月31日（日）（FD）

前期 後半・前期科目 授業評価

④8月1日（月）～8月31日（水）（FD・SD）

第2回 TOEIC IPオンラインテスト実施

⑤1月8日（火）～1月21日（月）(FD)

後期 前半科目 授業評価

⑥1月1日（木）～1月31日（土）(FD・SD)

第3回 TOEIC IPオンラインテスト実施

⑦1月12日（木）～1月25日（水）(FD)

後期 後半・後期・通年科目 授業評価

3. 2023年度実施予定の活動

①4月20日（木）

新任職員 SD研修会

②5月19日（金）

春の職員会

③9月14日（木）

秋の職員会

科目群	専門基礎科目群
授業科目	心理学基礎実験
授業科目 (英語表記)	Fundamental Laboratory Work in Psychology

担当教員名 ◎坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	対象学年	2年	対象学科	心理健康学科	授業形態	実験実習・対面
	開講時期	前期	必修・選択	必修	アクティブラーニング	グループワーク／ディスカッション／プレゼンテーション
	単位数	2単位	時間数	60	使用言語	日本語

【STEPSIに基づいたディプロマポリシーとの関連性】

Science & Art 科学的知識と技術を 活用する力	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	Empowerment 対象者を支援する力	Problem-solving 問題を解決する力	Self-realization 自己実現意欲
◎	○	◎	◎	○

【授業の概要】

人間行動を理解するための実験的方法、データ収集の方法、及びデータをもとにした科学的論述方法について基本となるところを実習する。実験者および参加者として実験へ参加することにより体験的に学習する。ミュラー・リヤー錯視を用いた精神物理学的測定法や、語の記録を用いた記憶の実験、ストループ課題や心的回転課題を用いた認知の実験等を体験しレポートにまとめる力をつける。個別学問体系に関する多様な情報源から必要な文献資料やデータを収集・解析する能力・技能を訓練し、課題の考察のために必要な理論・方法を特定する能力・技能を身に付けることを目指す。自らの研究成果をレポートや論文にまとめ、ゼミや研究会等で発表し、質問などにも回答できる能力・技能を獲得するようとする。

【授業の目的】

個別学問体系に関する多様な情報源から必要な文献資料やデータを収集・解析する能力・技能を訓練し、課題の考察のために必要な理論・方法を特定する能力・技能を身に付けることを目指す。

【学習目標】

- ・個別学問体系に関する多様な情報源から必要な文献資料やデータを収集・解析する能力・技能
- ・課題の考察のために必要な理論・方法を特定する能力・技能
- ・自らの研究成果をレポートや論文にまとめ、ゼミや研究会等で発表し、質問などにも回答できる能力・技能を獲得するようとする。

回数	授業計画・学習の主題	授業形態・事前事後学習 学習課題・備考	事前 学習 時間 (分)	事後 学習 時間 (分)	担当教員
1	第1回 心理学における尺度:実験とは何か(以降15回まで毎回対面で実施)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「尺度」について理解を深めること。 事前事後学習:毎回事前に配布する資料について事前学習を行い、授業後に課題の振り返りを行う	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
2	第2回 レポート指導①	授業形態:実験実習・対面 学習課題:レポートの書き方(構成と引用文献)について理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に実際にやってみた文献検査と引用文献の書き方についてのレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
3	第3回 精神物理学①:ミューラーリヤーの錯視	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「精神物理学」の書き方を特に理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に実習の結果をまとめてレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
4	第4回 精神物理学②:ミューラーリヤーの錯視	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「精神物理学」及び「図表と結果」の書き方を特に理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に精神物理学的測定法を用いた実験結果の図表を書いてレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
5	第5回 記憶①:語の記録	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「記憶過程」の書き方を特に理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に記憶過程に関するレポートを書き方に注意して提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
6	第6回 記憶②:語の記録	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「記憶過程」及び「方法」の書き方を特に理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に方法の書き方に注意して記憶過程に関するレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
7	第7回 認知①:ストループ効果	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「認知過程」及び「序論」の書き方を特に理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に序論の書き方に注意してレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵

8	第8回 認知②:心的回転	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「心理的意味」及び「序論」の書き方を特に理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に序論の書き方を理解して心理的意味に関するレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
9	第9回 レポート指導②	授業形態:実験実習・対面 学習課題:採点され、赤が入れられたレポートを充分見直し、今後の授業におけるレポート作成に役立てること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に書き直したレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
10	第10回 臨床①:ビックファイブと不安の測定	授業形態:実験実習・対面 学習課題:主観の測定方法としての「リッカート法」および個人特性の測定方法について理解を深めること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後にリッカート法および個人特性の測定方法についてのレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
11	第11回 臨床②:画像に対する感情の測定	授業形態:実験実習・対面 学習課題:感情の測定方法としての「VAS法」、「プロフィールの書き方」を理解すること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後にVAS法についてのレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
12	第12回 行動観察:ラットの行動観察	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「行動形成法」及び「行動観察法」、特に「時系列の図表」について理解を深めること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に行動形成法について時系列的变化を中心にレポートを書いて提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
13	第13回 社会行動:社会的促進	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「社会的促進」の原理について理解を深め、全体構成を考慮したレポートが書けるようになること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に社会的促進についてレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
14	第14回 社会行動:社会的抑制	授業形態:実験実習・対面 学習課題:「社会的抑制」及び「社会心理学的実験」の原理について理解を深めること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に社会心理学的実験のレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
15	第15回 講評	授業形態:実験実習・対面 学習課題:これまでの個々の実験において配布された資料を充分に見直し、目的に沿った実験法を適切に使い分けるために必要な理解を深めること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に全体まとめを書いたレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵
【使用図書】		<書名>	<著者名>	<発行所>	<発行年・価格>
教科書 (必ず購入する書籍)	心理学基礎実習マニュアル 心理学のためのデータ解析テクニカルブック	宮谷真人・坂田省吾(編著) 森敏昭・吉田寿夫(編著)	北大路書房 北大路書房	2009 1990	
参考書					
その他の資料					
【評価方法】 実験実習における決められた手順にしたがった受講態度(50%)及び毎回提出を求めるレポートの内容(50%)により総合的に評価する。		【再試・追加指導】 レポートの再提出を求める		【履修上の留意点】 初回授業で配付する資料にしたがった決まり事を守って下さい。受講態度の評価点もこれらの点に基づいて評価されます。	
【オフィスアワー・連絡先】 科目責任者 坂田研究室 月曜日 4限(14時50分～16時20分)					

科目群	専門基礎科目群					
授業科目	心理学実験					
授業科目 (英語表記)	Experimental Methods in Psychology					
担当教員名 ◎坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	対象学年	3年	対象学科	心理健康学科	授業形態	実験実習・対面
	開講時期	前期	必修・選択	必修	アクティブラーニング	グループワーク／ディスカッション／プレゼンテーション
	単位数	2単位	時間数	60	使用言語	日本語
【STEPSIに基づいたディプロマポリシーとの関連性】						
Science & Art 科学的知識と技術を 活用する力	Teamwork & Leadership チームワークと リーダーシップ	Empowerment 対象者を支援する力	Problem-solving 問題を解決する力	Self-realization 自己実現意欲		
◎	○	◎	◎	○		
【授業の概要】 人間行動を実験的に解明するための実験的手法や技術について、実習する。また、人間行動を実証的に解明するための調査的手法や技術を学ぶ。グループ単位で具体的に研究テーマを決めて質問紙調査を実施することによって、質問紙調査を用いた研究の立案から研究成果のプレゼンテーションに至る一連の過程も学ぶ。個別学問体系に関する多様な情報源から必要な文献資料やデータを収集・解析する能力・技能を訓練して課題の考察のために必要な理論・方法を特定する能力・技能を養う。また、自らの研究成果をレポートや論文にまとめ、ゼミや研究会等で発表し、質問などにも回答できる能力・技能の獲得を目標とする。						
【授業の目的】 個別学問体系に関する多様な情報源から必要な文献資料やデータを収集・解析する能力・技能を訓練して課題の考察のために必要な理論・方法を特定する能力・技能を養う。これらにより、実験計画の立案、実験データの収集とデータ処理、実験結果の解釈と報告書の作成、ができるようになる。後半は研究計画の立案から研究成果の発表までの一連の作業をグループ単位で行うが、最終的には個人でレポートを作成する。						
【学習目標】 実験計画の立案、実験データの収集とデータ処理、実験結果の解釈と報告書の作成ができるようになる。自らの研究成果をレポートや論文にまとめ、ゼミや研究会等で発表し、質問などにも回答できる能力・技能の獲得を目標とする。						
回数	授業計画・学習の主題	授業形態・事前事後学習 学習課題・備考	事前 学習 時間 (分)	事後 学習 時間 (分)	担当教員	
1	第1回 オリエンテーション・実験計画法1(研究倫理／引用文献の書き方)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:研究倫理について自分で考えて納得しよう。引用文献の書き方を身につけよう。 事前事後学習:毎回事前に配布する資料について事前学習を行い、授業後に課題の振り返りを行う	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
2	第2回 実験計画法2(文献検索法)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:インターネットで文献を検索するスキルを身につけよう。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に実際にやってみた文献検索についての小レポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
3	第3回 実験計画法3(実験の計画と実施)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:適切な実験研究計画の立て方を理解しよう。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に実習の結果をまとめてレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
4	第4回 実験計画法4(要因計画と交互作用モデル)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:分散分析の交互作用の意味を理解しよう。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に模擬データを元にした分散分析を実施した結果から交互作用についてレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
5	第5回 生理心理学実験法	授業形態:実験実習・対面 学習課題:生理心理学における実験の方法と意義を理解しよう。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に生理心理学に関するレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
6	第6回 精神生理学実験法	授業形態:実験実習・対面 学習課題:精神生理学における実験の方法と意義を理解しよう。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に精神生理学に関するレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
7	第7回 認知心理学実験法	授業形態:実験実習・対面 学習課題:認知心理学における実験の方法と意義を理解しよう。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に認知心理学に関するレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	

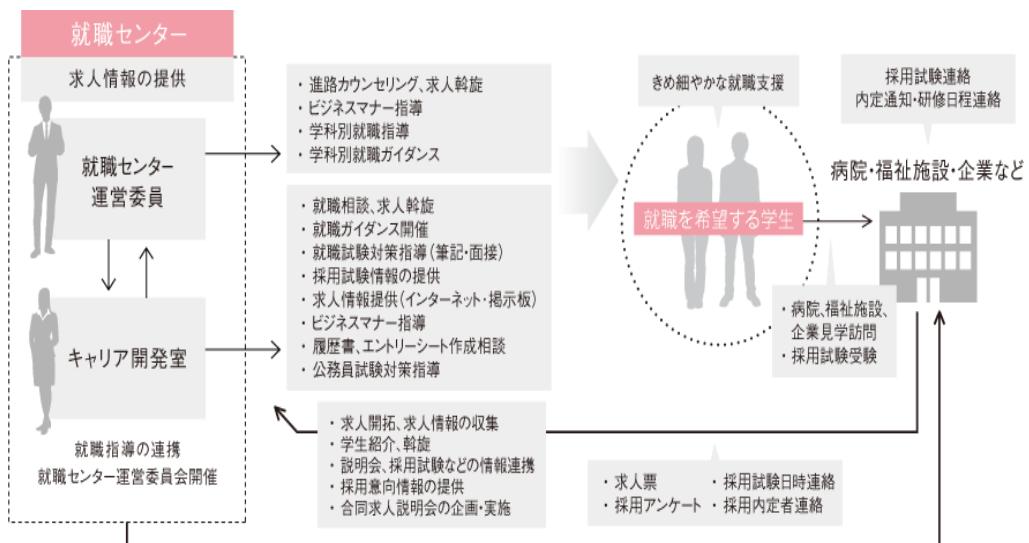
8	第8回 学習心理学実験法	授業形態:実験実習・対面 学習課題:学習心理学における実験の方法と意義を理解しよう。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に学習心理学に関するレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
9	第9回 レポート指導②	授業形態:実験実習・対面 学習課題:採点され、赤が入れられたレポートを充分見直し、今後の授業におけるレポート作成に役立てること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に書き直したレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
10	第10回 調査研究法(1)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:調査法についての理解を深める。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に調査法についてのレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
11	第11回 調査研究法(2)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:調査法についての理解を深める。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に調査法についてのレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
12	第12回 調査法を用いた調査計画の立案(1)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:グループ・ディスカッションによって作成する尺度を決定する。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に調査法を用いた調査計画の立案を書いたレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
13	第13回 調査法を用いた調査計画の立案(2)	授業形態:実験実習・対面 学習課題:グループ・ディスカッションによって研究目的と仮説を立てる。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に研究目的と仮説を書いたレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
14	第14回 調査の実施	授業形態:実験実習・対面 学習課題:仮説検討に適した調査票を作成し、調査を実施する。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に調査実施までの方法を書いたレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
15	第15回 講評	授業形態:実験実習・対面 学習課題:これまでの個々の実験において配布された資料を充分に見直し、目的に沿った実験法を適切に使い分けるために必要な理解を深めること。 事前事後学習:配布資料について事前学習を行い、授業後に全体まとめを書いたレポート提出	60	180	坂田省吾、山崎由美子、橋本照男、領家理恵	
【使用図書】		<書名>	<著者名>	<発行所>	<発行年・価格>	<備考>
教科書 (必ず購入する書籍)	Excelで今すぐはじめる心理統計 質問紙調査の手順	小宮あすか・布井雅人 小塩真司・西口利文(編)	講談社 ナカニシヤ出版	2018 2007		
参考書						
その他の資料						
【評価方法】 随時提出を求めるレポートの内容(50%)及び課題の取り組みに対する受講態度(50%)によって評価を行う。	【再試・追加指導】 レポートの再提出を求める	【履修上の留意点】 レポートに対する講評と解説を通じて、データ分析や結果のまとめ方を見直し、より適切なレポートを作成すること。また、研究成果を発表用資料に簡潔にまとめる方法を理解すること。研究成果の発表と討論を通してプレゼンテーションに必要な情報呈示の仕方についての理解を深めること。				
【オフィスアワー・連絡先】 科目責任者 坂田研究室 月曜日4限(14時50分～16時20分)						

[資料 20]

□就職支援スケジュール



□就職支援体制



学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	3
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	6
エ 学生確保の見通し	10
A. 学生確保の見通しの調査結果	10
B. 新設学部等の分野の動向	13
C. 中期的な18歳人口の全国的、地域的動向等	14
D. 競合校の状況	15
E. 既設学部等の学生確保の状況	15
オ 学生確保に向けた具体的な取組状況と見込まれる効果	16
(2) 人材需要の動向等社会の要請	19
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	19
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの 客観的な根拠	21
a. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	21
b. 本学科設置に係る採用意向調査結果	23
c. 本学の既存学科の就職実績	26

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学では、全国でも数が少ない「看護・医療・リハビリ・栄養・スポーツ・福祉・医療 IT の、計 7 分野の医療系専門職人材を養成する総合大学」として、異なる専門職種間の「連携教育」により、「対象者の QOL (生活と人生の質) 向上を考え、QOL 向上のため支援を実践する人材（優れた QOL サポーター）育成」を基本理念としながら、「保健・医療・福祉・スポーツ」分野の人材育成のための教育研究活動を行っている。

2001（平成 13）年度の大学設置時の 2 学部 5 学科から現在まで 6 学部 14 学科（心理健康学科（仮称）除く）まで拡大しており、2022（令和 4）年 5 月 1 日時点の収容定員充足率は 0.99～1.10 倍、大学全体で 1.03 倍 としっかりと定員充足した中で教育研究活動を推進している。また、同年 4 月 29 日現在の就職内定率も 99.4% と非常に高い実績を示していること、国家試験合格率も 16 資格中 13 資格で全国平均を上回っていることから、上述の本学の基本理念が地域社会からも評価され、またそれに基づく教育研究活動についても評価されており、結果として入口出口双方の要請に応える大学となっていると分析している。

こういう状況の中で、新たに設置する本学科について考察する。後述する「心理・福祉学部 心理健康学科」（仮称）設置に関するニーズ調査によれば、本学で心理学を学ぶ魅力度として 88% の高校生が、「公認心理師を目指すカリキュラム」に魅力を感じ、ほぼ同数の 88% の高校生が、「本学が養成する人材像（心理学全般及び隣接領域を含め広く体系的に学ぶことで、人間力を身に付けさまざまな分野で人々のこころとからだの健康増進に貢献できる人材を養成します）」が魅力的と映っていることが分かる。特に、高校生から高い関心のある「スポーツ」分野や「医療」分野はこれまで本学が培ってきた教育研究分野との関連性が深く、本学科の強み、特色としても強く打ち出している要素である。

また、「基礎」分野については、近年本学では研究力向上に努めており、2023（令和 5）年 1 月に文部科学省が発表した「令和 4 年度（2022 年度）科学研究費採択件数（過去 4 年間の新規採択の累計数）」において、「スポーツ科学、体育、健康科学、およびその関連分野（リハビリテーション科学を含む）」で、本学が全国第 4 位となるなど（私立大学では第 2 位）、研究成果も順調に上がってきている。こうした背景の中で、心理学分野においても、研究力を高めながら教育研究の両輪を回していく計画であり、その土台としての基礎実験は極めて重要である。よって、「臨床（医療）」「運動（スポーツ）」「基礎」の三本柱の重要性について、引き続き高校生にも分かりやすく訴求し、本学の教育研究の魅力を伝えていく上で学生募集にもつなげていく考えである。「医療分野」については、既存 6 学部 14 学科が連携しながら、多職種連携を学べる環境があり、本

学科は15個目の学科としてチーム医療を学ぶ仲間として加わることとなる。特に、病院の中でチーム医療の一員として臨床現場で公認心理師として活躍している教員が複数おり、現場の生の経験を直接学ぶ機会があることもまた、入学志願に繋がる要素と考えている。

専門職種間の「連携教育」を重視している本学において医療・福祉現場だけでなく、一般企業での人事マネジメントやメンタルヘルス、学校教育やスポーツ現場での子どもからアスリートまでの心理サポートを可能にする人材の育成が必要とされており、国・県や市町村といった行政機関、医療・福祉・教育・スポーツなどの様々な現場で、自ら問題を発見し、解決する力を発揮できる人材育成を行うことによって、地域や社会のニーズに応えていくものである。

1キャンパスで「チーム医療」を学べる医療系総合大学の強みを活かし、様々な専門職が一つのチームを形成し、連携・協働しながら治療やケアを行う。実際の医療現場でも多職種間の連携のなかで心理士（公認心理師・臨床心理士）が加わることが期待されているが、本学には「こころ」に係る学科が設置されておらず、患者の抱える「こころ」と「からだ」の問題に心理学の観点で関わることにより、「こころ」と「からだ」を一体としてケアできる専門家を育成することで、本学の特色の一つである「チーム医療」の質の向上が期待でき、このことによって既存学科も含めたシナジー効果が期待されると考える。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

新潟県の18歳人口は、12年間（2021（令和3）年度～2033（令和15）年度で）3,416人、17.2%減少しており、全国減少率11.1%を6.1ポイント上回っており、厳しい状況である。他方、大学進学率（現役）は、2012年（平成24）年度41.0%から2021（令和3）年度44.9%で3.9ポイント上昇していること、また、大学進学者の新潟県残留率は、2012年（平成24）年度34.0%から2021（令和3）年度39.8%で5.8ポイント上昇しており、県内大学への進学状況に関しては上昇傾向であると言える。

また、新潟の大学へ進学する県外出身者ベスト3は、1位山形県（336人）、2位福島県（326人）、3位長野県（319人）と本学入学者の多い新潟県、近隣県と合致し学生募集エリアに該当しており、18歳人口減少傾向は全国的に続く厳しい状況は継続するものの、県内大学進学率の上昇傾向や隣接県からの流入状況、本学のこれまでの定員充足状況等から「地域に選ばれる大学」として引き続きその価値を訴求することでしっかりと学生確保を継続していく考えである。

こうした中で、コロナ禍での情報化社会の急激な進展、いじめや不登校などの学校現場での諸問題や超高齢化社会の到来、多様性を認め合う共生社会の実現といった社会的な要請等様々な課題を現代社会は抱えている。新潟県においても、例えば、新潟県の自殺死亡率（人口10万人当たり）は18.9人と、全国平均の16.4人を上回っていること、

(出典：新潟県福祉保健部障害福祉課「新潟県の自殺の現状」)また、2021（令和3）年10月1日現在で新潟県の65歳以上人口は33.4%で、全国の高齢化率29.4%を4.3ポイント上回っていることが挙げられる。(出典：新潟県庁HP「令和3年 高齢者の現況」)これらの社会課題を解決していくうえで、心理学が果たせる役割が極めて大きいのは明らかである。

一方で、日本海側最大の規模である人口222.7万人の新潟県内にある私立大学で、心理系の学部・学科が設置されている大学は2大学のみで、その収容定員も270名しかない。これは日本海側では新潟に次いで大きな経済圏を有する石川県が人口114.1万人に対し、心理系学部学科を設置する私立大学が3大学あり、収容定員580名であることと比較しても圧倒的に少ないことが分かる。しかも、現在新潟県内にある心理関係学科では、臨床心理学科あるいはリハビリテーション学科として設置されているもので、基礎心理から人間行動の心理も含め心理学を幅広く学べる環境はないといえる。日本海側の人口最大都市である新潟市に幅広く心理学を学べる学科の設置を行い、こころとからだを一体としてケアできる専門家を育成することで地域や社会のニーズに応えるものである。

本学の「スポーツ分野」の取組については、現在12の強化指定スポーツクラブがあり、プロスポーツ選手やオリンピック代表選手を輩出している。また、2021（令和3年）年にはサッカーJ1に所属するアルビレックス新潟、WEリーグ所属のアルビレックス新潟レディースそして新潟リハビリテーション病院との連携協定を締結しており、強化指定スポーツクラブやプロチームとの連携の中で実践的に学ぶことで、本学科において「スポーツ心理学」について教育研究の推進がなされることが期待される。特に、学科長予定者（2022（令和4）年度現在スポーツ心理学会会長）をはじめ、複数名のスポーツ心理学を専門とした教員を配置しており、また、本学には「健康科学部」内に「健康スポーツ学科」と「健康栄養学科」が、「リハビリテーション学部」には「理学療法学科」「作業療法学科」「言語聴覚学科」「義肢装具自立支援学科」「鍼灸健康学科」があり、「こころ」と「からだ」、「食（栄養）」、「リハビリテーション」という観点でも連携しやすい教育研究環境がある。研究面においても、2022（令和4）年度科学研究費採択件数において、「スポーツ科学、体育、健康科学、およびその関連分野（リハビリテーション科学を含む）」で、本学が全国第4位（私立大学では第2位）となっていること、さらには2020（令和2）年度スポーツ庁委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト（女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究）」に本学が選定されるなど、スポーツ関連分野での確かな研究実績も出てきており、こうした恵まれた環境を魅力的に感じる高校生にしっかりと訴求していく考えである。

また、心理学関係の社会的背景としては以下の点が挙げられる。

2020（令和2）年度に始まったコロナ禍は我々の生活スタイルを大きく変えることになった。子どもたちは小学1年生からタブレット端末を使って自宅でオンライン授業を

受け、親は在宅勤務でオンライン会議によって仕事をする。コロナ禍は、すでに進んでいた情報化社会を一段と加速させることとなった。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上での誹謗・中傷、フェイクニュースなども大きな社会問題となっており、社会の分断をも生む事態となっている。

学校教育現場では、いじめ、暴力行為も増加し、小・中学校における不登校は 2021（令和 3）年度に 244,940 人となり、前年度から 24.9% 増加している（出典：文部科学省「令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」）。また発達障害については正確な数を把握できていないが、2017（平成 29）年度時点での診断やカウンセリング等を受けるために医療機関を受診した発達障害者数は 23.3 万人とされ（出典：厚生労働省資料「発達障害の理解」）、2012（平成 24）年度の文部科学省の調査においては通常の学級における発達障害（学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒は 6.5% 程度であったとされている（出典：文部科学省「令和 3 年度特別支援教育行政の現状について」）。

2016（平成 28）年度の厚生労働省の「生活のしづらさなどに関する調査」では、18 歳以上の身体障害者が 412 万人、知的障害者が 73 万人、また 2017（平成 29）年度の厚生労働省の「患者調査」では外来を受診した精神障害者 389 万人を超えたとしている（出典：厚生労働省「令和 3 年度版障害者白書」）。こうした実態に対して、障害者だけでなく、障害者の家族も含めた心理的支援が強く求められている。

さらに、2060（令和 42）年度には約 4 割の人が 65 歳以上になる超高齢化社会では、老老介護や孤独死など様々な社会問題が深刻化しつつある。

こうした社会的背景の中、多様な人々がそれぞれに幸せに生きていくためには、物理的な環境の改善だけでなく、対人関係など人的な環境の整備が喫緊の課題となっている。2017（平成 29）年 9 月には、「公認心理師法」が施行され、国家資格として様々な心理的問題を抱えた人々に対するカウンセリングや心理療法、心理検査や地域支援などに対する需要に対応するため、臨床心理の専門家を育成することとなった。

しかしながら、心理学は心理的問題を抱えた人々に対してのみ貢献するものではない。「ヒト」を生物学的に理解することは、進化の中での人類の役割や可能性、将来の世界を考えることにつながり、また、社会の中での「人間」行動を理解することは、協調や競争のあり方、多様化が進む社会全体の発展にも寄与する。したがって、心理学を学び、心身の健康とともに人間理解を深めることで、心理的問題を抱えた人々への支援だけでなく、多様化・複雑化していく社会の中で、個の成長や共生社会の発展に寄与できる人的環境を整備できる人材の育成は急務である。

【資料 1：リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 残留率の動向】

【資料 2：リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 エリア概要】

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

上記イの状況の中で、本学心理健康学科では、国家資格である公認心理師取得を目指にしながらも、当該資格は原則として大学院修士課程での指定科目履修も必要であるため、卒業後すぐに社会で働くことを希望する学生に対して大学卒（学士）での就職ルートも同時に整備していく必要がある。そのための教育研究環境を充実させることが学生確保の観点からも大きな要素である。

さらに、既存の社会福祉学科との連携教育による相乗効果が期待できるうえ、心理学は人を理解する分野として他学科との親和性も高く、本学全体的な教育研究力の更なる向上、発展が期待できる。

本学科では、教育基本法の精神にのっとり、人格の完成を目指し、心理学及び心身の健康に関する各分野の知識を授け、深く、かつ総合的に研究するとともに、新しい文化的創造と、平和で民主的な国家及び社会の形成を期し、人類の福祉の向上に寄与することを教育理念とする。

このような教育理念のもと、心理学分野及び隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識や技能を修得し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を身につけることによって、人々のQOLの向上を支援し、人々の多様性や個性を尊重し合い、支え合い、多様なあり方を認め合うことのできる共生社会の推進に貢献することを目的とする。

以下、教育理念と養成する人材にもとづく定員設定に係る出口（就職先）の状況について、2つの社会情勢をトピックスとして記載する。

① 公認心理師

2017（平成29）年度の公認心理師法施行後、2018（平成30）年9月9日に第1回目の試験があり、以降年1回の頻度で試験が実施されている。その結果については下表の通りである。

	第1回(2018年9月9日)	第2回(2019年8月4日)	第3回(2020年12月20日)	第4回(2021年9月19日)	第5回(2022年7月17日)
受験者	35,020人	16,949人	13,629人	21,055人	33,296人
合格者数	27,879人	7,864人	7,282人	12,329人	16,084人
合格率	79.6%	46.4%	53.4%	58.6%	48.3%

表の通り、第3回以降受験者数、合格者数ともに年々増加傾向にあり、2022（令和4）

年度受験者数では前年比 158%、合格者数では同 130%となっており、今後も引き続き堅調に推移することが予想される。

なお、公認心理師の就職先としては主として以下の 5 領域である。

- a. 医療・保健領域：病院の精神科、心療内科、小児科、保健所、精神保健福祉センター等
- b. 教育領域：小中高等学校の相談室（スクールカウンセラー）、教育委員会等
- c. 産業・労働領域：企業内の健康管理センター、公共職業安定所等
- d. 福祉領域：児童相談所、児童福祉施設、障害支援施設、老人福祉施設
- e. 司法・犯罪領域：家庭裁判所、少年院、刑務所、保護観察所等

このうち、本学に特に関連性の高い医療・保健領域について、以下のような課題が示されている。

2013（平成 25）年度の「医療法」の改正により従来の「4 疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）」に「精神疾患」が追加されて「5 疾病」となった。こうした中で、厚生労働省が「患者調査」により作成した「精神疾患を有する患者数の推移」によれば、精神疾患の患者数は、2011（平成 23）年度 320.1 万人、2014（平成 26）年度 392.4 万人、2017（平成 29）年度 419.3 万人であり、2011（平成 23）年度から 2017（平成 29）年度にかけて 6 年間で約 1.3 倍増加している。こうした状況の中で、当該領域における心理職の需要がますます高まっている。実際に、2020（令和 2）年度診療報酬改定時において「小児特定疾患カウンセリング料」をはじめ「公認心理師」が関与する業務が正式に認められ、更に 2022（令和 4）年度の改定により、公認心理師による心理支援の内容が追加、拡充されており、今後もますます公認心理師による医療・保健領域での活躍の場が広がっていくことが推察される状況である。

② 児童心理司

同じく本学に関連性の高い福祉領域については、厚生労働省「令和 3 年度児童相談所での児童虐待相談対応件数」によると、児童虐待の相談件数は、2019（令和元）年度 139,780 件、2020（令和 2）年度 205,044 件、2021（令和 3）年度 207,659 件（速報値）と大きく増加傾向である。このような現状を受け、2018（平成 30）年度に政府より「児童虐待防止体制総合強化プラン」が策定され、公認心理師などが任用される児童福祉司を 2017（平成 29）年度の約 3,240 人から 2022（令和 4）年度までに 2,020 人増員し、5,260 人へ、また虐待等による心に傷を負った子どもへのカウンセリング等の充実を図るため 2022（令和 4）年度までに心理に関する専門的な知識・技術に基づき指導を行う児童心理司について、児童福祉司 2 人につき 1 人配置することとし、2017（平成 29）年度の 1,360 人から 2022（令和 4）年度までに 790 人増員し、2,150 人へ、2024（令和 6）年度までに 2,500 人に増員する計画が進行中であり、福祉領域においても心理職の需要が高まっている状況である。（下表参照）

新プランの目標

	計画期間(2019年度から2022年度まで) ※保健師については2020年度を目標とする。					
	2017年度実績		配置目標		増員数	
【児童相談所】						
児童福祉司	3,240人	-	5,260人	+	2,020人程度	
うち スーパーバイザー	620人	-	920人	+	300人程度	
うち 里親養育支援児童福祉司			各児童相談所		-	
うち 市町村支援児童福祉司			都道府県:30市町村に1人 指定都市:1人		-	
児童心理司	1,360人	-	2,150人 <small>(注1)</small>	+	790人程度	
保健師 <small>(注1)</small>	100人 <small>(注2)</small>	-	各児童相談所 (2020年度まで)	+	110人程度	
合計	4,690人	-	7,620人	+	2,930人程度	
【市町村、要対協調整機関】						
子ども家庭総合支援拠点 (2018年2月実績)	106市町村	-	全市町村		-	
要対協調整機関調整担当者 (2018年2月実績)	988市町村	-	全市町村		-	
【注1】「保健師」については、児童福祉法の規定上は「医師又は保健師」とされている。 【注2】複数人配置している児童相談所の人数を含めると、140人。 【注3】2024年度までに2,500人。 【注4】進歩状況等を踏まえ、必要に応じて目標の前倒し等の見直しを行うことがあり得る。						

こういう本学の置かれた環境、心理健康学科の設置趣旨、また心理に関する社会情勢を踏まえたうえで、本学科の入学定員は80名とする。この定員設定の主たる根拠は以下の2点である。

まず一つ目は、本学と競合関係になる可能性が特に高いと考えられる、東北・信越・関東（首都圏除く）地方に所在する、心理系学科を設置している私立大学10校との比較における妥当性である。上記私立大学（10校）の2020（令和2）年度平均入学者数は70.8名、2021（令和3）年度は同69.9名、2022（令和4）年度は同68.6名と直近3年間における平均入学者数は70名前後で推移している。また入学定員充足率（入学者数／入学定員）は2020（令和2）年度が110%、2021（令和3）年度は109%、2022（令和4）年度は107%と過去110%程度で推移しており、心理系学科の定員充足状況は非常に良好であり、志願者数との関係からも需要は見込めると考えている。

【資料3：心理健康学科競合校の入試状況】

特に主たるベンチマークとなる、本学と同じ新潟県新潟市内に所在する新潟青陵大学福祉心理こども学部臨床心理学科（入学定員50名）については、2020（令和2）年度から2022（令和4）年度まで入学者数及び入学定員充足率は3年ともに55名、110%と堅調に推移している。また、2020（令和2）年度から2022（令和4）年度までの直近3年間

における志願者数は平均 280 名であり、志願倍率は平均 5.6 倍で推移しており、安定的な需要を示しており、これらを踏まえ、定員 80 名の設定は妥当と判断したからである。

また二つ目に、本学での受入れ体制として、開設時の専任教員数（12 名）と本学科の教育内容の性格（実践的教育内容、個人に対する指導、実習科目の実施等）を勘案し、80 名であれば十分な指導体制を構築できると判断したからである。

本学科の教育課程において、講義科目で獲得した知識を活かし、技術や技能の修得を目的とする教育内容については、演習・実習形態をとるが、教育目的を効果的かつ確実に達成するため、心理実験機器を使用した実習科目については 6~8 名のグループに分けて実施する。また、基礎ゼミは 8~9 名とし、本学科の専任教員が各ゼミを担当し、演習形式で実施する。1 年前期の「基礎ゼミ」以外にも 2 年後期に「心理健康基礎ゼミ」、3 年前期に「専門ゼミ I」、3 年後期に「専門ゼミ II」をそれぞれ開講し、特に学生一人ひとりに手厚い教育を実施していくが、こうしたカリキュラム編成において、専任教員 12 名で充分に対応可能な入学定員として 80 名が適切であると判断している。

学生納付金については、入学金 250,000 円、授業料 830,000 円、施設設備金 280,000 円、実験実習料 40,000 円とし、初年度学生納付金の合計を 1,400,000 円（2 年次以降は 1,150,000 円）とした。

学生納付金の設定の考え方は、学科運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、施設設備の維持を含む学科としての永続性を考慮し、他大学の学生納付金の設定状況を勘案したうえで設定した。また、本納付金は同一学部となる社会福祉学科と同額であり、本学内の学費設定のバランスも踏まえた設定としている。

※初年度納入額（リハビリテーション学部：1,850,000 円、医療技術学部：1,850,000～1,950,000 円、健康科学部：1,500,000～1,850,000 円、看護学部：1,950,000 円、医療経営管理学部：1,330,000 円）

なお、競合校 10 大学の学生納付金一覧は資料 4 のとおりである。

【資料 4：心理健康学科競合校の学生納付金一覧】

初年度納入額が最も高額な大学は、本学が特にベンチマークとしている新潟青陵大学であり 1,411,100 円となっており、本学の設定より 11,100 円高い。本学はその他競合校と比すれば上位に位置するが、先述の通りこれまで本学が培ってきた「医療系総合大学」としての充実した連携教育やスポーツ分野での多職種連携といった多様な教育機会の提供、高い国家資格取得率と就職実績、さらには近年大きく伸びている研究力を踏まえた大学院進学の魅力等、これまで本学が培ってきた実績が地域社会からも一定の評価を得ていることが上記既存学部の初年度納入額と定員充足状況からも把握できる。施設設備について、具体的には本学科においてはマウスラット等の基礎実験設備、MRI 検査装置、脳波計測機器、動作解析装置、箱庭療法セット等を使用できる環境を整備する予定である。

また、心理健康学科は本学の中では 2 番目に低額な設定となっており、ベンチマークとなる新潟青陵大学との比較にもとづく競合優位性も含め、妥当な金額設定であると考える。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学科の設置にあたり、主たる学生募集のターゲットとしては、本学既存学科と同様、新潟県を中心に、東北地方、北信越地方を想定している。そこで、本学科の主な学生募集エリアである山形県、福島県、新潟県、長野県に所在する高校の高校 2 年生を対象とした「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称)設置に関するニーズ調査を 2022 (令和 4) 年 10 月 3 日～2022 (令和 4) 年 11 月 11 日にかけて実施した。

調査票とともに、本学科のカリキュラムの特色や取得可能な資格等を記載した設置構想資料も配布し、回答者には一読していただいた後に回答していただく形式とした。なお、この調査の実施においては株式会社進研アドを調査実施機関とし、調査票の送付・回収及び調査の分析等を委託した。

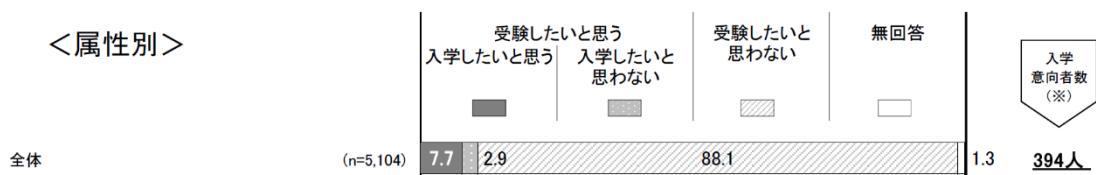
ニーズ調査対象高等学校は、出身都道府県別在籍者数の多い県は上から、新潟県 (690 名)、福島県 (82 名)、長野県 (79 名)、山形県 (68 名) (※2022 (令和 4) 年 5 月 1 日現在) となっており、本学既存学科の入学実績が多い県、高校を基準として、高等学校 76 校(新潟県内 30 校、新潟県外 46 校)に調査を実施し、5,104 人 (63 校) から有効回答を得た。(回収率 65.5%)

調査の結果、高校卒業後の希望進路先「国公立大学に進学」が 2,679 名 (52.5%) で最も高く「私立大学に進学」が 2,069 名 (40.5%)、「専門学校・専修学校に進学」が 1,064 名 (20.8%) となっており、本学に「受験したい」かつ「入学したい」と回答した生徒は入学定員 80 名の 4.9 倍となる 394 名となっている。(以降、本学に「受験したい」かつ「入学したい」と回答した生徒を「入学意向」者と定義している)

また「私立大学に進学を考えている、かつ、心理学に興味がある」と回答した生徒が 409 名となっており、その中で「受験したい」と「入学したい」と回答した生徒は 105 名 (25.7%) となっており、これらの本学科の対象となり得る層で本学「心理健康学科」を受験・入学する可能性が非常に高い生徒は、予定されている入学定員 80 人を 1.3 倍上回っている。

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向別入学意向 <属性別>

※新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の入学意向者と定義する。



なお、県別の調査結果においては、「新潟県」の私立大学に進学を考えている、かつ心理学に興味がある入学意向は、新潟県の高校在籍者 2,225 人中 221 人（入学意向率 9.9%）と入学定員の 2 倍を上回っている。「山形県」の入学意向は同県高校在籍者 1,454 人中 80 人（同 5.50%）、「福島県」は同 699 人中 67 人（同 9.58%）、「長野県」は、同 726 人中 41 人（同 5.64%）となっており、僅かながら本学の所在する新潟県における入学意向率が高い傾向は伺えるが、学生募集エリアから総じて安定的な需要が見込まれている。

「心理健康学科」の特色に対する魅力度の 4 項目で、「私立大学に進学したい」かつ「心理学に興味がある」と回答した 409 名のうち、最も学科の特色として魅力度が高い項目は、「公認心理師を目指す」で 359 名（87.8%）であり、国家資格を取得したい意向を持っていることが伺える。次に魅力度が高いのは「養成する人物像」で 358 名（87.5%）とほぼ同数であり、人々のこころとからだの健康増進に貢献できる人材を養成する本学科への興味が高く、本学の教育理念である「QOL サポーターの育成」が、心理健康学科でも期待されていることが伺える。

上記の通り、本アンケート結果からも心理健康学科には、明確な目的を持った入学定員 80 名の確保は十分に可能性があると考える。

また、本学科への入学意向のある生徒について性別で見ると、全回答者の性別は男性が 44.0%、女性が 55.4%に対し、入学意向者は男性が 33.0%、女性が 66.8%となっており、比較的顕著に女性の入学意向が強い傾向が見受けられる。また、新潟医療福祉大学の所在地である「新潟県」の入学意向者は、186 人と入学意向者全体の 47.2%を占めており、まずは本学の所在地からの進学が中心となる見通しである。一方で、本学在学生の県内比率が 55.5%であることと比較すると低い状況であるが、例えば募集エリアの一つである長野県は心理系学科のある私立大学は女子大学 1 校のみといった状況等からの入学意向者は 57 人、入学意向者全体の 14.4%であることなど、県外から本学科への強い入学意向も高い状況が把握できる。

次に、本学への興味が示す結果として、「心理健康学科」の学びと関連する「心理学」に興味がある回答者の入学意向は 283 名（71.8%）と入学定員数を約 3.5 倍上回ってお

り、まずは直接的に関心のある層を中心としたターゲッティング戦略となる。

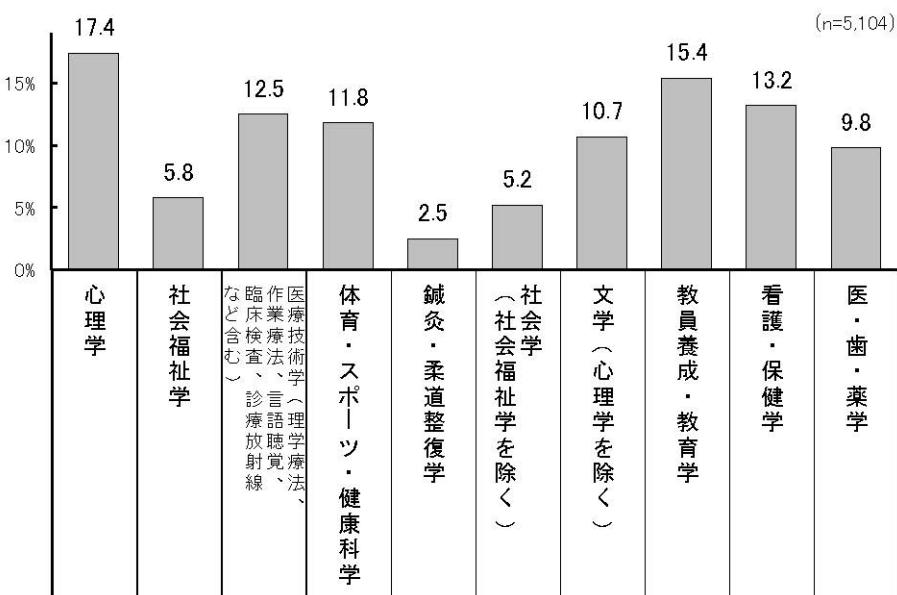
一方で、「医療技術学」に興味があると回答した入学意向者は 148 名 (37.6%) であり、また「看護・保健学」が 133 名 (33.8%)、「社会福祉学」が 104 名 (26.4%)、「体育・スポーツ・健康科学」が 96 名 (24.4%) と続いている。これらを合わせると入学定員数の 6 倍を超えることから、本学の既存学科からの進路変更も十分想定できる。また、特に「社会福祉学」や「体育・スポーツ・健康科学」については本学科の中でも関連科目を受講できるカリキュラムとなっており、これらの生徒にも本学科の魅力を訴求していきたいと考えである。

「心理健康学科」への受験意欲については、「受験したいと思う」と答えた人は、10.6% (5, 104 人中、542 人) であり、そのうち「入学したいと思う」と回答した人は、72.7% (394 名) である (全体の 7.7%)。結果として、入学意向者 394 名は入学定員 80 名の 4.9 倍にのぼり、これはベンチマークである新潟青陵大学の直近 3 年間における志願倍率 5.6 倍と近似値であることから、受験意向及び入学意向のエビデンスとして重視される十分な志願者の意向が裏づけられたと考える。

【資料 5：新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称) 設置に関するニーズ調査結果報告書〔高校生対象調査〕】

■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



B. 新設学部等の分野の動向

本学と同じ新潟県内に所在する心理学分野のベンチマークとしては、新潟市中央区の中心地に位置する新潟青陵大学福祉心理こども学部臨床心理学科がある。同学科の過去3年間 2020（令和2）年度～2022（令和4）年度の平均志願者数は280名と募集定員50名に対して5.6倍と安定した志願者数を確保し、入学者数及び入学定員充足率は3年ともに55名、110%と堅調に推移している。同学科、本学科とともに基礎心理学・応用心理学を幅広く学べるが、同学科と異なり本学は、医療やスポーツに関する心理学や社会福祉学学科との連携教育の提供を可能としていることが医療系総合大学の強みの一つでもある。

なお、日本私立学校振興・共済事業団のデータによると、心理学部の志願者数は、2018（平成30）年23,026名から2020（令和2）年29,548名と増加傾向ではあるが、2021（令和3）年24,990名と4,558名減少している。この年はコロナ禍の影響もあり全国的に志願者数が減少していることが原因と考えられるが（資料7参照）、2022（令和4）年には28,259名、前年より3,269名増加し2020（令和2）年の水準に戻りつつあり、依然として人気の高い分野であることが伺える。

また、新潟県内の大学進学者のうち、県内残留率は2012（平成24）年の34.0%から2021（令和3）年の39.8%と5.8ポイント上昇しているものの、依然として6割近くは県外に流出していることになる。様々な要因が想定されるが、県内に進学したい学問分野を有する大学の整備が十分でないために流出している可能性は考えられ、特に心理学分野は設置の趣旨等でも記載の通り十分な収容定員数を確保できているとは言い難い状況である。このことから、本学に心理学科を設置することで、心理学への興味が高い県内の高校生に対して新潟県に残留する選択肢を提供できる可能性も想定される。

加えて、本学の特色として4年間で、チーム医療をはじめとする「多職種連携」について実践的に学ぶ環境が整っていることが競合校にはない魅力であり、様々な専門分野の連携に心理を学んだ人材の役割と医療職の一員として専門性を学ぶことが可能である。

また、1のイからも新潟県の地域・社会的現状を鑑みるとこれらの社会課題を解決していくうえで、心理学が果たせる役割は極めて大きく、今後ますます心理学を学んだ人材への需要は高まる傾向にあり、前述のアンケート調査における「興味のある学問系統」の質問についても1位は心理学で17.4%の生徒が興味関心を示している。両大学の特色の相違点を明確に訴求していくことで、しっかりと本学の魅力を伝え、受験に繋げていく考えである。

【資料2（再掲）：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.99 2022年6月号 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 エリア概要】

【資料6：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」心理

学部の志願者・入学者動向 2018（平成 30 年度）～2022（令和 4 年度）】

【資料 7：日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」地域別の動向 2020（令和 2 年度）～2021（令和 3 年度）】

C. 中期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

全国の 18 歳人口は、1992(平成 4) 年度の 205 万人のピークから減少傾向にある。2021(令和 2) 年度には 114.1 万人にまで減少しており、今後、さらに年々減少していくことが予測されている。

新潟県の 18 歳人口は 12 年間で 3,416 人、17.2% 減少しており、全国減少率 11.1% を 6.1 ポイント上回る。2024（令和 6）年度に、18 歳人口数が 18,346 人まで減少し、翌 2025（令和 7）年度に 516 人増加するが、翌 2026（令和 8）年度まで減少が続く。2029（令和 11）年度に微増するものの、翌 2030（令和 12）年度以降は再び減少傾向である。他方、全国の大学進学率は、2015(平成 27) 年度～2019(平成 31) 年度の 5 年間 51% ～53% で推移し、緩やかに増加傾向にある。

【資料 8：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版】

【資料 9：高等学校卒業者数・大学（学部）志願者数・大学（学部）入学定員の推移】

【資料 10：18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移】

新潟県の大学進学者数は、2012（平成 24）年度 8,742 人から 2021（令和 3）年度 7,937 人（805 人減）、進学率（現役）は、2012 年（平成 24）年度 41.0% から 2021（令和 3）年度 44.9% で 3.9 ポイント上昇している。

過去 5 年間の 2017（平成 29）年度～2021（令和 3）年度の平均値で見ると、新潟県の大学進学者数は 8,171 人で大学進学率は 43% 前後となっている。本学入学者の多い近隣県では、秋田県が同 3,128 人で 39% 前後、山形県が同 3,842 人で 39% 前後、福島県が同 6,699 人で 40% 前後、富山県が同 4,134 人で 45% 前後、長野県が同 7,595 人で 40% 前後の間で推移し、全国と同様、今後もこれらの割合が激変することはないと考えられ、少子化状況は続くものの、大学進学率が微増傾向にあり、近隣県でも同様の傾向が見られることから、大学進学者数は微減が継続する程度の見通しである。このように 18 歳人口減少の影響は少ないといえるため、先述の通り本学科の魅力をしっかりと高校生に訴求し、教育研究成果を上げながらしっかりと社会に輩出していくことで、入学定員 80 人の充足は十分可能であると判断している。

【資料 11：大学への現役進学率（新潟県及び近県）】

D. 競合の入学状況

本学の主たる競合校として、既存学科の学生の出身県等を踏まえ、東北・信越・関東（首都圏除く）地方に所在する、本学と学部学科等の名称、取得資格、学位及び分野が共通する心理系学科を設置している私立大学 10 校にしている。

競合私立大学 10 校については全体として平均志願者倍率は 4.3～4.4 倍、平均入学定員充足率が 1.07～1.09 倍とともに非常に安定しているのが心理系学科の特色となっている。また、ベンチマークである新潟青陵大学の臨床心理学科（入学定員 50 名）についても 3 か年の平均志願者数が 280 名となっており、本学が心理健康学科を設置した場合でも競争的に学生を確保できるだけの志願者数があると見込んでいる。なお、新潟青陵大学は同じ私立大学であり、学費もほぼ同額である本学と併願する可能性は十分高いが、別項で記載の通り、本学ならではの教育研究上の魅力を訴求し、差別化を図ってくことで競争に打ち勝っていきたい考えである。

特に本学ならではの特色として、「チーム医療」を軸とした多職種連携について他学科学生と一緒に実践的に学べる環境がある事、また、12 の強化指定クラブによる全国トップレベルの実績やアルビレックス新潟との連携等「スポーツ」分野の強みを持っている事、そしてこれらを併せ持つ大学は上述の地方の中で数少ないユニーク性となっており、実際に既存学科の学生募集実績および就職実績において、これらの強みを地域社会から評価していただいた結果として、後述の通り定員充足率、就職率ともに非常に高い水準を維持している。

心理健康学科においても、心理学という学生の興味関心が高い分野であることに加え、設置の趣旨で記載した学科独自の特色、魅力付け、そしてこうした大学としての強みをしっかりと訴求することで、充分に学生を確保できると考えている。

【資料 3(再掲) : 心理健康学科競合校の入試状況】

E. 既存学部等の学生確保の状況

2018（平成 30）年度～2022（令和 4）年度の過去 5 年間での既存学部の入学状況について、リハビリテーション学部では募集定員 250 名に対して志願者数平均 1,057 人、受験者数平均 920 人、合格者数平均 508 人、入学者平均 272 名であり、平均志願者倍率は 4.23 倍、平均入学定員超過率は 1.07 倍である。

医療技術学部では、募集定員 295 名に対して志願者数平均 1,484 人、受験者数平均 1,258 人、合格者数平均 551 人、入学者平均 298 名であり、平均志願者倍率は 5.03 倍、平均入学定員超過率は 1.01 倍である。

健康科学部では、募集定員 240 名に対して志願者数平均 670 人、受験者数平均 598 人、合格者数平均 397 人、入学者平均 277 名であり、平均志願者倍率は 2.31 倍、平均入学定員超過率は 1.07 倍である。

看護学部では、募集定員 107 名に対して志願者数平均 753 人、受験者数平均 606 人、

合格者数平均 270 人、入学者平均 112 名であり、平均志願者倍率は 7.04 倍、平均入学定員超過率は 1.04 倍である。

社会福祉学部では、募集定員 120 名に対して志願者数平均 274 人、受験者数平均 246 人、合格者数平均 229 人、入学者平均 125 名であり、平均志願者倍率は 2.28 倍、平均入学定員超過率は 1.04 倍である。

医療情報学部では、募集定員 80 名に対して志願者数平均 189 人、受験者数平均 169 人、合格者数平均 158 人、入学者平均 89 名であり、平均志願者倍率は 2.36 倍、平均入学定員超過率は 1.06 倍と志願倍率は 3.87 倍以上、結果として全ての既存学部にて入学定員超過に至っている。

この通り、本学は開学以来、順調に入学者を確保しており、これまで本学が培ってきた入試広報活動における学生募集ノウハウに加え、本学の医療系総合大学のブランドイメージが新設学科にも好影響を与えると考える。

【資料 12 新潟医療福祉大学への入学者状況（2018（平成 30）年度～2022（令和 4）年度】

オ 学生確保に向けた具体的な取組状況と見込まれる効果

本学では、広報委員会において全学的な広報活動方針やオープンキャンパス等の実施内容を決定し、これに基づき事務局入試広報部と各学科が協議のうえ、学生募集・広報活動計画を立案する体制となっている。

2023(令和 5)年 1 月より、受験生向けの各媒体において心理健康学科を「設置構想中」として広報を開始し、1 月にはホームページ、及び、学科紹介リーフレットによって学科概要や取得資格について周知し、受験対象者の興味関心を喚起していく。この時期からの広報活動開始については、現高校 3 年生が受験可能との誤解を防ぐため、また、現高校 2 年生が春から志望校選択を開始する前に情報提供を行うためであり、「心理健康学科」の広報は、年間の学生募集・広報活動計画に基づき、教職員が一体となって学生募集を行う中で、特に本学科の特色である①「あたま（基礎）」「こころ（臨床）」「からだ（運動）」の三位一体が総合的に学べること、②「チーム医療」の一員として「こころ」と「からだ」のケアを学べること、③本学の特色である医療分野、福祉分野、スポーツ分野との連携を学べる環境があること、④豊かな人間性とコミュニケーション能力を持つ知識人を育成すること、⑤スポーツの強化を通じた地域貢献の形を学び、「こころ」と「からだ」の関係を共同研究する環境があることを、現高校 2 年生、高校の進路指導教員、保護者に繰り返し直接高校への訪問を行うことでアピールしていく。

近年は、コロナ禍の影響を大いに受け、2020（令和 2）年度は高校への訪問が相次いで中止となつたが、一方で、2021 年度はオンラインでの実施も可能となり、移動時間や距離の制限も無くなつたことで参加数は増加している。進路ガイダンスの依頼数の推移は、2019（令和元）年度 635 件、2020（令和 2）年度 673 件、2021（令和 3）年度 717

件と 2022（令和 4）年度 760 件となっている。2023（令和 5）年度は、これまで依頼があった医療・福祉系分野に加え、文学関係の分野や心理学系での実施依頼も増加する見込みである。進路ガイダンスでは、多様化する資格・職業観の中から、HP・リーフレット・出張講義といった媒体で、当該資格・職業の魅力・やりがい・活躍の場・将来性をアピールし、受験対象者に理解してもらうきっかけを提供している。さらに、これまで出稿していなかった人文系・心理系分野の進学媒体誌への本学記事掲載を新規で実施している。これにより、本学がアプローチできてなかった人文系・心理学系マーケットからの医療・福祉系志望者の創出が期待できる。人文系・心理学系分野は、資格取得を目的とする実学的な学びに直結しにくいため、将来像を明確化が比較的困難な分野であるが、本学がこの分野に参入することで、人文系・心理学系志望でありながら、取得した資格を活かせるキャリアを求める高校生のニーズに対応することが可能となる。

また、本学着任予定の教員は、各セミナーや講演にて本学科が新設される旨を積極的に PR するとともに、高校で実施される出張講義では、学力・偏差値・模試の判定を基準とした進路選択から、本当に自分の目指したい資格を取得できる、職業に就ける大学、学びたい教育や研究がある大学を選ぶという進路選択への導きとなる「職業」について講義を行っている。

このような中で本学への入学を希望する学生の意欲の高さが以下の点で挙げられる。

- ・総合型選抜・学校推薦型選抜の面接試験時の本学教育や研究力への理解度の高さ
- ・進路変更に伴う退学者の減少
- ・卒業後の進路選択での専門職就職の実績の高さ

このように本学への興味から資料請求を行った者を入学者として獲得する取組みについては、2018（平成 30 年）～2021（令和 2 年）4 年間で、資料請求者平均 21,804 名のうち、平均 938 名（4.3%）が本学入学に至っている。本学への興味からイベントへの参加（ガイダンス、出張講義、来学）に結び付けた参加者は、参加者平均 4,753 名のうち、同 356 名（7.5%）が入学。オープンキャンパスからは、参加者平均 3,571 名のうち、同 925 名（25.9%）が入学と、オープンキャンパスが最も安定した入学者獲得効果がある事が伺える。

のことから新設学科でもオープンキャンパスへの参加者数を重視し、3 月以降に実施されるオープンキャンパスでは、本学教育の特徴や、スポーツ科学、体育、健康科学、及びその関連分野（リハビリテーション科学を含む）において、科学研究費採択件数（過去 4 年間の新規採択の累計数）が全国第 4 位（私立大学では第 2 位）となっているように優れた研究実績、学生支援体制、キャンパスライフなどへの深い理解に繋げていき、関連ページの充実等を図ることで新設学科への注目度を更に上げ、志望度向上に繋げていく。また併せて、入学者選抜試験に向けての各種対策講座も実施し、受験対象者の入学意欲醸成を図り、出願に繋げていく。

上述の通り本学のこれまでの実績から、入学者 80 名の獲得のため、以下①～⑦の各フェーズにおいて記載の施策を実施し、一人でも多くのオープンキャンパスへの参加に導く計画である。

① TV・新聞（本学科への興味関心の喚起およびイベント、オープンキャンパス参加への誘導）

新聞広告とともに高校生の進路決定において重要な時期となる 3 月、8 月、12 月の計 3 回、心理健康学科新設を告知する TVCM を放送。学科新設に関するプレスリリースを実施し、各メディアを通して学科新設を周知。地元新聞社主催の健康に関するプロジェクト（にいがた健康寿命日本一プロジェクト）に協賛し、同プロジェクトにて実施するセミナーにて心理健康学科教員が講演を行う。その内容が紙面にて掲載予定である。

② WEB・SNS（本学科への興味関心の喚起、資料請求者獲得およびイベント、オープンキャンパス参加への誘導）

2023（令和 5）年 2 月 15 日に心理健康学科特設サイトを公開。YouTube 広告および SNS 広告にて、3 月、8 月、12 月の計 3 回、心理健康学科新設を告知する動画を配信（合計 100 万回再生見込）。心理健康学科の公式 Instagram、公式ブログを開設し、学科新設前より随時情報を提供する。

特設サイト公開からの 1 ヶ月目の閲覧者数について、既存学科と比較を行うと心理健康学科の閲覧者数は、2023/02/15～2023/03/14 時点で、2,896PV であり、2024 年 4 月開設予定の鍼灸健康学科（2022/02/11～2022/03/10）3,146PV、本学でも志願者倍率が 2 番目に高く人気がある（資料 12 参照）診療放射線学科（2017/02/23～2017/03/22）2,059PV であることから継続的に SNS で発信を行うことで、認知を広げられたことから心理健康学科についても高校生の身近な情報源として SNS 上から情報を提供する。

③ 紙媒体（イベント、オープンキャンパス参加者獲得）

心理健康学科紹介リーフレットを作成し、大学パンフレットの資料請求時に同封することで広く周知。進学系媒体のすべての雑誌において、トピックスとして心理健康学科新設を掲載する。

④ 高校教員への周知（資料請求者獲得、イベント参加者獲得）

2023（令和 5）年 2 月より広報課職員が新潟県内および山形県、福島県、群馬県、富山県、長野県などの隣県を中心に高校訪問を行い、高校教員への学科新設を周知。2023（令和 5）年 6 月に、高校教諭対象説明会を対面型と WEB 型のハイブリッドで開催し、学科新設を全国の高校教諭に対して周知。教育関連業者が運営する高大接続プラットフォームにて、新設の告知・教育特色の案内など、定期的に情報提供する。

⑤ オープンキャンパス

来場型オープンキャンパスを 3 月、6 月、8 月、10 月の計 4 回実施し、全員参加のプログラムにて学科新設を PR する。また、心理健康学科教員による学科紹介や個別相談を実施し、高校生の疑問や不安の解消。無料送迎バスや交通費補助といった交通費サ

ポート制度により、新潟県内だけなく全国からの動員促進を図る。WEB型オープンキャンパスは毎月開催し、心理健康学科の学科紹介動画を公開する。

⑥ 進路ガイダンス・出張講義（資料請求者獲得、オープンキャンパス参加者獲得）

高校および会場にて実施される進路ガイダンスにて、広報課職員が本学の説明を行うとともに、心理健康学科新設をPRする。2023（令和5）年4月より、心理健康学科教員が、心理学の学びについて紹介する出張講義を行い、心理学への興味喚起を図るとともに、本学の学びの特色を紹介し、本学への進学意欲を醸成することで実際の出願に繋げる。

⑦ 来学（オープンキャンパス参加者獲得）

毎年多くの高校・中学校が、上級学校訪問として本学を訪問する中で、心理健康学科の紹介や心理学の体験プログラムを通して、学科や学問への興味喚起を図る。また、2023（令和5）年4月に完成したばかりの新校舎の見学を通じて現実の学生生活をイメージさせ、強い入学意欲の醸成を図り学生確保に結び付ける。

【資料13：心理健康学科新設 年間学生募集計画】

【資料14：広報活動からの既存学科入学者推移 2018（平成30年度）～2021（令和3年度）】

（2）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

教育研究上の理念及び目的

本学の教育理念は、「対象者のQOL（生活と人生の質）向上を考え、QOL向上のため支援を実践する人材（QOL サポーター）を育成」することにある。この教育理念のもと、本学科では、教育基本法の精神にのっとり、人格の完成を目指し、心理学及び心身の健康に関する各分野の知識を授け、深く、かつ総合的に研究するとともに、新しい文化の創造と、平和で民主的な国家及び社会の形成を期し、人類の福祉の向上に寄与することを教育理念とする。

このような教育理念のもと、心理学分野および隣接分野の教育・研究をとおして、人間を統合的に理解するための幅広い教養や心身の健康に関する専門的な知識や技能を修得し、人と社会における課題を発見しその解決に向けて取り組む能力を身につけることによって、人々のQOLの向上を支援し、人々の多様性や個性を尊重し合い、支え合い、多様なあり方を認め合うことのできる共生社会の推進に貢献することを目的とする。

研究に関しては、基礎心理、臨床心理、運動心理の3つの柱を中心に、比較認知神経科学、記憶、推論、学習、認知機能障害、ロール・プレイ、スクールカウンセリング、アスリートの心理サポート、自然体験療法、運動学習など様々な領域と医療・福祉も含めた近接領域との領域横断的な研究を行い、統合的な人間理解を目指す新たな心理学の可能性を追求していくことを目的とする。特に、種としての「ヒト」を理解する動物実

験に基づく比較認知神経科学、「人」を支援する心理療法に基づく精神保健医療福祉、スポーツを通して「人間」行動を理解するダイナミカル・システムアプローチなどの分野において学界をリードする研究拠点を目指す。また、基礎、臨床、運動の研究者の競創と共に、これまでの心理学の学術体系や方向の更なる発展、強化を先導する研究拠点を目指す。

本学では建学の精神である「優れた QOL サポーターの育成」のもと、これに求められる資質・能力を 5 項目あげ、その英語の頭文字を取って「STEPS」と定義している。本学科のディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）においても既設学科同様、「STEPS」に基づいたポリシーを作成しており、その内容は以下のとおりである。

〈本学科のディプロマ・ポリシー〉

Science & Art 科学知識と技術を活用する力	心理学に関する専門知識や技能を、人の理解や心身の健康支援に活かすことができる。また、自ら心理学や心身の健康に関する情報を収集・整理でき、論理的・批判的思考に基づく判断ができる。
Teamwork & Leadership チームワークとリーダーシップ	多様な人々と良好なコミュニケーションをとり、連携を図ることができる。組織や地域社会、または国際社会の一員としての役割を果たすことができる。円滑なコミュニケーション能力と積極的なリーダーシップ及び行動力で問題解決に取り組むことができる。
Empowerment 対象者を支援する力	豊かな人間性と倫理観に基づいて、人々の多様性や個性を尊重できる。また、人々の多様性や個性を尊重する姿勢を人の支援に活かし、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに寄与することができる。
Problem-solving 問題を解決する力	心理学や心身の健康に関する課題に関心を持ち、理論と実践を結び付けながら人間や社会の問題解決に向けて取り組むことができ、自ら問題を発見し解決する発見的理解ができる。
Self-realization 自己実現意欲	人間や社会の変化にたえず関心を持ち、自ら学び続ける意欲を持ち続け、心理学や心身の健康に関する専門性を活かして、人類と社会の平和に貢献する意欲を持つことができる。

養成する人材像

本学科では、以下に示す資質・能力等を備えた人材を育成する。

- ・ 心理学及び心身の健康に関する知見と方法を学び、論理的・批判的な思考力と判断力、協働的コミュニケーション能力を有し、発見的理性的理解の習慣を自ら育むことができる。

- ・人間と社会の諸問題にたえず関心を寄せ、あくなき探求心と豊かな共感力を有し、積極的なリーダーシップと行動力で、問題解決に取り組むことができる。
- ・豊かな人間性と倫理観を有し、人類と社会の調和的発展とウェルビーイングに貢献できる。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

a. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

コロナ禍での情報化社会の急激な進展、いじめや不登校などの学校現場での諸問題や超高齢化社会の到来、多様性を認め合う共生社会の実現といった社会的な要請等様々な課題を現代社会は抱えている。新潟県においても、例えば、新潟県の自殺死亡率（人口10万人当たり）は18.9人と、全国平均の16.4人を上回っていること、（出典：新潟県福祉保健部障害福祉課「新潟県の自殺の現状」）また、2021（令和3）年10月1日現在で新潟県の65歳以上人口は33.4%で、全国の高齢化率29.4%を4.3ポイント上回っていることが挙げられる。（出典：新潟県庁HP「令和3年 高齢者の現況」）これらの社会課題を解決していくうえで、心理学が果たせる役割が極めて大きいのは明らかである。

こうした中で、足元の新潟県の18歳人口は、12年間（2021（令和3）年度～2033（令和15）年度）で3,416人、17.2%減少しており、全国減少率11.1%を6.1ポイント上回っており、厳しい状況である。他方、大学進学率（現役）は、2012年（平成24）年度41.0%から2021（令和3）年度44.9%で3.9ポイント上昇していること、また、大学進学者の新潟県残留率は、2012年（平成24）年度34.0%から2021（令和3）年度39.8%で5.8ポイント上昇しており、県内大学への進学状況に関しては上昇傾向であると言える。また、新潟の大学へ進学する県外出身者ベスト3は、1位山形県（336人）、2位福島県（326人）、3位長野県（319人）と本学入学者の多い新潟県、近隣県と合致し学生募集エリアに該当しており、18歳人口減少傾向は全国的に続く厳しい状況は継続するものの、県内大学進学率の上昇傾向や、本学のこれまでの定員充足状況等から「地域に選ばれる大学」として引き続きその価値を訴求することでしっかりと学生確保を継続していく考えである。

一方で、日本海側最大の規模である人口222.7万人の新潟県内のある私立大学で、心理系の学部・学科が設置されている大学は2大学のみで、その収容定員も270名しかない。これは日本海側では新潟に次いで大きな経済圏を有する石川県が人口114.1万人に対し、心理系学部学科を設置する私立大学が3大学あり、収容定員580名であることと比較しても圧倒的に少ないことが分かるしかも、現在新潟県内にある心理関係学科では、臨床心理学科あるいはリハビリテーション学科として設置されているもので、基礎心理から人間行動の心理も含め心理学を幅広く学べる環境はないといえる。日本海側の人口最大都市である新潟市に幅広く心理学を学べる学科の設置を行い、こころとからだを一体

としてケアできる専門家を育成することで地域や社会のニーズに応えるものである。

本学の「スポーツ分野」の取組については、現在 12 の強化指定スポーツクラブがあり、プロスポーツ選手やオリンピック代表選手を輩出している。また、2021（令和 3 年）年にはサッカー J1 に所属するアルビレックス新潟、WE リーグ所属のアルビレックス新潟レディースそして新潟リハビリテーション病院との連携協定を締結しており、強化指定スポーツクラブやプロチームとの連携の中で実践的に学ぶことで、本学科において「スポーツ心理学」について教育研究の推進がなされることが期待される。特に、学科長予定者（2022（令和 4）年度現在スポーツ心理学会会長）をはじめ、複数名のスポーツ心理学を専門とした教員を配置しており、また、本学には「健康科学部」内に「健康スポーツ学科」と「健康栄養学科」が、「リハビリテーション学部」には「理学療法学科」「作業療法学科」「言語聴覚学科」「義肢装具自立支援学科」「鍼灸健康学科」があり、「こころ」と「からだ」、「食（栄養）」、「リハビリテーション」という観点でも連携しやすい教育研究環境がある。研究面においても、2022（令和 4）年度科学研究費採択件数において、「スポーツ科学、体育、健康科学、およびその関連分野（リハビリテーション科学を含む）」で、本学が全国第 4 位（私立大学では第 2 位）となっていること、さらには 2020（令和 2）年度スポーツ庁委託事業「女性アスリートの育成・支援プロジェクト（女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究）」に本学が選定されるなど、スポーツ関連分野での確かな研究実績も出てきており、こうした恵まれた環境を魅力的に感じる高校生にしっかりと訴求していく考えである。

また、心理学関係の社会的背景としては以下の点が挙げられる。

2020（令和 2）年度に始まったコロナ禍は我々の生活スタイルを大きく変えることになった。子どもたちは小学 1 年生からタブレット端末を使って自宅でオンライン授業を受け、親は在宅勤務でオンライン会議によって仕事をする。コロナ禍は、すでに進んでいた情報化社会を一段と加速させることとなった。ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上での誹謗・中傷、フェイクニュースなども大きな社会問題となっており、社会の分断をも生む事態となっている。

学校教育現場では、いじめ、暴力行為も増加し、小・中学校における不登校は 2021（令和 3）年度に 244,940 人となり、前年度から 24.9% 増加している（出典：文部科学省「令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」）。また発達障害については正確な数を把握できていないが、2017（平成 29）年度時点での診断やカウンセリング等を受けるために医療機関を受診した発達障害者数は 23.3 万人とされ（出典：厚生労働省資料「発達障害の理解」）、2012（平成 24）年度の文部科学省の調査においては通常の学級における発達障害（学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等）の可能性のある児童生徒は 6.5% 程度であったとされている（出典：文部科学省「令和 3 年度特別支援教育行政の現状について」）。

2016（平成 28）年度の厚生労働省の「生活のしづらさなどに関する調査」では、18 歳

以上の身体障害者が 412 万人、知的障害者が 73 万人、また 2017（平成 29）年度の厚生労働省の「患者調査」では外来を受診した精神障害者 389 万人を超えたとしている（出典：厚生労働省「令和 3 年度版障害者白書」）。こうした実態に対して、障害者だけでなく、障害者の家族も含めた心理的支援が強く求められている。

さらに、2060（令和 42）年度には約 4 割の人が 65 歳以上になる超高齢化社会では、老老介護や孤独死など様々な社会問題が深刻化しつつある。

こうした社会的背景の中、多様な人々がそれぞれに幸せに生きていくためには、物理的な環境の改善だけでなく、対人関係など人的な環境の整備が喫緊の課題となっている。2017（平成 29）年 9 月には、「公認心理師法」が施行され、国家資格として様々な心理的問題を抱えた人々に対するカウンセリングや心理療法、心理検査や地域支援などに対する需要に対応するため、臨床心理の専門家を育成することとなった。

しかしながら、心理学は心理的問題を抱えた人々に対してのみ貢献するものではない。「ヒト」を生物学的に理解することは、進化の中での人類の役割や可能性、将来の世界を考えることにつながり、また、社会の中での「人間」行動を理解することは、協調や競争のあり方、多様化が進む社会全体の発展にも寄与する。したがって、心理学を学び、心身の健康とともに人間理解を深めることで、心理的問題を抱えた人々への支援だけでなく、多様化・複雑化していく社会の中で、個の成長や共生社会の発展に寄与できる人的環境を整備できる人材の育成は急務である。

【資料 1（再掲）：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 残留率の動向】

【資料 2（再掲）：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.99 2022 年 6 月号 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 エリア概要】

b. 本学科設置に係る採用意向調査結果

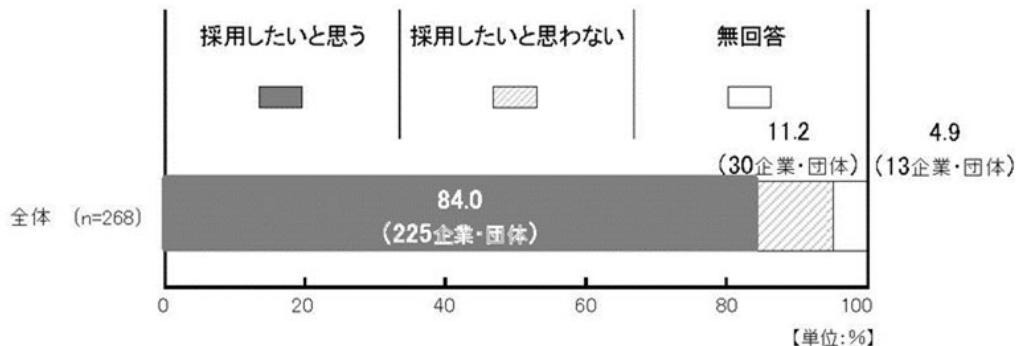
心理・福祉学部心理健康学科の卒業生の主な進路と想定される企業及び団体等として、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、三重県の一般企業（本学卒業生の就職実績）、行政機関、福祉施設等を調査対象として採用意向を推定すべく 2022（令和 4）年 10 月 3 日～2022（令和 4）年 11 月 11 日にかけて採用意向調査を実施し 268 団体から回答していただいた。

なお、この調査の実施においては株式会社進研アドを調査実施機関とし、調査票の送付・回収及び調査の分析等を委託した。

調査の結果、全体の 84.0% にあたる 225 企業・団体より本学科卒業生の採用の意向があり、その毎年の採用想定人数を合算すると 401 名という結果であり、この人数は入学定員 80 名の 5.0 倍に相当する。

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向

Q10.貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)では、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(あてはまる番号1つに○)



■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11.Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	お示し毎年 よし年 びたの 採企採 用業用 想・想 定団定 人人体人 數數數 ・・を 計計						
		1名	2名	3名	4名	5名 ～9名	10名以上	
全体	225	%	52.9%	20.9%	11.1%	0.9%	4.9%	2.2%
		企業・団体数	119	47	25	2	11	5
		名	119	94	75	8	55	50

⇒ 209
401

* 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

調査企業・団体の採用意向の詳細は下記の通りである。

業種別では、「採用したい」「採用を検討したい」とする採用意欲が最も高かったのは福祉施設であり 83 企業・団体 152 名、次に卸売・小売業であり 63 企業・団体 125 名となっている。それ以外の一般企業についても合計 77 企業・団体 123 名である。医療・福祉現場だけでなく、一般企業での人事マネジメントやメンタルヘルスの心理サポートをする人材は勿論のこと、こころを理解する力は人と人がコミュニケーションをするあらゆる場面で活かされる能力であり、営業職やマーケティング職、接客業といった対人を主たる業務とする分野においても、本学科に対する期待度の高さが伺える。心理健康学科での実験・実習・ゼミ活動を通じて、他者との良好なコミュニケーション能力・

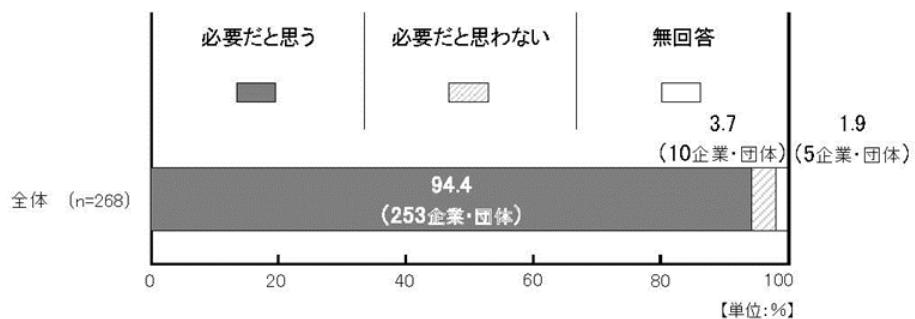
ディスカッション能力を含め、心理学の素養を持った人材は、企業にとって採用をしたい人材であると考えられる。このことは本学科の特色の4項目についての魅力度に関する問い合わせでは「コミュニケーション力」を磨くでは、98.9%と高い魅力を感じていることが分かる。「さまざまな分野で活躍できる人材」であり、95.1%がこのような能力を身に付けた人材の採用を希望しており、事業者の期待に充分に応えられる大学であると考える。

本年度の採用予定数を昨年度比で増やすと回答した82企業・団体のうち、76企業・団体(92.7%)が採用意向を示しており、本学科の心理学を軸とした多様な人材について期待が大きいことが伺える。また、採用したい学問分野について、「心理学」と回答した企業・団体は52(19.4%)あり、これは社会福祉学の87、「経済・経営・商学」の58に次ぐ3位となっており、学科の特性上、汎用性の高さが評価されていることが推察される。本学科の特色については、全ての項目において採用意向に関わらず調査企業・団体の95%以上が魅力を感じており(採用意向のある企業・団体については97%以上)、社会的人材需要に応える学科となっていると考えている。

こうした中で、本学心理健康学科の社会的必要性については、全体の94.4%にあたる253企業・団体が「必要だと思う」と回答しており、そのうち222企業・団体が396人、入学定員80名の4倍以上の採用意向を示している。この点からも社会的必要性についても強く感じていただいていると考える。

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)は、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)は、これからのお社会にとって必要だと思われますか。(あてはまる番号1つに○)

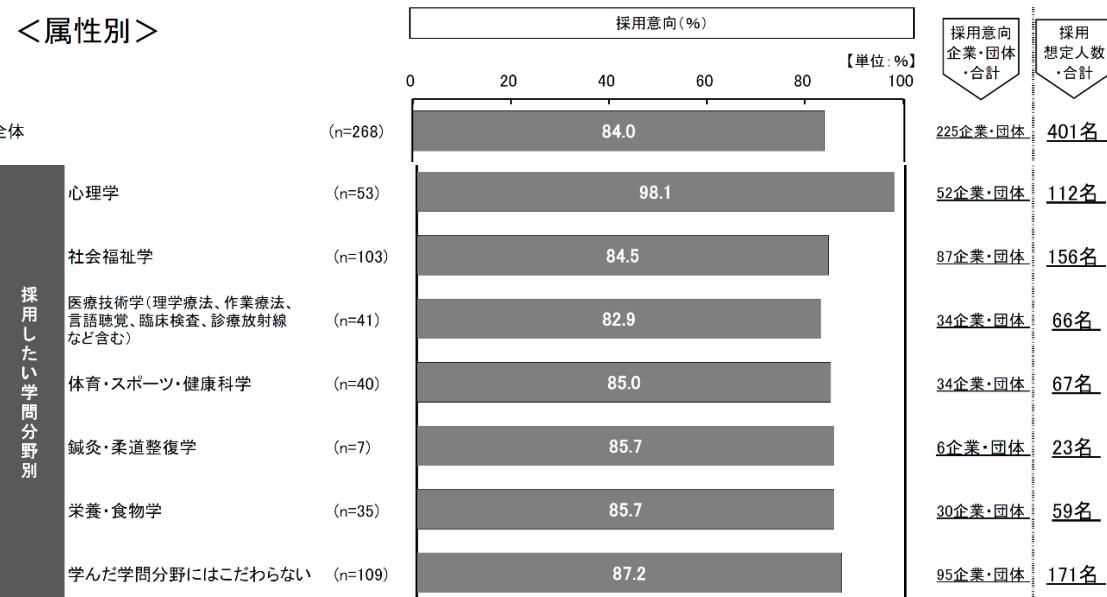


なお、本学科の学びと関連する「心理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は98.1%(53企業・団体中、52企業・団体)採用想定人数は112名である。「社会福祉学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は84.5%(103企業・団体中、87企業・団体)採用想定人数の合計は156名である。「体育・スポーツ・健康科学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は85.0%(40企業・団体中、34企業・団体)採用想定人数の合計は67名である。本学科の中では「社会福祉学」や「体育・スポーツ・健康科学」についても受

講できるカリキュラムになっており、こうした事業所側からのニーズにも応えられる人材を教育、育成していく考えである。

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

※新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業・団体を【採用意向企業・団体】と定義し、さらに【採用意向企業・団体】のうち、Q11で回答した企業・団体が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。



【資料 15 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」（仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書〔施設対象調査〕】

c. 本学の既存学科の就職実績

先述のとおり、本学は「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」を標榜し、各学科専任教員が医療専門職系の国家試験受験資格をはじめとする各種資格取得の支援に重点を置くとともに、「優れた QOL サポーターの育成」を目指すという教育研究上の目的のもと、他学科（他職種）との連携教育も特色としている。

このような特色化した大学教育により、関連職種への理解と高いコミュニケーション力は、病院などの医療機関や福祉施設をはじめ、あらゆる現場から高い評価を受けている。過去 4 年間での本学卒業生の就職内定率は、2019（令和元年）96.4%、2020（令和 2）年度 92.5%、2021（令和 3）年度 92.6%、2022（令和 4）年度 99.4% に達しており、

コロナ禍でも企業は採用に意欲的であり、景況に関わらず新卒採用が継続されている。主な理由としては、人員構成の最適化など長期的視点での組織形成のために継続していることが資料 13 のアンケート調査から推測される。

また、企業の新卒採用意欲は依然として高い傾向にあり、これは実学を重視している本学学生が専門職として就職先企業等に貢献してきた実績からと推察される。結果として、コロナ禍であっても本学は 95%以上の内定率を維持しており、2021（令和 3）年度に本学に寄せられる学生 1 人あたりの求人数は約 24.6 人に上っている。このような高い就職実績は、国家試験受験資格をはじめとする各種資格取得への支援は勿論のこと、学生一人ひとりの希望や適性に応じて、本学のキャリア支援室と各学科専任教員が一体となり、毎年度、就職支援にあたっていることが高い就職内定率として表れているものと評価する。

【資料 16 2021 年度求人数・求人エリア・1 人あたりの求人数 本学 HP より】

【資料 17 就職内定率および求人数の推移（2005（平成 17）年度～2021（令和 3）年度）本学 HP より】

【資料 18 過去 3 ヶ年の就職率（2019（令和元年）年度～2021（令和 3）年度）本学 HP より】

【資料 19 新卒採用を実施する理由 出典：マイナビ 2022 年卒企業採用活動調査（6 月実施）】

以上のことから、本学科は入学定員 80 名以上の就職先を確保できる見通しである。なお、本学はこれを確実に実現するために、学生一人ひとりの進路希望を早期から把握し、教育課程内外で進路に向き合う意識を醸成していく。また、学生一人ひとりの学力、学習の到達度、個性、適性等を学年担当とゼミ担当教員が互いに情報共有しながら、適切に就職指導・支援を行っていくとともに、本学事務局キャリア開発室と学科の就職センター運営委員が連携した体制とする。

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料目次

資料 1	リクルート進学総研マーケットリポート Vol.99 2022年6月号
	18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向
	甲信越版 残留率の動向 ······ 3
資料 2	リクルート進学総研マーケットリポート Vol.99 2022年6月号
	18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向
	甲信越版 エリア概要 ······ 4
資料 3	心理健康学科競合校の入試状況 ······ 5
資料 4	心理健康学科競合校の学生納付金一覧 ······ 6
資料 5	新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称) 設置に関するニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】 ······ 7
資料 6	日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」 心理学部の志願者・入学者動向 2018(平成30)年度～2022(令和4)年度 ······ 27
資料 7	日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」 地域別の動向 2020(令和2)年度～2021(令和3)年度 ······ 28
資料 8	リクルート進学総研マッケートリポート Vol.99 2022年6月号 18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向 甲信越版 ······ 29
資料 9	高等学校卒業者数・大学(学部)志願者数・大学(学部) 入学定員の推移 ······ 30
資料 10	18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移 ······ 31
資料 11	大学への現役進学率(新潟県及び近隣県) ······ 32
資料 12	新潟医療福祉大学の入学者状況 2018(平成30)年度～2022(令和4)年度 ······ 33
資料 13	心理健康学科 年間学生募集広報計画 ······ 34
資料 14	広報活動からの既存学科入学者数推移 2018(平成30)年度～2021(令和3)年度 ······ 35
資料 15	新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称) 設置に関するニーズ調査結果報告書【施設対象調査】 ······ 36

資料 1 6	2021 年度求人件数・求人エリア・1 人あたりの求人件数
	本学 HP より ······ 5 7
資料 1 7	就職内定率および求人件数の推移
	2005（平成 17）年度～2021（令和 3）年度 本学 HP より ······ 5 8
資料 1 8	過去 3 ヶ年の就職率
	2019（令和元）年度～2021（令和 3）年度 ······ 5 9
資料 1 9	新卒採用を実施する理由
	出典：マイナビ 2022 年卒企業採用活動調査（6 月実施）··· 6 0

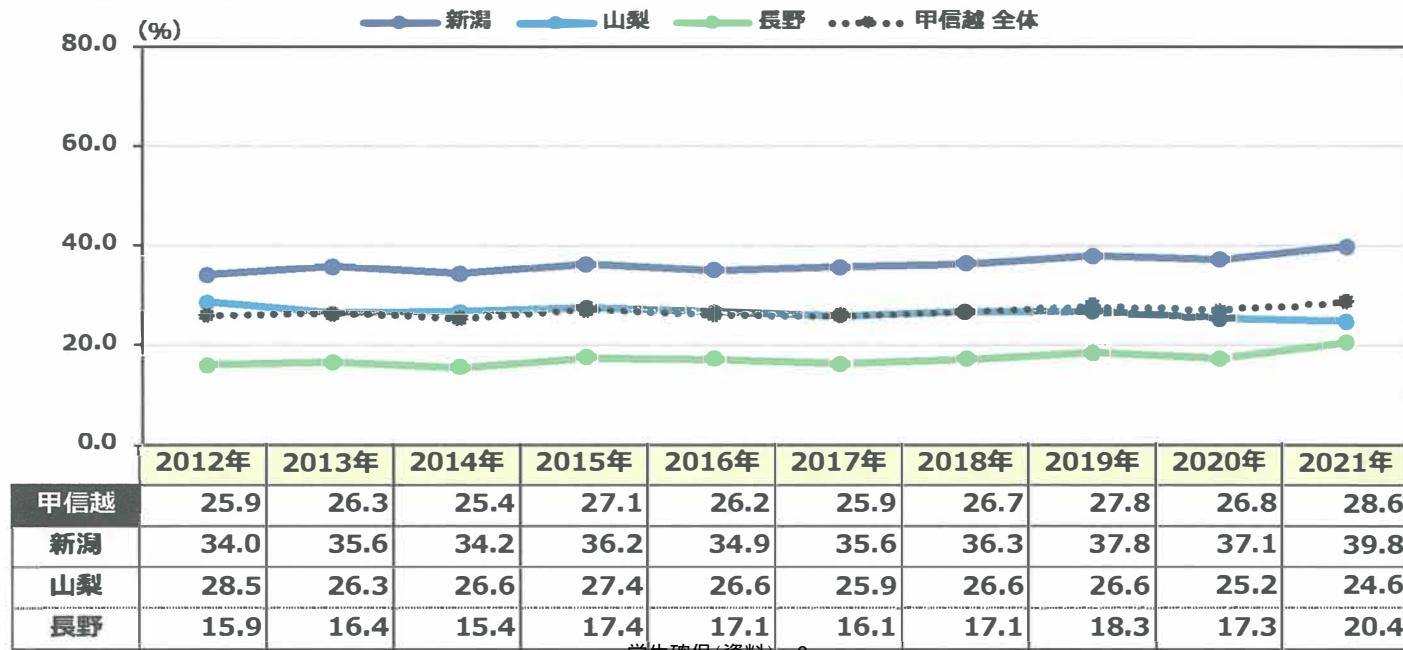
地元残留率の推移（全体：甲信越：2012～2021年）

■大学は、2012年25.9%→2021年28.6%（2.7ポイント上昇）

短期大学は、2012年68.7%→2021年70.5%（1.8ポイント上昇）

- ・大学で上昇率が高いのは、新潟県（2012年34.0%→2021年39.8%、5.8ポイント上昇）。
- ・短期大学で上昇率が高いのも、新潟県（2012年64.6%→2021年70.3%、5.7ポイント上昇）。

大学全体：地元残留率



甲信越エリア概要（全体：県別）

新潟県



学校数

大学 : 22 (国立 3・公立 4・私立 15)

短期大学 : 5 (私立 5)

専門学校 : 75 (公立 4・私立 71)

卒業者数

2012年21,317人→2021年17,659人 (3,658人減少)

進学者数

大学 : 2012年8,742人→2021年7,937人 (805人減少)

短期大学 : 2012年1,027人→2021年 728人 (299人減少)

専門学校 : 2012年5,785人→2021年4,869人 (916人減少)

進学率（現役）

大学 : 2012年41.0%→2021年44.9% (3.9ポイント上昇)

短期大学 : 2012年 4.8%→2021年 4.1% (0.7ポイント低下)

専門学校 : 2012年27.1%→2021年27.6% (0.5ポイント上昇)

残留率

大学 : 2012年34.0%→2021年39.8% (5.8ポイント上昇)

短期大学 : 2012年64.6%→2021年70.3% (5.7ポイント上昇)

入学者流入元

※地元は除く

大学 : 1位山形 (336人)、2位福島 (326人)、3位長野 (319人)

短期大学 : 1位山形 (17人)、2位茨城 (7人)、3位長野 (6人)

入学者流出先

※地元は除く

大学 : 1位東京 (1,585人)、2位神奈川 (633人)、3位埼玉 (532人)

短期大学 : 1位東京 (40人)、2位埼玉 (27人)、2位山形 (27人)

〔資料3〕 心理健康学科競合校の入試状況 2020(令和2年度)～2022(令和4年度)

所在地	大学	学部・学科	入学定員(A)	2020(令和2年)						2021(令和3年)						2022(令和4年)						備考			
				志願者数(B)	受験者数(C)	合格者数(D)	入学者数(E)	定員充足率(E)/(A)	志願者倍率(B)/(A)	実質倍率(C)/(D)	志願者数(B)	受験者数(C)	合格者数(D)	入学者数(E)	定員充足率(E)/(A)	志願者倍率(B)/(A)	実質倍率(C)/(D)	志願者数(B)	受験者数(C)	合格者数(D)	入学者数(E)	定員充足率(E)/(A)	志願者倍率(B)/(A)	実質倍率(C)/(D)	
宮城県	東北福祉大学	総合福祉学部 福祉心理学科	120	741	-	-	125	1.04	6.2	-	-	-	-	122	1.02	-	-	-	-	-	121	1.01	-	-	
	尚絅学院大学	心理・教育学群 心理学類学科	60	301	-	-	90	1.50	5.0	-	-	-	-	67	1.12	-	-	267	-	154	70	1.17	4.5	-	
	仙台白百合女子大学	人間学部 心理福祉学科心理コース	65	116	-	-	57	0.88	1.8	-	-	-	-	60	0.92	-	-	124	123	117	53	0.82	1.9	1.1	
福島県	医療創生大学	心理学部 臨床心理学科	60	-	-	-	34	0.57	-	-	-	-	-	35	0.58	-	-				38	0.63	-	-	
茨城県	常磐大学	人間科学部 心理学科	90	249	-	151	95	1.06	2.8	-	256	-	168	92	1.02	2.8	-	313	312	226	106	1.18	2.8	1.4	
	茨城キリスト教大学	生活科学部 心理福祉学科	60	256	216	94	65	1.08	4.3	2.3	166	164	133	91	1.52	2.8	1.2	233	230	130	72	1.20	2.8	1.8	
栃木県	作新学院大学	人間文化学部 心理コミュニケーション学科	50	91	-	-	57	1.14	1.8	-	-	-	-	50	1.00	-	-	-	-	-	56	1.12	-	-	
	白鷗大学	教育学部 発達科学科心理学専攻	40	398	-	162	65	1.63	10.0	-	376	364	184	57	1.43	9.4	2.0	361	351	166	55	1.38	9.0	2.1	
新潟県	新潟青陵大学	福祉心理学部 臨床心理学科	50	292	-	-	55	1.10	5.8	-	237	-	-	55	1.10	4.7	-	311	-	-	55	1.10	6.2	-	
長野県	清泉女学院大学	人間学部 心理コミュニケーション学科	48	137	-	94	65	1.35	2.9	-	-	-	-	70	1.46	-	-	-	-	-	60	1.25	-	-	
計			643	2581	216	501	708	1.10	4.4	2.3	1035	528	485	699	1.09	4.3	1.7	1609	1016	793	686	1.07	4.4	1.6	

出所:各大学HP内の公表情報をもとに、新潟医療福祉大学にて作成。

資料4 心理健康学科競合校（私立大学）の学生納付金一覧

所在地	大学	学部	学科	入学金	授業料	施設費	実習費	初年度 納入金額	2~3年次 納入金額
新潟県	新潟医療福祉大学	社会福祉学部	心理健康学科	250,000	830,000	280,000	40,000	1,400,000	1,150,000
宮城県	東北福祉大学	総合福祉学部	福祉心理学科	100,000	733,000	241,000	-	1,203,200	1,106,200
	尚絅学院大学	心理・教育学群	心理学類学科	240,000	760,000	220,000	-	1,312,170	1,072,170
	仙台白百合女子大学	人間学部	心理福祉学科心理コース	240,000	740,000	220,000	-	1,237,300	1,124,000
福島県	医療創生大学	心理学部	臨床心理学科	200,000	750,000	200,000	-	1,167,000	966,000
茨城県	常磐大学	人間科学部	心理学科	250,000	700,000	300,000	40,000	1,290,000	1,040,000
	茨城キリスト教大学	生活科学部	心理福祉学科	250,000	740,000	300,000	-	1,314,660	1,040,000
栃木県	作新学院大学	人間文化学部	心理コミュニケーション学科	300,000	650,000	150,000	-	1,320,000	1,000,000
	白鷗大学	教育学部	発達科学科心理学専攻	280,000	740,000	270,000	-	1,307,000	1,027,000
新潟県	新潟青陵大学	福祉心理学部	臨床心理学科	300,000	740,000	310,000	30,000	1,411,100	1,084,800
長野県	清泉女学院大学	人間学部	心理コミュニケーション学科	280,000	710,000	220,000	40,000	1,250,000	970,000
出所:各大学ホームページ							競合校平均	1,281,243	1,043,017

**新潟医療福祉大学
「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】**

**令和5年1月
株式会社 進研アド**

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月開設予定の新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」新設構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

高校生対象調査		
調査対象		高校2年生
調査エリア		山形県、福島県、新潟県、長野県
調査方法		高校留置き調査
調査 対象数	依頼数 (依頼校数)	7,786人(76校)
	有効回収数 (回収校数)	5,104人(62校) 有効回収率:65.6%
調査時期		2022年10月3日(月)～2022年11月10日(木)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査

- ・性別
- ・高校種別
- ・高校所在地
- ・所属クラス
- ・高校卒業後の希望進路
- ・興味のある学問系統
- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度
- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向
- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ

高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対する需要を確認するための調査として設計。新潟医療福祉大学の主な学生募集エリアである山形県、福島県、新潟県、長野県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、5,104人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が44.0%、「女性」が55.4%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が62.0%、「私立」が38.0%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、新潟医療福祉大学の所在地である「新潟県」が43.6%で最も多い。次いで「山形県」が28.5%、「長野県」が14.2%と続く。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が43.4%を占め、最も多い。次いで「理系クラス(理系コース)」が32.7%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国公立大学に進学」の割合が52.5%で最も高い。次いで「私立大学に進学」が40.5%、「専門学校・専修学校に進学」が20.8%と続く。私立大学への進学志望者も多いことから、新潟医療福祉大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「経済・経営・商学」が18.7%で最も高い。次いで「心理・福祉学部 心理健康学科」の学びと関連する「心理学」が17.4%、「教員養成・教育学」が15.4%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度

- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度(※)は、全ての項目で7割を超える。
- ・最も魅力度が高いのは、「A. 養成する人物像 心理学全般および隣接領域を含め広く体系的に学ぶことで、人間力を身に付けさまざまな分野で人々のこころからだの健康増進に貢献できる人材を養成します。」(79.7%)である。

次に魅力度が高いのは、「C. 「チーム医療」における多職種連携を学ぶ 「チーム医療」における多職種の役割や治療についても学ぶことで医療人としての高い倫理観と豊かな感性を身につけ、患者との関わりの中で、幅広い視野を持ってこころをケアする力を磨きます。」(75.1%)、さらに「D. スポーツ心理を学ぶ スポーツカウンセリング専門の教員から実体験を踏まえたアスリートの心理を学ぶと共に、スポーツメンタルトレーニング等の実践的な手法を学びます。」(72.4%)、「B. 公認心理師を目指す 心理学の基礎科目から応用科目までをカバーし、幅広い領域で活躍できるような技術知識や、公認心理師になるための基礎力を身につけることができます。※卒業後、大学院での指定科目の履修または既定の実務経験が必要となります。」(71.5%)と続く。

※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向・入学意向

- 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、10.6% (5,104人中、542人) である。
- 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」を「受験したいと思う」と答えた542人のうち、新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、72.7% (394人) である。

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への入学意向者数

※ここからは、新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における「心理・福祉学部 心理健康学科」への入学意向は7.7% (394人) で、予定している入学定員数80人を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の回答者の入学意向は5.8% (2,248人中、130人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「女性」の回答者の入学意向は9.3% (2,830人中、263人) と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 新潟医療福祉大学の所在地である「新潟県」の高校在籍者からの入学意向は8.4% (2,225人中、186人) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇所属クラス別

- ・「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は9.2% (2,214人中、**203人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は6.7% (1,669人中、**112人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・新潟医療福祉大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は10.0% (2,069人中、**207人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の学びと関連する「心理学」に興味がある回答者の入学意向は22.9% (889人中、**204人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「心理学」「社会福祉学」「医療技術学」「体育・スポーツ・健康科学」「鍼灸・柔道整復学」「栄養・食物学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は14.6% (2,102人中、**306人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち「心理学」「社会福祉学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は21.5% (1,053人中、**226人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度別

- 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも9%を超えており、入学意向者数はすべて、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への入学意向者数

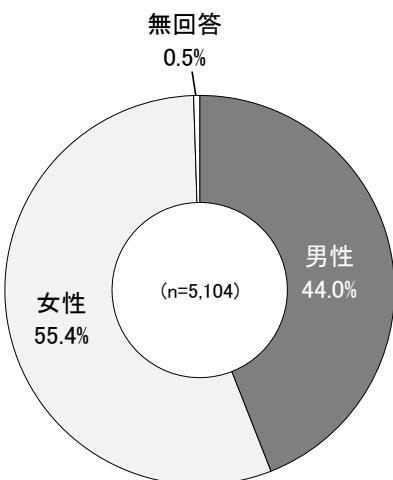
※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答した、かつ、Q2で「心理学」「社会福祉学」「医療技術学」「体育・スポーツ・健康科学」「鍼灸・柔道整復学」「栄養・食物学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の入学意向者について分析する。

- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は16.6%(985人中、164人)で、予定している入学定員数80名を2倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち、「心理学」「社会福祉学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した人の入学意向は23.9%(476人中、114人)、「心理学」に興味があると回答した人の入学意向は25.7%(409人中、105人)と、それぞれ予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数80名を超える入学意向者がみられた。

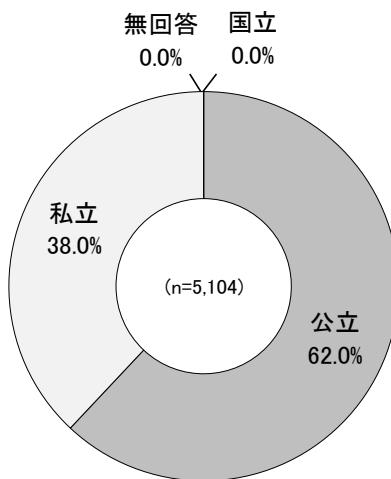
高校生対象 調査結果

回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

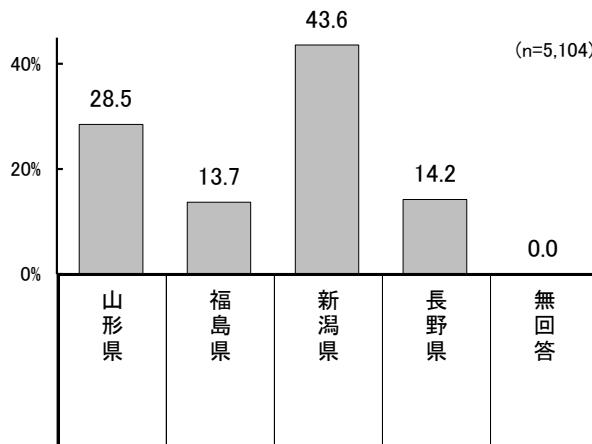
■性別



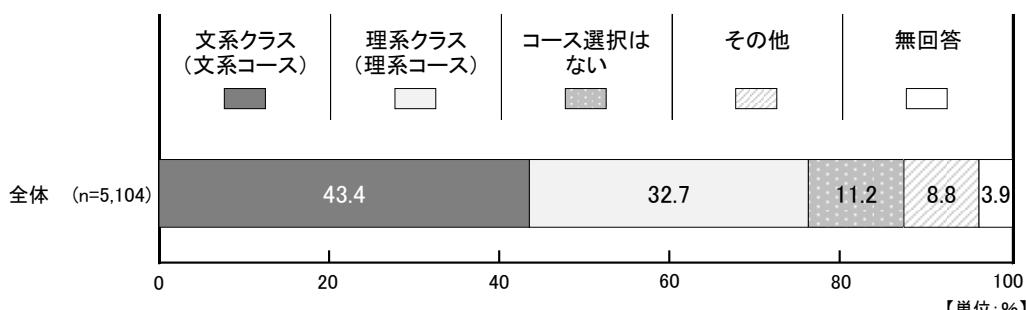
■高校種別



■高校所在地



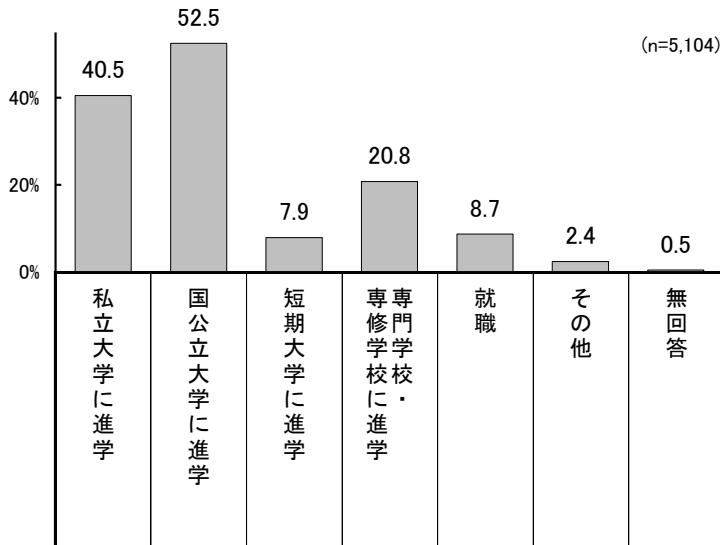
■所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

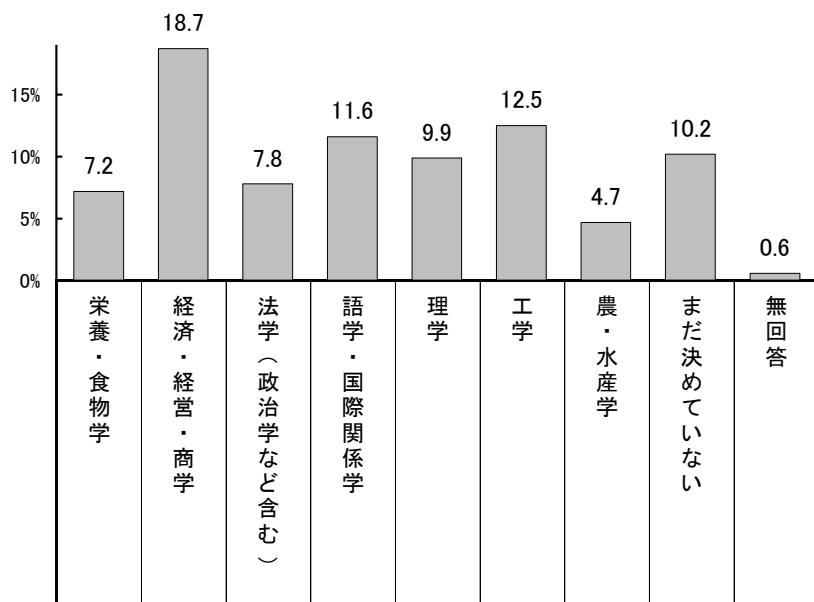
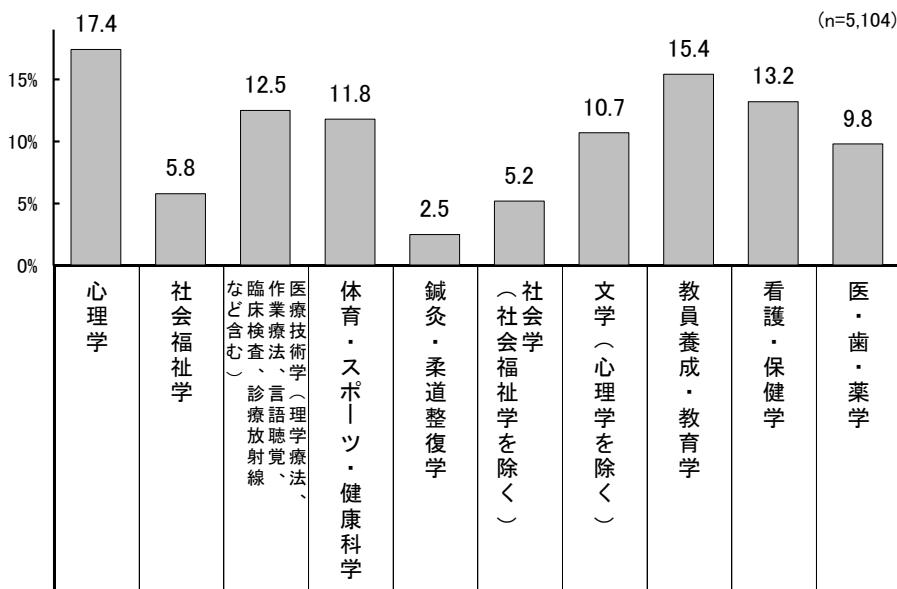
Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)



興味のある学問系統

■興味のある学問系統

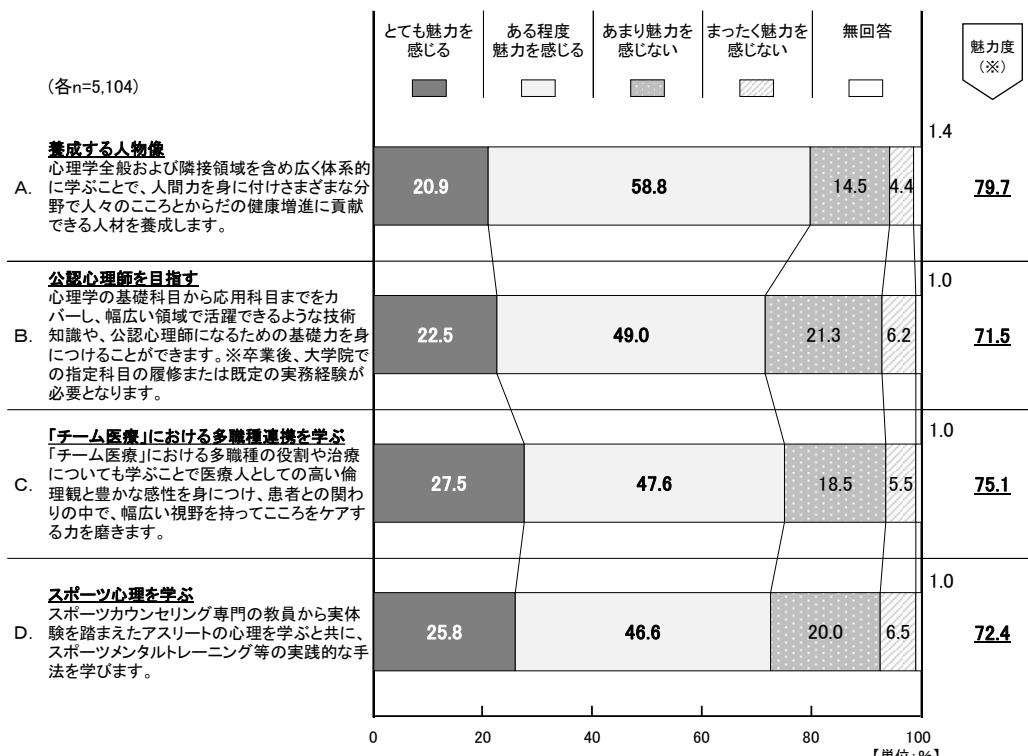
Q2. あなたは、どのような学間に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度

Q3. 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



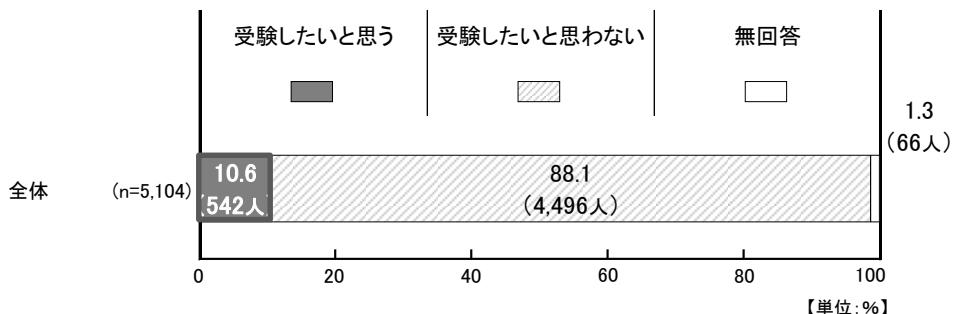
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向／入学意向／受験意向別入学意向

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向

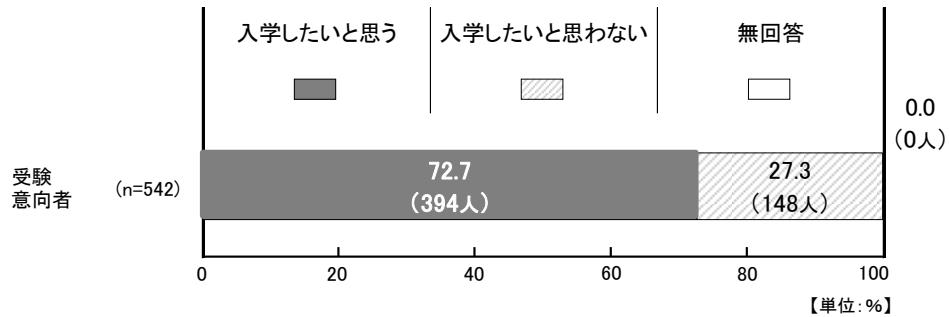
Q4. あなたは、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた542人のみ抽出

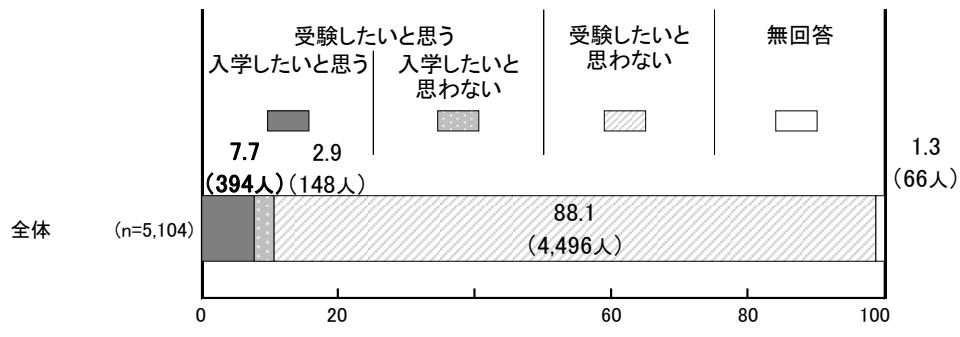
■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への入学意向

Q5. あなたは、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)に合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」をかけあわせて集計(母数は全回答者)

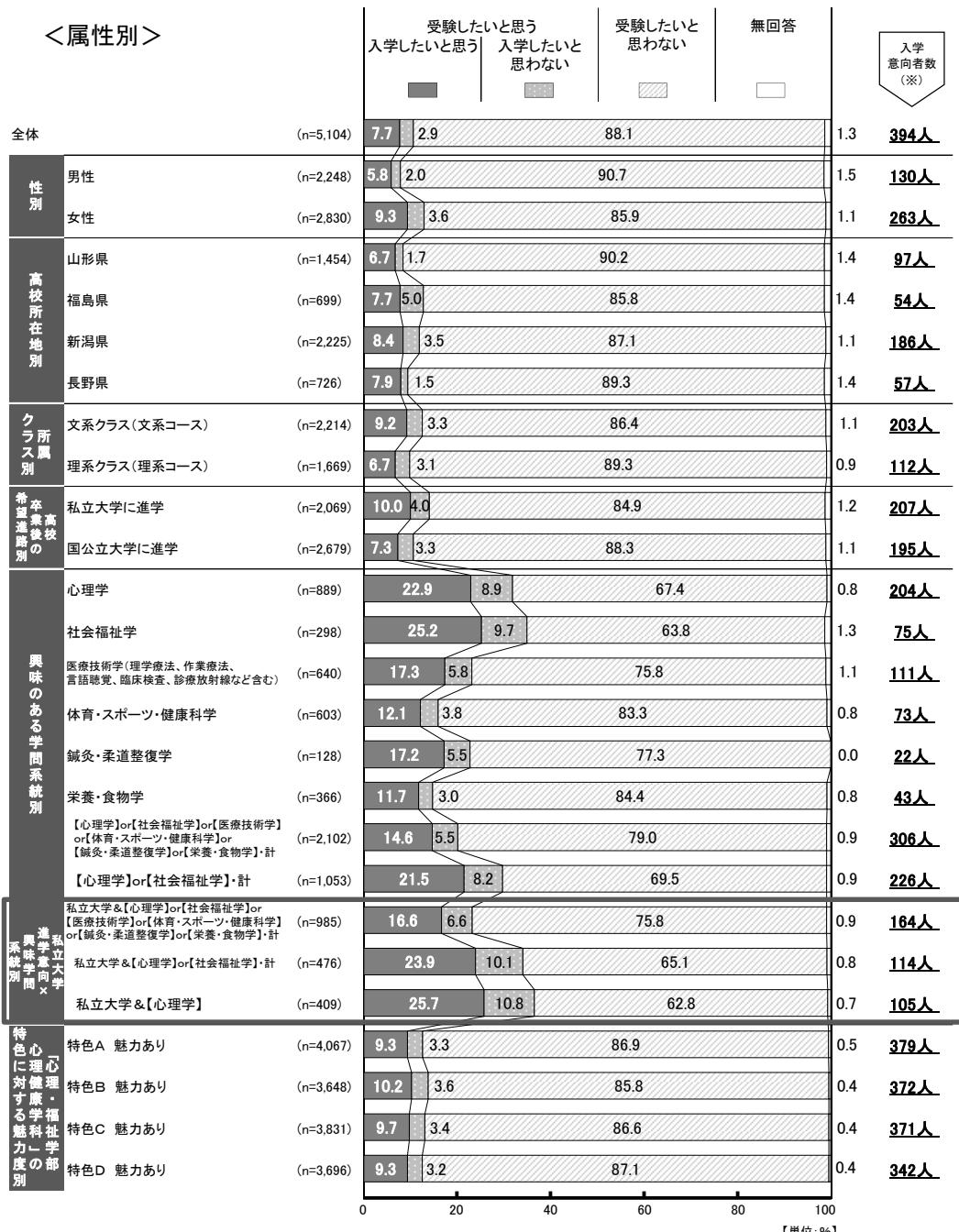
■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向別入学意向



新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向別入学意向<属性別>

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の入学意向者と定義する。



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料 調查票

調査票

新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)に関するアンケート

新潟医療福祉大学では2024年(令和6年)4月より、心理・福祉学部※1に新しく心理健康学科(仮称、設置構想中)を設置することを構想しています。

このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、新潟医療福祉大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力ををお願いいたします。

※1 既存社会福祉学部に学科設置の認可申請にて心理健康学科の設置と、同年度に学部名称変更の届出、心理・福祉学部(名称検討中)へ変更予定

※ このアンケートや同封した資料に記載されている心理健康学科(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

記入要領

- 回答は、あてはまる番号に〇印をつけてください。
- この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。
- 記入は、必ず鉛筆又はシャープペンシルで濃く書いてください。
- 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。
特に、「〇」印は、番号丸枠からはみ出さないようにつけてください。

ここに〇印をつけてください



心理学

ID 70

この欄には記入しないでください

良い記入例
① 心理学
② 社会福祉学

悪い記入例
① 心理学
② 社会福祉学

① 心理学
② 社会福祉学

① 心理学
② 社会福祉学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに〇)	① 男性 ② 女性	学年 (1つに〇)	① 1年生 ② 2年生 ③ 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 []	都・道・府・県	〔 〕 高等学校
所属クラス (1つに〇)	① 文系クラス（文系コース） ② 理系クラス（理系コース）	③ コース選択はない ④ その他	

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1 あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに〇をつけてください。(いくつでも)

- ① 私立大学に進学 ③ 短期大学に進学 ⑤ 就職
② 国公立大学に進学 ④ 専門学校・専修学校に進学 ⑥ その他

Q2 あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに〇をつけてください。(いくつでも)
(現時点では進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- ① 心理学 ⑦ 文学(心理学を除く) ⑬ 法学(政治学など含む)
② 社会福祉学 ⑧ 教員養成・教育学 ⑭ 語学・国際関係学
医療技術学
③ (理学療法、作業療法、言語聴覚、臨床検査、診療放射線など含む)
⑨ 看護・保健学 ⑮ 理学
④ 体育・スポーツ・健康科学 ⑩ 医・歯・薬学 ⑯ 工学
⑤ 鍼灸・柔道整復学 ⑪ 栄養・食物学 ⑰ 農・水産学
⑥ 社会学(社会福祉学を除く) ⑫ 経済・経営・商学 ⑱ まだ決めていない

調査票

◆新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科（仮称、設置構想中）についてお聞きします。

新潟医療福祉大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2024年（令和6年）4月に、新しく、心理・福祉学部に心理健康学科（仮称、設置構想中）を設置することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科（仮称、設置構想中）には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまる番号1つに○）

例 ○○である		→	①	○	③	④
		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない	
A.	養成する人物像	→	①	○	③	④
	心理学全般および隣接領域を含め広く体系的に学ぶことで、人間力を身に付けさまざまな分野で人々のこころとからだの健康増進に貢献できる人材を養成します。	→	①	②	③	④
B.	公認心理師を目指す	→	①	②	③	④
	心理学の基礎科目から応用科目までをカバーし、幅広い領域で活躍できるような技術知識や、公認心理師になるための基礎力を身につけることができます。 ※卒業後、大学院での指定科目の履修または既定の実務経験が必要となります。	→	①	②	③	④
C.	「チーム医療」における多職種連携を学ぶ	→	①	②	③	④
	「チーム医療」における多職種の役割や治療についても学ぶことで医療人としての高い倫理観と豊かな感性を身につけ、患者との関わりの中で、幅広い視野を持ってこころをケアする力を磨きます。	→	①	②	③	④
D.	スポーツ心理を学ぶ	→	①	②	③	④
	スポーツカウンセリング専門の教員から実体験を踏まえたアスリートの心理を学ぶと共に、スポーツメンタルトレーニング等の実践的な手法を学びます。	→	①	②	③	④

Q4 あなたは、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科（仮称、設置構想中）を受験してみたいと思いますか。

あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。（1つだけ）

① 受験したいと思う ② 受験したいと思わない

Q5 あなたは、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科（仮称、設置構想中）に合格したら、入学したいと思いますか。

あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。（1つだけ）

① 入学したいと思う ② 入学したいと思わない

* * * 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 * * *



心理学全般を広く体系的に学ぶことで、
さまざまな分野で人々のこころとからだの
健康増進に貢献できる人材を養成します。

公認心理師受験科目対応予定

※卒業後、大学院での指定科目的履修または規定の実務経験が必要となります。

2024年4月
開設
(予定)

心理・福祉学部

心理健康学科

仮称
設置構想中

入学定員
80名
(予定)

※既存社会福祉学部に学科設置の認可申請にて心理健康学科の設置と、同年度に学部名称変更の届出を行い、心理・福祉学部(名称検討中)へ変更する予定。

○ 養成する人物像

以下のような人物を養成することを設置理念としています。

- ▶「人間とは何か、こころとはどのようなものか」といった本質的なテーマに対して、こころとからだの関係や人と社会との関係から人間を幅広くとらえる。
- ▶こころの基本的メカニズム、心理学に基づいた応用的実践、隣接領域の学問の専門知識について深く学ぶ。
- ▶学修者自らが感性を磨き、自己覚知を深め、他者と共生する力やコミュニケーション能力を向上させ、豊かな人間性と高い倫理性を身につける。
- ▶業務の中で心理学に基づいた高度な実践力を活かしていくことができる。
- ▶さまざまな分野で人々のこころの健康の保持増進に貢献できる。

○ 取得できる能力

- ▶心理学全般を広く体系的に学ぶことで、幅広い領域で活躍できるような技術知識
- ▶公認心理師になるための基礎力
- ▶医療人としての高い倫理観と豊かな感性
- ▶臨床心理学の知識を活かしたコミュニケーションスキル



学びの特色

1 「心理学全般」を広くカバーし、 実用的な知識を学び深める

- 心理学の基礎科目をはじめ、応用科目まで、幅広い領域で活躍できるような技術知識を学ぶことができます。
- 公認心理師になるための基礎力を身につけることができます。



※箱庭療法

2 「チーム医療」の中での 心理職の役割を理解する

- 多職種の役割や治療についても学び、心理以外にも多くの治療の引き出しを身につけます。
- 患者様との関わりの中で、幅広い視野を持ってこころをケアする力を磨きます。



3 「アスリート」の心理を 実践的に学べる

- スポーツカウンセリングを専門とする教員からの実体験を踏まえたアスリートの心理を学びます。
- アスリートならではの心理を学ぶと共にスポーツメンタルトレーニング等の実践的な手法を学べます。



※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

開設予定科目（カリキュラム概要）

基礎心理

ここでの基本的メカニズムを理解し、心理学の研究法や実験法など科学的思考力を身につけるために必要な科目を通して学びます。

予定科目名 「心理学研究法」「心理学統計法」「心理学実験」

応用心理

医療、福祉、教育、司法、産業の分野において実際に必要な知識と技能を身につけるために必要な科目を通して学びます。

予定科目名 「健康・医療心理学」「福祉心理学」「教育・学校心理学」



ヘルスケア(スポーツ心理)

人間のこころとからだの関係について、医学、スポーツ、栄養、鍼灸や漢方の分野における科目を通して学びます。

予定科目名 「スポーツ心理学」「人体の構造と機能及び疾病」「メンタルヘルス鍼灸学」

ソーシャルワーク

人と社会との関係や人と環境の相互作用について、社会福祉分野における科目を通して学びます。

予定科目名 「精神保健学」「社会福祉入門」「介護概論」

カウンセリング

ここでの不調や精神疾患に対する心理療法や心理的支援、および、こころの健康の保持増進に必要な科目を通して学びます。

予定科目名 「心理療法各論Ⅰ(力動的心理療法)」「心理療法各論Ⅱ(認知行動療法)」「心理療法各論Ⅲ(来談者中心療法)」

✓ 想定される卒業後の活躍の場

- 地方公務員 (心理判定員、児童心理司)
 - 国家公務員 (国家総合職 (人間科学)、法務技官 (心理)、保護観察官)
 - 臨床心理技術者
 - 心理職
 - 一般職 (人事、営業・サービス、リサーチ、事務)
- ▶ 就職先 各都道府県、市区町村／病院等医療機関、福祉施設、一般企業 (人事、営業・サービス、リサーチ、事務)

✓ 取得を目指す資格

- 公認心理師 ※卒業後、大学院での指定科目の履修または規定の実務経験が必要となります。
- 認定心理士 ■ 産業カウンセラー ■ 社会福祉主事任用資格

✓ 学費 (予定) 下記の内容より改訂となる場合があります。

入学金	授業料	施設設備費	実験実習費	初年度合計
280,000円	820,000円	200,000円	50,000円	1,350,000円

✓ 類似する他大学の学部・学科

- 新潟青陵大学 福祉心理学部 臨床心理学科
- 新潟リハビリテーション大学 医療学部 リハビリテーション学科
リハビリテーション心理学専攻
- 清泉女学院大学 人間学部 心理コミュニケーション学科
- 福島学院大学 福祉学部 福祉心理学科
- 聖学院大学 心理福祉学部 心理福祉学科
- 聖徳大学 心理・福祉学部 心理学科
- 東北福祉大学 総合福祉学部 福祉心理学科

TOPIC!

新潟医療福祉大学の就職支援

1 年次から就職センターによる就職指導プログラムに参加できます。

- 面接試験対策 豊富な情報を活用して実践的な面接指導を実施します
- 履歴書作成相談 キャリア豊富な専門職員が徹底支援します
- 業種別学内説明会 就職に直結する貴重な情報収集の場がたくさんあります

新潟医療福祉大学

[所在地] 新潟市北区島見町1398番地

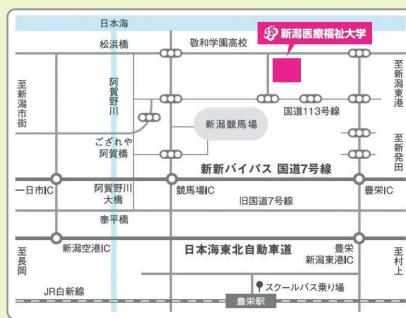
アクセス

路線バスをご利用の場合

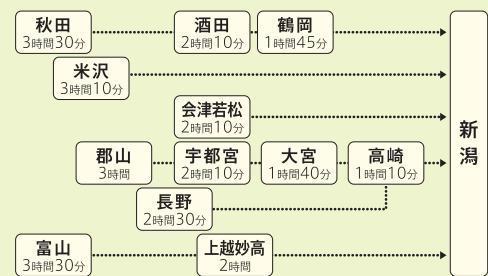
新潟駅万代バスターミナルから、9番のりば空港・松浜線「新潟医療福祉大学行き」乗車、「新潟医療福祉大学」下車、または「太郎代浜行き」乗車、「新潟医療福祉大学入口」下車すぐ。

電車をご利用の場合

JR白新線「豊栄駅」下車、北口より無料スクールバスで約20分。



■ 主要駅から新潟駅までの所要時間



お問い合わせ先

TEL.025-257-4455(代) FAX.025-257-4456 <https://www.nuhw.ac.jp/>

リハビリテーション学部
鍼灸健康学科／理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚学科／義肢装具自立支援学科

医療技術学部
臨床技術学科／視機能科学科／救急救命学科／診療放射線学科

健康科学部
健康栄養学科／健康スポーツ学科

看護学部
看護学科

社会福祉学部※
社会福祉学科／心理健康学科(仮称)
※学部名称の変更届出により、心理・福祉学部へ名称変更を予定

医療経営管理学部
医療情報管理学科



※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

[資料6] 心理学部の志願者・入学者動向 2018(平成30年度)～2022(令和4年度)

年度	入学定員 (A)	志願者数 (B)	入学者数 (E)	志願者 倍率 (B)/(A)	入学定員 充足率 (E)/(A)
2018(平成30年)	2,723	23,026	2,935	8.5	1.08
2019(令和元年)	2,713	28,076	2,832	10.3	1.04
2020(令和2年)	2,968	29,548	3,098	10.0	1.04
2021(令和3年)	3,053	24,990	3,146	8.2	1.03
2022(令和4年)	3,528	28,259	3,740	8.0	1.06
計	14,985	133,899	15,751	8.9	1.05

出所:日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」

[資料7]

2. 地域別の動向（大学・学校別）

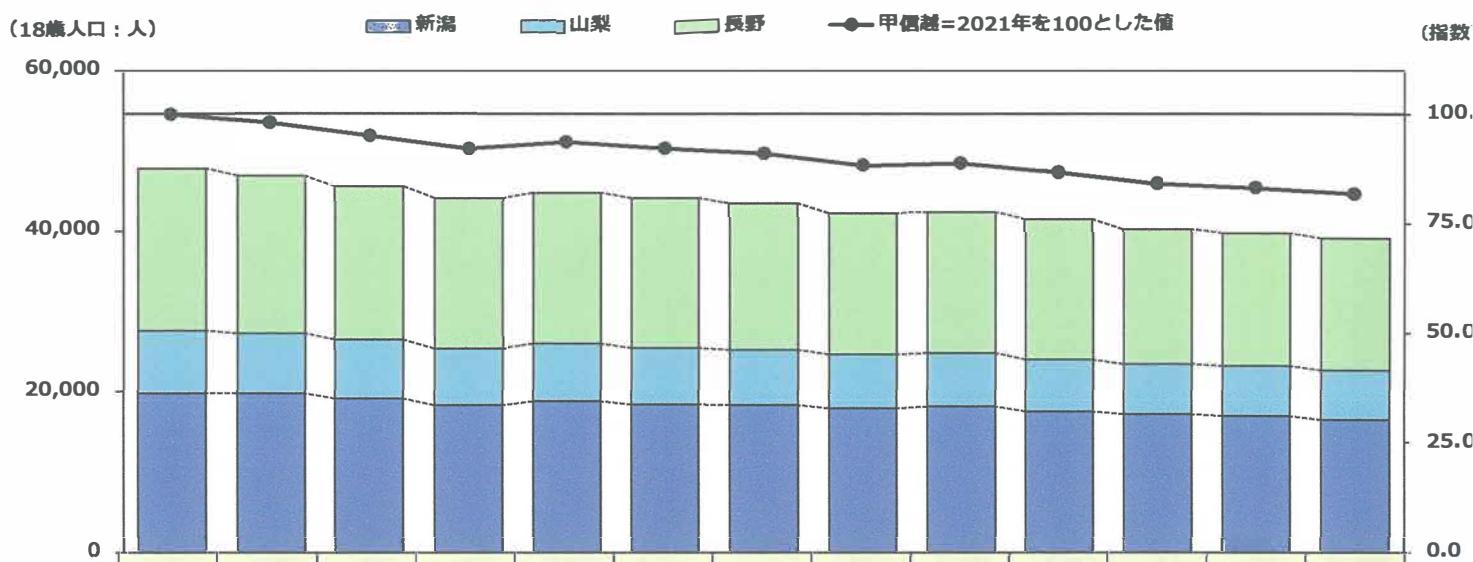
全国を21の地域に区分した。集計は学校所在地ごととした。

地域区分	年度	集計学校数	入学定員A	志願者数B	受験者数C	合格者数D	入学者数E	志願倍率B/A	合格率D/C	歩留率E/D	入学定員充足率E/A
北海道	R2	24	人 10,838	人 41,916	人 41,026	人 25,255	人 11,494	倍 3.87	% 61.56	% 45.51	% 106.05
	R3	24	人 10,978	人 36,844	人 36,025	人 23,447	人 11,037	倍 3.36	% 65.09	% 47.07	% 100.54
	増減	0	人 140	△ 5,072	△ 5,001	△ 1,808	△ 457	△ 0.51	△ 3.53	△ 1.56	△ 5.51
東北 (宮城を除く)	R2	22	人 4,997	人 12,996	人 12,656	人 8,016	人 4,782	倍 2.60	% 63.34	% 59.66	% 95.70
	R3	22	人 5,077	人 11,903	人 11,594	人 7,840	人 4,785	倍 2.34	% 67.62	% 61.03	% 94.25
	増減	0	人 80	△ 1,093	△ 1,062	△ 176	3	△ 0.26	4.28	1.37	△ 1.45
宮城	R2	11	人 8,399	人 32,810	人 32,101	人 17,941	人 8,778	倍 3.91	% 55.89	% 48.93	% 104.51
	R3	11	人 8,399	人 31,541	人 30,659	人 18,024	人 8,481	倍 3.76	% 58.79	% 47.05	% 100.98
	増減	0	人 0	△ 1,269	△ 1,442	83	△ 297	△ 0.15	2.90	△ 1.88	△ 3.53
関東 (埼玉・千葉・東京、神奈川を除く)	R2	24	人 11,429	人 56,036	人 53,367	人 22,418	人 12,482	倍 4.90	% 42.01	% 55.68	% 109.21
	R3	24	人 11,518	人 50,644	人 48,239	人 22,266	人 12,043	倍 4.40	% 46.16	% 54.09	% 104.56
	増減	0	人 89	△ 5,392	△ 5,128	△ 152	△ 439	△ 0.50	4.15	△ 1.59	△ 4.65
埼玉	R2	26	人 17,107	人 109,902	人 105,087	人 38,749	人 18,412	倍 6.42	% 36.87	% 47.52	% 107.63
	R3	26	人 17,522	人 86,273	人 82,092	人 41,937	人 17,393	倍 4.92	% 51.09	% 41.47	% 99.26
	増減	0	人 415	△ 23,629	△ 22,995	3,188	△ 1,019	△ 1.50	14.22	△ 6.05	△ 8.37
千葉	R2	25	人 14,736	人 157,481	人 152,523	人 42,672	人 15,582	倍 10.69	% 27.98	% 36.52	% 105.74
	R3	25	人 14,654	人 152,367	人 146,554	人 49,417	人 14,641	倍 10.40	% 33.72	% 29.63	% 99.91
	増減	0	人 △ 82	△ 5,114	△ 5,969	6,745	△ 941	△ 0.29	5.74	△ 6.89	△ 5.83
東京	R2	118	人 181,781	人 1,899,211	人 1,799,230	人 504,652	人 183,897	倍 10.45	% 28.05	% 36.44	% 101.16
	R3	117	人 182,291	人 1,673,435	人 1,590,228	人 537,638	人 183,754	倍 9.18	% 33.81	% 34.18	% 100.80
	増減	△ 1	人 510	△ 225,776	△ 209,002	32,986	△ 143	△ 1.27	5.76	△ 2.26	△ 0.36
神奈川	R2	25	人 22,492	人 172,177	人 164,504	人 56,843	人 23,194	倍 7.66	% 34.55	% 40.80	% 103.12
	R3	25	人 22,619	人 136,595	人 129,755	人 61,388	人 22,485	倍 6.04	% 47.31	% 36.63	% 99.41
	増減	0	人 127	△ 35,582	△ 34,749	4,545	△ 709	△ 1.62	12.76	△ 4.17	△ 3.71
甲信越	R2	22	人 5,568	人 16,247	人 15,832	人 10,239	人 5,742	倍 2.92	% 64.67	% 56.08	% 103.13
	R3	23	人 5,774	人 15,651	人 15,232	人 10,287	人 5,661	倍 2.71	% 67.54	% 55.03	% 98.04
	増減	1	人 206	△ 596	△ 600	48	△ 81	△ 0.21	2.87	△ 1.05	△ 5.09
北陸	R2	12	人 5,400	人 32,365	人 31,382	人 14,826	人 5,774	倍 5.99	% 47.24	% 38.95	% 106.93
	R3	13	人 5,496	人 27,147	人 26,108	人 14,913	人 5,367	倍 4.94	% 57.12	% 35.99	% 97.65
	増減	1	人 96	△ 5,218	△ 5,274	87	△ 407	△ 1.05	9.88	△ 2.96	△ 9.28
東海 (愛知を除く)	R2	21	人 8,750	人 48,903	人 47,939	人 23,151	人 9,248	倍 5.59	% 48.29	% 39.95	% 105.69
	R3	21	人 8,850	人 43,389	人 42,244	人 23,181	人 8,605	倍 4.90	% 54.87	% 37.12	% 97.23
	増減	0	人 100	△ 5,514	△ 5,695	30	△ 643	△ 0.69	6.58	△ 2.83	△ 8.46
愛知	R2	44	人 35,796	人 344,542	人 334,726	人 123,573	人 37,087	倍 9.63	% 36.92	% 30.01	% 103.61
	R3	45	人 36,266	人 291,684	人 284,161	人 129,567	人 36,586	倍 8.04	% 45.60	% 28.24	% 100.88
	増減	1	人 470	△ 52,858	△ 50,565	5,994	△ 501	△ 1.59	8.68	△ 1.77	△ 2.73
近畿 (京都・大阪・兵庫を除く)	R2	14	人 4,423	人 27,475	人 26,768	人 10,422	人 4,675	倍 6.21	% 38.93	% 44.86	% 105.70
	R3	15	人 4,533	人 18,972	人 18,382	人 9,405	人 4,240	倍 4.19	% 51.16	% 45.08	% 93.54
	増減	1	人 110	△ 8,503	△ 8,386	△ 1,017	△ 435	△ 2.02	12.23	0.22	△ 12.16
京都	R2	26	人 36,281	人 413,032	人 395,590	人 117,235	人 35,866	倍 11.38	% 29.64	% 30.59	% 98.86
	R3	26	人 36,836	人 360,963	人 344,304	人 129,765	人 36,586	倍 9.80	% 37.69	% 28.19	% 99.32
	増減	0	人 555	△ 52,069	△ 51,286	12,530	720	△ 1.58	8.05	△ 2.40	0.46
大阪	R2	50	人 46,683	人 560,500	人 534,169	人 150,832	人 49,298	倍 12.01	% 28.24	% 32.68	% 105.60
	R3	52	人 47,894	人 511,245	人 485,090	人 170,256	人 49,687	倍 10.67	% 35.10	% 29.18	% 103.74
	増減	2	人 1,211	△ 49,255	△ 49,079	19,424	389	△ 1.34	6.86	△ 3.50	△ 1.86
兵庫	R2	30	人 23,323	人 174,044	人 165,854	人 60,445	人 23,724	倍 7.46	% 36.44	% 39.25	% 101.72
	R3	29	人 23,323	人 146,643	人 139,326	人 63,955	人 22,393	倍 6.29	% 45.90	% 35.01	% 96.01
	増減	△ 1	人 0	△ 27,401	△ 26,528	3,510	△ 1,331	△ 1.17	9.46	△ 4.24	△ 5.71
中国 (広島を除く)	R2	22	人 8,887	人 32,053	人 30,929	人 17,725	人 8,643	倍 3.61	% 57.31	% 48.76	% 97.25
	R3	22	人 8,880	人 27,038	人 26,174	人 16,727	人 7,806	倍 3.04	% 63.91	% 46.67	% 87.91
	増減	0	人 △ 7	△ 5,015	△ 4,755	△ 998	△ 837	△ 0.57	6.60	△ 2.09	△ 9.34
広島	R2	14	人 8,948	人 43,444	人 42,557	人 22,391	人 8,974	倍 4.86	% 52.61	% 40.08	% 100.29
	R3	14	人 8,948	人 40,929	人 40,174	人 23,370	人 8,646	倍 4.57	% 58.17	% 37.00	% 96.62
	増減	0	人 0	△ 2,515	△ 2,383	979	△ 328	△ 0.29	5.56	△ 3.08	△ 3.67
四国	R2	9	人 4,355	人 10,337	人 9,826	人 7,187	人 3,979	倍 2.37	% 73.14	% 55.36	% 91.37
	R3	9	人 4,355	人 11,461	人 11,260	人 8,977	人 3,798	倍 2.63	% 79.72	% 42.31	% 87.21
	増減	0	人 0	1,124	1,434	1,790	△ 181	0.26	6.58	△ 13.05	△ 4.16
九州 (福岡を除く)	R2	28	人 11,905	人 36,942	人 36,347	人 21,913	人 12,132	倍 3.10	% 60.29	% 55.36	% 101.91
	R3	28	人 11,905	人 31,947	人 31,494	人 21,060	人 11,067	倍 2.68	% 66.87	% 52.55	% 92.96
	増減	0	人 0	△ 4,995	△ 4,853	△ 853	△ 1,065	△ 0.42	6.58	△ 2.81	△ 8.95
福岡	R2	26	人 18,914	人 145,802	人 142,390	人 52,032	人 20,067	倍 7.71	% 36.54	% 38.57	% 106.10
	R3	26	人 19,044	人 128,191	人 124,867	人 54,486	人 19,152	倍 6.73	% 43.64	% 35.15	% 100.57
	増減	0	人 130	△ 17,611	△ 17,523	2,454	△ 915	△ 0.98	7.10	△ 3.42	△ 5.53
全国計	R2	593	人 491,012	人 4,368,215	人 4,174,803	人 1,348,517	人 503,830	倍 8.90	% 32.30	% 37.36	% 102.61
	R3	597	人 495,162	人 3,834,862	人 3,663,962	人 1,437,906	人 494,213	倍 7.74	% 39.24	% 34.37	% 99.81
	増減	4	人 4,150	△ 533,353	△ 510,841	89,389	△ 9,617	△ 1.16	6.94	△ 2.99	△ 2.80

18歳人口予測（全体：甲信越：2021～2033年）

■ 2021年47,817人→2033年39,135人（8,682人減少）

- ・甲信越エリアは12年間で8,682人・18.2%減少し、全国の減少率11.1%を7.1ポイント上回る。
- ・2024年に44,069人まで減少し、翌2025年に713人増加するが、翌2026年から2028年まで減少が続く。2029年に微増するものの、翌2030年以降は再び減少傾向。
- ・減少率が高いのは、山梨県（2021年比較19.8%減少）。
- ・減少数が多いのは、長野県（2021年20,242人→2033年16,513人、3,729人減少）。



甲信越	人数	47,817	46,907	45,536	44,069	44,782	44,064	43,490	42,249	42,437	41,419	40,234	39,775	39,135
	指數	100.0	98.1	95.2	92.2	93.7	92.2	91.0	88.4	88.7	86.6	84.1	83.2	81.8
新潟	人数	19,807	19,716	19,148	18,346	18,862	18,438	18,347	17,933	18,158	17,556	17,175	17,011	16,391
	指數	100.0	99.5	96.7	92.6	95.2	93.1	92.6	90.5	91.7	88.6	86.7	85.9	82.8
山梨	人数	7,768	7,561	7,319	7,158	7,090	6,979	6,886	6,698	6,647	6,487	6,298	6,211	6,231
	指數	100.0	97.3	94.2	92.1	91.3	89.8	88.6	86.2	85.6	83.5	81.1	80.0	80.2
長野	人数	20,242	19,630	19,069	18,565	18,830	18,647	18,257	17,618	17,632	17,376	16,761	16,553	16,513
	指數	100.0	97.0	94.2	91.7	93.0	92.1	90.2	87.0	87.1	85.8	82.8	81.8	81.6
全国	人数	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,537	1,092,199	1,084,161	1,070,907	1,068,668	1,050,118	1,034,763	1,023,785	1,014,014
	指數	100.0	98.3	96.2	93.2	95.6	95.7	95.0	93.8	93.6	92.0	90.7	89.7	88.9

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

[資料9] 高等学校卒業者数・大学（学部）志願者数・大学（学部）入学定員の推移

年度	高等学校等 卒業者数	大学（学部） 入学志願者数	大学（学部）入学者数			大学（学部）入学定員			大学（学部） 進学率		
			計	計	国立	公立	私立	計			
平成 10	1,441,061	790,423	590,743	107,311	21,205	462,227	515,735	102,526	19,813	393,396	36.4%
11	1,362,682	756,422	589,559	105,240	22,629	461,690	524,807	99,899	21,011	403,897	38.2%
12	1,328,940	745,200	599,655	103,054	23,578	473,023	535,445	97,297	21,792	416,356	39.7%
13	1,327,109	750,331	603,953	103,013	24,125	476,815	539,370	97,337	22,289	419,744	39.9%
14	1,315,079	756,333	609,337	103,301	24,276	481,760	543,319	97,072	22,399	423,843	40.5%
15	1,281,656	742,934	604,785	103,762	25,153	475,870	543,818	97,187	22,916	423,715	41.3%
16	1,235,482	722,227	598,331	103,552	25,074	469,705	545,261	96,525	23,084	425,652	42.4%
17	1,203,251	699,732	603,760	104,130	26,050	473,580	551,775	96,485	24,063	431,227	44.2%
18	1,172,087	690,435	603,054	104,027	26,935	472,092	561,959	96,393	25,033	440,533	45.5%
19	1,148,108	689,673	613,613	102,455	26,967	484,191	567,123	96,278	25,235	445,610	47.2%
20	1,089,188	670,371	607,159	102,345	27,461	477,353	570,250	95,956	25,462	448,882	49.1%
21	1,065,5412	668,590	608,731	101,847	28,414	478,470	573,223	96,272	26,532	450,409	50.2%
22	1,071,4222	680,644	619,119	101,310	29,107	488,702	575,325	96,447	27,397	451,451	50.9%
23	1,064,074	674,696	612,858	101,917	29,657	481,284	578,427	96,458	27,742	454,227	51.0%
24	1,056,387	664,334	605,390	101,181	30,017	474,192	581,428	96,497	27,987	456,944	50.8%
25	1,091,614	679,199	614,183	100,940	30,044	483,199	583,618	96,512	28,395	458,711	49.9%
26	1,051,343	661,555	608,247	100,874	30,669	476,704	586,024	96,465	28,823	460,736	51.5%
27	1,068,989	666,327	617,507	100,631	30,940	485,936	588,962	96,277	28,843	463,842	51.5%
28	1,064,352	665,237	618,423	100,146	31,307	486,970	593,347	95,981	29,317	468,049	52.0%
29	1,074,655	679,004	629,733	99,462	31,979	498,292	606,835	95,693	29,858	481,284	52.6%
30	1,061,565	679,040	628,821	99,371	33,073	496,377	616,697	95,650	32,717	488,330	53.3%
31	1,055,807	673,844	631,267	99,136	33,712	498,419	614,803	95,635	31,748	487,420	53.7%

※高等学校等卒業者数・・・高等学校及び中等教育学校後期課程の前年度の卒業者数（現役のみ）

※大学（学部）入学志願者数・・・高等学校及び中等教育学校後期課程の卒業者のうち、大学（学部）への入学志願者数（過年度卒業生を含む）

※大学（学部）入学志願者数については、同一人が2校（学部）以上を志願した場合も1名として計上される。

※大学（学部）入学者数・・・大学（学部）への入学者数（過年度卒業生を含む）

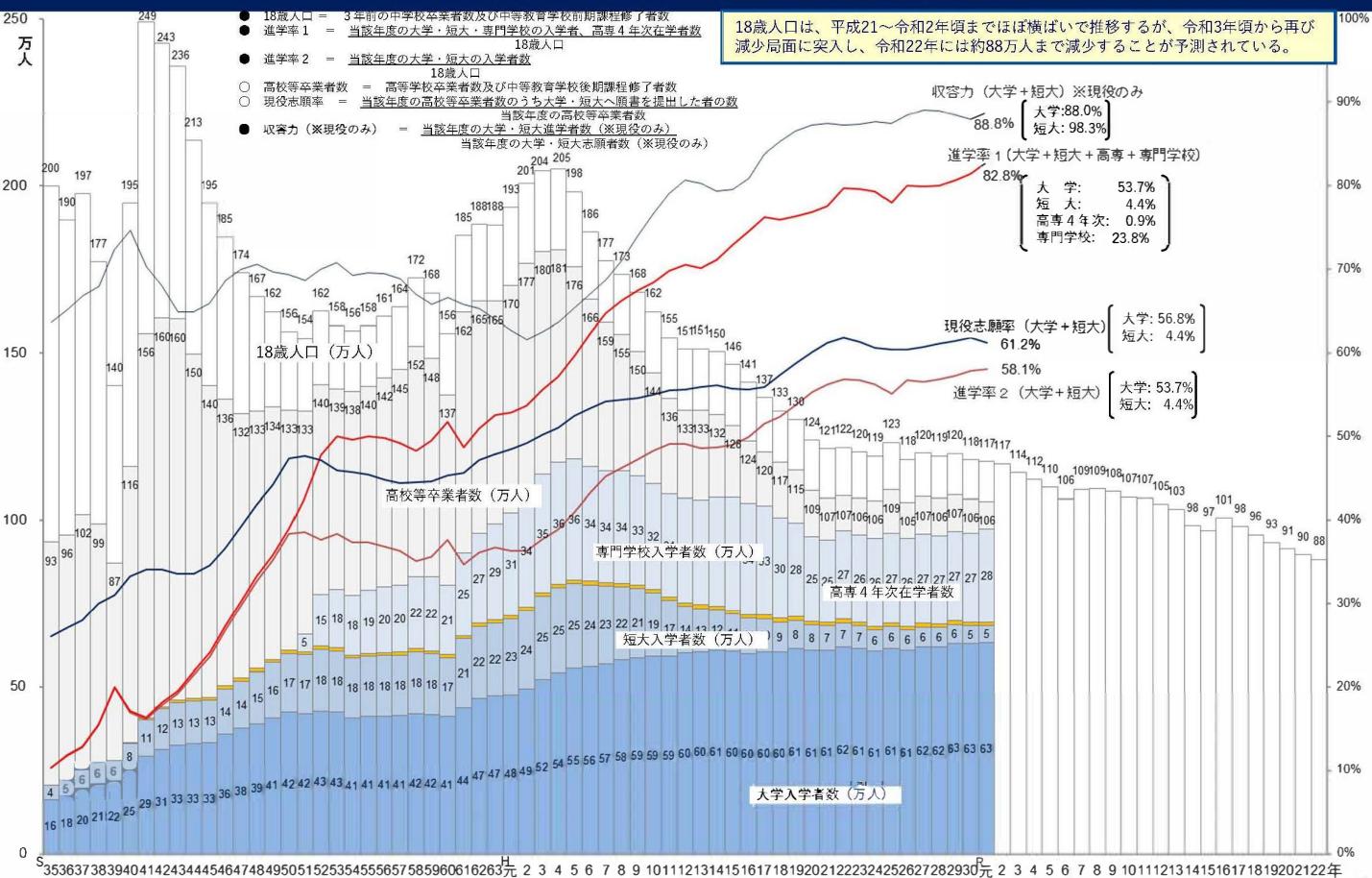
※大学（学部）進学率・・・大学（学部）入学者数／18歳人口（3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数）

【出典】高等学校等卒業者数・大学（学部）入学志願者数・大学（学部）入学者数・・・文部科学省『学校基本統計』

大学（学部）入学定員・・・全国大学一覧

[資料10]

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



【出典】文部科学省「学校基本統計」令和4年～22年度については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成
※現役赤面率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が一致しない場合がある。

〔資料11〕大学への現役進学率及び進学者数(新潟県及び近隣県)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	進学者数	進学率	進学者数	進学率	進学者数	進学率	進学者数	進学率	進学者数	進学率
新潟	8,173	40.8	8,186	42.1	8,152	42.7	8,408	44.6	7,937	44.9
秋田	3,244	38.1	3,231	38.9	3,064	38.6	3,039	38.9	3,064	41.5
山形	3,876	38.5	3,865	38.9	3,736	38.0	3,912	40.0	3,821	40.7
福島	6,942	39.5	6,760	39.9	6,669	39.6	6,559	39.9	6,566	41.6
富山	4,047	44.4	4,078	44.4	4,048	44.3	4,351	47.3	4,145	47.5
長野	7,393	38.9	7,486	39.4	7,428	40.0	7,791	41.8	7,878	43.6

出所:「リクルート進学総研マッケートリポート Vol.99 2022年6月」より

〔資料12〕 新潟医療福祉大学入学者状況

学部名 学科名	募集定員	2018年(平成30年)						2019年(令和元年)						2020年(令和2年)						2021年(令和3年)						2022年(令和4年)					
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者倍率	定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者倍率	定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者倍率	定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者倍率	定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者倍率	定員充足率
リハビリテーション学部	250	919	791	474	270	3.68	1.06	1,030	871	475	266	4.12	1.04	1,198	1034	524	275	4.79	1.09	1,016	907	526	276	4.06	1.08	1,121	998	543	273	4.48	1.10
理学療法学科	120	578	495	217	136	4.82	1.13	689	576	222	135	5.74	1.13	782	670	246	135	6.52	1.13	632	564	229	140	5.27	1.17	751	656	231	131	6.26	1.09
作業療法学科	50	152	129	111	50	3.04	1.00	168	145	98	49	3.36	0.98	172	142	118	50	3.44	1.00	162	143	150	51	3.24	1.02	189	178	131	51	3.78	1.02
言語聴覚学科	40	115	102	83	42	2.88	1.05	113	94	83	43	2.83	1.08	135	124	77	45	3.38	1.13	106	95	72	40	2.65	1.00	90	80	90	43	2.25	1.08
義肢装具支援学科	40	74	65	63	42	1.85	1.05	60	56	72	39	1.50	0.98	109	98	83	45	2.73	1.13	116	105	75	45	2.90	1.13	91	84	91	48	2.28	1.20
臨床技術学部	295	1,444	1,212	459	289	4.89	0.99	1,285	1,055	518	293	4.36	0.99	1,590	1,325	591	297	5.39	1.01	1,671	1,455	550	303	5.66	1.02	1,428	1,242	639	306	4.84	1.04
臨床技術学科	100	593	484	162	94	5.93	0.94	576	465	166	100	5.76	1.00	552	450	222	100	5.52	1.00	631	558	185	103	6.31	1.03	521	452	239	104	5.21	1.04
視機能学科	50	93	84	81	50	1.86	1.00	98	85	102	48	1.96	0.96	110	95	102	52	2.20	1.04	105	99	93	51	2.10	1.02	80	74	114	51	1.60	1.02
救急救命学科	55	186	161	61	55	3.38	1.00	164	141	78	55	2.98	1.00	222	196	76	55	4.04	1.00	205	184	86	54	3.73	0.98	286	259	76	60	5.20	1.09
診療放射線学科	90	572	483	155	90	6.36	1.00	447	364	172	90	4.97	1.00	706	584	191	90	7.84	1.00	730	614	186	95	8.11	1.06	541	457	210	91	6.01	1.01
健康科学部	290	635	562	324	252	2.19	1.06	649	569	314	264	2.24	1.09	590	521	370	262	2.03	1.09	774	695	468	302	2.67	1.07	702	645	507	303	2.42	1.07
健康栄養学科	40	245	203	60	43	6.13	1.08	236	188	66	43	5.90	1.08	187	150	91	43	4.68	1.08	276	231	68	44	6.90	1.10	241	210	78	44	6.03	1.10
健康スポーツ学科	200	390	359	264	209	1.95	1.05	413	381	248	221	2.07	1.11	403	371	279	219	2.02	1.10												
	250																			498	464	400	258	1.99	1.03	461	435	429	259	1.84	1.04
看護学部	107	732	582	239	107	6.84	1.00	753	598	222	107	7.04	1.00	754	588	289	107	7.05	1.00	801	647	272	111	7.49	1.04	724	615	329	127	6.77	1.19
看護学科	107	732	582	239	107	6.84	1.00	753	598	222	107	7.04	1.00	754	588	289	107	7.05	1.00	801	647	272	111	7.49	1.04	724	615	329	127	6.77	1.19
社会福祉学部	120	255	237	230	135	2.13	1.13	316	279	206	130	2.63	1.08	300	266	192	125	2.50	1.04	216	195	223	111	1.80	0.93	282	254	293	124	2.35	1.03
社会福祉学科	120	255	237	230	135	2.13	1.13	316	279	206	130	2.63	1.08	300	266	192	125	2.50	1.04	216	195	223	111	1.80	0.93	282	254	293	124	2.35	1.03
医療経営管理学部	80	152	138	169	88	1.90	1.10	157	141	149	89	1.96	1.11	192	169	147	86	2.40	1.08	185	164	161	84	2.31	1.05	257	234	164	97	3.21	1.21
医療情報学科	80	152	138	169	88	1.90	1.10	157	141	149	89	1.96	1.11	192	169	147	86	2.40	1.08	185	164	161	84	2.31	1.05	257	234	164	97	3.21	1.21

出典:新潟医療福祉大学入試広報課より

[資料13] 心理健康学科(仮称)新設 年間学生募集広報計画

	1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬						
新設申請手続関連																																										
主な選抜試験日程	出願																																									
	試験																																									
オープンキャンパス										OC						OC		OC		OC		個別來学			OC			OC		OC		OC		OC								
広報制作物(大学全体)							▲3月OC案内						▲5月OC案内	▲パンフ・HP				▲7月OC案内	▲8月OC案内							▲10月OC案内		▲11月OC案内		▲12月OC案内		▲1月OC案内		▲2月OC案内								
▲6月OC案内																																										
入試制作物(大学全体)																																										
▲入試ガイド/総合型選抜リーフ/学校推薦型選抜リーフ																																										
▲募集要項①																																										
▲募集要項②(新設学部・新設学科)																																										
▲一般選抜リーフレット																																										
高校進路指導							校内ガイダンス(分野説明)						校内ガイダンス(大学説明)		進路希望調査		進路第三者面談		指定校推薦・公募推薦 検討		進路面談																					
▲オープンキャンパス指導																																										
▲資料請求																																										
分野研究																																										
学校研究																																										
OC情報収集																																										
募集要項請求																																										
▲進路情報誌1月号 情報収集																																										
▲進路情報雑誌3・4月号 情報収集																																										
会場ガイダンス参加																																										
▲総合型選抜 出願校決定																																										
▲学校推薦型選抜 出願校決定																																										
▲一般選抜 出願校決定																																										
▲併願校検討																																										
▲進路変更																																										
模擬試験日程																																										
総合マーク模試																																										
総合記述模試																																										
第1回マーク模試																																										
第2回マーク模試																																										
第3回記述模試																																										
期待される効果							新設学科の周知／分野・取得資格への興味関心の喚起						教育・研究等への理解深化／本学への進学意欲醸成																													
[広報計画]																																										
3月オープンキャンパス動員強化																																										
オープンキャンパス動員強化																																										

[資料14] 広報活動からの既存学科入学者推移
2018(平成30年度)～2021(令和3年度)

年度	2018 (平成30年)			2019 (令和元年)			2020 (令和2年)			2021 (令和3年)			
	参加者	入学者	入学率	参加者	入学者	入学率	参加者	入学者	入学率	参加者	入学者	入学率	平均
資料請求	18,305	877	4.8	21,470	882	4.1	23,257	996	4.3	24,182	996	4.1	4.3
イベント参加	4,631	353	7.6	4,842	388	8.0	4,704	321	6.8	4,836	360	7.4	7.5
オープンキャンパス	3,304	849	25.7	3,467	892	25.7	3,855	947	24.6	3,659	1,010	27.6	25.9

出所：新潟医療福祉大学入試広報部広報課

※数字は実数

※オープンキャンパス： 参加時期間わずオープンキャンパスに1回以上参加した方

※イベント参加： 参加時期間わずイベント(ガイダンス、出張講義、来学)で1回以上接触した方

**新潟医療福祉大学
「心理・福祉学部 心理健康学科」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【企業・団体対象調査】**

**令和5年1月
株式会社 進研アド**

企業・団体対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月開設予定の新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」新設構想に関して、企業・団体のニーズを把握する。

2. 調査概要

企業・団体対象調査	
調査対象	企業・団体の採用担当者
調査エリア	山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、三重県
調査方法	郵送調査
調査 対象数	依頼数 700企業・団体
	回収数(回収率) 268企業・団体(38.3%)
調査時期	2022年10月3日(月)～2022年11月10日(木)
調査実施機関	株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業・団体対象調査
<ul style="list-style-type: none">人事採用への関与度本部所在地業種従業員数正規社員・職員の平均採用人数本年度の採用予定数採用したい学問分野新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の社会的必要性新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生の毎年の採用想定人数

企業・団体対象 調査結果まとめ

企業・団体対象 調査結果まとめ

回答企業・団体(回答者)の属性

※本調査は、新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の卒業生就職先として想定される企業・団体の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、268企業・団体から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は27.6%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が57.8%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業・団体の本部所在地は、新潟医療福祉大学の所在地である「新潟県」が57.8%を占め、最も多い。次いで「東京都」が9.0%、「長野県」が7.8%である。
- 回答企業・団体の業種としては「福祉」が36.6%で最も多い。次いで「卸売・小売業」が24.6%、「建設業」が8.2%である。
- 回答企業・団体の従業員数(正規社員・職員)は、「100名～500名未満」が46.6%で最も多い。次いで「50名～100名未満」が16.4%、「50名未満」が15.3%である。

回答企業・団体の採用状況(過去3か年)／ 本年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業・団体の平均的な正規社員・職員の採用人数は、「1名～5名未満」が30.6%で最も多い。次いで「10名～20名未満」が24.3%、「5名～10名未満」が16.4%である。毎年、正規社員・職員を採用している企業・団体がほとんどである。
- 回答企業・団体の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が58.2%で最も多い。次いで「増やす」が30.6%である。「未定」も7.5%あるものの、回答企業・団体の多くで昨年と同等かそれ以上の採用が予定されている様子である。
- 回答企業・団体の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「学んだ学問分野にはこだわらない」の割合が40.7%で最も高い。次いで「心理・福祉学部 心理健康学科」の学びに関連のある「社会福祉学」が38.4%、「経済・経営・商学」が23.5%と続く。

企業・団体対象 調査結果まとめ

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度

- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度(※)は、全ての項目で9割を超える。
- ・最も魅力度が高いのは、「D. コミュニケーション力 実験・実習・ゼミ活動を通じて、調査・分析結果を発表する場が多く用意されています。他者に対する魅力的な伝え方を、心理学を通して学び、プレゼンテーション能力・ディスカッション能力を磨いていきます。」(98.9%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も70.5%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、「C. 考える力 心理学実験やスポーツ心理学を専門とする教員の基、こころとからだの相関関係を科学的な実験を通じて、様々な事象に対して物事を判断していくことを通じて「考える力」が身につきます。」(97.0%)、さらに「B. 対人スキル 連携ゼミを通じて、他学科と連携して課題に取り組むことにより、チーム医療における多職種の役割や治療について学び、医療人として高い倫理観と豊かな感性を身に付けるとともに、対人関係においても人と円滑に意思の疎通ができる能力が身につきます。」(96.6%)、「A. さまざまな分野で活躍できる人材 心理学全般および隣接領域を含め広く体系的に学ぶことで、人間力を身に付けさまざまな分野で人々のこころとからだの健康増進に貢献できる人材を養成します。」(95.1%)と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業・団体の合計値

企業・団体対象 調査結果まとめ

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の社会的必要性

- 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の社会的必要性についての評価は、94.4% (268企業・団体中、**253企業・団体**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業・団体からこれからの社会にとって必要な学部学科であると評価されていることがうかがえる。

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業・団体は、84.0% (268企業・団体中、**225企業・団体**) である。
- 新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた225企業・団体へ新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**401名**で、予定している入学定員数80名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本部所在地別

- 新潟医療福祉大学の所在地である「新潟県」に本部がある企業・団体からの採用意向は、80.6% (155企業・団体中、**125企業・団体**)。採用想定人数の合計は**200名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇業種別

- 業種が「福祉」である企業・団体からの採用意向は、84.7% (98企業・団体中、**83企業・団体**)。採用想定人数の合計は**152名**で、予定している入学定員数を上回っている。

企業・団体対象 調査結果まとめ

◇本年度の採用予定数別

- ・本年度の採用を「増やす」予定の企業・団体からの採用意向は、92.7% (82企業・団体中、**76企業・団体**)。採用想定人数の合計は**180名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」予定の企業・団体からの採用意向は、82.7% (156企業・団体中、**129企業・団体**)。採用想定人数の合計は**198名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の学びと関連する「心理学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は98.1% (53企業・団体中、**52企業・団体**)。採用想定人数の合計は**112名**である。「社会福祉学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業・団体からの採用意向は84.5% (103企業・団体中、**87企業・団体**)。採用想定人数の合計は**156名**で、いずれも予定している入学定員数を上回っている。

◇新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度別

- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に魅力を感じている企業・団体の採用意向は、いずれの特色でも8割を超えており、採用想定人数も400名前後と、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

◇社会的必要性別

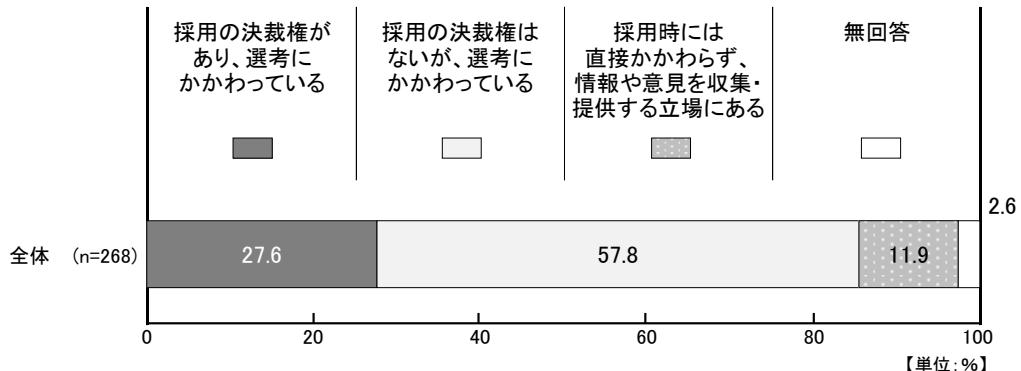
- ・新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」が社会的に「必要だと思う」と回答した企業・団体からの採用意向は87.7% (253企業・団体中、**222企業・団体**)。採用想定人数の合計は**396人**で、予定している入学定員数を4倍以上上回っている。

企業・団体対象 調査結果

回答企業・団体(回答者)の属性 (人事採用への関与度／本部所在地)

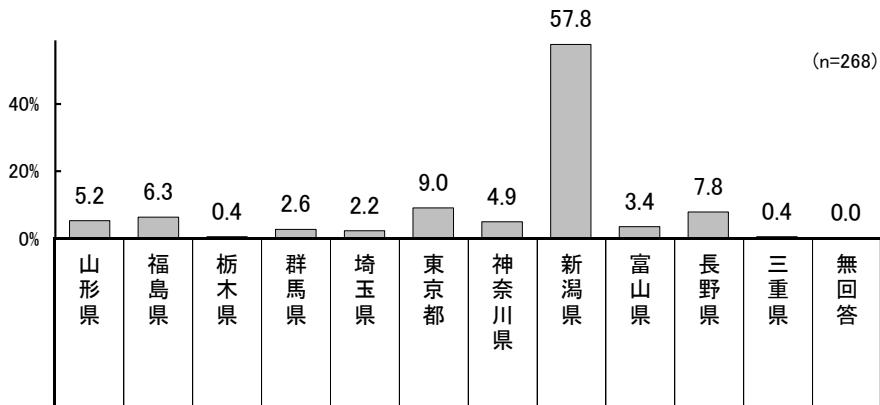
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本部所在地

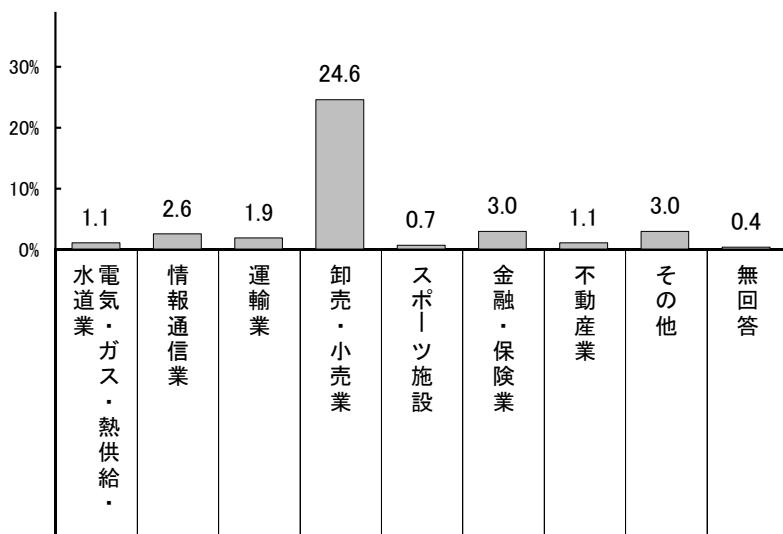
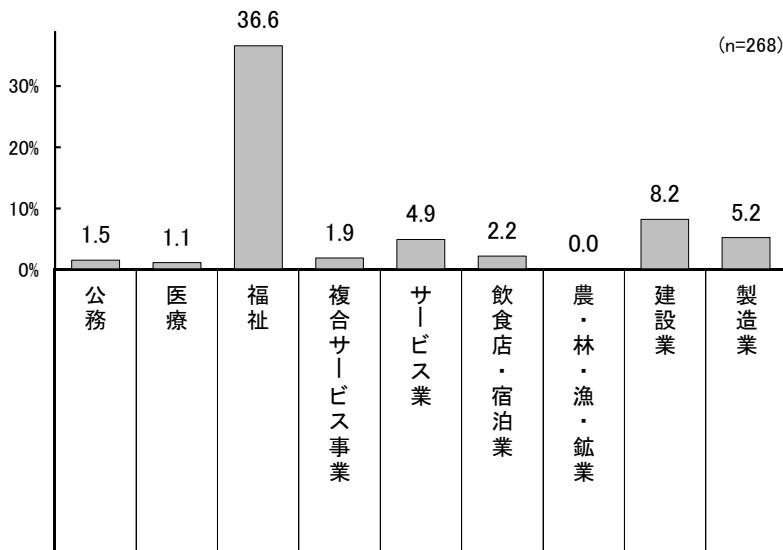
Q2. 貴社・貴施設・貴団体の本部所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業・団体(回答者)の属性(業種)

■業種

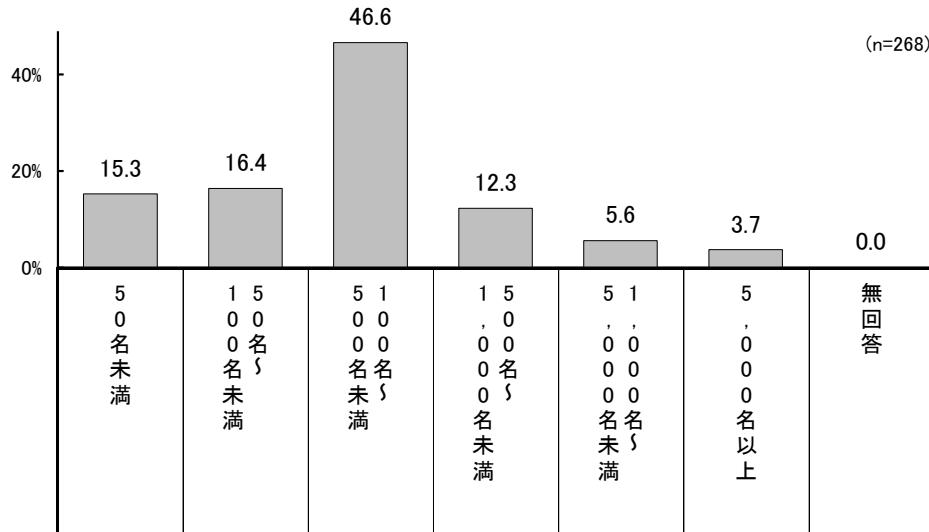
Q3. 貴社・貴施設・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



回答企業・団体(回答者)の属性(従業員数)

■従業員数

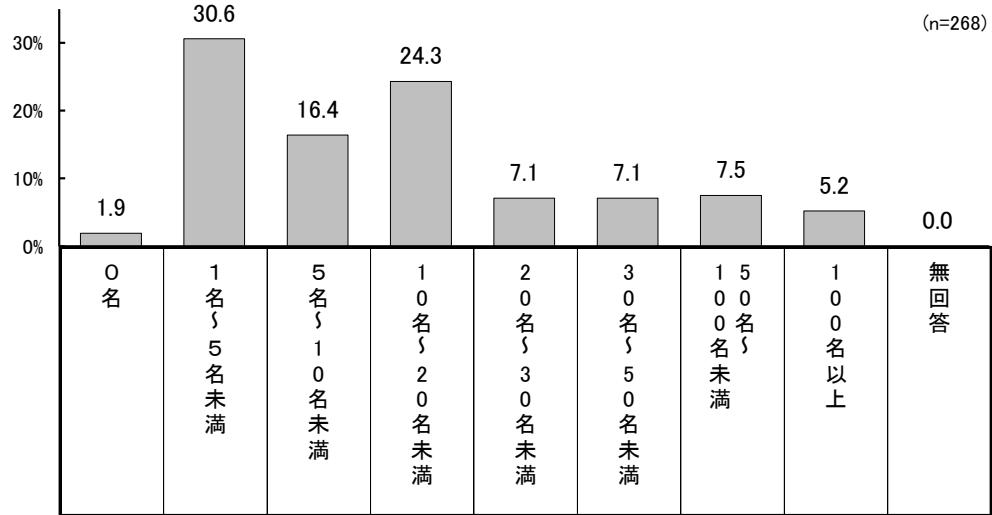
Q4. 貴社・貴施設・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員・職員の平均採用人数／ 本年度の採用予定数

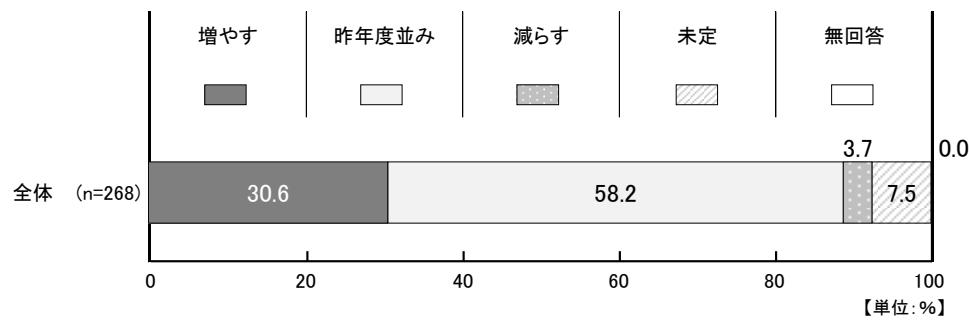
■正規社員・職員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴施設・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・職員の採用数について、お教えください。
(あてはまる番号1つに○)



■本年度の採用予定数

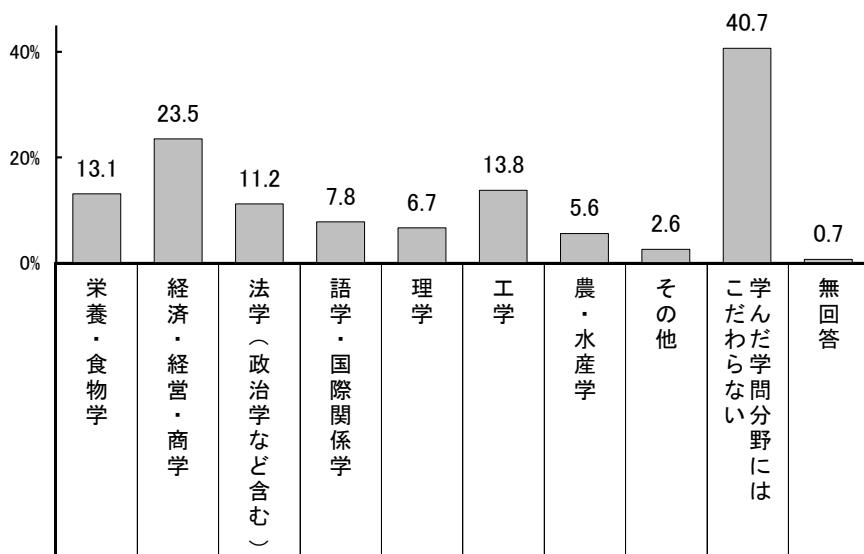
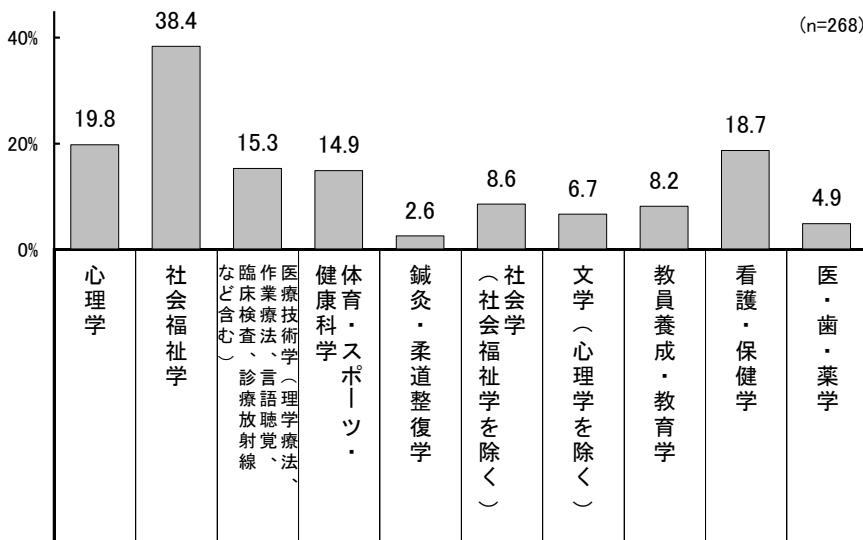
Q6. 貴社・貴施設・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問分野

■採用したい学問分野

Q7. 貴社・貴施設・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)



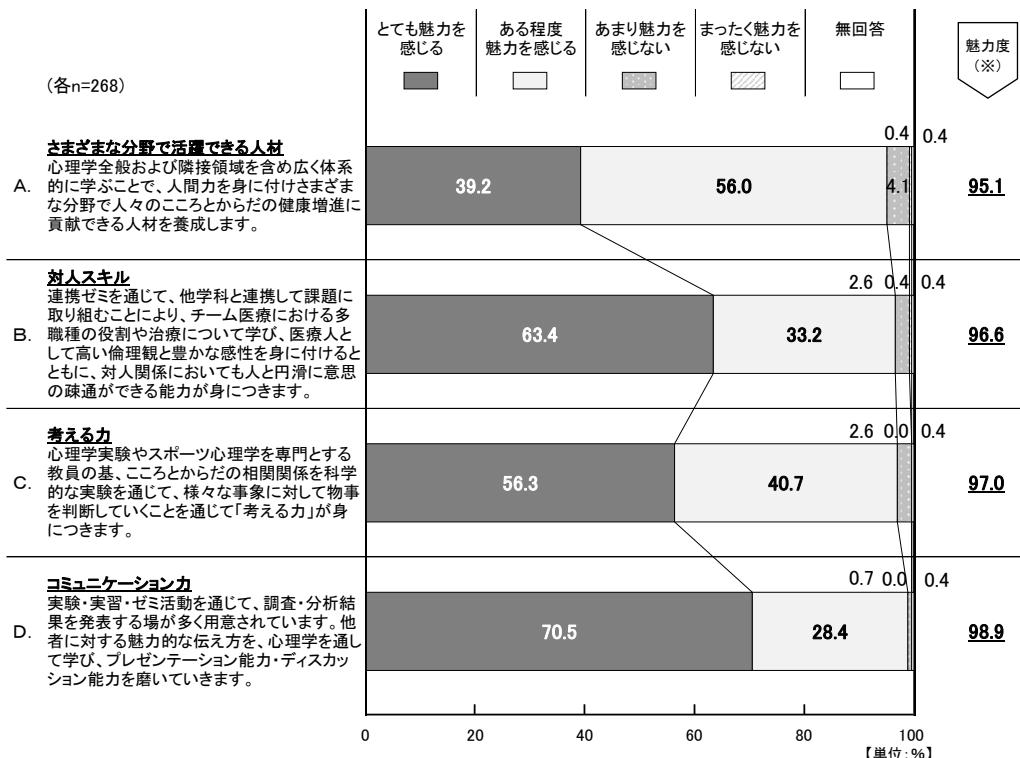
新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の特色に対する魅力度

Q8 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。

貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



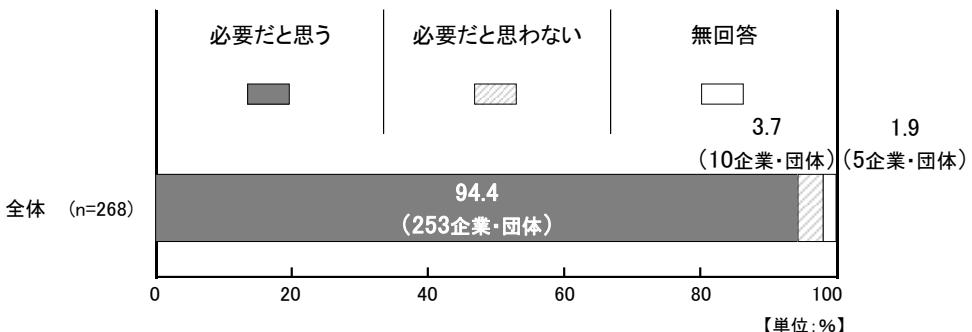
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

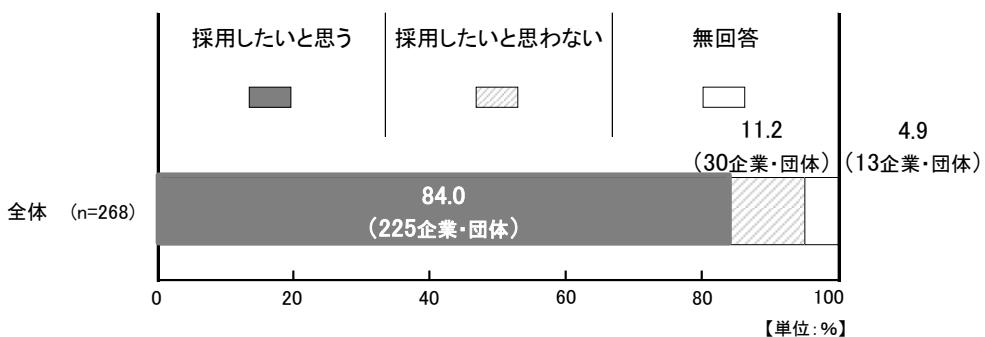
■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)は、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)は、これからの中社会にとって必要だと思われますか。(あてはまる番号1つに○)



■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)では、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた225企業・団体のみ抽出

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11.Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	お示毎 ※よし年 こびたの 採企採 用業用 想・想 定団定 人体人 數數 ・を 計計	
全体	225	%	52.9%	20.9%	11.1%	0.9%	4.9%	2.2%	⇒ 209 401
		企業・団体数	119	47	25	2	11	5	
		名	119	94	75	8	55	50	

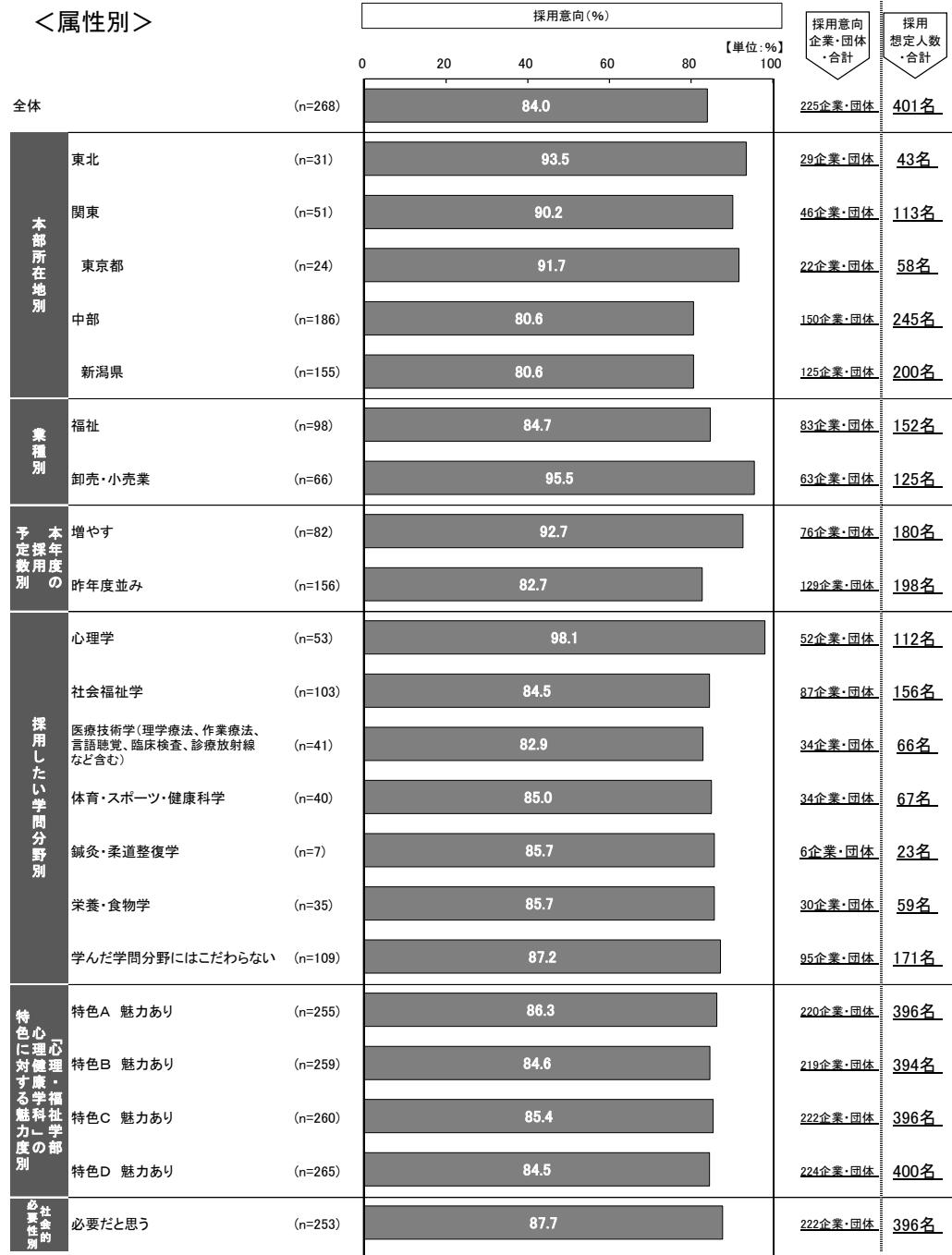
※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

※新潟医療福祉大学「心理・福祉学部 心理健康学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業・団体を【採用意向企業・団体】と定義し、さらに【採用意向企業・団体】のうち、Q11で回答した企業・団体が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

<属性別>



※ 採用想定人數・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

卷末資料 調查票

調査票

新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)に関するアンケート

新潟医療福祉大学では2024年(令和6年)4月より、心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を新設することを構想しています。

このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ 既存社会福祉学部に学科設置の認可申請にて心理健康学科の設置と、同年度に学部名称変更の届出、
心理・福祉学部(名称検討中)へ変更予定

※ このアンケートや同封した資料に記載されている心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴施設・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

Q2. 貴社・貴施設・貴団体の本部所在地について、都道府県名をお教えください。

本部所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴施設・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|-------------------|------------|
| 1. 公務 | 7. 農・林・漁・鉱業 | 13. 卸売・小売業 |
| 2. 医療 | 8. 建設業 | 14. スポーツ施設 |
| 3. 福祉 | 9. 製造業 | 15. 金融・保険業 |
| 4. 複合サービス事業 | 10. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 16. 不動産業 |
| 5. サービス業 | 11. 情報通信業 | 17. その他 |
| 6. 飲食店・宿泊業 | 12. 運輸業 | |

Q4. 貴社・貴施設・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴施設・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・職員の採用数について、お教えください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴施設・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------|--------|
| 1. 増やす | 3. 減らす |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定 |

裏面へ続く→

調査票

Q7. 貴社・貴施設・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|------------------------------------|---------------|-----------------|
| 1. 心理学 | 7. 文学(心理学を除く) | 13. 法学(政治学など含む) |
| 2. 社会福祉学 | 8. 教員養成・教育学 | 14. 語学・国際関係学 |
| 医療技術学 | | |
| 3. (理学療法・作業療法・言語聴覚、臨床検査・診療放射線など含む) | 9. 看護・保健学 | 15. 理学 |
| 4. 体育・スポーツ・健康科学 | 10. 医・歯・薬学 | 16. 工学 |
| 5. 鍼灸・柔道整復学 | 11. 栄養・食物学 | 17. 農・水産学 |
| 6. 社会学(社会福祉学を除く) | 12. 経済・経営・商学 | 18. その他 |
| 19. 学んだ学問分野にはこだわらない | | |

新潟医療福祉大学では、2024年(令和6年)4月に、新しく、
心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を設置することを構想しています。
※ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください※

Q8. 新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。

貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例.	○○である。	→ 1	(2)	3	4
A. さまざまな分野で活躍できる人材	心理学全般および隣接領域を含め広く体系的に学ぶことで、人間力を身に付けさまざまな分野で人々のこころからだの健康増進に貢献できる人材を養成します。	→ 1	2	3	4
B. 対人スキル	連携ゼミを通じて、他学科と連携して課題に取り組むことにより、チーム医療における多職種の役割や治療について学び、医療人として高い倫理観と豊かな感性を身に付けるとともに、対人関係においても人と円滑に意思の疎通ができる能力が身につきます。	→ 1	2	3	4
C. 考える力	心理学実験やスポーツ心理学を専門とする教員の基、こころからだの相関関係を科学的な実験を通じて、様々な事象に対して物事を判断していくことを通じて「考える力」が身につきます。	→ 1	2	3	4
D. コミュニケーション力	実験・実習・ゼミ活動を通じて、調査・分析結果を発表する場が多く用意されています。他者に対する魅力的な伝え方を、心理学を通して学び、プレゼンテーション能力・ディスカッション能力を磨いていきます。	→ 1	2	3	4

Q9. 貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)は、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)は、これから社会にとって必要だと思われますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 必要だと思う 2. 必要だと思わない

Q10. 貴社・貴施設・貴団体(ご回答者)では、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 採用したいと思う 2. 採用したいと思わない

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 心理健康学科(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. 1名 | 3. 3名 | 5. 5名～9名 |
| 2. 2名 | 4. 4名 | 6. 10名以上 |

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～



心理学全般を広く体系的に学ぶことで、
さまざまな分野で人々のこころとからだの
健康増進に貢献できる人材を養成します。

公認心理師受験科目対応予定

※卒業後、大学院での指定科目的履修または規定の実務経験が必要となります。

2024年4月
開設
(予定)

心理・福祉学部

心理健康学科

仮称
設置構想中

入学定員
80名
(予定)

※既存社会福祉学部に学科設置の認可申請にて心理健康学科の設置と、同年度に学部名称変更の届出を行い、心理・福祉学部(名称検討中)へ変更する予定。

養成する人物像

以下のような人物を養成することを設置理念としています。

- ▶「人間とは何か、こころとはどのようなものか」といった本質的なテーマに対して、こころとからだの関係や人と社会との関係から人間を幅広くとらえる。
- ▶こころの基本的メカニズム、心理学に基づいた応用的実践、隣接領域の学問の専門知識について深く学ぶ。
- ▶学修者自らが感性を磨き、自己覚知を深め、他者と共生する力やコミュニケーション能力向上させ、豊かな人間性と高い倫理性を身につける。
- ▶業務の中で心理学に基づいた高度な実践力を活かしていくことができる。
- ▶さまざまな分野で人々のこころの健康の保持増進に貢献できる。

取得できる能力

- ▶心理学全般を広く体系的に学ぶことで、幅広い領域で活躍できるような技術知識
- ▶公認心理師になるための基礎力
- ▶医療人としての高い倫理観と豊かな感性
- ▶臨床心理学の知識を活かしたコミュニケーションスキル



学びの特色

1 「心理学全般」を広くカバーし、 実用的な知識を学び深める

- 心理学の基礎科目をはじめ、応用科目まで、幅広い領域で活躍できるような技術知識を学ぶことができます。
- 公認心理師になるための基礎力を身につけることができます。



※箱庭療法

2 「チーム医療」の中での 心理職の役割を理解する

- 多職種の役割や治療についても学び、心理以外にも多くの治療の引き出しを身につけます。
- 患者様との関わりの中で、幅広い視野を持ってこころをケアする力を磨きます。



3 「アスリート」の心理を 実践的に学べる

- スポーツカウンセリングを専門とする教員からの実体験を踏まえたアスリートの心理を学びます。
- アスリートならではの心理を学ぶと共にスポーツメンタルトレーニング等の実践的な手法を学べます。



※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

開設予定科目（カリキュラム概要）

基礎心理

ここでの基本的メカニズムを理解し、心理学の研究法や実験法など科学的思考力を身につけるために必要な科目を通して学びます。

予定科目名 「心理学研究法」「心理学統計法」「心理学実験」

応用心理

医療、福祉、教育、司法、産業の分野において実際に必要な知識と技能を身につけるために必要な科目を通して学びます。

予定科目名 「健康・医療心理学」「福祉心理学」「教育・学校心理学」



ヘルスケア(スポーツ心理)

人間のこころとからだの関係について、医学、スポーツ、栄養、鍼灸や漢方の分野における科目を通して学びます。

予定科目名 「スポーツ心理学」「人体の構造と機能及び疾病」「メンタルヘルス鍼灸学」

ソーシャルワーク

人と社会との関係や人と環境の相互作用について、社会福祉分野における科目を通して学びます。

予定科目名 「精神保健学」「社会福祉入門」「介護概論」

カウンセリング

ここでの不調や精神疾患に対する心理療法や心理的支援、および、こころの健康の保持増進に必要な科目を通して学びます。

予定科目名 「心理療法各論Ⅰ(力動的心理療法)」「心理療法各論Ⅱ(認知行動療法)」「心理療法各論Ⅲ(来談者中心療法)」

✓ 想定される卒業後の活躍の場

- 地方公務員 (心理判定員、児童心理司)
- 国家公務員 (国家総合職 (人間科学)、法務技官 (心理)、保護観察官)
- 臨床心理技術者
- 心理職
- 一般職 (人事、営業・サービス、リサーチ、事務)
- ▶ 就職先 各都道府県、市区町村／病院等医療機関、福祉施設、一般企業 (人事、営業・サービス、リサーチ、事務)

✓ 取得を目指す資格

- 公認心理師 ※卒業後、大学院での指定科目の履修または規定の実務経験が必要となります。
- 認定心理士 ■ 産業カウンセラー ■ 社会福祉主事任用資格

✓ 学費 (予定) 下記の内容より改訂となる場合があります。

入学金	授業料	施設設備費	実験実習費	初年度合計
280,000円	820,000円	200,000円	50,000円	1,350,000円

✓ 類似する他大学の学部・学科

- 新潟青陵大学 福祉心理学部 臨床心理学科
- 新潟リハビリテーション大学 医療学部 リハビリテーション学科
リハビリテーション心理学専攻
- 清泉女学院大学 人間学部 心理コミュニケーション学科
- 福島学院大学 福祉学部 福祉心理学科
- 聖学院大学 心理福祉学部 心理福祉学科
- 聖徳大学 心理・福祉学部 心理学科
- 東北福祉大学 総合福祉学部 福祉心理学科

TOPIC!

新潟医療福祉大学の就職支援

1 年次から就職センターによる就職指導プログラムに参加できます。

- 面接試験対策 豊富な情報を活用して実践的な面接指導を実施します
- 履歴書作成相談 キャリア豊富な専門職員が徹底支援します
- 業種別学内説明会 就職に直結する貴重な情報収集の場がたくさんあります

新潟医療福祉大学

[所在地] 新潟市北区島見町1398番地

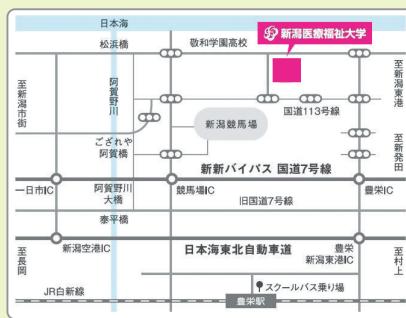
アクセス

路線バスをご利用の場合

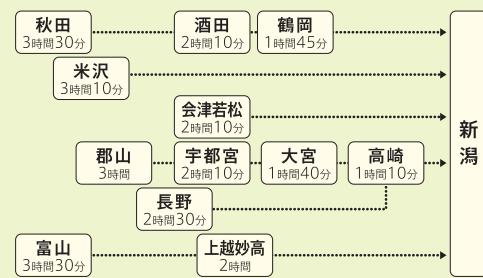
新潟駅万代バスターミナルから、9番のりば空港・松浜線「新潟医療福祉大学行き」乗車、「新潟医療福祉大学」下車、または「太郎代浜行き」乗車、「新潟医療福祉大学入口」下車すぐ。

電車をご利用の場合

JR白新線「豊栄駅」下車、北口より無料スクールバスで約20分。



■ 主要駅から新潟駅までの所要時間



お問い合わせ先

TEL.025-257-4455(代) FAX.025-257-4456 <https://www.nuhw.ac.jp/>

リハビリテーション学部

鍼灸健康学科／理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚学科／義肢装具自立支援学科

医療技術学部

臨床技術学科／視機能科学科／救急救命学科／診療放射線学科

健康科学部

健康栄養学科／健康スポーツ学科

看護学部

看護学科

社会福祉学部*

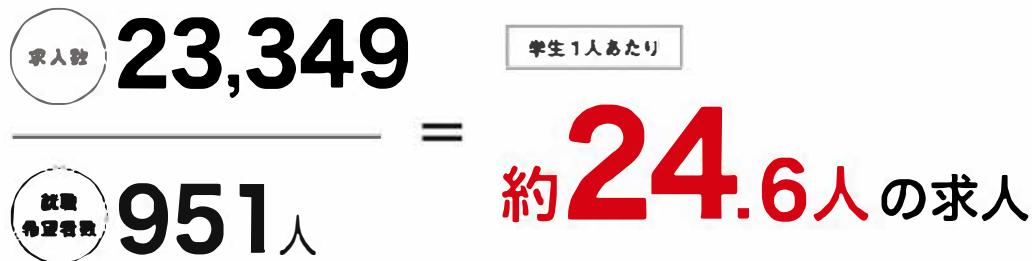
社会福祉学科／心理健康学科(仮称)
※学部名称の変更届出により、心理・福祉学部へ名称変更を予定

医療経営管理学部

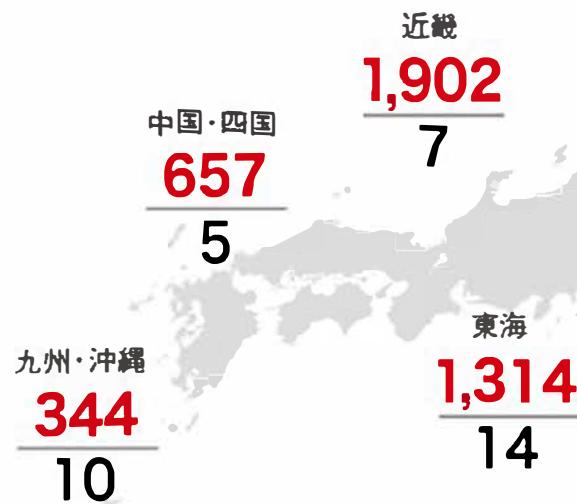
医療情報管理学科



*設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。



学生1人あたり

求人先のエリア(2022年3月21日現在)

エリア
求人件数
就職希望者数

00 ————— 00

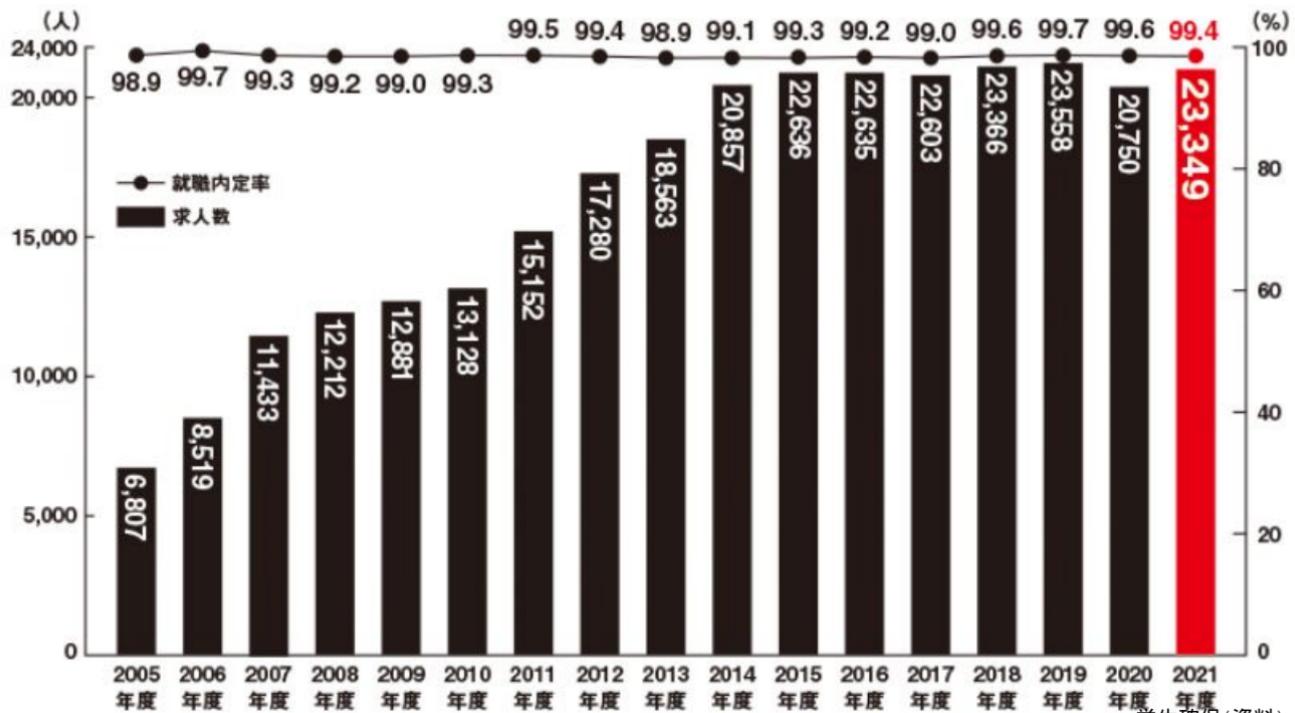
都道府県	求人件数	出身地別 就職希望者数
北海道	461	9
青森	177	7
岩手	231	8
宮城	431	14
秋田	294	38
山形	536	67
福島	988	69
茨城	404	2
栃木	433	8
群馬	571	11
埼玉	1,804	9
千葉	1,302	3
東京	4,612	10
神奈川	1,849	5
新潟	3,267	561
富山	531	19
石川	300	11
福井	245	5
山梨	193	2
長野	503	57

(2022年3月31日現在)

職業安定所の指導により求人件数5人以上の求人は5人・若干名の求人は1人で集計しています。そのため全国から寄せられた実質の求人件数の総合計は67,617人となり、学生1人あたりでは約71.2人の求人件数となります。

本学で身につける確かな知識・技術と高い実践力、そして「連携教育」で培った関連職種への理解と高いコミュニケーション力は、病院などの医療機関や福祉施設をはじめ、あらゆる現場から高い評価を受け、本学への求人数も20,000人以上で推移しています。景気の動向に左右されることなく、高い就職実績を維持するための環境が本学には備わっています。

就職内定率および求人数の推移(2005~2021年度) [資料17]



【過去3ヶ年の就職率】〔資料18〕

(単位: %)

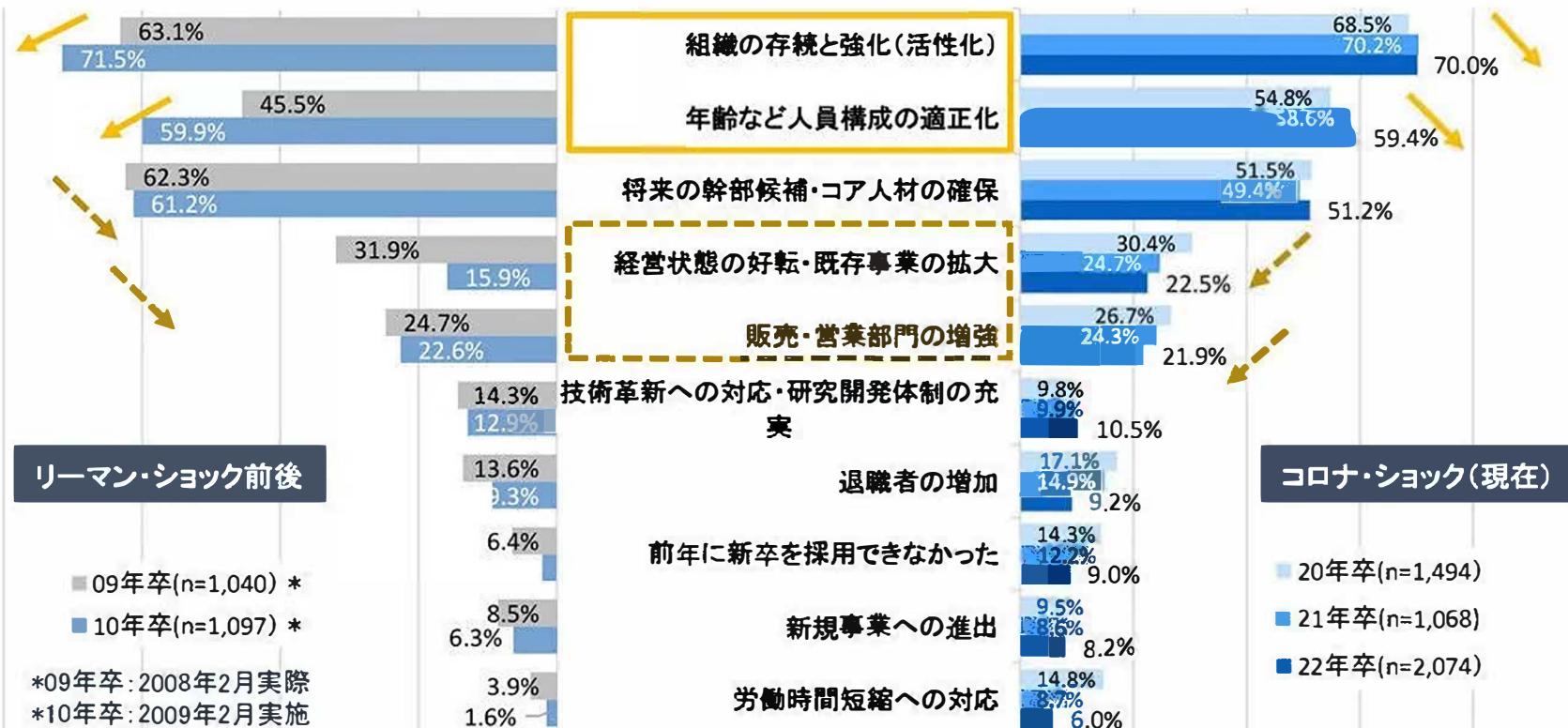
※令和4年度 学校法人基礎調査票に基づく

学科	理学療法	作業療法	言語聴覚	義肢装具	臨床技術	視機能	救急救命	診療放射線	健康栄養	健康体力	看護	社会福祉	医療情報
2019年度	99.1	97.6	88.2	93.8	93.9	100.0	-	-	97.6	97.4	100.0	93.9	94.1
2020年度	93.4	100.0	80.0	97.6	85.1	89.3	84.6	-	100.0	92.3	100.0	93.7	94.2
2021年度	93.5	92.8	90.0	86.4	83.7	100.0	91.6	92.6	92.3	92.5	99.0	93.0	97.6

新卒採用の理由

「組織の存続と強化(活性化)」「年齢などの人員構成の適正化」のために

新卒採用を実施する理由は「組織の存続と強化」が最多、次いで「年齢などの人員構成の適正化」となりその割合は増加し、「経営状況の好転・既存事業の拡大」「販売・営業部門の増強」は減少。新卒採用は喫緊の人手不足解消のためというより、長期的な視点で見た組織形成のために実施されていることがわかる。



『新卒採用を実施する理由:マイナビ2022年卒企業採用活動調査(6月実施)』
https://career-research.mynavi.jp/reseach/20210817_13299/

教員名簿

学長の氏名等				
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	保有 学位等	現職 (就任年月)
0	学長	ニシザワ マサトヨ 西澤 正豊 (令和2年4月)	博士 (医学)	新潟医療福祉大学 学長 (令和2年4月～令和6年3月)

教員の氏名等											
(社会福祉学部心理健康学科)											
調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	保有 学位等	担当授業科目の名称	配年	当次	担当単位数	年間講義数	現職 (就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授 (学科長)	ヤマト ユウジ 山本 裕二 (令和6年4月)	博士 (体育科学)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ 運動心理学概論 心理学統計法I 心理プログラミング メンタルトレーニング コーチングの心理※ 運動学理論 健康運動心理学※ 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミI 専門ゼミII 卒業研究A 卒業研究B	1前 2後 1前 1後 3前 2前 3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 2 2 2 2 0.7 2 0.8 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟医療福祉大学 心理健康学科 設置準備室長 教授 (令和5年4月)	5	
2	専	教授	ホタ ショウコ 坂田 省吾 (令和6年4月)	医学博士	基礎ゼミ 心理学の世界 連携基礎ゼミ 心理学概論I※ 心理学概論II※ 心理学基礎実験 心理学実験 比較認知科学 感覚・知覚心理学※ 認知・言語心理学 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミI 専門ゼミII 卒業研究A 卒業研究B	1前 1後 2後 1前 1後 2前 3前 1前 2後 2前 3前 3後 4前 4後	1 2 1 1.1 1.1 2 2 2 2 1 1 1 3 3	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟医療福祉大学 心理健康学科 設置準備室 教授 (令和5年4月)	5	
3	専	教授	ヒロ キヨト 廣瀬 清人 (令和6年4月)	博士 (情報科学)	基礎ゼミ アカデミック・ライティング 連携基礎ゼミ 発達心理学 社会心理学 心理学的支援法 教育相談論 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミI 専門ゼミII 卒業研究A 卒業研究B	1前 1後 2後 2前 2前 2後 3前 2後 2前 3前 3後 4前 4後	1 2 1 2 2 2 2 1 1 1 1 3 3	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	長崎総合科学大学 共通教育 教授 (令和2年4月)	5	
4	専	教授	ヤマザキ ユミコ 山崎 由美子 (令和6年4月)	博士 (心理学)	基礎ゼミ 比較認知科学の世界 連携基礎ゼミ 心理学概論I※ 心理学概論II※ 心理学研究法I 心理学基礎実験 心理学実験 進化・生理心理学 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミI 専門ゼミII 卒業研究A 卒業研究B	1前 1前 2後 1前 1後 1後 2前 3前 2後 2前 3前 3後 4前 4後	1 2 1 0.9 0.9 2 2 2 2 1 1 1 3 3	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟医療福祉大学 心理健康学科 設置準備室 教授 (令和5年4月)	5	
5	専	教授	ハムラ テルヨキ 野村 照幸 (令和6年4月)	博士 (ヒューマン・ケア科学)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ 健康・医療心理学 関係行政論※ 公認心理師の職責 心理療法各論A(認知行動療法) 司法精神病 心理実習I 心理実習II 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミI 専門ゼミII 卒業研究A 卒業研究B	1前 2後 2前 3後 3後 3後 2後 3前 4前 4後 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 2 0.4 2 2 1 1 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	独立行政法人 国立病院機構さいがた医療センター 主任心理療法士 (平成18年4月)	5	
6	専	准教授	マツモト キヨウスケ 松本 京介 (令和6年4月)	博士 (教育学)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ 臨床心理学概論 心理療法各論B(力動的心理療法) 精神分析学 心理演習 心理実習I 心理実習II 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミI 専門ゼミII 卒業研究A 卒業研究B	1前 2後 2前 3前 3後 3後 4前 4後 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 2 2 2 1 1 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 准教授 (平成19年4月)	5	

7	専	准教授	ハシモト テルオ 橋本 照男 (令和6年4月)	博士 (心理学)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ 心理学研究法Ⅱ※ 心理学統計法Ⅱ※ 心理学基礎実験 心理学実験 脳とこころ 学習心理学 感情・人格心理学※ 神経心理学 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミⅠ 専門ゼミⅡ 卒業研究A 卒業研究B	1前 2後 2前 2前 2前 3前 1後 3後 2前 2後 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 1 0.9 1.1 2 2 2 1.1 2 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国立大学法人東北大学 加齢医学研究所 認知機能発達寄附研究部門 助教 (平成26年5月)	5
8	専	講師	コバヤシ ナオサ 小林 なぎさ (令和6年4月)	博士 (教育学)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ 教育・学校心理学※ 心理的アセスメント ブリーフ・セラピー 心理演習 心理実習Ⅰ 心理実習Ⅱ 心理健康基礎ゼミ 専門ゼミⅠ 専門ゼミⅡ 卒業研究A 卒業研究B	1前 2後 3前 2前 3後 3後 4前 4後 2後 3前 3後 4前 4後	1 1 1.5 2 2 1 1 1 1 1 1 1 3 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東北文教大学 人間科学部 講師 (令和2年4月)	5
9	専	助教	ミヅエ ユイ 溝江 唯 (令和6年4月)	博士 (教育学)	基礎ゼミ 日本語表現法Ⅰ 日本語表現法Ⅱ 連携基礎ゼミ 障害心理学※ 発達と障害児の心理 心理健康基礎ゼミ	1前 1後 1後 2後 3前 2前 2後	1 1 1 1 2 2 1	1 1 1 1 1 1 1	東京学芸大学 非常勤講師 (令和3年4月)	5
10	専	助教	リョウカ リエ 領家 梨恵 (令和6年4月)	博士 (行動科学)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ 心理学研究法Ⅱ※ 心理学統計法Ⅱ※ 心理学基礎実験 心理学実験 ストレスと脳 感覚・知覚心理学※ 心理健康基礎ゼミ	1前 2後 2前 2前 2前 3前 1前 2後 2後	1 1 1.1 0.9 2 2 0.9 1	1 1 1 1 1 1 1 1	国立大学法人東北大学 加齢医学研究所 助教 (平成27年7月)	5
11	専	助教	チバ ヨウコ 千葉 陽子 (令和6年4月)	博士 (体育科学)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ スポーツ心理臨床※ コーチングの心理※ 健康運動心理学※ 心理健康基礎ゼミ	1前 2後 2後 3後 2前 2後	1 1 1.5 1.2 0.7 1	1 1 1 1 1 1	宮城学院女子大学 学芸学部 特任助教 (令和3年4月)	5
12	専	助教	木村 ヨシナリ 木村 能成 (令和6年4月)	博士 (学術)	基礎ゼミ 連携基礎ゼミ 福祉・家族心理学※ 集團心理学 インターンシップ実習 心理健康基礎ゼミ	1前 2後 2後 2前 3前 2後	1 1 0.8 2 1 1	1 1 1 1 1 1	国際基督教大学 教育研究所 助教 (令和4年4月)	5
13	兼担	教授	佐藤 敏郎 (令和6年4月)	博士 (学術)	スポーツ・健康 スポーツ・実践	1前 2・3・4前・後	2 2	2 2	新潟医療福祉大学 健康科学部 (平成21年4月)	
14	兼担	教授	青木 シゲル 青木 茂 (令和6年4月)	修士 (社会福祉学)	ボランティアの世界 新潟水俣病の理解	1前 1前	1 1	1 1	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 (平成23年4月)	
15	兼担	教授	古西 伸 古西 勇 (令和6年9月)	博士 (医学)	研究プロジェクト演習Ⅰ 研究プロジェクト演習Ⅱ 研究プロジェクト演習Ⅲ 研究プロジェクト演習Ⅳ 研究プロジェクト演習Ⅴ 研究プロジェクト演習Ⅵ 加齢と身体 国際保健の世界	1後 2前 2後 3前 3後 4前 1後 1後	1 1 1 1 1 1 2 1	1 1 1 1 1 1 2 1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成15年4月)	

16	兼担	教授	ハトシイケ 能登 真一 (令和6年9月)	博士 (保健学)	QOLの世界	1後	1	1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成13年4月)	
17	兼担	教授	イマムラ トオル 今村 徹 (令和6年9月)	博士 (医学)	臨床医の世界	1後	1	1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成13年4月)	
18	兼担	教授	シイマイコ 石井 雅子 (令和6年4月)	博士 (医学)	眼の神秘	1前	1	1	新潟医療福祉大学 医療技術学部 (平成24年11月)	
19	兼担	教授	コウノ セイタ 河野 聖夫 (令和6年4月)	修士 (社会福祉学)	国民の生活と健康を支える仕組み	1前	1	1	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 (平成21年4月)	
20	兼担	教授	オオヤマ トシオ 大山 富三 (令和6年4月)	博士 (医学)	臨床技術の世界	1前	1	1	新潟医療福祉大学 医療技術学部 (平成23年4月)	
21	兼担	教授	マエダ フミツア 前田 史篤 (令和6年4月)	博士 (感觉矯正学)	留学の魅力	1前	1	1	新潟医療福祉大学 医療技術学部 (平成26年4月)	
22	兼担	教授	シバヤマ ジュンイ 柴山 純一 (令和6年9月)	工学修士	統計入門	1後	2	2	新潟医療福祉大学 医療経営管理学部 (平成26年4月)	
23	兼担	教授	カスヤ タイ 粕谷 大智 (令和6年4月)	博士 (心身健康科学)	東洋医学的養生	1前	1	1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (令和5年4月)	
24	兼担	教授	アカリエ ユキ 東江 由紀夫 (令和6年4月)	修士 (保健医療学)	社会連携実践演習Ⅰ 社会連携実践演習Ⅱ	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	1 1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成19年4月)	
25	兼担	教授	ワタナベ トシミ 渡邊 敏文 (令和7年4月)	博士 (保健学)	高齢者福祉論Ⅰ 高齢者福祉論Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 (平成18年4月)	
26	兼担	教授	ナラ タカシ 奈良 貴史 (令和6年9月)	博士 (人類学)	自然人類学概論	1後	1	1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成25年4月)	
27	兼担	教授	サトウ ヒロシ 佐藤 洋 (令和8年4月)	社会学士	障害者福祉論Ⅰ 障害者福祉論Ⅱ	3前 3後	2 2	1 1	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 (令和2年4月)	
28	兼担	教授	ヤマザキ フジ 山崎 史恵 (令和7年4月)	博士 (体育科学)	スポーツ心理臨床※ スポーツ心理学 競技スポーツの心理学 スポーツカウンセリング	2後 2前 3前 2後	0.9 2 2 2	1 1 1 1	新潟医療福祉大学 健康科学部 (平成17年4月)	
29	兼担	准教授	テツジマ カズヒロ 寺島 和浩 (令和6年4月)	博士 (工学)	情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 情報処理Ⅲ データサイエンス概論	1前 1後 2前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	新潟医療福祉大学 医療経営管理学部 (平成13年4月)	
30	兼担	准教授	カボラシ(ホシナ) ナリコ 五十嵐(星名) 紀子 (令和6年4月)	博士 (学術)	英語Ⅰ 英語Ⅱ アカデミック英語Ⅰ アカデミック英語Ⅱ アカデミック英語Ⅲ コミュニケーション学入門 対人コミュニケーション論	1前 1後 2・3・4前 2・3・4後 2・3・4後 1前 1後	2 2 4 4 3 1 1	2 2 4 4 3 1 1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (令和4年4月)	
31	兼担	准教授	イシモト コウ 石本 豪 (令和6年4月)	修士 (心理学)	臨床の哲学	1前	1	1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成25年4月)	
32	兼担	准教授	ヨシダ ヒデノリ 吉田 秀義 (令和6年4月)	博士 (工学)	放射線の基礎と人体への影響	1前	1	1	新潟医療福祉大学 医療技術学部 (平成30年4月)	

33	兼任	准教授	フジイ ユカ 藤井 豊 (令和6年9月)	博士 (医学)	チームアプローチ入門 保健医療福祉連携学 連携総合ゼミ	1後 2・3前 3後・4前	1 1 1	1 1 1	新潟医療福祉大学 医療技術学部 (平成28年4月)	
34	兼任	准教授	タハラ カツラ 菜原 桂 (令和8年4月)	博士 (教育学)	地域連携学	3前	1	1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成26年4月)	
35	兼任	准教授	ヤコブ シベイ 佐近 慎平 (令和7年9月)	修士 (スポーツ科学)	アダプティッドスポーツ論	2後	2	1	新潟医療福祉大学 健康科学部 (平成23年10月)	
36	兼任	講師	ヌマ ヒロナリ 須田 裕紀 (令和6年9月)	博士 (工学)	義肢装具の世界	1後	1	1	新潟医療福祉大学 リハビリテーション学部 (平成21年4月)	
37	兼任	講師	サトウ ヒヨキ 佐藤 裕紀 (令和6年9月)	修士 (教育学)	シティ즌シップ教育入門	1後	1	1	新潟医療福祉大学 健康科学部 (平成26年4月)	
38	兼任	講師	オマツ ケンタロウ 大松 健太郎 (令和6年4月)	修士 (健康科学)	一次救命処置法	1前	2	2	新潟医療福祉大学 医療技術学部 (平成29年4月)	
39	兼任	講師	ワタナベ メグミ 渡辺 恵 (令和8年4月)	修士 (文学)	児童家庭福祉論Ⅰ 児童家庭福祉論Ⅱ	3前 3後	2 2	1 1	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 (令和3年4月)	
40	兼任	講師	オオケンタ 越智 元太 (令和7年4月)	博士 (体育科学)	健康運動心理学※	2前	0.7	1	新潟医療福祉大学 健康科学部 (令和3年4月)	
41	兼任	助教	ヲラオ サチコ 寺尾 幸子 (令和6年4月)	修士 (健康科学)	食を楽しむ	1前	1	1	新潟医療福祉大学 健康科学部 (平成26年4月)	
42	兼任	助教	サクマ エキ 佐久間 由紀 (令和8年4月)	学士 (社会学)	介護概論	3前	2	1	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 (平成31年4月)	
43	兼任	講師	ファン インジヨ 黄 仁祚 (令和6年9月)	修士 (現代文化論)	韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ	1・2後 2・3前	4 1	4 1	新潟医療福祉大学 非常勤講師 (平成23年4月)	
44	兼任	講師	シヒ コリン 斯日 古樺 (令和6年9月)	修士※ (社会学)	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	1・2後 2・3前	2 1	2 1	新潟大学 非常勤講師 (平成16年10月)	
45	兼任	講師	パトリシア カルテロン Patricia Calderon (令和6年9月)	歯学士 (メキシコ)	スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ	1・2後 2・3前	3 1	3 1	旭カード(株) 職員 (平成19年9月)	
46	兼任	講師	エバート ローランド Ebert Roland (令和6年9月)	Bachelor of Arts (ドイツ)	ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ	1・2後 2・3前	4 1	4 1	新潟医療福祉大学 非常勤講師 (平成25年9月)	
47	兼任	講師	サトウ タカオ 斎藤 忠雄 (令和6年4月)	博士 (医学)	人間を知る	1前	1	1	斎藤内科クリニック (平成6年11月)	
48	兼任	講師	宮坂 道夫 (令和6年9月)	博士 (医学)	命の倫理	1後	1	1	新潟大学医学部 教授 (平成23年9月)	
49	兼任	講師	カガイ ジヨ 永井 洋一 (令和6年9月)	修士 (科学)	子どもの世界	1後	1	1	一般社団法人日本感覚統合学会 常任 理事 (平成30年6月)	

50	兼任	講師	久保倉 里美 (令和6年4月)	修士 (コーチング学)	アスリートの世界	1前	1	1	新潟アルビレックスランニングクラブ (平成17年4月)	
51	兼任	講師	池田 哲夫 (令和6年9月)	博士 (文学)	新潟学	1後	2	2	佐渡市立佐渡博物館館長 (令和3年4月)	
52	兼任	講師	伊藤(佐藤) 壽司 (令和6年4月)	博士 (農学)	現代社会と経済	1前	1	1	新潟大学 農学部 (平成16年4月)	
53	兼任	講師	渡部 和哉 (令和6年9月)	実務博士 (専門職)	法学 I 法学 II	1後 1後	1 1	1 1	TM共同法律事務所 (平成28年12月)	
54	兼任	講師	松崎 陽子 (令和7年9月)	学士 (医学)	精神医学	2後	2	1	コロニーにいがた白岩の里 (令和4年4月)	
55	兼任	講師	佐藤 暢哉 (令和8年9月)	博士 (学術)	記憶の科学	3後	2	1	関西学院大学 文学部 教授 (平成26年4月)	
56	兼任	講師	田崎 基 (令和6年4月)	学士 (社会学)	社会福祉概論	1前	2	1	公益社団法人 新潟県社会福祉会 (平成31年9月)	
57	兼任	講師	那須野 雅 (令和7年9月)	学士 (心理学)	精神保健学	2後	2	1	コロニーにいがた白岩の里 (令和4年4月)	
58	兼任	講師	東本 愛香 (令和8年4月)	博士 (学術)	司法・犯罪心理学 関係行政論※	3前 3後	2 0.3	1 1	千葉大学 社会精神保健教育研究センター特任講師 (令和元年10月)	
59	兼任	講師	新田 千枝 (令和8年9月)	博士 (ヒューマン・ケニア科学)	産業・組織心理学 関係行政論※	3後 3後	2 0.3	1 1	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター・研究員 (令和2年4月)	

60	兼任	講師	坂田 真理子 (令和8年4月)	博士 (学術)	人体の構造と機能及び疾病	3前	2	1	広島県立三次看護専門学校 非常勤講師 (平成14年4月)	
61	兼任	講師	村山 賢一 (令和7年9月)	博士 (医学)	精神疾患とその治療	2後	2	1	古町診療クリニック (平成29年4月)	
62	兼任	講師	竹尾 勇太 (令和8年4月)	修士 (教育学)	障害心理学※	3前	0.9	1	東京学芸大学附属 特別支援学校 教諭 (令和3年4月)	
63	兼任	講師	浅井 錠悟 (令和8年4月)	博士 (教育学)	教育・学校心理学※	3前	0.8	1	北海道教育大学 教育学部附属校 准教授 (平成28年1月)	
64	兼任	講師	村山 雄亮 (令和8年9月)	法務博士	関係行政論※	3後	0.5	1	弁護士法人新潟シティ法律事務所 代 表社員 (令和元年5月)	
65	兼任	講師	小野 昇平 (令和8年9月)	博士 (法学)	関係行政論※	3後	0.5	1	柴田学園大学 生活創生学部 准教授 (平成26年4月)	
66	兼任	講師	吉松 梓 (令和7年4月)	博士 (コーチング学)	心理療法各論C(自然体験療法) キャンプ・カウンセリング	3後 2前	2 1	1 1	明治大学 経営学部 准教授 (令和4年4月)	
67	兼任	講師	小野田 慶一 (令和8年9月)	博士 (学術)	認知脳科学概論	3後	2	1	追手門学院大学 心理学部 教授 (令和2年4月)	
68	兼任	講師	古川 康雄 (令和8年4月)	学術博士	神経生理学	3前	2	1	広島大学 総合科学部 教授 (平成16年4月)	
69	兼任	講師	寺田 恵子 (令和8年9月)	博士 (学術)	ダンス・セラピー	3後	2	1	桜花学園大学 保育学部 助教 (平成30年4月)	
70	兼任	講師	天野 健児 (令和7年4月)	学士 (文学)	プロセスワーク	2前	2	1	心理オフィスALL VOICES 代表 (平成25年4月)	
71	兼任	講師	久保田 真広 (令和7年9月)	修士 (健康科学)	ボディワーク	2後	1	1	株式会社 カロ (平成19年3月)	
72	兼任	講師	那須(木村) 里絵 (令和7年4月)	博士 (学術)	青年心理学 学校臨床心理学 健康・医療におけるコミュニケーション論 感情・人格心理学※ 福祉・家族心理学※	3後 3後 2後 2前 2後	2 2 2 1.5 1.3	1 1 1 1 1	フェリス女学院大学 兼任講師 (令和2年4月)	
73	兼任	講師	三嶋 博之 (令和8年4月)	博士 (人間科学)	生態心理学	3前	2	1	早稲田大学 人間科学学術院 教授 (平成19年4月)	
74	兼任	講師	川合 伸幸 (令和7年4月)	博士 (心理学)	心理健康科学特別講義A	2・3・4前	1	1	名古屋大学 情報学研究科 教授 (平成31年4月)	
75	兼任	講師	中込 四郎 (令和7年4月)	博士 (体育科学)	心理健康科学特別講義B	2・3・4前	1	1	茨城大学 名誉教授 (平成29年4月)	

76	兼任	講師	イリキ アツシ 入来 篤史 (令和7年9月)	博士 (医学)	心理健康科学特別講義C	2・3・4後	1	1	理化学研究所 チームリーダー (平成16年4月)	
77	兼任	講師	モリタ ヒラク 森田 啓 (令和6年4月)	博士 (体育科学)	哲学 倫理学 科学論	1前 1後 1後	2 2 2	2 2 2	大阪体育大学 体育学部 教授 (令和3年4月)	
78	兼任	講師	ヤマグチ リエコ 山口 理恵子 (令和6年4月)	博士 (比較文化)	ジェンダー論	1前	2	2	城西大学 経営学部 教授 (令和3年4月)	
79	兼任	講師	市川 淳 (令和6年9月)	博士 (情報科学)	情報科学	1後	2	2	静岡大学 情報学部 助教 (令和4年3月)	

		専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上	合 計	備 考		
教 授	博 士	人	人	1人	1人	人	1人	2人	5人			
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人			
准 教 授	博 士	人	人	人	2人	人	人	人	2人			
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人			
講 師	博 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人			
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人			
助 教	博 士	人	2人	2人	人	人	人	人	4人			
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人			
合 計	博 士	人	2人	4人	3人	人	1人	2人	12人			
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	短 期 大 学 士	人	人	人	人	人	人	人	人			
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人			